

どのようにして「第三期」を清算すべきか 第二次フント総括

共産主義者同盟マルクス・レーニン主義派（1981年）

〈はじめに〉

『マルクス・レーニン主義通信』16号（1976.3）掲載

第一章 第一期（61～66年） 関西フントの思想形成

(1) 『政治過程論』

(2) 『同盟の当面する組織方針』

(3) 62年の諸論文

『マルクス・レーニン主義通信』17号（1976.4）掲載

① 『ニューレフトと革命の構想』

② 『「春闘討論集会」の総括と我々の立脚点の再評価』

③ 『組織論メモ』

④ 『現時点における学生運動の意義』

⑤ 『共産主義者同盟は何を明らかにしたか』

(4) 『革命的政治闘争とは何か』

(5) 『自己権力論争によせて』

『マルクス・レーニン主義通信』18号（1976.5）掲載

(6) 64年の諸論文

① 8・2、8・3論文

② 『第三の転換点と我々の課題』

③ 『ドイツ革命の敗北とローザ』

(7) 65年の諸論文

『マルクス・レーニン主義通信』19号（1976.7）掲載

① 『第三期論』

② 『プレファシズム論』

(8) 66年の諸論文

① 『階級闘争とは何か』

② 『プロレタリア独裁』

第二章 第二期（66～69年） 第二次フント（関西フント）の実践過程

はじめに

『マルクス・レーニン主義通信』42号（1978.09）掲載

〈1〉再建統一にむかって

〈2〉第二次フントの誕生 —再建統一六回大会—

〈3〉第二次フントの隆盛

① 党内の世界革命戦略論争

② 第七回大会

『マルクス・レーニン主義通信』44号（1978.11）掲載

③ 八回大会から九回大会へ

『マルクス・レーニン主義通信』45号（1978.12）掲載

第三章 第三期（69年～） 第二次共産同の思想的、実践的分解

〈1〉党内闘争

『マルクス・レーニン主義通信』47号（1979.05）掲載

〈2〉分派闘争—四分五裂へ

『マルクス・レーニン主義通信』49・50号（1979.08）掲載

『マルクス・レーニン主義通信』51号（1979.09）掲載

〈3〉12・18路線から全国委員会へ

『マルクス・レーニン主義通信』53号（1979.11）掲載

① 12・18路線まで

② 12・18路線

『マルクス・レーニン主義通信』57号（1980.10）掲載

① 12・18路線の性格

② 世界プロ独—世界革命戦争論について

③ イデオロギイ的諸問題について

④ 組織上の問題について

⑤ まとめ

- ① 全国委員会の結成
- ② 「第二段階」論
- ③ 党内闘争

〈おわりに〉

〈はじめに〉

我々は、ここに第二次共産主義者同盟の総括を提出することにした。第二次ブントの破産が事実のものとなって久しい現在、我々がその歴史的総括の必要性を感じているのには、主に二つの理由がある。

その一つは、わがマルクス・レーニン主義派の活動の目的、方向、性格をより厳密にうち固めたいということである。我々は、全国委員会内での党内闘争、その後の党派闘争を跡づけて次のように述べてきた。第二次ブントは、その理論といわず、戦術といわず、組織といわず、文字通り左翼急進主義そのものであったこと、12・18路線による原則的資本主義批判の導入は、理論的な面での科学的社会主義への一步前進であったこと、しかし、それは戦術、組織問題における急進主義的残滓を清算するものとはならず、“民主主義闘争への分け入り”を路線化した全国委員会の実践において否定的に克服されざるをえなかったこと、第二次ブントの戦術（観）を実践的にのりこえた全国委員会は、その核心を大衆運動への参加の特殊な形態の問題として狭く理解することによって、まったくの民主主義派に転落してしまったこと、従って、全国委員会の革命的止揚は、科学的な資本主義批判と史的唯物論を基礎とする第二次ブントの理論的、戦術的、組織的諸問題の再検討の道を通ってはじめて可能なこと、である。

我々はこのことを結論づけて、労働者の中で全面的な政治的宣伝、煽動、暴露を組織する活動に着手しなければならないと主張してきた。我々は、この活動を首尾よく遂行することが第二次ブントの理論、戦術、組織上の欠陥と弱点、誤りを正すことになることと確信してきたし、又現在もそう思っている。従って、我々のこの活動の基本方針が、当面の実践的思いつきや組織的技術操作でなく、歴史的に不可避な、正当な結論であることを証すためには、是非とも第二次ブントの総括が必要となるのである。

その二つめは、第二次ブントの歴史的破産が、共産主義的活動家や先進的プロレタリアートの中で周知の事実として自覚されている現在、その流れをくむグループが、自分たちの過去の誤りは部分的なものであり、ある理論的保修（ママ）を行えば第二次ブントの基本的立場は復権できるとしたり、又、自分たちは第二次ブントの誤った傾向とは無縁であり、たとえ共有するものがあつたとしても、それは過去の一切と絶縁した新しい理論をうち立てることによって自らの潔白を証明することができることとまくしたてている詭弁にクギをさす必要があるということである。

彼らは、第二次ブントの生々しい戦闘的実践の記憶が薄らぎ始めており新しい若い世代が広範に運動に引きこまれつつあるという状況にあまんじて、真実を語らず、もっぱら自己の保身だけを願う悪質な徒輩であるといわねばならない。ここにあげた前者の例は共産同赤軍派プロレタリア革命派の諸君とそれにまつわるグループであり、後者の代表格は共産同全国委員会ボルシェビキ派と永井派である。

プロ革派に対する我々の批判的見解はすでに「通信」5号、12号で述べておいた。我々は彼らに、自己の総括を理論問題、しかもその中の極めて限られた原理的資本主義批判の問題にのみ絞るのではなく、第二次ブントの理論上、戦術上、組織上の全領域にわたって再検討するように勧める以外にない。

ボルシェビキ派と永井派に対する我々の批判もすでに「通信」7号、8号、13号で明らかにしておいた。彼らは異口同音に“綱領の作成から始めよう”と主張している。この何人も否定すべからざる呼びかけに自己の全党派性を表現しようとする思考の中に最大の欺瞞と日和見主義があることを彼らは気づきだにしない。第二次ブントは綱領をもっていなかった、従ってその理論も戦術も組織も一貫性のないものとなり、結局は実践的破産は宿命であったのだとするこの論理は、自分たちの過去の理論と実践を具体的に点検し、誤りを正していくといった厳格な自己批判活動を免れるための詭弁にすぎない。

確かに第二次共産同は成文化された綱領をもっていなかった。しかし、資本主義に対する原則的批判、帝国主義の特徴づけ、我々の最終目標、当面の経済的、政治的要求、党の実践的任務の規定等の綱領の内

容をなす諸見解ははっきりと打ち立てられていたのであって、それは歴史的文献となって現存しているではないか。

第二次ブントの理論の全体が、一種の空想的社会主義に近いものであり、そのほとんどが科学的社会主義の思想の前に投げすてられなければならないものだとしても、そのためには我々の過去の理論上、戦術上、組織上の諸見解を歴史的、具体的に検討し、総括することなしには、錦の御旗としてうち振られる戦闘的マルクス主義の旗も色あせるというものだ。第二次共産同の小ブルジョアの急進主義を、その理論、戦術、組織の全問題において清算しきり、真のプロレタリア階級に基礎をもった政党に成長するためには、その歴史的総括は我々にとって避けて通ることのできないものなのである。

我々は、組織活動の中に入っていこうとしていることによってだけでなく、その歴史的総括の精神においてレーニンの次の教訓「自分のおかした誤りにたいする党の態度は、その党のまじめさをはかり、また、党が自分の階級と勤労大衆にたいするその義務を実際にはたすかどうかをはかる、もっとも重要で、もっとも確実な基準のひとつである。公然と誤りを認め、その原因をあげ、その誤りをうんだ情勢を分析し、誤りをあらためる手段を注意ぶかく討議すること、一これこそ、まじめな政党の目印であり、これこそ、その党が自分の義務を遂行することであり、これこそ一階級を、ついでは大衆をも教育し、訓練することである。ドイツの（そしてまたオランダの）「左翼」はこの義務をはたさず、そのあきらかなまちがいについてとくに注意ぶかく、きちょうめに、慎重に研究しなかつた、このことこそ、彼らが階級の党ではなくて、インテリゲンチヤとインテリゲンチヤ階級がもついちばんわるい面にかぶれた少数の労働者とのグループであることを証明している」（『左翼小児病』）に学ぶことによって、階級の党、大衆の党への道をふみ出さねばならないと思っている。

我々は、自分たちの過去の誤りを客観的につかみ出すために、歴史的文献に則して総括をすすめるように努めた。そうすることによって、いらぬ誤解やいいがかりを極力排除することができるだけでなく、まったくのあて推量や大雑把な決めつけだけで、第二次ブントの歴史を解釈し、手前味噌な結論を説くことによって、自分に対しても、又、若い活動家に対しても誤った確信をあたえるという悪しき風潮を少しでも是正できると考えたからである。こうすることによって、文章の構成上は煩雑になるという欠点があるが、少なくとも第二次ブントの歴史から何かを学びとろうとする者にとってこのくらいの努力は強いられて当然だともいえる。

ただ、この総括文には二つの大きな一面性がある。その第一は、第二次ブントを時代的には広く（61年から70年前後まで）あつかいながら、その対象を狭く、いわゆる関西ブントとその系統に限定しているということである。第二次ブントの思想的支柱がまぎれもなく関西ブントであったという意味で、このことは歴史的経過をより鮮明につき出す事となるだろうという利点があるにしても、やはり一面的である。しかし、我々はこの総括作業を通して、一部の諸君たちが主張しているような第三次ブントへの諸グループの統合を目指しているのではなく、左翼急進主義の思想的根拠を内的に、最終的に清算するという限定された目標をたてているにすぎないということによって、この狭さは許容されるものと思っている。

第二は、総括の対象として歴史的段階ごとの第二次ブントの実践が、その戦術と組織活動において具体的にあつかわれておらず、もっぱら文書に定式化された（もちろんその中には、戦術、組織問題も含まれているが）諸命題を検討するという理論的諸問題に限定されていることである。このことが第二次ブントの唯物論的総括にとって少なからぬ障害となることは否めない。しかし、少なくとも第二次ブント系諸グループと活動家の間では、組織の学生的基盤を労働者的土台につくりかえることが組織建設の基準となり常識となっている現在、この我々の作業の一面性が決定的なものとなるとは思えない。いずれにせよ、我々によってか後代の歴史家の手によってかは知らねど、第二次ブントの史実風の総括がなされねばならないことは事実である。従って、以上の二つの欠点が、先に述べたこの文書の二つの目的を台なしにすることはありえないと我々は考えている。

我々は、『何をなすべきか』にならって、第二次ブント（関西ブント）の歴史を次の三つの時期にわけて総括することにした。

第一期。1961年から66年までの期間—60年安保闘争の敗北にともなう第一次共産同の分解と革共同派の台頭、マルクス主義の思弁的解釈に対して、大衆的政治闘争に立脚して関西ブントが形成される。そして、理論的に、戦術的にも、組織的にも文字通りの左翼急進主義の思想的全体像を形づくっていく時期。

第二期。1966年から69年までの期間—三派全学連と同時に第二次ブントが再建され、一つの政治勢力と

して階級闘争の前線におどり出ていく。大衆的街頭闘争は武装闘争を生み出す。階級闘争の大衆的高揚は第二次ブントの戦術をますます左傾化させていく。第二次ブントの支柱である関西ブントは、その路線と戦術を理論的に定式化し、世界革命戦争と武装蜂起を計画する時点までつき進む。

第三期。70 年安保闘争の前段的敗北と第二次ブントの破産は、その体内から経済主義とテロリズムという自然発生性への二つの拝跪の傾向を最終的にうみだす。思想的混迷と動揺の中で、“人民の中へ”が共通の一般的合言葉となる。諸グループは、マルクス主義の再把握にむかっての思想的葛藤を体験する。理論闘争が全般的な唯一の活動となる。

以上が概括的な第二次ブント(関西ブント)の歴史である。我々は現在、この第三期の後半を経過しつつある。我々は、「いつ第三期が終わって第四期が始まるか(いずれにせよそれを予告する多くのしるしがあるが)…」を知らないが、良識ある共産主義的活動家が直感的に語っている「第三期を清算せよ！」という希望を一刻も早く実現するためにも、第二次ブントの歴史的総括をそれだけ真剣になさねばならないのである。この作業が諸グループの間で厳格におこなわれればおこなわれる程、我々が「もっとも革命的な階級の真の先頭部隊」(レーニン『何をなすべきか』)として登場することがそれだけ確実なものとなるのである。

第一章 第一期(61~66年) 関西ブントの思想形成

60 年安保闘争の敗北と第一次共産主義者同盟の分解、革共同派の台頭の中で、大衆的政治闘争の組織化をその実践的立場として自らを形成した関西ブントの最大の党派性は、革共同派の思弁的な階級形成論に対抗する階級闘争論にある。

すなわち、プロレタリア階級は、その革命的、政治的意識を書物によってではなく、実際の、現実的な生きた闘いによって自らのものとするのだという思考=階級闘争観がそれである。この一点こそ、関西ブントがマルクス・レーニン主義の階級闘争理論の生命線を直感的につかみとっていたことの証であると同時に、60 年代後半の未曾有の反政府闘争を実践的に領導することのできた全精神であり、歴史的金字塔としてうちたてられた“ブント魂”の内容であった。我々は、この思考が全く正当なものであり、今でも我々によって是非とも継承されなければならない関西ブントの遺産だと思っている。

しかし、関西ブントはこの優れた観点をきわめて狭く、歪めてしか理解していなかった。彼らはこの真理を国家(権力)と諸階級の直接的相互関係の中にかき見いだそうとしなかったのである。このことが、関西ブントの社会主義思想の内容と幅の狭さを規定したのである。彼らにあっては、社会主義の最終目標はなかった。国家(権力)に対する反抗と、その打倒という実践的目的があったにすぎない。

従って、戦術的には反政府闘争の最前衛をしめること、組織的にはその先頭部隊を建設することが自己の課題として設定されたのである。それは、政治勢力として一つの急進民主主義派であった。関西ブントは 61 年から 66 年までの期間に、その理論、戦術、組織的傾向をそのようなものとして形成していったのである。

(1) 『政治過程論』

1961 年、第 17 回全学連大会への京都府学連の提案文書である「政治過程論」の中で、60 年安保闘争の総括は以下のように提起されている。

「“情勢分析における客観主義、方針における主観主義”“万年決戦論”からの活路は、哲学問答にあるのではなく、ここに破産を宣言された政治理論を我々の手で確立することにある。それは何によって可能か？政治理論とは、現存する階級闘争の総括とそこから政治過程の独自性を政治理論として解明する以外ではありえない。安保闘争をこの観点から総括しなすこと、ここに政治理論の全てがある。安保闘争はそのようなものとして展開されたのだ。」

政治理論の解明が課題であるというきわめて思弁的な問題設定がなされている。この政治理論が、諸階級や社会的諸勢力間の現実的な経済的、政治的相互関係の分析を欠いた、空虚な政治過程の独自性の解説であることはすぐに明らかになる。

「①政治闘争の広さと深さについて A、日本の権力構造とその性格 この「国家権力の武器」(常備軍と警察—引用者註)は、現代の日本においては、その転化がかわって暴力化しており政治闘争はこれらとあいま

って(「議会に形式的な決定権は認められているが、その政治プラン(政策)は独占ブルジョアジーとの協力で内閣によって決定される。従って、政治闘争は当初から対政府闘争として展開される条件にある」引用者註)より一層不可避免的に“暴力的形態”の性格をおびざるをえない。従って、国家権力、右翼の暴力的弾圧が、政治闘争の一つの重要な契機となる。」

ここには、政治闘争は必ず暴力的形態をとるという主観的な規定と同時に、政治闘争発展の契機を弾圧にのみとめるという狭い見解がある。このような狭い規定と見解が党の任務と戦術から、レーニンのいう柔軟性をうばうことは自明のことである。

「B 現代における政治闘争の発展過程

日本の国家権力の構造とその性格に規定されて安保闘争は次のような段階を経て進展していった。

⊖ 反対意思の全国的組織化の段階。宣伝、教育を中心にした啓蒙活動から次第に大規模な集会、街頭デモへ発展していく。

⊖ 議会の幻想性に対して「平和と民主主義」というより大きな幻想性そのものをかかげての全国政治闘争の展開される段階。集会、街頭デモを中心として闘争が発展する。その過程で警察の妨害も加わり、“国家権力の暴力化”に“大衆の暴力”が発生する。これを契機に議会の幻想性が暴露され、闘争は次の段階へ発展する。(1・27 国会突入)

⊖ 国家権力そのものの暴力と直截対決する段階。国家権力がますます暴力化するのにあいまって、大衆の街頭デモのより一層の暴力化の中でブルジョアジーは…遂に自ら議会の幻想性をすて「単独採決」という国家権力の本質である“暴力”に訴えざるをえない(5・18)。この民主主義破壊の暴挙は、プチブルの民主主義意識を大きく刺激し、闘争は反動粉碎闘争の次元から、急速に内閣打倒闘争へと転化する。…大衆の暴力化は更に発展し、プチブルの街頭行動と部分的な労働者の実力行使によって遂に内閣危機が出現する。

安保闘争はこの段階まで進展し、権力との衝突を含みながら、従って萌芽的な革命的高揚を生みだしながらも、その高揚を生みだすことなく敗北していった。

安保闘争はプチブル主体の国会デモという街頭行動によって、内閣打倒が実現するということを証明すると共に、議会民主主義の復活としての「内閣打倒—国会解散—総選挙」という議会主義コースが支配的となり、それを実現するものでしかないことを特に先に立って闘った我々学生運動の限界として教えた。

けれども安保闘争は…現代における政治闘争の発展過程を典型的に示している。」

このレーニンの「モスクワ蜂起の教訓」をそっくり敷衍した安保闘争の発展過程のあとづけは次のように展開されていく。

「C 「政治闘争の広さと深さ」は何によって規定されるか？

我々が「政治闘争の広さと深さ」を追求しているのは…革命的戦術を打ち立てる条件は何か、それは何によって決定されるかということであり、これを解明することによって…もっとも深い政治闘争、革命の勝利しうる条件の存在する時点で、革命的戦術を実現させるまでの政治過程に個々の戦術を正しく位置づけるためである。

まず第一に、政治闘争の「広さ」はその闘争がどれだけの諸階級をまきこんで展開されたかということであり、「深さ」は…現代における政治闘争の発展過程がどこまで進展したかである。

第二に、その闘争の質的な発展即ち、どのような観点から闘われたかという問題については安保闘争はその質的变化(小ブル意識—プロレタリア政治意識)を実現しえなかった。しかしこれだけでは不十分である。最後に支配階級の支配能力がどれだけ動揺したかが政治闘争の深さについて決定的に重要である。

ここにいう国家の幻想性の喪失、即ちレーニンが「搾取者がいままで通り生活し、支配することができない」という革命の成熟への過程がどれだけ進展したかということである。

「一時代の市民社会全体が集約されている形態」としての国家がその集約性を喪失するときの最大のものは、市民社会の基礎である経済の集約性がなくなる時、即ち換言すれば恐慌は最大の革命の勝利しうる条件である。」

プロレタリア政治意識が先験的に小ブル意識、すなわちブルジョア議会制民主主義の思想を超越したものとされている誤りにはふれなくていい。革命を勝利させる条件が存在しないときには革命的戦術はなりたないという一般的に正しい前提から、その条件は恐慌であるとする狭い誤った結論が引き出されているので

ある。

これが、関西プントの核心的思想である。この経済主義的思考から、第二期の中電マッセストライキをめぐって全面化する俗流労働者主義が生み出されたとしても不思議はない。しかし、このような傾向は関西プントにとってほんの支流にすぎない。

この現代革命に対する経済主義的認識と先にみた急進主義的戦術観がからみあい、独特の左翼の色あいを形づくっているところに関西プントの最大の特徴がある。それは、プチブルインテリゲンチヤに特有な、自然発生性にたえず拝跪しようとする傾向と思弁的、観念的に革命の現実性をとらえようとする思考の合成物に他ならない。いずれにせよ、これ以降、関西プントの資本主義批判、帝国主義の特徴づけが、経済的(構造)危機の深化から万年恐慌の解明へと傾斜していくことは周知のことである。

「㊦ 政治闘争における大戦術と小戦術

安保闘争があれだけの深い闘争として進展しえた原因はどこにあるのか。この問題の追及は政治闘争の発展にとって何が決定的に重要かということを教えてくれた。

B 政治闘争における質的発展の決定的要因は何か？

政治闘争の総括としてもっとも重要な点…(権力と直截対決するまでの三つの段階—引用者註)その一つの段階から次の段階への質的発展が何によってもたらされたのかという問題…安保闘争の質的発展をもたらした決定的要因は戦術であった。大衆運動の続行は当然その闘争を漸次的に深化させる。しかしながらそれのみによっては闘争の質的発展はありえない。この「量から質への転化」即ち、「飛躍」をもたらしうるものこそ我々のいう戦術である。

11・27、1・16、6・15 これらは街頭デモの戦術にすぎなかったといえ、安保闘争の質的発展をもたらし、対権力との直接的対決を含む段階まで発展させえた決定的原因であった」。

ここに、関西プントの戦術(観)が典型的に示されているが、プロレタリアートの戦術をこのように観念的に定式化することは誤りである。レーニンは『カール・マルクス』の中のプロレタリアートの階級闘争の戦術の項で「ある社会の例外なくすべての階級の相互関係の総体を客観的に考慮すること、したがって、この社会の客観的な発展段階をも、この社会と他の諸社会との相互関係をも考慮することだけが、先進的な階級の正しい戦術の土台となりうる」、「一方では、先進的な階級の自覚と力と闘争能力を発展させるために、政治的停滞の時期、または亀の歩みのようにのろのろした、いわゆる『平和的』発展の時期を利用するとともに、他方では、その階級の運動の『終局目標』の方向にむかって、『20年を1つに圧縮した』偉大な日々がきたとき偉大な任務を実践的に解決できる能力をこの階級のうちにつくりだす方向にむかって、この利用の活動全体をおこなわなければならない」と述べ、ついで『きたるべき戦闘のために』プロレタリアートの軍勢を訓練する長い期間全体に対する数十年にわたる経済闘争と労働組合運動との綱領と戦術」と「共産主義者は、労働者階級の直接当面する目的と利益を達成するために闘うが、しかし、現在の運動の中で同時に運動の未来を代表する」政治闘争の戦術について語っている。そして、これに続いて、労働者と農民の問題をあつかっている。レーニンは、戦術問題を社会主義理論の土台である「唯物弁証法的世界観のすべての前提」から切りはなして観念的に定式化したことはない。さらに彼は、「戦術についての手紙」の中で、戦術を科学的に基礎づけるには、「諸階級の相互関係と各々の歴史的時代の具体的特殊性を客観的に検証できる仕方的分析すること」が必要であるとも述べている。

関西プントの戦術(観)が、諸階級の相互関係の総体の客観的分析を土台にうち立てられたものではないことは明白である。それは、大衆運動の形態的發展を媒介する一つ的手段として把握されているのである。そしてここには、(議会制民主主義を打倒する)プロレタリア政治意識が街頭デモという戦術によってもたらされるという一面的な見方と、より大きな権力を引きだすことに戦術の有効性をもとめるという一流のナロードニキばりの誤った思想が表明されてもいる。

「C 改良闘争と革命

民主主義闘争はいうまでもなく改良闘争の一つである。…現存する階級闘争は改良闘争としてしか出発しえないからである。

レーニンがここで述べている(「国家と革命」中の「徹底した民主主義が、一方では社会主義に転化し、他方では社会主義を要求する」という「フランスの内乱」序文のエンゲルスの見解—引用者註)「徹底した民主主

義」とは「二重権力」の状態に他ならない。ブルジョアジーの支配能力の動揺一危機が(内閣危機一政府危機)へと発展する中で、見方の内部にプロレタリア権力の組織を広げ、喪失された国家の集約性をプロレタリア独裁のもとに集約しなおすこと。…二重権力の状態を媒介せずして…社会主義革命などということは幻想にすぎない。安保闘争における全学連の運動は、民主主義擁護闘争という改良闘争を民主主義の徹底化の闘争として発展させる中で戦術によってその闘争を革命的高揚に転化しうるということを実証した。」

先にも規定したように、関西ブントの思想が大衆の自然発生性に拝跪した経済主義に他ならないということがますますはっきりしてくる。プロレタリアートは、資本制的生産関係の崩壊を集約しなおすために国家一プロレタリア独裁を必要とするのではない。プロレタリア革命はブルジョア国家機構を粉碎しなければならないのであり、彼らが国家を必要とするのは、ブルジョアジーの反抗を打ち砕くため、社会主義的生産関係を組織し、革命的祖国を防衛するために他ならない。

だが、主要にここに問題があるのではない。問題は、この引用文の最後のフレーズにある。民主主義闘争は戦術によって、より大きな権力に突きあたられることになり、革命的高揚にまで発展すると述べられているのである。これは、「何をなすべきか」の中でレーニンが批判したかの有名な経済主義、この名高い「過程としての戦術」を唱えたグループそのものである。彼らに対してレーニンがどのような態度をとったかはふれないでおこう。

「安保闘争の最終局面において支配的となった議会主義コースの転換には、最低限次の二つの条件が必要であった。

まず第一に、闘争の主体的な役割を果たしている学生中心のプチブル大衆から、闘争の主体のヘゲモニーを急速に労働者階級に移行できなければならない。従って、以降させうる前衛組織及び労働指導部が存在することが必要である。

第二に、ブルジョアジーの反民主主義的な暴挙への抗議としての闘争の高揚は、プチブル政治意識の高揚にすぎない。このプチブル政治意識をプロレタリア政治意識に転化させること、そのための戦術が必要である。そのためには、闘争の暴力形態化から街頭での自然発生的な生長を基礎としてプロレタリア権力の具体的形態をも含めた“革命的戦術”が、つまり、ブルジョア権力打倒後の「昼間政府」から過渡の措置、直接的な権力への行動まで含まれた“綱領”の介在が絶対的条件であった。我々は、レーニンのいう“革命的戦術”を大戦術と呼ぶことにする。そして、この大戦術を実現させるに至る政治過程での戦術を小戦術として区別する。

かくして、我々のいう改良闘争と革命の関連はこうである。すべての条件(特に政治の問題が重要)の検討の中から今後の政治闘争のあらゆる具体的契機と、その契機を焦点として“政治闘争の広さと深さ”を見返す。その上にたつて、ここの改良闘争での小戦術はもっとも深い政治闘争、即ち革命情勢における大戦術を準備するものとして位置づけられる。我々は改良闘争の成果そのものを目的とするのではなく、改良闘争を戦術によってより政治的に、つまり対権力の直接的対決へ向って発展させ、その過程で革命の条件を準備し、全体として大戦術へと発展させんがためである。」

すばらしく見事な自然成長性理論ではある。この論文の脈絡からいって革命的戦術=大戦術とは(武装)蜂起のことを指しているにもかかわらず、ここでは、それが綱領にすりかえられているという小さな矛盾などあまり詮索しないことにしよう。それは、蜂起を指すこともあれば、綱領を指すこともあるのだ。時によりけり、自由自在！ さらに、綱領が最小限綱領に限定されて狭く理解されていることにもふれる必要などない。

しかし、事態はいずれにせよ最悪の状態である。改良闘争は徹底的に推し進められ、小戦術によって権力に直接対決させられることによって蜂起へも綱領へも発展するのである。論理上はこれ以外の結論を引き出すことはできないが、改良闘争から綱領が生みおとされることなどありえないから、この意味をはぶいても事態はよくなりはない。蜂起は大衆的革命党によって準備され、決定され、実行される戦術ではなく、自然発生的に改良闘争から生まれるのだ。おそらくそのようなこともあろう。しかしそれは、党が大衆の自然発生性に、闘争の自然的発展過程にのりこえられたということである。我々は、このような否定的な運動の発展過程をのぞむことはできないし、また、ましてやそれを現代革命の法則として定式化するなどということをしてはならないのだ。これは、まぎれもない左翼急進主義の思想である。

最後に D.大戦術と小戦術の項で、レーニンの『カール・マルクス』の例の内容にふれたあと、

「ここに戦術問題の根本問題、正しい戦術は科学的にしろということ、そのためにはどのような情勢分析が必要かということが簡明に述べられている。実践的観点からの科学的な情勢分析が必要なのだ!」という主張をもってこの論文は終わるのである。だが、以後の関西ブントの情勢分析がレーニン主義の精神でなされたかどうかは別にみることにしよう。

この 60 年安保闘争の総括から引き出された結論である“労働者を組織すること”という方針にもとづいてつくられた関西労働者協会の機関誌『烽火』はその創刊号で、以下の声明を行っている。

「…左翼反対派的思考との決別、即ち世界構造と資本主義の危機の把握の方法と階級闘争の遂行力(大衆闘争と政党)の展望を全体像として掌握することが必数の課題…闘争の徹底化が権力の奪取—プロレタリア独裁の展望に直結することを論理的に証明するだけでなく、日本革命の一つの展望を切りひらく方向として総括できる。従って我々は、労働運動において、一職場における組合内左翼としてではなく、一つの政治潮流を形成する努力がすぐさまはじめられるべき新左翼の最大の任務であると考える」。

闘争の徹底化がプロレタリア独裁に直結することを論理的に証明するという思弁的言辞もさることながら、労働組合内での活動の方向がきわめてまず、誤って規定されている。労働者階級の総体が依然として日和見主義的な指導部のもとにとどまっているあいだは、我々の任務は、日和見主義ときっぱり手を切らないで労働者階級の真の利益は実現されないことを根気づよく説明するという思想的作業=反対派的活動におかれねばならないことは自明である。一つの政治潮流として我々がたちあられることができるのは、この長い、苦しい闘いの成功のあとである。

レーニンは『左翼小児病』の中で次のように述べている、「反動的労働組合の中で活動しないこと、これは、発達の十分でない、すなわちおくれた労働者大衆を、反動的指導者たち、ブルジョアジーの手先ども、労働貴族たち、あるいは『ブルジョア化した労働者たち』の影響のもとにとりのこすことである」。

このレーニンによって指摘されたのと同様の関西ブントの短見は、先にみた急進主義的階級闘争・戦術観と密接に結びついたものであるが、後に最悪の事態を生みだす反動的理論へと発展させられていくのである。

(2) 「同盟の当面する組織方針」

以上のような内容で 60 年安保闘争の総括を行い、基本的な立場と党派性を確立し、労働者組織の建設に着手しはじめた関西ブントは、62 年『共産主義』13 号(先の関西労働者協会の機関誌『烽火』を改題し、通巻ナンバーをつけたもの)の「同盟員総会議案書—同盟の当面する組織方針」の中で次のように主張する。

「我々は安保闘争以降…反動攻勢に対する憤激を組織した闘争がそれ自体展開される過程で指導力を発揮する機能組織として自己を設定し、位置づけてきた。ここで ①情勢に対する正確な評価 ②それに対してもっとも有効な方針の決定と運動の展開という二点において追求されてきたところの課題は…運動論として追求されねばならない」。

反動攻勢に対する憤激を組織することを自己の任務とし、その機能を運老論として定式化せんとする思考は自然発生性の論理化以外のなにもでもない。

「(政策の現実性だけを目指す改良主義に比して—引用者註)政治的ダイナミズムを生む理論は、ここでは社会主義の理論だけである。」

社会主義の理論が、サンジカリズム風にきわめて狭く理解されている。

「その段階(社会主義への—引用者註)は闘争によってきたえられた理論の物質力のみが歩みうる…我々が…大衆的政治闘争の展開をいかに階級闘争として深化させ、徹底化させるか、いかに拡大し全面化するかというその観点において、その闘争のダイナミズムを重要な課題としてとり上げていたことは…その過程において一切を戦術として表現し、思想的、理論的問題のすべてを組織の次元で、運動の次元でうけとめ集約的に表現しようとする努力…」

ここに、関西ブントの理論と実践に対する狭い、誤った考えが表現されている。これと同じ論理は、後に、より鮮明な形で述べられているので、この見解の批判的検討はその時に行うこととする。

「…機能(大衆的政治闘争を徹底化し、拡大し深化させる—引用者註)それ自身は…その内的構造において理解されるべきもの…その根底的再評価とはいわば結果としては現代世界の把握の方法として語られる

理論的、思想的問題への接近に他ならない…政党として、政治組織としてそれがなされることの意味が、ただ闘争の遂行によってのみきたえられる党と前衛という意識の形態としてそれが形成されるところにある…」

運動機能の内的構造は、現代世界把握の方法という理論問題の解明に帰着する。この理論問題の意識の形態が党に他ならない。この意識=現代世界把握の方法の内容は、つづいてすぐに規定されているが、いずれにせよこれらの定言命題がまったく誤ったものであることは明白である。大衆運動を引き上げていくという党の運動機能は、帝国主義の特性によって定められるという見解は、党の目的意識的実践=蜂起は、プロレタリアの高次の自然発生性(これは、帝国主義の現代的な経済上、政治上の特性によってもたらされる)の存在から直接に導き出されるとした後の赤軍派の主張と同一のものである。

「どのような意識の形態としてその再評価がおしすすめられるのか…だから問題は革命的政治闘争のいかなる具体化の段階であるかを明らかにすることである。いわゆる綱領論争における権力規定の問題として、この段階の問題は提起されるであろう。全体的な国際政治の側における動向、及び国際共産主義運動の主流の日本における反応の検討、および日本労働者階級における資本主義的矛盾の蓄積過程、ヨーロッパ労働運動の動向、そうしたものが来たるべき、そしてまた当面の反動攻勢の中でどのように具体化されるのかという問題は…諸反動攻勢の速度と質度の問題として把握されるであろう。」

党の意識=現代世界把握の方法の内容とは以上のものである。権力規定が諸反動攻勢の速度と質度の問題だとされている狭見はさておき、ここからでてくる党の運動的機能が諸反動攻勢に反対して闘うものとされざるを得ないことは火を見るより明らかであろう。

「支配者階級と人民をつなぐ利益の階級性の全面的暴露はまず何よりも市民社会における一身分、階層であることをやめるような戦術提起から、具体的な権力規定を通じて支配者階級に対する闘争の主導権が明らかにされていくであろう。それはだからすぐさま次の来たるべき統治体系へと対抗する人民の政治体系の具体的準備として提起されてゆかねばならない。」

市民社会における一身分、階層であることをやめるような戦術とは一体何か？ 社会内の諸階級の現実的利害対立から階級闘争は説明されるのであり、プロレタリア党の戦術は、この対立の現実的、科学的解明の上にたてられねばならないのであって、その意味で、諸階級・層の赤裸々な相互関係の実現をのぞみ、それを暴露することを通して党は社会主義思想の伝道者となることができるのである。身分、階層をやめる戦術など、かなわぬユートピア的処世術にすぎない。魔法の戦術と先に述べられた権力規定によって闘争の主導権が明らかになる。なるほどそれによって、局面局面の反動攻勢と晋に闘っている主体は明らかにされよう。しかし、没落する小資本家や小商人はもっともラジカルに資本主義を告発し、真に急進的に闘うし、一般的には封建的勢力も資本主義の発展と闘うことをいとうまい。プロレタリア階級こそ、資本主義的搾取と抑圧からの真の解放者であることを科学的に、歴史的に確信することに党の思想が基礎づけられねばならないというのに、これはいかにもふらついた見解である。反動攻勢が完遂された後に予想される統治体系に対抗する人民の統治体系とは、何とすばらしい、心地よい言辞ではないか？ 人民の安寧と秩序が維持され、反動的政策がとりのぞかれた、望ましい政治。これぞ真の人民の民主主義的要求に他ならない。

「我々が情勢分析においてつねに強調してきたのはかかる問題…(矛盾の蓄積の全面展開)であった」。

先に提起されていた見解、党の戦術は科学的にたてられる、それには実践にそくした科学的な情勢分析が必要だとされたものが、かくのごとく深められて定式化されたのである。さすれば、党の戦術が、この矛盾(反動攻勢という政治的矛盾も含めて)を正すために闘うこととされてもなんの不思議もないというものだ。そして、党の意識が矛盾の蓄積の認識と同一視されるのも理の当然である。

我々はいつて、党の意識であり、党の戦術を規定するものである反動攻勢の速度と質度、矛盾の蓄積の全面展開を分析するものとしての現代世界の内的構造を具体的に解明している情勢分析に是非とも目を通して見る必要がある。長いダラダラとした引用になるが、関西ブントがいかなる内容において帝国主義を告発し、批判していたか、そして、そこからどのような戦術的、組織的任務を結論づけていたかをつかみとるために最後までつきあってほしいものだ。

「資本(政府支出)の増大、…「投資リード型」の経済から「輸出、財政投資リード型」の経済への「転換期」…合理化をはじめさまざまな雇用問題…日本資本主義の構造的矛盾を鋭く露呈…戦後第二の転回点…それは単に経済構造の変化やそれにとまなう首切り合理化等のプロレタリアートへの弾圧のみならず、政治構造

自体の変革をも要求する…もし世界的な景気後退がかかる日本資本主義の転回点とかちあうならば、それは考えられないほどの経済的、政治的激動をうみだす…ブルジョアジーの攻勢の内容は…合理化、生産性向上、即ち企業の体質改善…企業防衛イデオロギー…このような企業防衛イデオロギーは国家的規模においては、ナショナリズム=民族主義、国家主義を形成し、又その左翼的表現としての社会排外主義を生み出す…我々はブルジョアジーの諸攻勢に対して妥協なき徹底的な闘争を組織し、その過程での全面的な政治暴露を通じて、革命を明らかにこそすれ、断じて政策を対置するのではない。」

政治暴露を通じて革命を明らかにするだけでは足りない。その暴露を、資本主義の発展を買い準備される社会主義の不可避的の到来を科学的、歴史的に明らかにして、プロレタリアートに社会主義思想の確信を与えていくという政治宣伝と結びつけて革命を明らかにせねばならないのである。

「…雇用問題…失業…資本主義世界の新たな激動の中で日本資本主義は、近年巨大な資本蓄積を敢行して国際競争力の強化にのりだし、更には資本の集中を急速に進めつつある。かかる日本資本主義の構造的変化は徹底的な合理化、年功序列賃金体系、終身雇用制から職務給、安定賃金制への移行、近代的「科学的」労務管理法の導入、斜陽産業問題、深刻な中高年齢層問題等々を現実におこしつつあり、国家主権のプロレタリアートへの注入を行いつつある。自由化の進展はこのような諸矛盾を一層激化させ、更に予測されている世界的な景気後退は、その矛盾を最大の鋭さでもって顕在化させるであろう。…

現在、ブルジョアジーに要請されていることは、その帝国主義的経済構造に照応した帝国主義的政治構造の確立である。即ち対内的には帝国主義的憲法の制定であり、対外的には SEATO の結成である…帝国主義的支配体制の確立…激しい国際競争における自己の経済的力量を強化しつつあるブルジョアジーにとって何よりもおこなっているのが、支配体制の強固な確立である。そしてこれをめぐる階級闘争は文字通り一つの天王山を形成するであろう。…

闘争は生産点における個々の資本との対決とともに、総資本の立場に立って強力で首切りを断行しようとしている国家権力との直接的な対決として展開されねばならない。それは生産点におけるストライキと大量動員による国会包囲デモである。…

そうした意識の形態において…どのような形態として我々の組織が検討されねばならないのか…支配の現実性が幻想であることは…すぐれて現実的に存在し、並存して支配する実体の証明によって同時に確認されねばならない…「政党の政治的組織的任務の組合主義的理解」から解放されることはいまのもっとも緊急な課題であろう。…

「戦闘組織における屈伸性」(レーニン)として表示されるもの、それはいわば政治闘争における大衆的政治闘争の果たす役割として機能的に提起されてきた。それが全●的に集約されるために…具体的準備がととのえられねばならない」。

なんの解説も必要あるまい。経済的矛盾は、構造的にも、世界的流通の面からもますます激化する。これに照応する政治体制への移行は、それはそれで、政治的矛盾を一層拡大する。これらの矛盾と闘うこと、その闘争の発展の契機となることが党の戦術であり、組織方針である。これは、正真正銘の急進民主主義派の政治綱領に他ならない。レーニンが述べた例の“屈伸性”が場違いにゆがめられて使われている。レーニンは、「まさに革命の最大の“沈滞”の時期に党の名誉と威信と継承性を救うことにはじまって、全人民の武装蜂起を準備し、その日取りをきめ、実行することにはいたるまでのあらゆる事態に対する準備をもった組織」になくなくてはならない柔軟性を保障するための党の基本戦術を問題にしているのであって、大衆的政治闘争の機能をいっているわけではない。

我々のこの批判的見解が早計にすぎると思われるかもしれないので、同じ「共産主義」13号に載っている佐々木和雄名の「日本資本主義の転回点とプロレタリアート」という論文を引用しておこう。

「…不均等発展の激化…資本主義世界の構造的変化は“貿易為替の自由化”という新しい局面を招来した…価格競争…(日本)ブルジョアジーは素手で国際競争戦にのり出すことを要請されている。

㊦ 日本資本主義の現局面

…低賃金…近代化投資、合理化投資…強蓄積にともなう構造的諸矛盾は激化の一途…重化学工業と中小企業(消費財部門)農業公共部門の不均衡な蓄積…消費財物価の高騰や…料金値上げ…公共企業労働者の労働強化…農業生産性の低位…農村人口の流出…土地の上層農家への集中…中途半端な農民の分

解…

自由化にむかっただの重化学工業の強蓄積は中小企業、公共部門、農業の立ち遅れや、それによる物価騰貴等その諸矛盾を露呈しつつ展開され、従って合理化反対のみならず、それらの諸矛盾の諸結果に対するプロレタリアート人民の闘争を呼びおこさずにはおかない。…

(欧米の独占資本に対し、経営規模の一引用者註)差をうずめることが、ブルジョアジーの緊急の課題…資本集中の指向…企業合同…現在日本独占の構造はなによりも系列支配—垂直的連関として特徴づけられる。このような構造は欧米の独占資本との対抗上もっとも要請されている水平的結合による巨大化をきわめて困難にしている。…

近代化=量産体制確立のための設備投資が、国際競争戦にうちかつために必要とされたのであるが、その設備は確立と同時に狭い国内市場に対して相対的に過剰になったのである。…景気回復策…小手先の政策…より大きな市場…輸出の増大か公共投資…

我々の闘争は、一つには日本帝国主義の海外侵略反対闘争であり、一つには朴軍事反革命政権がすでに日本ブルジョアジーの援助なしにはその権力を維持することが不可能であるが故に、我々の粉碎闘争はそのまま朴政権そのものに肉薄する闘争の意味を持っている。」

前と同じことである。党の任務は、「諸矛盾の諸結果に対するプロレタリア人民の闘争」を「日本帝国主義の海外侵略反対闘争」に集約することなのだ。

(3) 62 年の諸論文

ついで、同盟員総会が行われた同じ年、62 年の諸論文を批判的に検討して、関西ブントの理論上、戦術上、組織上の見解がどのようなものとして形成されていったかをみることにしよう。

① 『ニューレフトと革命の構想』

『共産主義』13 号の「ニューレフトと革命の構想」の中で園田浩は以下のように述べる。

「(スターリン批判を契機とする世界的な規模でのニューレフトの発生という過程で一引用者註)ともかくも現実の闘争と理論の追求がおこなわれようとしている。政治思想としてのトロツキーの復権、ヘゲモニー論を中心とするグラムシ思想の探究、アナーキズムの再評価などが一つの潮流となったのもこのような過程においてである。」

関西ブントが反スタ・トロツキズムの政治潮流としてその歩みを始めたことがはっきりと述べられている。しかしそれは現在の時点からみて、一部は主体的な、一部は客観的な歴史的限界、制約に規定されたものであった。

我々は今後この文書で、反スタ・トロツキズムの代表的思想とその影響を色濃く表現している関西ブントの諸見解をまったく批判的にあつかうつもりであるが、それは決して我々自身がそのような思想の徒であったという過去を忘れさり、他人事のようにそれに罵声をあびせるためのものではない。12・18 の反スタ・トロツキズムの思想的解体、全国委員会の反スタ・トロツキズムの実践的克服という地平を継承し、より発展させた高みから、我々自身の過去の思想的欠陥をより徹底して払拭し、戦闘的なマルクス・レーニン主義の精神で自らをきたえるためのものである。

とりわけこのことは、全国委員会の一分派、ボルシェビキ派が全面的にトロツキーの復権をはからんとしている現在、より一層切実な問題でもある。

「ニューレフトの思想的生命線はどこにあるのか…//当面する課題は、①1930 年代以降、資本主義の危機とはかならずしも直線的に結ばれることがなくなった時代の世界革命の展望、国独資段階での社会主義革命が年月日の課題になる過程で既成のソ連型あるいはコミンテルンや現在の各国共産党の考えているイメージが有効であるかということ、②具体的な革命のビジョンは今までのマルクス主義の政治理論といわれてきた“戦略、戦術論”そのものではたして充分であるか、③革命を準備し、具体的な作業を遂行する革命党のイメージはどのようなものであるべきか、という点にしばられる。」

関西ブントが、反スタ・マルクス主義の思想的核心をどこに求めようとしていたかがうかがわれる。そしてそ

れは、当時の“闘わぬ前衛党”を批判して生まれた者にとっては当然の帰結でもあったのだろう。

しかし、関西ブントがその出発点において、革命の型の問題に多大な注意をはらっていたことは、後の形而上学的な戦術的諸論争が重大な組織的分岐につながっていったことからみて、ゆるがせにできない思想的分水嶺をなすものと考えられていたことを示している。

「国独資段階におけるプロレタリアートの権力が、両階級の国際的な力関係及び危機の進行と一国規模の両階級の力量との中でどのような時点で革命の方程式を解いて成立し存在しうるか、とくに先進資本主義国のプロレタリア権力はどのような契機で現実化されるかということを考えることである。」

どのような時点で、どのような契機で、プロレタリア権力が現実化されるかという方程式をとくことは不可能である。問題をこのようにたてること自体不合理であり、それにあわせて党の理論的、戦術的、組織的な内容と方針と活動を準備することは、歴史の弁証法を忘れさり、プロレタリアートに武装解除を強いるものに他ならない。我々がしなければならないことは、先に述べたレーニンの例の“柔軟性”を保障するための党の計画的戦術の立案と実行でなければならない。

「本来政治学とは…なによりも生きた現実をプロレタリアートの思想によって解●し、権力を獲得する座標軸をみつけないで演繹的方法によらなければならないのであるが…この点において我々はトロツキーの政治を支配する力の質と量の全側面を測定するダイナミックな政治“力学”の方法に多くの学ぶべき点を発見した。又宿命論的な経済決定論と絶縁し、意識の相対的な自立性と政治の包括性に分析の尺度を得ようとするグラムシやルカーチの方法に数多く学ぶことができる。ニューレフトにとって必要な政治学は…情勢に対するプロレタリアートの物質力の対応としてその意味を解くことであり、我々が政治過程論として主張してきた視点はまさに、このような意味での階級闘争における諸階級のヘゲモニーの問題として提起してきたのであった。」

なるほど、「政治過程の独自性」を解明するためには、力の質と量を測定するトロツキーの政治“力学”や政治の包括性を問題とするグラムシ、ルカーチの方法が有効であろう。この観点からすれば、政治過程論は、諸階級の中でのプロレタリアートの物質力と包括性を測定する試みだとされるのもうなずける。

しかし、政治過程の独自性、包括性は相対的であり、諸階級の力関係もプロレタリアートの主導的位置も物質的生産の土台とそれにもとづく階級的敵対の歴史的発展段階に規定されている。従って、唯物論的に政治過程の独自性を解明する方法はブルジョア経済学に対する科学的批判と、資本制生産様式の歴史的な性格を把握するための史的唯物論に基礎づけられる必要があるのである。このことを欠いた社会学や政治学はプロレタリア革命の真の原動力を見失うこと、歴史の発展過程を形而上学的に捉えること、矛盾と桎梏からの打開策を主観的に案出せざるをえないことによって、その批判的性格をせばめることになるのである。

我々はすでに「通信」13号の、ボルシェビキ派批判の中でトロツキーに対する批判的見解を述べているし、更に、ルカーチ、グラムシに関しては後にこの文書で取り扱うが、彼らの思想が以上の欠陥を色濃くもっていたことは故あることなのである。関西ブントはトロツキー、グラムシ、ルカーチの思想を基礎に政治理論をなすことによって、その急進民主主義的傾向を体系化するところに自己の出発点をおいたといえる。

「革命のビジョンが可視であるか不可視であるかはこのように ①意識それ自体を独自のものとして、また可変のものとして定立すること、②政治の局面におけるダイナミズムを質、量の全面にわたって測定し、距離を自らのものとする、③そのうえにたつてプロレタリアートの力量を階級闘争のあらゆる側面と時間的、空間的全局面にわたって波及さす“戦術”をみだすこと、④社会主義の●●としての綱領は、いかなれば最大限綱領であって、過渡的時期における戦術目標の設定は、かかる生きた現実の当然到達しうるべき距離の目標として考えられねばならないこと、従って“綱領”による全ての情勢と闘争の裁断は決定的に誤っていることを確認することからはじまるであろう。」

四つの観点がふまえらるることによって、革命の全体像はおのずから明らかとなるとされている。問題をこのようにたてること自体観念的にすぎるのだが、ここには関西ブントの戦術と綱領に対する誤った考えが表現されている。

(小ブルジョア)民主主義的な運動にプロレタリア的な印を押すための戦術をみだすことは重要なことである。しかし、その戦術が、「政治過程論」で述べられた街頭デモや蜂起や綱領やであることはできないのである。「共産主義者同盟中央委員会のよびかけ」の中でマルクスは、敗北した1848年のドイツ革命を総括し、プロレタリアートの「ときの声は、永続革命である」と結論づけた。そこでマルクスが問題にしたのは、小ブルジ

ヨア民主主義者に対する革命的プロレタリアートの実践的態度であり、彼らに対する徹底した批判を通して労働者階級を独立した一つの政治勢力へと組織することをもって運動にプロレタリアートの力を刻印し、波及させることであった。

そして、レーニンはこの教訓にもとづいて 1905 年革命をひかえ「民主主義革命における社会民主党の二つの戦術」として、ボルシェビキの戦術を定式化したのである。その具体的内容についてここで検討する必要はないが、「戦術をあみだす」ための重要な観点と指摘を我々はそこから引き出し、是非とも学ぶ必要がある。

「疑いもなく、革命は我々を教え、人民大衆を教えるであろう。しかし、闘っている政党にとっていま問題となっていることは、我々が革命になにかを教えることができるかどうかであり、また我々が我々の社会民主主義学説の正しさや、またただ一つ最後まで革命的な階級であるプロレタリアートとの我々の結びつきを利用して、革命にプロレタリア的な刻印を押し…//我々が、全力をそそがなければならないのはこの目標である。ところで、我々がこの目標を達成しうるかどうかは、一方では、我々の政治情勢の判断が正しいかどうか、我々の戦術的スローガンがまちがっていないかどうかにかかっているし、他方では、これらのスローガンが労働者大衆の現実の闘う力によって支持されるかどうかにかかっている。わが党のすべての組織やグループの通常の、正規の、日常の活動、すなわち宣伝、煽動、組織の行動はすべて、大衆との結びつきを強化し拡大することに向けられている。この活動はいつでも必要であるが、革命的時期にはほかのいつにもまして、これだけで十分とみなすことはできない。このような時期には、労働者階級は本能的に公然たる革命的行動にむかってつき進むものであるから、我々は、この革命的行動の任務を正しく定め、ついて、この任務についての知識と理解をできるだけひろく普及することができなければならない」と述べたあと、「社会民主党が正しい戦術的スローガンをもつことは、いま大衆の指導にとってとくに重要な意義をもっている。革命時に原則の一貫戦術的スローガンの意義を低くみることほど危険なことはない」と、「一連の失敗や誤りなどをとめないながら運動がすすんでいく道をさし示す、実生活に先んじたスローガンや戦術的決定のもつ意義」を強調し、「政党の戦術というのは、その党の政治的態度、いいかえればその党の政治活動の性格、方向、方法のことである」と結論づけている。

ついでレーニンは、ブルジョア民主主義派に対する批判を展開し、臨時革命政府に対する社会民主党の実践的態度の問題にふれていくのである。このようにレーニンは党の戦術を、一つの労働者階級の闘争形態にかわる別の型の作成の問題や、党によって実行される一つの闘争形態の確定の問題として捉えたことはなく、「党の行動の任務や形態を決定するにあたって指針とせねばならない…厳正にたしかめられた客観的な事実…生きた生活、現実の正確な事実…図式を生活に適合させる…生活が日程にのぼせている緊切な現実的な問題」(『戦術について』)の厳密な検討にもとづく革命的プロレタリアートの政治的、実践的態度の問題として論ずるか、『何をなすべきか』であつたかのような党の計画的活動内容の問題として理解していたのである。

従って、マルクス・レーニン主義の“刻印の戦術”はブルジョア、小ブルジョア民主主義派に対する批判活動を通して、プロレタリア階級の独自性を組織し、思想的にも実践的にもそのヘゲモニーを打ちたてることにおかねばならないのである。この意味からいっても、関西ブントの“刻印、波及の戦術”を定式化したものとしての政治理論、戦術論がきわめて思弁的な、観念的産物に他ならないことは明らかであろう。

更に、戦術は最大限綱領、すなわち社会主義に至る過程の各段階を規定するものでもない。諸階級の相互関係が「生活が日程にのぼせている緊切な、現実的な問題」をめぐる具体的な生起している事態に規定されるのである。

そして、ここでは綱領が「政治過程論」での内容とはちがって最大限綱領として理解されていることの詮索はおくとして、「綱領による全ての情勢と闘争の裁断は決定的に誤っている」との見解の中にある、綱領に対する誤った狭い捉え方についてみておくことにしよう。

綱領の構成がどのようなものでなければならないかは別にして、その内には最大限的な内容も最小限的な内容も含まれているのであって、それを対立させて論ずることはできない。そもそも綱領の目的は「資本主義の一切の多様な現れについての党の日常の宣伝と煽動のための指針を党に与えること」(レーニン『プレハノフの第二次草案についての批評』)であり、その内容は、「我々の基本的な見解を定式化し、我々の当面の政治的任務を正確に定め、煽動活動の範囲を標示すべき当面の諸要求をしめし、煽動活動に統一性をあ

たえ、煽動活動をひろめふかめ、煽動を小さなばらばらな要求のための部分的、断片的な煽動から、社会民主主義的な諸要求の総体のための煽動へたかめ」(『わが党の綱領草案』)るものなのである。

従って、綱領を、社会主義の社会構成体の規定だとか、プロレタリア独裁期の政策的諸方策やその権力形態だとか、当面の諸要求の一覧表だとかいうふうに個別的の論ずることはできないのである。綱領の基礎には、経済的發展段階とその諸特徴の規定、「政治闘争の広さと深さ」の把握、諸階級の相互関係の認識という「全ての情勢」が踏まえられていなければならないのである。

このようにみえてくると、「綱領による全ての情勢の裁断」は逆転しており、論外だとしても、関西ブントの綱領に対する考え方が極めて狭い一面的なものであることが明らかとならざるをえない。

「革命党はプロレタリアートの意識とその物質化の相互関係においてつくられるべきであるということである。プロレタリアートが階級闘争のただ中から権力を掌握するものである以上、階級闘争が展開される政治過程そのものが党創成の過程であり、党そのものが過程以外の何物でもないのである。」

党はプロレタリア意識の物質化されたものである。従ってプロレタリア階級闘争の發展過程、すなわちプロレタリア意識の發展過程は党が形成される過程でもある。故に党は過程以外の何物でもない。これがかの悪名高き関西ブントの党の過程的組織論である。きわめて明白な自然発生性、自然成長性の賛美である。

この思想は、国際共産主義運動の歴史の中で形をかえたとすれど現れてくるものであり、レーニンもこの思想との執拗な闘争を経験しなければならなかった。我々は読者諸氏に『何をなすべきか』の「(二)大衆の自然発生性と社会民主主義者の意識性(2)自然発生性への拝跪」の項を読み返すようにすすめる。

我々はこの誤った命題を即座に否定するだけの実践的経験と思想的蓄積をもっている。しかしここでは、これ以上この問題には触れないことにする。関西ブントは自分自身の自然発生的思想にもとづいてこの命題をうち立てただけでなく、ルカーチにその思想的原典をみいだすことによって、これを論理化したのである。従って我々はルカーチを検討する時にこの問題をあつかいなおすことにする。

「かかる意味あいからすれば、…(ヨーロッパのニューレフト諸グループが確定した組織をもたないのは一引用者註)当然のことであろう。またこのことは同時に、我々の組織論がもはや前衛と大衆との先駆者とおくれた意識との不毛な二分法による組織論はもはやその生命をたたれたものといえる。…(サークル主義やアナキズムの傾向拒否すべきだが一引用者註)…政治運動の過程で生み出される大衆の創意による組織の構築という問題とその組織を機能させるヘゲモニーとしての革命党のイメージというタテマエをぬきにしてはリアルな組織論はなりたないであろう。」

確固たる党組織をもたないことがスターリニズムに対するニューレフトの革命的優位性を示すとする見解の誤り、いや反動性は明白である。そしてこの前衛と大衆、先駆者とおくれた意識を対立的概念としてもてあそぶことの危険性も明らかである。この点でも我々はレーニンから学ばなければならない。彼は『左翼小児病』の中で、「五、ドイツの“左翼”共産主義者。指導者一党一階級一大衆」という項をもうけ次のように述べている。

「階級を指導するのは、普通たいていの場合、すくなくとも近代文明国家では、政党であるということ。一政党は、通則として、もっとも権威のある、勢力のある、経験にとんだ、もっとも責任の重い位置に選ばれた指導者と呼ばれる人物の多かれ少なかれ一定のグループによって指導されているということ。こんなことはなんにもかもイロハである」、「別な面から見ると、“大衆”とか“指導者”とかいう現代の“流行”語が、ただもうかるがるしく、なんの関連もなしに、使われているのがみられる。人びとは、“指導者”に対する攻撃、彼らと“大衆”との対立についてたくさんのことをきき、しっかりとおぼえこみはしたが、それがどういふことなのかを考えることも問題をはっきりさせることもできなかった」

「日和期主義的な党は、“大衆”すなわち、働く人のもっとも広い層、働く人の大多数、もっとも賃金の低い労働者からはなれた。この害悪と闘い、社会主義の裏切り者である日和見主義的な指導者を暴露し、はずかしめ、追いださなくては、革命的プロレタリアートの勝利は不可能であった」、「とくに滑稽なのは、簡単な物事については一般人並みの考えをもっている古い指導者たちにかわって、事実上、とてつもないおかしな話と混乱したことをしゃべりまくる新しい指導者たちが(“指導者をやっつけろ”というスローガンにかくれて)現れてきたことである」、「“問題をふかくほりさげ”、一般には政党は無用で“ブルジョア性”をもっていると宣言しようというエルラーの試みにいたっては、すでにたわけた空中楼阁であり、両手をひろげるよりほかにしようがない。実際に、ちっぽけな間違いからでも、それに固執する場合、それ

をふかく基礎づける場合、それを“徹底的に追求する”場合、いつも、とてつもなく大きな間違いとなることがあるものだ。」

日和見主義的な前衛党を批判する中から生まれた関西ブントは、勢い余って党一般をも否定し去ってしまったのである。この組織観を関西ブントは長いこと払拭することができなかった。そしてようやく長い苦闘の後、この思想を克服し、中央集権的組織の建設に着手した時、今度はその社会主義思想と戦術の狭い一面的な理解が密集した戦闘組織の任務と活動をゆがめることになるのだが、それは後に見ることにしよう。

更にここでは党の任務が大衆運動の組織を機能させることに狭められている。党の任務は「労働者の運動に加わり、その運動の中に光明をもちこみ、労働者がすでに自分でやりはじめているこの戦闘において、彼らを援助することである。…労働者の利益を守り、労働者運動全体の利益を代表すること」(レーニン『社会民主党綱領草案の解説』)であり、大衆の思想的領導者、人民の護民官となることでなければならない。関西ブントはその崩壊の日までこの党とは大衆運動の戦闘組織であるという考えから抜け出ることができなかったといえる。

◎『「春闘討論集会」の総括と我々の立脚点』

「烽火」5号の「春闘と学生運動」への〈附論〉で関西ブントは、当時の第一次共産同系諸グループ間の論争にふれて、次のように述べている。それは、1962年1月、京都で開催された「春闘をめぐる政治討論集会」を振り返ったものである。

「この討論会での討論やその後の全国潮流との交流の中で、我々の続けてきた理論的、組織的活動に対する批判がいろいろと提出された。批判は主として長崎造船、先駆編集部、東京社学同、そして共旗派からなされた。…その他、共産主義的宣伝の弱さ、賃金制度廃止の宣伝等を日常的に宣伝する構えの弱さ、すなわち過程論の重視が問題となった。…これらの諸点については…暖めてきた“組織論”等への準備を開始することによって答えてゆきたい。」

我々は、当時の諸論争の資料をもっていないし、又、それを跡づける気もないのでここではこれ以上ふれない。ただ興味のあることは引用文の中にあげられている諸グループが、それ以降の長い歴史を通してどのようなものとして自らを形成していったかということだが、この点の検討も別の機会に譲ることとする。いずれにせよ、一面では正当なこれらの批判を関西ブントは摂取することができなかったことを歴史的实践が示しただけでなく、関西ブントの以降の理論的活動の中に見て取ることができる。

「烽火」6号は、先の集会での批判に答える関西ブントの積極的見解を述べた『「春闘討論集会」の総括と我々の立脚点の再評価』という論文を掲載している。

「① 現代世界の把握について 我々の立場は…第一に現代世界における過渡期としての位置づけからする世界革命への見通し…景気循環の重要な局面をむかえようとする世界帝国主義の動向…第二は…EECと帝国主義の弱い環としての日本の動向、それによる階級闘争の展望の上に具体的な動向の要因をみつめながら、そのような要因との結合なくしては…スターリン主義の基盤を国際的に持続する…」

景気循環を指標とする帝国主義の動向にもとづいて階級闘争の高揚を予測し、その激動の要因を革命的に利用することは党にとって必要なことではある。しかし、もしそのことのみ革命の勝利の見通しをおくとしたら、それは誤った見解となろう。我々は、あるべき、又はあるかもしれない将来の見通しに戦術の基礎をおくわけにはいかないのだ。

「ブントの情勢分析…における一つの強力な傾向…プロレタリアートの主体性の危機の決定的要因…その危機の表現こそ国独資の発展による資本主義の延命にあったこと…ブロック経済と自由化が世界の諸階級におよぼしている決定的な作用…関西ブントの情勢分析に基づく基本的な党派性が、そのような情勢把握にもとづいた帝国主義政策に対する闘争を通じて、それを打倒し、社会主義を世界的規模で実現すること…」

プロレタリアートの主体性の危機は、国独資としての資本主義の延命にもとづいており、それは、ブロック経済と自由化が諸階級におよぼしている作用の中にあらわれている。従って、党はこのことを認識し、帝国主義政策に対する闘争を組織し、それを打倒することをもってプロレタリアートの主体性の危機を打開することを目標とせねばならないのである。ここには、プロレタリアートの主体性=意識性に対する極めて一面的な誤っ

た“タダモノ”的反映理論と、階級闘争の戦術に対する狭い経済主義的な理解が表明されている。

プロレタリアートは、即自的にはブロック経済と自由化という経済政策に対して様々の見解をもつのであって、それに対する社会主義的見解、革命的態度は党の宣伝、暴露活動を通してはじめて労働者の中に植えつけられるのである。さらに、帝国主義の政策に反対し、それを打倒するためには、革命的、政治的意識が確立されていなければならない。プロレタリアートの立ち遅れを客観的基礎の故にし、理論闘争、思想闘争の中からしか先進的プロレタリア大衆の前衛の革命的意識は形づくられないことを否定し、党活動の狭さと立ち遅れを合理化することはできないのだ。

「② プロレタリア独裁について 日本プロレタリアートの政治闘争、広義の意味での革命運動における革命意識を日本資本主義の発展と、その危機にもとづいて理解しなければならない。」

プロレタリアートの革命意識は、資本主義の発展とその危機にもとづいて理解されねばならないとするこの見解は、階級闘争の中でのプロレタリアートの意識的要素とその役割を否定し、党による“外からの社会主義的意識のもちこみ”の活動を否定するものに他ならない。

「改良闘争と革命闘争との内的関連を、プロレタリアートの階級意識の成長段階としてとらえ、プロレタリアートの大衆的規模での意識転換への広範な基盤として理解する。…このような戦術(大衆を組織的に獲得し、“プロレタリアートの大衆的規模での意識転換を”はかる一引用者註)の基本こそが、政治危機に至る大衆的な規模での連続的な闘争であり、そのような闘争を第二次大戦後、いわば伝統的に生起させるところの根源こそ現代に至る日本資本主義の国際的な歴史的、社会的な位置にある。」

政治危機に至るまでの間、大衆的な連続的な闘争が、「プロレタリアートの大衆的規模での意識転換」をはかる戦術に媒介されて革命的闘争に発展する根拠は、「日本資本主義の国際的な歴史的、社会的な位置」にあるとするこの命題は、生粋の自然成長性理論であり、先にもみたように後の関西ブントの中で、大衆の自然発生的決起が即自的蜂起にまで至るのは現代帝国主義の客観的発展過程にもとづく不可避的傾向であると理論へと発展させられていくものである。

「我々の展望は一面においてはますます予見的な理論としての性格をつよめざるをえないし、他面においてはリアリズムに徹しなければならない。あるいは理論面においては、一人ひとりのすぐれた個性、情熱と意思とに支えられた創造性にとんだ努力が必要であり、実践面においては確実なる実験場=工場への取り組みが重要である。」

一方では、予見としての理論が個人の頭脳からひねりだされ、他方では、工場への取り組みという確実なリアルな実験が遂行されねばならない。小ブルインテリゲンチヤに特有な、思弁的世界解釈とプロレタリア階級に対する直接的、即自的な崇拜の思想が見事におこなわれている。この関西ブントの“工場へ！”という確実な直感が党の任務と活動の規定を欠くことによって、いかに空虚な代物とならざるをいかなかったかは後に明らかになろう。たしかにプロレタリア革命にはその頭脳も心臓も必要だが、我々にとってまず必要なことは、マルクス主義の科学性と革命性は、その社会主義思想、理論の内容自体において統一されていることをつかみとることでなければならないのだ。

「…運動の理論、戦術の理論の重要性は決定的である。この点から導き出されるのは、日常的、改良的な政治経済闘争への取り組みの重要性であり、又創造すべき新たな権力への意識的、組織的な連関である。」

我々は、関西ブントの「運動の理論、戦術の理論」にもとづいて、それが「創造すべき新たな権力への意識的、組織的に連関」することを確信して「日常的、改良的な政治、経済闘争に取り組む」ようにすすめられているのだ。我々は、そのように確信することに異論はないが、それを党の意識的活動を欠いた自然成長理論にまで高め上げることを拒否しなければならない。

「大衆運動の先進的部分を構成しようとする我々の態度は、いわば認識の現在の条件に依拠しつつ、一種の特殊的情勢へ到達しようとする試みのあらわれであり、又党に対する思想は、もっとも先進的な意識と戦闘的思想、組織訓練によってきたえられた、プロレタリア権力を奪取するにあたっての大規模の指導部の必要性についての認識である。」

党の任務を革命的情勢に「到達しようとする試み」に限定して、狭めることはできないばかりか、帝国主義の危機は必ずやってくるという現にあるがままの意識をもって、それをまちのぞむことは危険である。そして、党の思想を指導部が必要だという一般的真理に解消することは誤りである。いずれにせよ、以上が関西ブント

の当時の立脚点だったのである。

⑧『組織論メモ』

次いで我々は、「烽火」6号にある浅田隆治執筆の「組織論メモ」に目をとおしてみよう。これは、先の諸グループの批判に対して関西ブントが表明した「あたためてきた“組織論”等への準備を開始すること」の一つの成果である。

「ブントの崩壊と破産については、黒田寛一の批判が妥当する側面をもっていた。即ち、ブントには組織論、階級意識論についての問題意識が全くなかったことは事実である。現実の闘いからいかに権力に到達するかについて反問されることがなく、現実の意識のままに自然発生的ラジカルズムの中に革命性と権力への接近を夢想していたのである。…

組織論は次のごときものを満足させて展開させねばならない。

- ㊶ プロ独の本質、機能、そこでの労働者階級と前衛の関係
- ㊷ 資本主義下における労働者階級の意識とその不均等発展
- ㊸ 日本における労働者階級の状態と意識状況(闘いの総括として)

㊹ 前衛組織の本質「機能」、現存する諸組織の位置づけと役割、当面する組織戦術、…我々はレーニンの組織論が機能論であることをレーニンの限界としてではなく、レーニンのすぐれた点として考えたい。機能論をぬいてはルカーチの限界を絶対に突破できないから。…//資本主義の運動過程そのものが国家としての集約性を破壊し、一層の悲惨をさけるためには、労働者階級が統一され、生産を計画化し、工場を占拠し、その主人とならなければならぬという時期が来ること…//資本主義批判こそ、この労働者の要求を決する鍵を与えるのであり、それがプロ独樹立の根本問題をなすのである。…//労働者階級が自らの下に社会を集約するためには、職業、産業をこえた団結、文字通りの階級としての形成をなさねばならない。…そのためには、本格的な政治闘争が意味をもってくる。…政治的団結…その組織形態は、工場における政治組織である。」

我々は、「相対論」などという論をなすことに反対であるが、しかしこの論文は、政治過程の独自性を解明する政治理論の確立という空虚な観念的作業から離れて、具体的、個別的問題を深くほりさげることがいかに真理に近づく道であるかということを示している。この論者は真実の答えに一步近づいてはいるが、依然その政治過程論的思考の枠の中にとどまっている。ここでは、ソビエトと労働組合と政党の問題が混同して論じられている。

「前衛党の任務は共産主義的実践の遂行である。それは何か。労働者階級の革命(闘い)は、資本主義への幻想によって大きなカベにぶち当たる。共産主義者の活動の半ばを占めるのは、この資本主義への幻想を打破することである。」

たしかに「資本主義の幻想(?)を打破する」ことに党の共産主義的実践の主要な任務があるといえる。しかし問題は、その実践がいかにして可能であり、どのような内容を持ったものでなければならないかということであろう。

「現実の資本主義がいかに矛盾を蓄積し、それが労働者に災禍を与えるかをバクロすることであり、それは帝国主義のバクロである、その中にふくまれる論理性こそ党派性の根拠である。」

暴露するだけでは足りないという意味でこの見解は狭い。そして、資本主義的帝国主義の発展過程とその諸特徴を現実的に、科学的に定式化しているかどうか、従って、党の暴露と宣伝がプロレタリア大衆が日々具体的につきあっている経済的、政治的諸問題に明確な回答を与えられるものとなっているかどうか「党派性の根拠」がおかれなければならない。

「共産主義者は行動のよびかけにおいて何をめざすのか。…労働者は上記の完全な階級としての統一を保持するまでには数々の媒介項を必要とするということである。そして、その媒介項は労働者階級全体のその当時の意識によって種々な形態で与えられ、全体を統一する要求、行動組織となって与えられる。…共産主義者の提起する行動こそは、この「一連媒介項と表示される系列」を首尾一貫して権力闘争までおし進めることなのである。」

民主的・改良的要求と行動を「首尾一貫して権力闘争までおし進めること」が党の戦術であるというこの思考は、関西ブントの基本思想であるあの突きあたり理論に他ならない。

「注①…生産点の資本の支配構造にこそ重大な意味がある。即ち、国家への幻想とは、すなわち生産点における資本への幻想への反映なのだから。」

この論者は、国家の政治過程から、その土台をなす資本の生産過程の分析に入っていくことが必要だとしている。なるほど関西ブントの左翼急進民主主義派としての傾向をその根本において清算するためには、理論上、戦術上、組織上の全問題にわたる究明が必要だという意味でこの指摘は的を射たものではある。

㊦『現時点における学生運動の総括』

「共産主義」11号の「現時点における学生運動の総括」を検討することによって、これまで見てきた関西ブントの実践的態度と思想が純化され、具体化されたいかなる代物となるかを明らかにしてみよう。

「ブルジョア権力の階級敵に対する攻勢の特徴と大衆の昂揚をいち早く組織し、政治過程におけるヘゲモニーの確立をめざす政治集団として、小ブルジョアジー=学生運動がどれほど政治的、思想的に機能することができたか、又既存の諸潮流に対して、その大衆的行動力と運動の方向において影響を与えることができたかという点にこそ大政治闘争における政治組織の意味がある。」

60年安保闘争での学生運動の機能とその限界を、まがりなりにも総括した痕跡すらみとめられない。ここには、先にみた“刻印のための戦術”の観点もプロレタリア階級闘争を統合する党の思想もない。党の任務が、小ブルジョアジー=学生運動を機能させ、それを社会的衝撃力として駆使することに狭められている。これは、小ブルインテリゲンチヤの思想的浮動性、政治的急進主義を理論にまで高めんとする思考である。我々は、この点においても、レーニンから学ぶ必要がある。彼は、1902年当時の小ブルジョアの急進主義を批判して次のように述べている。

「インテリゲンチヤの中間的な不明確な層の伝統的な見解の浮動性を表現しているにすぎない諸潮流は、特定の諸階級と接近するかわりに、いろいろの事件が声高くとり沙汰されればされるほど、ますますそうぞうしく振る舞おうと努めている。“さわごう、兄弟、さわごう”—これが、諸事件の旋風に熱中させられながら、理論的基礎も社会的基礎もちあわせていない多くの革命的気分をもった人々のスローガンである。…//成果が直接目に見え、センセーショナルであるということと、実践的であるということとを彼らは混同している。確固として階級敵見地に立ち、運動の大衆的性格を守るという要求は、彼らにとっては“不明確な”“理論拘泥”なのである。彼らの目に明確なものとしてうつるのは、気分の転換のたびにそれに奴隷的に追従すること、…そして、その結果、転換のたびに、不可避免的に無力状態に陥ることなのである。デモンストレーションがはじまる一するとこれらの人々からは、血なまぐさい文句や、終末がはじまったというおしゃべりが流れ出してくる。デモが中断する、一すると両手をだらりと垂らし、まだ靴をはきへらす間もなかったのにもうさげふ。“悲しいかな人民はまだすぐにはしない…”と。ツアーリの暴圧者どもの新しい悪逆行為がなされる、一すると、ほかならぬこの暴行に対する完全無欠な解答となるような“明確な”手段を、即時“力を転換させる”ような手段を指示せよと要求して、この転移を誇らしげに約束する！ こういう人々は、この力の“転換”という約束だけでもうすでに政治的冒険主義であること、又彼らの冒険主義は彼らの無原則性によることを理解していないのである。」（『革命的冒険主義』）

関西ブントは、以後の実践的歴史によってこのレーニンによって指摘されたと同様の浮動的な革命的冒険主義の傾向そのものであったことを示したのである。

「…小ブルジョア政治手段として機能しながら、たえず情勢と諸階級の力と動向を洞察し、一定の物質的闘争力として実現する戦闘力=ラジカリズムの存在は、諸階級の動きに①政治行動力として②思想的影響として③全体の闘争における支流ではあれ、その先駆性として、階級闘争に一定の影響をもたらすことができる。」

これが長い間、関西ブントの偉大な思想としてつたえられてきた先駆性理論である。我々は、小ブルインテリゲンチヤの急進的運動が、あげられている諸機能を発揮するだろうことを認める。しかし、それはプロレタリア階級闘争のすべての現れを組織し、統合する党の計画的戦術の下に位置づけられることによってはじめて

積極的な意味をもつにすぎない。このような条件を欠いて、それ自体として孤立した運動を展開する小ブル運動に対して労働者階級の党がどのような態度をとらねばならないかは明らかであろう。小ブルジョアの二面性を認め、その運動を積極的に支持することが党の義務となることもあるとしても、それは、プロレタリアを階級敵軍団に編成することに最大の注意を払うべき党が、いつでも、必ず巢の闘争戦術を認めることと同一ではないので、先駆性の発揮をのみ追求することは、党も階級闘争をもダメにすることにつながるのだ。

「…政治行動力としての学生運動の特徴は、層としてまた反帝のスローガンに要約されるように、情勢の客観性を純化することにおいてとらえることができよう。思想的影響としては、学生運動の歴史的経験が、反スターリニズムといわれるように、大衆運動の経験が既成左翼の腐敗を暴露し、運動論としての新左翼運動の系譜となることにおいてきわだっている。…その(インテリゲンチヤー引用者註)層としての役割…」

有名な層としての学生運動論である。学生は層として反帝的思考をもっているというのはきわめて主観的規定にすぎない。学生はきわめて浮動的な社会的存在であり、その限りで現実世界に対する鬱々とした不満と不安感をもって生活していることは事実である。しかし、そこから彼らが層として反体制意識をもっていると規定するのは非唯物的早計であろう。

「学生運動の課題…①情勢に対する分析を深め、現在進行しつつある矛盾の性格を把握すること ②そしていかなる階級に、もっともつよくその矛盾が作用するかを理解し、政治闘争の課題をねること ③そしておこりつつある政治的昂揚の中に学生運動を位置づけ、全体の諸階級の内部での位置をつかむこと。」

党の思想を獲得し、その任務と活動を規定し、プロレタリア階級とむすびつく戦術を決定し、それに答えられるものに革命的理論をつくるかえる闘いに勝利することなく、階級闘争の先駆者(?)としての学生運動の役割を理論にまで仕立て上げるとは本末転倒である。このような理論から出てくる学生運動の任務が、「矛盾を把握し」「課題をねること」「位置をつかむこと」になるのも当然といえる。それは、小ブルジョア的急進民主主義運動以外のなにものでもない。

⑥『共産主義者同盟は何を明らかにしたか』

この項を終るにあたって、関西ブントが 60 年安保闘争の敗北からいかに小さな教訓しか引き出せなかったかの見本として、「共産主義」13 号の田原芳の手になる「共産主義者同盟は何を明らかにしたか、我々は何を受け継ぐべきか」と題する論文に目を通すことにしよう。

「階級とは党それ自体をも内包し、全般的に対象化されたものでなくてはならない。経済的カテゴリーで意味する階級から政治的なカテゴリーとしての階級、この総合的、統一的な現在の状態をさすのである。…

革命家は少なくとも次の尺度で階級を把握する。すなわち現実の闘争にどれだけ参加するかということそれこそが尺度となりうる。…

諸君は何を基準に階級を論ずるのか。経済学的規定でか、それとも政治学の範疇でか。それとも革命との関連でか、でなければ当面する闘争の戦術との関連でか。マルクスは中小企業主をつかまえて、一面で労働者であり、一面で資本家であるといった。労働者に比べれば資本家であり、金融資本家に比べれば労働者であるという規定を見るとマル同や吉本氏はさぞ恥ずかしいことだろう。」

マル同や吉本氏も恥ずかしかりうが、今になってこのような見解を聞かされると我々も非常に恥ずかしい。レーニンは、階級とは社会的生産において、その生産手段に対する関係からみて異なった地位にある集団であると規定している。階級概念を厳密にこのようなものとしてとらえることが史的唯物論の前提であり、階級闘争の歴史を科学的に解明することの基礎である。階級をこれ以外の意味に解釈することからは、俗物的社会学と観念的歴史理論しか生まれてこない。ましてや階級を「現実の闘争にどれだけ参加するか」ということを尺度として規定するなど論外であろう。人民大衆は諸階級として独自の利害をつらぬくために闘争に参加してくるのであって、その逆ではないのだ。マルクスが以上の観点から、まったくゆがめられて引き合いに出されている。マルクスは、「現実の闘争」に対する態度からみてそう規定したのではなく、社会的生産活動上での彼らの地平と、生産手段への形態的関わりからそうだったのである。唯物論的観点からほど遠いこのような誤った階級の理論をもってしては、この論者も含めて、関西ブントの一般的傾向であった“労働者に近づこう、工場に行こう”という正当な直感から実り多い成果を期待することはそもそも無理な相談であった。

「同盟は思想における主体性論(客観主義批判潮流)、経済学における主体性論者宇野弘蔵、情勢分析における小野義彦、政治理論における労農派をたずさえて登場した。//共産同系活動家の間では、この思想的雑炊性の清算という点に関しては、共通の地平が形成されていると理解してさしつかえあるまい。//同盟の政治潮流としての機能、政治指導の実体はまさにこの戦術にあった。クラス討論、ビラ、壁新聞これら一切を街頭デモンストレーションの目標と形態で集約し、くりかえすこと、この重要性を強調することこそ同盟の戦術の中心であったといえる。政府・議会の動向を契機として展開されたこの戦術は往々にしてカリカチュアされることにもなったが、思想、行動両面からの宣伝、煽動は、更に新聞、週刊誌、ラジオ、テレビを通じてよりスムーズにより効果的に展開されたのである。闘争は大衆の動員に政治生命をかけて展開された。この戦術は…下部大衆・労働者への全面的な希望であった。…//労働者階級のエネルギーの全面的肯定、そして既成左翼指導部、支配者の全面否定、一切の妥協を否定する闘争、勝利への期待。//それは現実的な闘争の勝利への可能性をひめた思惟に貫かれていた。…//我々はこの警報器(現状に対する一引用者註)がどの程度正確に鳴ったか、どの程度人を動かしたか、そして今後役に立つものかを検討する必要がある。…//全学連、同盟のペシミズム、危機感とは闘争の局面に対するオプチミズムであった。闘争の展望と階級的力関係に対するオプチミズムとは、①ひめられた力…現在ねむっている、あるいはねむらされている…に対する手放しの期待 ②この潜在的な力を解放し、現在かさせるものとしての我々の力…学生運動の先駆性と効果、同盟の指導能力…に対する自信。//現在の政府の存在、それを許している階級、立ちあがらない階級の責任のすべてが既成指導部にあること、そしてこれを裏付けるものとして、労働者の闘うエネルギーと闘争性を持っているのだと主張する。そしてこの批判の体系こそ同盟の本質的な思惟であり、理論、戦術にまで貫かれていたのである。こうして見るとき我々にとっても不思議な事実は、この狂人めいた思想の何が大衆をつかまえたのか、大衆の何とむすびついているのかということである。それは情勢に対する危機感であった。この危機感、それからする義務感とは学生の特異な社会的役割—裏返せばエリート意識、正しくは英雄主義—との結合である。この役割が労働者階級への期待というオプチミズムと結合することによって彼らは闘争に参加したのである。」

なにも説明はいらないだろう。論者は、第一次ブントの小ブルジョア民主主義的傾向を簡潔に、明瞭にいいあらわしている。この核心をつかんだ総括から核心的な結論が引き出されているかどうかをみることにしよう。以下がそれである。

「この同盟の本質、それに貫かれた論理の中から何を教訓として引き出し、何から出発すべきか。同盟の古くなったペシミズムを新しいペシミズムに、オプチミズムを新しいオプチミズムにつくりかえなくてはならない。我々のオプチミズム、ペシミズムはでは正しかったのか？ 否である。我々のオプチミズム(労働者への期待、我々の指導)…あまりにも現実ばなれしたこの主張…を現実まで引き下げてみよう。こうするには第一に労働者階級の現状認識を出発点としなければならない。…//その出発点は、まさに資本主義を資本主義として把握することに置かなくてはならない。…//どのような形態の指導がなされるべきであったか。…それは具体的な政策、戦術そして方針であるべきだ。…

//現実そのものの中から我々の指導の原理と内容を展開するように努力しよう。//我が関西ブントは、安保闘争以降一貫してこれを追求してきた。だが我々はどの程度までそれを遂行したのか。答えとしてあるのは、学生運動指導と政治闘争における戦術の重要性を強調し、それを政治理論に集約した程度のものである。この問題は、学生運動や政治闘争の問題にからませるだけではなく、更に社会との関連で提起しなければならない。…//もう一つ残される作業は、同盟の思惟に対する、理論に対する、又情勢把握に対する克服でなければならない。…//同盟ペシミズムの逆転(新しい我々のペシミズム)は、以上の如き諸問題の克服の上に築かれた確信としてのオプチミズムに規定され、これを内容とするところに生まれる。」

この論者によって引き出された結論は、「労働者の中へ」という当時の関西ブントの一般的思考をあらわしたものに他ならない。現実を直視すること、「資本主義を資本主義として把握すること」というこの観点は、先の「組織論」の論者と同様に、きわめて直感的であるとはいえず正当なものであった。ここには、マルクスが「市民社会の解剖学は経済学に求められねばならない」としたものと同一の理論的課題の認識があるように思われる。しかし、問題はその内容にあるといわねばならない。そしてこの論者は、従来の同盟の情勢分析を以上の観点から克服することを提起しているのである。だが、この課題を同盟は解決できなかったことを、先に

みた同盟員総会の議案書が示しているだけでなく、後にみる情勢分析の諸文書は明らかにするのである。以後展開される関西ブントによる日本帝国主義の経済的特徴づけは、そもそも経済学の方法を欠くことによって、きわめて一面的な危機の累積化を説くものとなっていった。従って、この論者によってなされた正当な指摘も実をむすぶことなく終わる運命にあったといえる。この論者の口調をまねれば、以後同盟は新たな装いのもとに昔のままのベシミズムとオプチミズムを復活していくのである。

(4) 『革命的政治闘争とは何か』

政治過程の独自性を解明し、そこから運動論を導き出さんとした関西ブントの思考が、例の“過程としての戦術”“突きあたり”の理論に他ならないことはすでに以上の検討の中で明らかであろう。関西ブントはこれ以降、この思想を微に入り細にわたって理論的に体系化していくのである。ここでは、1963年、関西共産主義者同盟発行「烽火」8,9 合併号の『革命的政治闘争とは何か』に目を通すことによって、それを見ることにしよう。

「一、はじめに//我々の立場は…それは日本革命を世界革命と切断した所の、そして権力奪取を多様化の名のもとに一国革命に限定し、外交路線としての中立、第三勢力論を提唱する傾向とは異なったところの、ヨーロッパ革命と日本革命の同位性を追求する視点から、世界の諸問題をとりくまんとする立場である。そして、この現代意識の根底には、世界革命の遅延が生みだした資本主義生産様式の枠内での生産力の発展が、全世界的なプロレタリアートの政策(存在とイコールではないところの)の貧困が世界の両階級の共倒れという危機にまで通じることを、自らの意識において捉えている立場である。我々はかかる危機を政治的リアリズムの方法により、最少に抑え解消する視点を革命の過程に持ち込まなければならない。これこそが、我々のいうところの現代主体=党の第一の立脚点である。」

この論文には、当時の中国による核実験の成功とそれにまつわって展開されてた共産主義運動陣営内の論争が反映されている。その検討はさておき、台頭する小市民的平和要求運動に対して独自の態度をうち出さんとしているのだが、それがきわめてまずく、誤って表明されている。我々の立脚点(?)は「世界の両階級の共倒れという危機」を「最少に抑え解消する」ことにあるとするこの見解は、軍事問題を階級敵対の観点から解きあかすのではなく、超階級的、人類史的観点からとらえんとする思考をあらわしている。社会内の特定の一つの階級に結びつき、その歴史的使命の達成をのぞみ、実現するようい努力するのではなく、諸階級の敵対関係の外に立って、それを救済せんとする考えは、小ブルインテリゲンチヤに特有のものなのである。

「二、安保闘争総括活動の進展 我々の組織の組織としての発展必要前提条件は次の五点にしぼられる。

㊦ 我々の思想的立場は創造的マルクス主義であり展開可能な思想の方法であること。

㊧ 党とは過程の意識であり、不断に党たることを証明するものであること。このために自己自身を総体的に意識しなければならず、「経済決定論」とは異なること。

㊨ 党は大衆の諸要求が革命過程の総体と有機的に結びついた意識的活動を行うこと。

㊩ 党の運営については、国民的、社会的な等質性(新たに創りだされるべき国民的価値観)にもとづいた所の同意が必要であり、ふるい共同体、地方組織、反動的結社等を破壊し、新しい価値体系をつくりだすようめざすこと。(その最高の表現は綱領であり、いまだ我々はこの包括性をもつとはいえない)

㊪ 理論は組織論を媒介としてのみ実践に転化される。ある理論をその組織的効果から切り離すことは、おのずから理論の無責任性にもとづいた実践の合理化に陥る。」

すでに先に見た関西ブントの一連の見解からして、この「過程の意識」とは二つの内容をもっている。一つは、帝国主義の経済的、政治的発展過程の認識、矛盾の蓄積過程の把握ということであり、「諸反動攻勢の質度と速度」を予見する「科学的情勢分析」と名づけられたものである。他の一つは「認識の現在の条件」に規定された段階的なプロレタリアートの政治意識ということである。そもそも、「党とは…」という本質規定は空虚な論理にほかならず、ましてや「党と意識」であるとする見解は、観念的な思弁にすぎないのだが、それにしても、党の意識的、理論的確信がまったく一面的に規定されているといえる。党の意識は、歴史的批判に支えられた、階級対立の現実的理解にその基礎をおいているのであって、どのような意味からも関西ブント

的内容であることはできない。マルクスは「党宣言」の中で、党は「プロレタリア階級とブルジョア階級のあいだの闘争が経過する種々の発展段階において、つねに運動全体の利益を代表する」もの、さらに「プロレタリア運動の条件、進行、および一般的結果を見抜く力をもっている」ものであると述べている。このようにしてみると、「党とは過程の意識である」とするこの関西ブントの見解は、階級的敵対を通して発展する帝国主義の諸矛盾総体の理解を欠いた、部分的認識と、資本主義の桎梏からの根本的解放の観点を欠いた諸矛盾の諸結果にたいする改良的、自然発生的なプロレタリアートの反抗の意識の絶対化に他ならないといえる。

さらに、理論は組織を媒介にして実践に転化される、理論の合理的な実践的性格は、その理論が組織的効果を発揮するかどうか、によって検証されるとするこの見解は、理論をも、実践をもきわめて狭く、誤ってとらえていた関西ブントの代表的な思想である。ここでは、理論とは政治(過程)論、戦術論であり、実践とは大衆運動の機能の発展を最大限に保障する共産主義者の活動であるということが前提されている。かくすることによって、この理論、組織、実践の各モメントは円環的論理関係におかれているのである。我々にとって、理論と実践の革命的性格は現実の階級的敵対を正確に反映しているかどうか、それに有効に照応しているかどうかにかかっているという観点を当時の関西ブントはもちえなかったのである。レーニンは『人民の友とはなにか』の中で、理論と実践の内容と関係にふれて次のように述べている。彼はまず「学説が社会経済的発展の現実の過程に合致するかどうか、その学説にたいする最高の、そして唯一の基準」「社会主義者の任務が、現存の社会経済的発展の現実の道のうえにいる現実の真の敵にたいするプロレタリアートの現実の闘争で、彼らの思想的指導者となることに帰着する」として、理論と実践(任務)の内容を規定し、ついで、「あらゆる国の社会主義者をこの理論にひきつけているうちがちがいがたい魅力は、まさにこの理論が厳格な最高度の科学性(それは社会科学の最新の達成である)と革命性とを結合しており、しかも偶然にではなく…理論そのもののうちに内的にかつ不可分にそれらを結合していることにある。実際、ここでは理論の任務、科学の目標は、現実におこなわれている被抑圧階級の経済闘争で彼らをたすけることに、はっきりおかれている。」とその内的関係を解き明かしている。そして、ここから「その場合には理論的活動と実践的活動とは融合して一つの活動となる」と結論づけている。いずれにせよ、この関西ブントの理論と実践にたいする一面的な理解は、政治(闘争発展)過程の独自性を解明せんとする指向と小ブルインテリゲンチヤの政治活動(運動)の社会的機能を高めあげんとする欲求にもとづいたものであるといえよう。

以上の社会主義理論の狭い、誤った理解と先にみた現状認識の超階級的観点到照応して、綱領が社会的諸関係を究極的に包括すべき理念として描かれている。革命的理論を「経済的敵対のあらゆる形態の具体的研究、それらの形態の関連を継起的発展との研究…生産関係の一定の制度としてのわが国の現実についての完璧な絵図をえがき、この制度の下では勤労者の搾取と収奪が不可避であることをしめし、経済的発展が指示するこの制度からの活路をしめす」「近代社会におけるいっさいの形態の敵対と搾取を暴露し、それらの形態の進化を跡づけ、それらが経過的な性格のもので、他の形態への転化が不可避であることを証明し、こうしてプロレタリアートにできるだけすみやかに、またできるだけ容易にあらゆる搾取を清算させるために、プロレタリアートに奉仕する」(レーニン『人民の友とは何か』)ものとしてとらえるのではなく、政治過程の発展に照応する戦術論として理解し、故に、綱領を「現実の過程を正確に定式化したもの」(同前)、すなわち「我々の基本的な見解を定式化し、当面の政治的任務を正確にさだめ…当面の諸要求をしめ…」(『わが党の綱領草案』)すものとしてではなく、「国民的、社会的な等質的(新たに創りだされるべき国民的価値観念)(?)」「新しい価値体系(?)」を明示するものとしてとらえられているこの見解は、階級的、唯物論的見地を欠いた、まったくの観念的社会学だといわねばならない。

「革命的理論なくて、革命的実践はない」とはまことに至言であるが、以上のような理論と綱領の理解をもってしては、「社会内の特定の階級を融合」(『人民の友とはなにか』)しようという直感的な思考があったとしても、それから大きな成果を期待することはできない相談だったともいえよう。

「(安保闘争において一引用者註)だが“前衛”をのりこえた大衆はパリ・コミューンのごとく国家をのりこえようとはしなかった。そして秩序ある市民の集団として行動し、闘争が終わると家庭と職場にかえった。かくして、我々の安保闘争の第一段階は…大衆をとらえた指導理論(市民主義)を我々自らの思想的な弱点として明らかにすることであった。…安保闘争の広がりはいわゆる我々をのりこえたのであり、その総合的な総括は、当然にも包括的な政治理論、視点にすえておし進められねばならなかった。」

先の「政治過程論」では、経済危機の深化、恐慌の解明が課題だとされ、ここでは「国家の理論」が鍵だとされている。個々の闘争の形態と発展過程を研究し、そこから政治的、実践的結論を引き出すのではなく、事態を説明し、包括する(?)先駆的な一元的原理を編みださんとする小ブルインテリゲンチヤに特有な発想がここにもうかがわれる。国家と諸階級、諸階級相互の関係の具体的発展をあとづけ、その中で市民主義運として収束せざるをえなかった闘争に、真の革命的な性格を刻印できなかった同盟の理論、戦術、組織上の弱点を払拭するための総括がなされるのではなく、以上のような思弁的な論理作業に問題をすりかえるやり方には、次のレーニンの批判がぴったりとあてはまっているといえよう。「事実の研究にとりかかることができないあいだは、つねに先験的に一般理論が編みだされたのであって、そういう一般理論はつねに成果なしにおわったのである。」(『人民の友とはなにか』)

「大戦術論、この幻想的な支配階級と人民との同一性が意識の上で破壊され、国家をさきに階級支配とその暴力装置において理解し、それに対して行動をおこすことこそ大衆の革命的行動といえるものである。…広義の革命運動のプログラムはこの尺度で立てられるといえる。我々が革命に綱領という立場はこのような意味で日常使用している。そして当然かかる綱領は思想的には、新たな国家、すなわち新たな共同体を総括しうるほどのものでなければならない。」

「広義の革命運動のプログラムはこの尺度でたてられうるかもしれないが、問題は「それに対して行動をおこす」ために、それらを「意識の上で破壊」し「理解」するためにはなにが必要かということであろう。そのためには「資本の召使いどもにたいする政治闘争」(同)＝「プロレタリアートの政治権利の拡大のために政府にたいしておこなう闘争」(『我々の綱領』)と、「資本にたいする経済闘争」＝「労働者の状態の改善のために個々の資本家または個々の資本家グループにたいしておこなう闘争」(同)が必要であり、しかもそれらを不可分に融合して闘うことが是非とも必要なのである。さらに、「これらの闘争を特定の生活利害にむすびつけ…個々の利害を区別して、その(人民の一引用者註)それぞれを個別的に闘争に引きこまねばならない。」(『人民の友とはなにか』)のであり、大衆の国家にたいする行動という一元的、政治的急進主義の道をはなれることが必要なのである。革命の綱領は、ブルジョア国家の内的秘密の解説ではないし、ましてや「新たな国家、新たな共同体を総括しうる」ものでもないことはすでに明らかであろう。

「前述の組織原則㊦㊧項のような、すなわち綱領の革命闘争における意義を大衆の意識水準の弁証法的な発展(即自性と対自性とがからまった)上に位置づけること、さらには日本革命のイメージを戦術論的に、小戦術、大戦術を権力奪取の次元にひきあげるダイナミズムにしぼって追求せんとする我々の視点…大衆の意識を問題にすることは…日本のプロレタリア大衆の主体的な歴史的伝統に極めて大きなウエイトをかける必要性を明らかにするものである。すなわち日本の大衆の革命的な経験の浅さ、この歴史的事実は日本革命における大きな負担であり、「大闘争」の経験の必要性の大きさ、徹底的な闘争の重要性を意味している。…//我々はかかる現状において主張する過渡的な状況の運動論的な表現こそ、我々のいうところの大戦術である。…//そしてその思想は、『革命の長い尺●●をして綱領＝一般的な革命運動をあらわすとすれば、その数年間、数十年間の●●●対して、年、月の革命運動、『革命的高揚』(レーニン)の段階の運動論として展開される。」

綱領の大衆の意識水準の発展にもとづいて基礎づけること、革命のイメージ(?)を過程としての段階的戦術から解明することは自然発生的な観念的な解釈にすぎない。そして、ここでは、自己の政治的急進主義、例の革命的冒険主義の思想が、プロレタリア階級の「経験の浅さ」たちおくれを理由にして合理化されている。日本革命の最終的勝利のためには、幾度かの大闘争、大けいこが必要であり、自分達の任務はその舞台を創造すること、そして自分達の戦術論はそのための運動論に他ならないとするこの見解は、先にみた小ブルインテリゲンチヤの層としての先験的運動の翼としての位置を獲得せんとする意識から必然的に導き出されるものではある。しかし、この一見つつまじやかな言辞のうらには最大の日和見主義がかくされている。それは、敵の要塞を陥落させるための正規の包囲戦に勝利せんとする将軍の態度ではなく、それにまつわる局面的小戦闘の展開にだけ目をうばわれている軍幕の立場に他ならない。ここからは、正規軍を周到に組織し、訓練し、計画的な勝利の布陣をうちかためるための活動ではなく、手持ちの軍勢を引き連れて、なんの計画もなくうってでんとする突発的衝動がもたらされるだけである。60年安保闘争の終焉が第一次ブントの党的敗北、組織的解体をもたらしたことの主体的な、すなわち、従来の革命路線の、党の思想の総体の再検討

が焦眉の課題となっているときに、「まだまだ足りない、我々は今後もより大きな規模で準備するだろう」と述べるには、よほどの厚顔と政治的無定見が必要だったにちがいない。この“人民に奉仕せん”とする犠牲の精神は、例のレーニンによって規定された、大衆の一部の先進的分子の憤激と革命的気分に拝跪して、テロルを実行することにいそむ左翼急進主義の徒輩がもっていたものと同一である。ただこの場合、“大衆はいずれやる”という巨大なオプチミズムがその支えとなっていることが特殊だといえよう。そして事実、関西ブントの立場はこの思想をより体系化して、後に“革命的敗北主義”なるテーゼをものにするのである。それが“日本革命のための捨て石理論”などという悲壮な解説語つきで一世を風靡した次第については後にみることにするが、いずれにせよ、もはやこの時期に第二次ブント崩壊の内的要因は、かくのごとくに準備されていたのである。

「だがこのような大戦術が抽象的な角度から論じられているところのものが、まさに瞬間的な権力への直接的攻撃、すぐれて軍事的、組織的機動性が要求される革命の日、週、月単位の次元にどのように連結するのか、その具体的状況のイメージについては、ただ『二重権力状況』を想定しうるのみであり、そして大衆の急速な左傾化、革命化を最大限機動的に権力奪取に導く“党”は、大戦術の過程でこそもっとも大きな試練を受け、革命の真の指導部に成長する。」

ここではこまごました詮索はしないことにしよう。大闘争のための大戦術は、二重権力状況を創出するためのものであると規定されただけでも大きな前進というものだ。党は、二重権力的大闘争の中で鍛えられ、はじめて真の指導部となるというこの見解は、平時の血のにじむような訓練にはまじめに取り組まず、“実際の戦闘の中でこそ一番鍛えられるものだ”とうそぶいて、あれこれとその場面を想像することに熱中しているかけだしの一兵卒を彷彿させるものがある。

「日本の権力構造そのものの理論化…それは大闘争が、大戦術の理論で指導されることの可能性は、日本資本主義の国際的及び社会的、歴史的な状況に深く規制されていること。なかでも日本資本主義の帝国主義的發展(海外市場を求めて)がつねに階級対立を激化しながら、政治的反動化でそれを抑圧するという法則性になによりもまず性格づけられている。」

日本においては、大闘争が大戦術の理論で指導される(なんとも観念的なことではある)すなわち二重権力に発展する根拠は、帝国主義的發展がもたらす法則性にある。その法則性とは、帝国主義の対外的膨張は、「階級対立を激化し」「政治的反動化でそれを抑圧する」ということにある。なんともシラケた話である。資本主義とは搾取と収奪と抑圧の体制であり、もっとも赤裸々な階級対立の時代である。従ってそれは、必ずプロレタリア革命の勝利をもって終わる。同じ論理である。こんな毒にも薬にもならない一般論で、あたりまえの命題を、さも特別のこのように述べるには、「何も語らないために、しゃべろう」とする固い意思が必要だったにちがいない。政治過程の独自性の解明を通して、戦術論の展開をなさんとする思弁的理論活動が、かくのごとききみじめな結果に終わってしまったのである。ここでは、政治的急進主義を俗流的社会学とが一卵性双生児のごとく緊密に結びついている。

「国際的、国内的情勢の変化とあいまった権力の状況に対する我々のきりこみこそが戦術論の骨格を形成するものであり、又我々の混乱や弱さとの相対において強大さを誇る日本独占の階級支配は、客観的な意味において、大戦術を絶対的な自己犠牲を特徴とするナロードニキの運動以上のものに発展させるだろうからである。」

関西ブントは、自己の戦術がロシアのナロードニキと同一のものであることを自覚していたのである。ロシアにおいては、ナロードニキ派から“人民の意思”派が生粋のテロリストグループとして生みだされたように、関西ブントも後にその胎内から、それと同様の一潮流を生みおとすのであるが、それは別のところで見ることにして。一つの政治党派を、その理論、戦術、組織の全内容において評価するのではなく(というより出来なかったのだから)戦術的思考の同一性において評価することが、関西ブントそしてナロードニキに親近感を抱かせることになったのであろう。しかし、ナロードニキの歴史的破産は周知の事実である。従って、彼らはナロードニキの限界を客観的に克服できる保障を必要としたのである。その保障は、「強大さを誇る日本独占の階級支配」に他ならない。その内容は既に見た通りであり、これ以上確実な保障はありえまい。

関西ブントは、経済闘争は政治闘争に、民主主義闘争は権力闘争に突き当たるという理論を更に発展させ、かような命題にまで到達したのである。読者諸氏、このような突飛な見解にド胆をぬかれてはならない。

我々は、今後幾度もこれに類する思考に遭遇するのだから。

(5)『自己権力論争によせて』

さてここで、62年の諸論文の検討を終えるにあたって、『創程』第一号の“なかをひろし”の手になる『自己権力論争によせて』を見ておくことにしよう。

この論文は、以後の関西ブントにそれほど大きな政治的規定力をもつことはなかったが、理論的には、画期的な成果(?)であった。それは当時の革共同の論争の中で、先にみた「ブントには階級意識論、組織論がなかった」とする関西ブント自身の反省にこたえるものであり、又当時の実践的指向であった“労働者の中へ!”という方針を理論的に裏打ちしたものであった。

だがこの論文の歴史的意義はそれだけにとどまらない。一読すれば明らかなようにこの論文は、ルカーチの「組織問題の方法論」を下敷きにしている。従って、関西ブントは反スタ・トロツキズムの徒としての第一次ブントの歴史的・思想的破産の克服を、その当の思想の代表的論文によってめざさんとしていたわけである。この意味でこの論文は、左翼急進主義の政治潮流として自己を形成していった関西ブントの出發時における理論的多作の年62年をとじるにふさわしいものではあった。

「現代における組織論は、本質的にはプロレタリアートのブルジョアジーに対する闘争が彼らの存在とともに始まり、しかもそれは、「階級本能」の「階級意識」へのたかまりの過程であるとすれば、社会経済法則、つまり「経済的社会構成体の発展」がそれ自体「自然史的過程」であるような歴史の発展の方向にかんする客観的、合法則的過程に対応する意識的な、その意味ではすぐれて主体的な過程の究明として論究されねばならないだろう。しかしながら、この「革命政党」の組織化をふくめたところの意識的な、主体的な介入過程の理論は、「階級意識の客観的可能性の理論」として、「プロレタリアートが自己の客観的歴史的使命の段階へと発展するという問題」であり、「ひとつのイデオロギー的危機、つまりこれを解決してはじめて経済上の世界危機を実践的に解決できるという、そのイデオロギー的危機」(トロツキー選集 12巻 P.146~149—引用原文)の問題として、それゆえ、現在の情勢の見通し—客観的な政治経済情勢および諸階級の動向—を不可分のものとして解明する必要であり、それにもとづく実践的な見地にたつ組織戦術の構築が要請されるのである。//従って、現代の階級闘争が生み出しているさまざまな組織形態—党・ソビエト(労働者評議会、工場委員会)および、いわゆる「統一戦線」等々の概念そのものを、すでにそこにあるものとしてでなく、本来どのようなものであるかの問題として、また労働者階級が権力へ到達する過程とはどのような過程であるかの原理的な検討として、まずもって検討する必要がある。」

ここでは、先にみた“党とは過程の産物である”“理論は組織を媒介してはじめて実践に転化される”等の思想の肉付けが行われている。しかしその内容は極めて観念的なものである。難解な文章だが要約すると以下のようになる。

組織論は客観的過程に照応する主体的過程の解明であり、客観過程への主体的介入の理論は階級意識の可能性の理論、歴史的使命への発展の問題である。それゆえ(何故それゆえなのかはわかりかねるが!)介入のためには情勢の見通しと組織戦術が要請される。そして、組織論は、現にあるがままのものではなくて、本来どうあるべきか(党、ソビエト、統一戦線等が)を原理的に明らかにするものでなくてはならない。

この主張には、二つの大きな思想的偏向がある。第一は、客観的過程と主体的過程とをまったく切り離した上で、階級意識と歴史的使命を自覚した人間が客観的過程に介入するものとして実践がとらえられていることである。

第二は、あるべき本来的な組織を問題にしていることである。階級闘争を土台とする現代の歴史を、主体と客体、存在と思惟の観点から説くことは観念論への道であり、又、歴史上の実践的、具体的な教訓の定式化としてしか理論上は扱えない組織問題に先験的概念を持ち込むことは空想への道に他ならない。この思想によっては、プロレタリア階級の日々の実践的な闘いや、それが生み出す組織を現実的に対象化することはそもそも無理なことだと言わねばならないだろう。

「これら虚偽の前衛にたいする真の前衛は、何よりも、「階級闘争」の「自然発生性」に対する「戦闘性」ないし「目的意識性」の対置者として、みずからの組織に対するイメージをつくり、1917年のロシア革命におけるレ

レーニンとトロツキーの組織戦術、即ち、政治「力学」の軸としての「永続革命」とプロレタリアートのヘゲモニーによる労農民主独裁の貫徹を援用しながら運動を展開したいいわゆるブントの組織観はこれ以上でも、これ以下でもなかったこと（共産主義者同盟の日共批判が、直接的には大衆闘争の展開の局面における「政治指導」の問題から出発していたこと—引用者註）—これがのちに大衆運動によって党を作る路線として自己批判される原因でもあったが—は今日すでにあきらかである。」

従って関西ブントは先にみた問題意識にもとづいた組織論を我がものとしなければならないとされるのである。なる程、殊勝な心がけではある。そして、これに続いて、「先駆」1号、芳村三郎論文「労働者階級の自己権力と党について」、同2号、佐久間元論文「党と官僚主義—安保闘争以降の前衛党概念—」の要旨が紹介され、「普遍的内在的論理の展開による史的唯物論の方法で政治運動の法則を統一的に定立しようとする方向…来たるべき革命の位置づけを一つ一つの組織形態の理論的根拠そのものから再検討し、運動論を根底からとらえなおす方向…」とそれらを評価しながら内容上の批判が行われている。

ここではこれまでの政治過程の独自性、その発展法則から運動論を確立せんとした発想がより豊富化されて「組織形態の理論的根拠の再検討」によってそれを目指すことが付け加えられているのである。この新たな観点からの内容的展開はすぐ後で示されている。そして、この論文では、それが当時の諸論争を反映して、生産的労働主体における民主的諸権利の問題として提起されているが、以後の関西ブントの理論的命題においては革命論ともいわれ、革命の型ともされた例の歴史上の革命運動の類型化から現代革命の形態を規定する論理へと更に発展させられていくのである。

「自己権力とはパリ・コミューンの四原則を体现することによって本質論的にプロレタリア独裁の形態を意味すると同時に、その包括性、平等性、およびプロレタリア意識が即自的に発生するまさにその地点=生産点を基礎とするもっとも民主的な組織形態であり、又、民主主義の最大限の保障によって「階級本能を“階級意識”に組織する」直接の形態であるがために、同時にそれ自身大衆運動の高揚それ自体を波及的にもっとも包括的にうみだしていく機能的側面をもっており、それ故にこそ、現実的有効性は、一層明確になったのである。このように政治過程における組織論は自然発生性に対するのではなく宿命論的、本質論的なものに対する意味での意識的過程を必然的に含むものである以上、現実の政治経済情勢、諸階級の状態に即応した、現実の政治過程における組織形態論として現実化されるということを見逃してはならない。」

自己権力とはプロレタリア独裁の“形態”、生産点での民主主義の“形態”、階級意識の発現“形態”だとされている。このような問題意識はその基底に、“官僚化した、疎外された労働者国家”というソ同盟の現実を、労働者階級の歴史的、主体的使命の復権という観点から捉え返そうとする当時の歴史的に不可避の思考をもっているとはいえ、正当なものとはいえない。

プロレタリア独裁の国家形態の民主的性格をこのような側面から評価することは、一面的であるばかりでなく、又プロレタリア独裁の歴史的意義を民主主義の達成という点からのみ捉えることは、小市民的歴史観と同類のものだといわねばならない。

プロレタリア独裁の国家形態の民主的性格をこのような側面から評価することは、一面的であるばかりでなく、またプロレタリア独裁の歴史的意義を民主主義の達成という点からのみ捉えることは、小市民的歴史観と同類のものだと言わねばならない。

マルクスは『フランスの内乱』において、パリ・コミューンの歴史的教訓を定式化し、その最大の核心は「労働者階級はできあいの国家機構をそのまま掌握して、自分自身の目的のために行使することはできない」ことを明らかにした点にあるとして、その政治的、社会的方策を具体的に検討している。マルクスはそれらのものとして、常備軍と独立の警察を廃止して、武装した人民の直接の権力行使を明らかにしたこと、全ての人民代表と公務員を、選挙され、報告義務を負い、随時に解任できるものとし、その俸給を労働者なりに引き下げたこと、議会の立法権と執行権を統合した行動的機関としたこと、教会を国家から分離し、教育を国家と教会の干渉から解放したこと等々をあげ、このようなものとしてコミューンは「本質的に労働者階級の政府であり、横領者階級にたいする生産者階級の闘争の所産であり、労働の経済的解法をなしとげるためのついに発見された政治形態である」と結論づけたのである。

このようにマルクスは、コミューンの民主的性格を、その経済的、政治的、社会的諸方策において具体的に捉えたのである。このマルクスと同じ観点からパリ・コミューンの教訓を把握せんとしたレーニンは、『国家と革

命』の中で次のように述べている。「こうしてコミュンは、破壊された国家機構をいっそう完全な民主主義ととりかえたに“すぎない”、すなわち常備軍を廃止し、すべての公務員の完全な選挙制と解任制を採用したに“すぎない”ように見える。ところが実際には、この“すぎない”という言葉は、ある制度を原則的に異なる他の制度と大々的にとりかえることを意味する。ここにはほかならぬ“量から質への転化”の事例が認められる。すなわち民主主義は、およそ考えられる限りもっとも完全に、もっとも徹底的に遂行されると、ブルジョア民主主義からプロレタリア民主主義へ転化し、国家(＝一定の階級を抑圧するための特殊な力)から、もはや本来の国家ではないあるものへ転化する。」「例外なくすべての公務員が、完全な選挙制となり、いつでも解任できるものとなること、彼らの俸給を“労働者なみの賃金”へ引き下げること—これらの簡単で“自明な”民主主義的方策は、労働者と農民の大多数との利害を完全に一致させつつ、同時に資本主義から社会主義に導くかけ橋となる。これらの方策は、国家的、純政治的社会改造に関するものではあるが、しかしもちろん、それは“収奪者の収奪”の実現または準備と関連して、すなわち、生産手段の資本主義的私有の社会的所有への移行と関連してはじめて、その意味と重要性とを完全にもつようになる。」

このように、マルクスも、レーニンも、パリ・コミュンの民主的性格を、その社会、経済構造の全体性において、しかも具体的に捉えたのであって、決して民主主義を個別的、一般的に論ずることをしなかった。したがってこの論者のように、プロレタリア独裁の歴史的意義を一般的な民主主義の問題に狭めて、しかも生産点における“自己権力”の民主主義に限定して論ずることは、1920年を前後して、ロシア共産党内に生じた、プロレタリア独下における労働組合の位置をめぐる党内闘争において、労働者反対派がとった小市民的態度と同様のものだと言わねばならない。

そして、この引用文の後半部分は、以上のような“労働者民主主義派”的思考に照応して、組織論が極めて自然成長主義的に改良主義的に論じられている。組織論は、あるがままの現象的な自然発生性をではなく、あるべき本質的な目的意識性を、プロレタリアプロレタリア民主主義の実現態としての自己権力を対象化したものであるが、同時に、この本質を意識する過程を含むのであるから、それは「現実の政治家庭における、組織携帯論として現実化される」。

先に引用された組織的本質は、「現実の政治、経済情勢と諸階級の状態」の下で実現されると論じられているのである。政治権力の奪取による経済的、政治的社會改革という点にプロレタリア独裁の意義を見出すのではなく、先に見たような民主主義のもんだにそれを狭めて理解することが、かくのごとき見解を導き出しているのである。いずれにせよ、このようなふらついた理論的見解は、自己権力論＝組織論と運動論を関連づけ、法則としての体系的な政治理論を構築せんとする関西ブントの思弁的思考にふさわしいものとはいえず。

「ここでは佐久間自身が論文のはじめの部分で自然成長性否定の論拠としてとりあげているローザ・ルクセンブルグの組織論の欠陥、つまり「運動全体を政治的に指導することに党の任務を認めながら、同時にその組織上の諸契機をとりだすことを成し得ず、その政治的判断が単なる理論にとどまらざるをえなかった」(ルカーチ「ローザ・ルクセンブルグの“ロシア革命批判”についての批判的考察」—引用者)ことの原因の追究こそ、過程論的追求と弁証法的統一の関係においてなされなければならない。ルカーチはローザにとって必要であった問題、すなわち政治的指導の問題を、組織という見地から改めて問題にしなかったことの解答としてロシア社会民主党の組織問題論争の原因をあげ、一方ではそれは来るべき革命の性格、任務の問題であり、他方では、組織問題であり、これら二つの問題の弁証法的統一の意義を大衆の自然発生性と大衆ストライキとの結合によって、組織論を説こうとしたローザは理解することができなかったのである。このような理論と実践の媒介物としての組織の認識こそが、ルカーチの党組織論の過程的把握の本質であった。すなわち「共産党が形成される過程における新たなもの」とは「第一に自然発生的行動と意識的、理論的洞察との関係が変動することである」「第二にブルジョア的な物象化されたところの、しかも、たんに“観照的”にすぎない意識の、純粋なポスト・フェストウムに遅れていく(事後認識—引用者)構造というものが、次第に消滅していくことであり、又たえず克服されていくことである」(ルカーチ『組織論』相沢訳、P.60)このような関係の変化がなによりも「過程」としての党組織にとってたえず繰り返され、らせん状的に上昇しながら政治機能をたかめていく展開の契機である。そしてまた、この過程＝変化が「プロレタリアート自らの階級的状況及びそれに照応した正しい行為に対する洞察の客観的可能性であり、しかも、もはや単に遅れてゆく(ポスト・フェストウム)ので

はない洞察の客観的可能性」の存在根拠であり、前衛政党的存在理由の本質的側面つまり、プロレタリアートの独立した「意識の形態」であるとともに「意識の形態」をさすものである。」

ここでは、先の引用文で述べられたプロレタリア独裁時の自己権力の組織問題ではなく、党組織の問題が論じられているのである。しかもそれは、ルカーチの組織論を厳密に踏襲するものとしてなされている。しかし、その見解は次の三つの点において誤りを含んだものだと言わねばならない。

第一は、「理論と実践の媒介としての組織」という規定に関してである。先に検討した部分に述べられている内容からして、これはプロレタリア独裁の本質的にあるべき形態、来るべき革命の性格、任務という目的意識性と、大衆ストライキ等の種々の闘争形態に表現されている自然発生性を媒介すること、すなわち結びつけるものが党組織である、ということになろう。

しかしこの見解は、マルクスが『党宣言』の中で、「共産主義者はプロレタリアートとブルジョアジーとの闘争が経過する種々の発展段階において、つねに運動全体の利益を代表する」と述べ、またレーニンが「何をなすべきか」の中で、「社会民主主義的意識はただ外部からだけでもたらしうるものだ」と述べた、共産主義政党的目的意識的活動を一般的に規定したものとなら変わるものではない。このような一般的命題がルカーチ組織論の革命的核心理念であるとして、この観点からローザを批判することは問題を曖昧にすることに他ならない。

ローザは 11 月蜂起の結果に対してどのような幻想も抱かなかつたし、当時共産党の中で支配的であった、大衆闘争の自然発生的高揚に迎合して、議会内での活動を全く否定する左翼急進主義的思想にも反対の態度をとっていたのであって、運動の自然発生性に屈服していたわけではない。確かにローザは蜂起が実際始まった段階にはそれを是認し、その戦いの先頭に立った。その限りで彼女は、大衆の自然発生性に拝跪したとも言えよう。しかしそれは、マルクスがクーゲルマンへの手紙で述べている「闘わないで屈服する場合における労働者の士気の退廃は、そこ●●の“指導者”の死滅よりもはるかに大きな不幸となったであろう」という精神と同一の思想をローザが持っていたという意味でそうであるに過ぎない。

従って、ローザの誤りは、目標と現実、意識性と自然発生性を結びつけるものとして、組織をとらえていなかった点にあるわけではない。彼女の限界は、社会民主党、独立社会民主党、共産党の党内闘争における態度、すなわち思想、理論闘争を革命的前衛を組織的に結集させていくものとして推し進めようとする日和見主義的態度にあったと言いうる。この点の検討は別のこうで行うが、いずれにせよ、組織論を理論と実践と組織の相互関係論(?)で確立せんとする見解は、一種の詭弁にすぎない。組織問題は、歴史的、具体的に、それ自体として検討されなければならない、また、理論と実践もまずその内容自体において吟味されていなければならない。確かに組織は媒介するものだともいえようが、どのような理論、どのような実践を媒介するかという個別的な検討がなされない限り、それは空虚な、一般的論理以外の何物でもありえない。

第二は、過程としての関係の変化に関してである。この規定は後でルカーチを批判するときに詳しく検討するが、注釈的に紹介すると次のようなものである。

実践と理論の関係、静止的・二元的関係と能動的・一元的関係(存在と思惟との)が過程的に転換することが歴史発展の革命的契機であるというものである。

これだけではまだ分かりにくいだが、これがルカーチの思想的核心理念であり、理論と実践の弁証法的観点を復活し、存在と思惟に関するブルジョア哲学とスターリニズム的認識論の欠陥を克服するものとして、マルクス主義の生命である弁証法の復権を図ろうとしたものである。

そもそも、理論と実践の関係から組織論(?)を解明し、存在と思惟の関係から歴史を捉えるなど俗流社会学に過ぎないし、ヘーゲルの弁証法を、そのマルクスによる唯物論的転倒という成果を否定した上で(ルカーチは、エンゲルスの、意識は存在を反映したものであるという見解を否定)復権せんとしたルカーチをかくのごとく高く評価することは、思弁的哲学への後退的傾向を表していると言わざるをえない。従って、過程としての変化という論理は、歴史をきわめて凡俗的に解釈する思弁に他ならない。

第三は、客観的可能性についての規定である。

ルカーチの場合、理論とは目的意識性を、実践とは自然発生性を意味しているわけだから、このくだりは、目的意識性と自然発生性を党組織がたえず繰り返し表現することによって、プロレタリアートの正しい行為(?)を洞察する、しかも事態の発生に先駆けて洞察する可能性が生まれるということになる。

そして、このような正しい行為についての意識を体現するものが党である。これは全く卑俗な経験則の定式化にすぎない。紆余曲折と誤りを伴って発展する革命運動の経験は、必ずや正しい行為を見出す可能性をもたらすに違いないと述べることは、歴史に対する 局外者的、観照的態度(ルカーチはブルジョア科学の根本的限界としてこれを批判しているのだが)以外の何物でもない。そして、党をプロレタリア的倫理の結晶として捉えることは、それとの理論闘争を通してマルクスが打ち立てた科学的社会主義の地平から原始的、空想的社会主義へ後退することを意味している。

「現実的政治過程における組織をうみだすに至るところの根本的要件、組織論を構●●る条件をあらためて論理的に整序する●●…第一の規定的要因は組織論における経済決定論の排除である。いうまでもなく生産力の発展が社会発展の原動力になるのは「ただ究極的において」だけである。人間は、社会的諸関係において、さまざまなイデオロギーを獲得し、現実世界の闘争を意識し、そして闘争に参加するのであるが、本来資本制社会の経済過程における一方の客体にすぎないプロレタリアートが、歴史の主体に転化することができるのは、生きた頭脳によってである。グラムシはヘゲモニーの理論を発展させて述べている。即ち、「力関係のさまざまな段階の分析が頂点に達する分野—倫理的、政治的関係の分野」において「どうあるべきか」が必然的行為であるのは「変化し、運動する均衡力関係」であるところの「有効な現実にもとづく」「だが“どうあるべきかは具体的である”」何故なら、主体の情熱が知性と協力することによって、又、他者の意思だけではなく自己の意思の参加によって「予見の客観的側面が一つのプログラムと関係する程度に応じて、そのプログラムが客観性を獲得する」のであり、いいかえれば、自然科学の法則に対する実験不可能な社会科学は、人間の頭脳—主体の意思、能力によってはじめて現実化され、「唯一の政治学」「積極的な歴史」になりうるものであり、宿命論的法則主義は排除されねばならない。//その意味で組織論は意識的介入の過程であり、理論の一般的正しさをよりどころとする綱領主義やマルクス主義の内的発展の弁証法と切断して、人生観や世界観の体得の問題にしようとする世界観主義は拒否されなければならない。この要件が危機におけるプロレタリアートの自然発生的、ならびに目的意識的対応の仕方第一に規定している。歴史の主体としてのプロレタリアートの行動は自然発生的対応においては「自衛行為」であり、目的意識的対応においては「予見」の実体化である。」

歴史発展の契機として、人間の主体的行動の意義を復権することがこの論者の意図なのである。しかし「社会科学は人間の頭脳—主体の意思、能力によってはじめて現実化され」、社会科学による歴史の客観的予見は「主体の情熱」「知性」「自己意思」によってその客観性を獲得するというこの見解は、史的唯物論から観念的歴史観への、科学的社会主義から空想的社会主義への後退であるといわねばならない。

マルクス主義は人間の主体性を否定するものではない。しかしそれは、次のような意味においてそうなのである。「我々は自分自身で我々の歴史を作る。だがそれは第一に、きわめて明白な前提と条件とにおいてである。とりわけ、終局的に決定するものは、経済的な前提と条件である。…しかし、第二に、歴史は最終の結果がつねに多くの個人意思の衝突から生ずるといったふうにつくられていく。それらの個人意思のおのおのは、これまた多くの特殊な生活条件によってそれが現にあるようなかたちにつくりだされるのである。したがってそこには、相互の交差する無数の力、力の平行四辺形の無数のグループがある。そしてそのなかから一つの合力—歴史的成果—が生まれ、これ自身がまた、全体として無意識かつ無意思に働く力の所産とみなされるものである。なぜなら、各個人が欲するものは他の各個人によって妨げられ、結果として出てくるものはだれも欲しなかったものであるから…。しかし、個々の意思…が、その欲するところを達成することができず、一つの総平均に、一つの共通の合力にとけあってしまうからといって、そのことから個々の意思が零に等しいという結論を引きだしてはならない。それどころか各人は合力に寄与しており、その限りにおいて、この合力の中に含まれているのである」(エンゲルス『プロットへの手紙』)。

このように、歴史における人間の意思の役割を正に認めるためには「ある個人がなんであるかをその個人が自分自身をなんと考えているかによって判断しないと同様に、このような変革の時期をその時期の意識から判断することはできないのであって、むしろこの意識を物質的生活の諸矛盾から、社会的生産諸力と生産諸関係とのあいだに現存する衝突から説明しなければならない」(マルクス「経済学批判」序言)という観点からする歴史観の作り替えが、すなわち史的唯物論の確立が前提的に必要となったのである。

しかもその際、個々人の偶然的意識をのみ云々することは問題になりえない。それは「だから、もし問題が

歴史のうちで行為している人間の動機の背後に—意識されてか、意識されないでか、しかもたいていは意識されないで—あって、歴史の真の究極的推進力となっている原動力を探究することであるとすれば、肝要なのは、どんなに卓越した人間であろうとも個々の人間の持つ動機よりも、むしろ大衆を、諸民族の全体を、そして各民族においてはさらにその諸階級全体を動かしている動機である。それも一瞬ぱつとかがやいてたちまち消えてしまうわら火のような行動へ駆りたてる動機ではなくて、大きな歴史的变化をもたらす持続的な行動をおこさせる動機である。ここで行動している大衆とその指導者たち—いわゆる偉人達—との頭脳の中に、意識された動機として、明瞭にか不明瞭にか、直接にかイデオロギーの形で天上に祭りあげられた形をとつてか、反映されている推進的な原因を探求すること—これが全体としての歴史を支配している諸法則をつきとめることのできる唯一の道である」(エンゲルス『フォイエルバッハ論』)とされた意味での階級的意識、意志である。

このように、人間の意識とその行動を生起せしめるその社会的条件、その物質的諸条件を問題にすることによってはじめて、社会的科学は成立したのである。これらのことをレーニンが「カール・マルクス」中の唯物史観の項で次のように述べている。

「唯物史観、または、より正確に言えば社会的諸現象への唯物論の首尾一貫した適用および拡張は、従来の歴史理論の二つの主要欠陥を除去した。従来の歴史理論は、第一には、たかだか人類の歴史的行動の理念的諸動機のみを考察の対象として、これらの動機が何によって生みだされるかを探究せず、社会的諸関係の体制の発展における客観的合法則性を追求せず、この諸関係の根本と物質的生産の発展段階とを注目しなかった。第二に、従来の理論は、まさに住民大衆の諸行動をまったく等閑に附したのであるが、他方、史的唯物論は、はじめて、自然史的正確さをもって大衆の社会的●●諸条件ならびにこの諸条件の変動を研究●●という可能性を与えた。マルクス以●●●『社会学』および歴史記述は、たかだか●●●的的に蒐集された未加工の諸事実の●●と歴史的過程の個々の記述を提供しただけである。マルクス主義者は、すべての相容れない諸傾向の総体を研究し、それらを、社会の種々階級の正確に規定される生活=および生産諸関係に還元し、個々の『支配的』諸理念を選び出したり解説したりするばあいの主観主義や恣意を除去し、かつ、例外なくすべての理念およびあらゆる種々の傾向の根底を物質的生産諸力の状態において指摘することによって、社会的=経済的諸構造の発生、発展および崩壊の過程的、全面的研究への道を示した。人類はみずから彼らの歴史をつくるのであるが、しかし人類の動機、殊に人類大衆の動機は何によって規定されるか、相容れない諸理念および諸指向の衝突は何によって惹起されるか、すべての人類社会のこれらすべての衝突の総体は何を表示するか、人類すべての歴史的行動の基礎をなす物質的生活の客観的な生産諸条件は何であるか、この諸条件の発展法則は何であるか—マルクスはこれら一切に注意をうながし、そして、●の統一的な、そのはなはだしい多面性とその対立性にかかわらず合理的な・過程としての歴史の科学的研究への道を示したのである。」

従って、この論者によって述べられている見解は、人間の意志、情熱、知性、意志は何によって規定されるのかという前提的な考察が踏まえられない限り、正当なものとはなりえない。綱領や世界観の理論の一般的な正しさに反対し、意識的介入(客観的自然と人間的主体の相互関係)を問題としていることからみて、この論者には史的唯物論が理解されているとは思われない。

「第二の要件は、以上の「意識的介入」の過程における主体的追求がみずから生みださざるをえない組織的機能の必要性である。労働組合や工場評議会及びソビエトに組織されるプロレタリアートは、階級としてのプロレタリアートに近づく過程であり…だが、階級社会においては、すぐれて闘争的性質を要求される結社は自らを守ることによって自らを組織する—その意味での自己権力組織形態として必然化される。…つまりプロレタリアートの階級としての形成の契機は、意識的介入の過程で自己をもっとも機能的に表明する組織として工場評議会、ソビエト、コムニオン、ショプスチュワート・システムなどを生み出したのである。このことを改良と革命という角度からみるならば、自己権力の諸形態はまさに改良の闘争と権力としての自己の表明の結節点であって「特殊」な、あるいは逆に「唯一」の組織とする組織の類型の問題ではないのである。」

階級としてのプロレタリアートに近づくためには、組織的機能が必要であり、そのような機能を果たす組織はソビエト等であり、それらは自己権力の組織形態とならざるをえないとする見解は、先にみた、本来的自己権力に到達するためには、種々の形態をとって現れる過程的組織を明らかにしなければならないという思考と

同一のものである。それは俗悪な階級的進化理論ともいえる代物である。むしろ、このような解釈の論理が客観的現実世界に対する人間の意識的・能動的介入という抽象的な歴史哲学から不可避に導き出されていることに注目する必要がある。

この論者は、明らかに革共同との党派闘争を意識しているのであるが、ここでは当時の、人間的主体性の復権を目ざさんとする反スタ・マルクス主義思想潮流という共通の土俵の上で、歴史発展の能動的契機は、人間の主体的意識性にあるとした事において、革共同と同一の思想が表明されている。そして革共同に対する党派性は、彼らが意識の絶対性を主張していたのに対して、意識の相対性を、意識と存在との弁証法的相互関係の観点の復権を主張することにおかれている。この意味で、この論者の見解はきわめて一面的なものとならざるをえなかった。しかしそれは、関西ブントの普遍的な思考でもあった。この論文においてもそうであり、又以降の関西ブントの理論上の歴史でも明らかになることだが、そこには、歴史を説明する弁証法の方法はあっても、それを唯物論にもとづいて歴史に適用する思考はなかったのである。その結果、関西ブントにおいては、社会主義理論の科学性と現実性など問題にもならなかった。後に残ったのは、存在と思惟、主体と客体の弁証法的関係の観点から歴史を解釈する●弁だけであった。

「第三の要件は組織的機能が政治過程においてあらわれるものである以上、政治権力の奪取のために「過程の基本的恒常的●素を厳密に検討し、一切の有効性を組織することである。この要件は目的意識的な政治権力の奪取が具体的プログラムとして提出されている場合、第二の要件を逆に規定し、機能論的にはその有効性をたかめるものである。その逆の場合、つまり、第三の要件が存在し、第二の要件が萌芽的にしか存在しない場合、組織方法は困難であり、特殊な様相を呈す。後進ロシアにおける方法もそのようなものの反映である。(これは論者が前段で官僚制の問題について述べている「ロシア社会の後進性とレーニン組織論のあきらかなロシア的二面性」「トロツキーの提出した代位主義一党の介入に対する代位一の危機性は党の機能の官僚主義的歪曲にあるとした佐久間の論述は、その点だけをとれば正しい結論といえよう」という見解にピッタリ照応するものである。)ところでこの段階における必然的産物=意識的産物の形態である党は二重の役割をもっている。一つの側面はプロレタリアートの「階級としての表現」であり、唯物弁証法を具体的な条件に適用し、プロレタリアートの自己形成の契機を予見し、プログラムを与え、目的意識性をその中でも貫徹することである。他の側面は政治過程=有効●●実における組織の具体化(創造)、高度化(集約)、有効性(配置、相互関係)の一層の徹底である。この二つの側面は、さきにルカーチのローザ批判でみられたように密接不可分な統一的要素として極めて相互関連性をもっている。従って、たとえば「自然発生性への拝跪」とは、プロレタリアートの階級形成の過程における自己形成の契機をつかむことができない=有機的組織を現実化し得ないという場合もありうるし、「目的意識性の注入」とは有機的系統性を与えることの場合もあり得るだろう。そのような相互関連性のゆえに、党の政治機能論とはまさに「過程的」であるとともに内在的なのである。第四の要件として、組織の機能的側面のもつマイナスの要素として、官僚主義の問題がはじめて提起されねばならない。」

以上の引用文と、すぐあとの文献からいって、前の第二の要因の段階においては、労働組合等の労働者の階級的闘争組織が問題とされており、この第三の段階では、党組織の問題が扱われているのである。ここにおいても問題は、かなしいほど惨めに論じられている。

第一の問題点は、ロシアの後進性に関するものである。この論者の見解を要約すると次のようになる。党が成立するためには、ソビエト的な労働者の自己権力組織が必要である。党は蜂起が日程にのぼることによって成立の基礎を得るが、労働者組織は、長い日常的な闘争の一時期を必要とする。ロシアにおいて、党組織が官僚化するという形で「組織方法論が困難」となったのは、その後進性の故に党組織が土台とすべきものが十分に発達していなかったからである。これも一つの見解にはちがいない。しかしそれは、きわめて俗悪な社会学的意見にすぎない。ロシアにおいて、労働者の自己権力組織がなかったとすることは実際の史実に反することである。従ってそれは、そのような組織はありはしたが、それを本来あるべきものとして機能させる階級的基礎を欠いていたということの意味しているにちがいない。そして、このような意味ならば、たしかにロシア革命には困難があった。それはロシアの階級構成の中で圧倒的多数を占めていたのは小生産者一小農民であったということであり、又、労働者人民の文化水準がきわめて低かったということである。このことが、ロシア革命の道程を困難なものとし、党と国家組織の官僚化を招き、不可避的に党内闘争を伴わざるをえなく

したのである。そして事態がこのようなものであったが故に、ネップ政策が執拗にレーニンによって追求されたのである。

従って、ロシアのこのような現実に対して「組織方法は困難であり、特殊な様相を呈す」などと論評を加えることは素町人的根性に他ならない(尚、この見解は、当時『日本の政治闘争論』において八木によって表明された、市民社会と政治社会の分離にその日本の特性を見出そうとしたものと同一の思想に基づいている。そして関西ブントは、このような思考をグラムシに依拠して体系化していたのである。

第二の問題点は、党の役割に関してである。党は蜂起の段階において生み出されるという誤った見解はさておくとしても、この論者は、党の役割とは、いわゆる政治指導と組織指導であるとしている。このような平凡な一般的真理は取り立てて問題とするにもあたらない。問題は、自然発生性と目的意識性の内容である。プロレタリア階級の自己形成のための有機的組織を現実化するかどうか、その分水嶺をなすといわれている。従って、意識性とは本質的なプロレタリア階級の自己権力的組織形態を認識していることだとされているわけである。きわめて狭い、一面的な規定だといわねばならない。これは、我々がこの間依拠してきた、レーニンの革命的、政治的意識の規定とはまったく別のものである。そして、党とは意識の形態であるとされてきたものは、とどのつまりは、かくのごときものにすぎなかったのである。

「プロレタリアートの組織論は労働運動の闘争と組織の論として現実化されねばならない。つまり、抽象としての自己権力は、あくまで抽象の段階において意味をもつのであって、現実の闘争の所産として生み出されるためには、過程としての現実における、組織形態と闘争の方法の問題として追求される必要がある。労働組合運動とコミューンの原則を體現した組織とはすでにみてきたように本質的にことなる組織であるが、現代的条件のもとで改良闘争としての労働組合運動の闘争の方向を徹底的に貫く過程で、自己権力の具体的形態を見出すことができ、又、そのような闘争の全過程に密着して方向を与えることのできる指導部がはじめて、第三の要件を具備した、つまり、党の問題を実質的に提起するところの部分として登場するだろう。」

なんともみじめな結論である。改良闘争を遂行する労働組合運動の延長上に自己権力は存在し、労働組合運動の指導部から党が成長してくるとされている。この論者の意識の中には、プロレタリアートの闘争形態を経済闘争、政治闘争、理論闘争に区別しなければならないという発想すらない。

レーニンは『何をなすべきか』の中で、労働組合運動からは改良主義的政治意識しか生み出されないのであり、革命的な政治意識は別の領域から持ち込まねばならないと述べると同時に、党の組織的自立性を守ること、党を組合に溶解してはならないと呼びかけている。従って、この論者の見解は徹頭徹尾、自然発生性に拝跪したものだといわねばならない。いずれにせよ、そのそれぞれの具体的内容をではなく、理論と実践と組織の相互関係を問題とし、客体と主体、歴史と人間の関係のみを問題とする思考から、かくのごとき本来あるべきものへの願望、現にあるものへの拝跪の思想が生み出されたのである。かくのごとき確信にもとづいて、現実の闘争、現実の組合運動に参加していった関西ブントの末裔がいかなるものとならざるをえなかったかを推測することは、それほど難しいことではあるまい。

(6) 64年の諸論文

関西ブントはこの年を境として全面的にその理論活動の領域を情勢分析に移していく。このような動向を規定したのは、このころから胎動しはじめた全国的な政治闘争の回復傾向であった。関西ブントはこの波を一層波及させることに実践的方向を設定し、それを論理化することに問題意識を集中していくのである。それは、これまでにみてきた運動の発展の法則性の根拠は帝国主義の発展自体にある、運動論は帝国主義の特性によって規定されるとする思考を、具体的内容をもったものとして精密化するものであった。

①『8・2、8・3 論文』

『戦士』5号の「8・2、8・3 日韓改憲阻止反戦労働者学生集会に結集し、新左翼第三潮流と全学連再建のステップとせよ」と題する論文は、情勢の特徴を以下のように規定している。

「闘争の局面は現在…資本主義打倒、ブルジョア政治権力打倒まで進まねばならない根本的な社会政治闘争=階級闘争の時点に達している。プロレタリアートの根底的な単一の階級闘争の方向…プロレタリアート

の労働と生活の全体を貫く奴隷状態と貧困の蓄積をもたらし、…ゆがめられた農民分解を大規模に引き起こし…中小企業の分解と再編、大量の倒産…世界的競争への移行の中で独占はその資本の弱さを露呈し、…以上の構造的矛盾の激化…日本資本主義はその矛盾を自己の歴史的構造からして集中的に受けつつ…そういう時期(現在一引用者)における闘いは、資本の召使いどもに対する政治闘争と資本主義に対する経済闘争の不可分の融合であり、経済闘争を政治闘争に、政治闘争を経済闘争に直接転化し、政治的であると同時に経済的である、搾取の制度、及び搾取とブルジョア社会そのものを廃絶する闘争である。…労働者階級の社会的権力が労働者による生産の組織化に至る闘争への発展である。…そして、労働者階級の社会的権力と政治的権力の統合に至る闘争である。」

これは「政治過程論」の中で規定された革命の勝利しうる条件は恐慌の中にあるとした思考が縮小されて再生産されている。それは、いわゆる危機論型革命論といわれるものである。ここには、前に検討した文書の中に引用されていた、レーニンによって規定された革命の情勢の三つの要件が踏まえられている痕跡すらない。関西ブントはこの程度にしか史的唯物論を理解していなかったのである。

経済構造の矛盾が激化することによって、資本制的生産様式を打倒する闘争は自生的に生み出されるのであり、「労働者階級の社会的権力と政治的権力の結合」(?)が開始されるのである。これは一種の革命情勢想定に他ならない。いずれにせよこの見解は、帝国主義的資本主義の発展が種々の経済的矛盾と不均衡をともなっていることを理解していないこと、客観的に経済闘争と政治闘争が結びつく情勢の煮詰まりにあることと(この当時がこのような情勢にあったわけではないが)それが現実のプロレタリアートの闘争において実現されることを混同していること、そのようなあるべき状態は共産主義党による全面的暴露・宣伝・煽動活動によってはじめて達成できるものであることを理解していないこと、社会的権力、政治的権力、生産の組織という規定をきわめて恣意的に使っているばかりか、プロレタリア独裁による既成の国家機構の粉碎という観点を欠落させて革命権力の成立を論じていることによって、理論上も、実践上も、まったく空想的な駄弁にすぎないといえよう。

「従って問題は、この危機(課題を実現すべき主体が不在故に、排外主義とナショナリズムが台頭すること一引用者)の革命的止揚を実現しうる闘争主体の形成、即ち、この闘争の時期に首尾一貫して決然たる態度であくまで明快な戦術を目標とすることによって、運動全体の政治的統率を行いうる部隊の形成…プロレタリアートの階級的ヘゲモニーの形成…階級的ヘゲモニーを大衆の中に実現して行く部隊の組織的形成…ブントの小ブル急進主義の徹底化によるそれらのプロレタリアヘゲモニーへの止揚の追求を…常に大衆の経験の総括とその中にある分化の萌芽…//そして現在は、…ヘゲモニーの組織的形成の段階…一切の闘争をプロレタリアート全体の階級的行動へと発展させ、大衆の要求を社会的政治的解放に向けて貫き、現存の政治—社会権力の対極にプロレタリアートの自己権力、プロレタリア民主主義の潜在的表現、機能としての意識性、組織性、全体性を与えねばならない段階である。そしてそれは組織として準備されねばならない。かかるものとして労働者組織は存在する。現代革命におけるソビエトへの媒介環、プロレタリア政治の全体性の実現体、そして同時に、それに一貫して政治的結集を与え、政治的統率をなしうる政治潮流の形成。」

一読して分かるように、ここでは党建設が問題とされているのでなく、労働者組織、政治潮流の確立が語られているのである。それは、先の論文で明らかになった、労働者自己権力組織の具体的、現在の形態は労働運動が生み出す諸組織であり、その組織の前衛として党はいずれ形成されるであろうという見解を文字通り踏襲しているものである。

現にある闘わぬ労働組合ではなく「プロレタリアートの自己権力、プロレタリア民主主義の潜在的表現、機能としての意識性、組織性、全体性(?)」を表現する労働者組織とはそもそも何であろうか。しかも、現実の歴史上の革命運動が一種の均衡状況の下で、二重権力を経過しなければならないとしても、そのような組織を「現存の政治、社会権力の対極」に打ちたてることを実践上の目的にせねばならないとは恐れいった話である。この思考は先にみた「一つ一つの組織形態の根拠」を問うことによって、革命論を明らかにしようとする思考と同一であり、以後の関西ブントが地区ソビエト(産別でなく、ぜひ地区であるべきだということが、現にある労働運動、組合の否定の上に強調された)一地区軍団の方針を打ち出していく際の前提となったものである。

このように見えてくると、当時の関西ブントの“労働者の中へ!”という実践の方針は、党の計画的戦術を実行

するために呼びかけられたものではなく、自己権力的労働者組織を彼らの中に建設するために設定されたのである。それは組織論(?)を、党建設の論としてではなく、自己権力と介入の理論として確立しようとしていた意識の下では当然のことでもあった。

㊦『「第三の転換点」と我々の課題』

同じ『戦士』5号、『「第三の転換点」と我々の課題』は、先の8・2、8・3論文を補完する形で注目すべき運動論を展開する。それはまず「社学同の後退は何によってもたらされているか」と問い、次のようにこたえる。

「社学同の困難の客観的条件は、そのような“平和と民主主義”の意識に立脚し、闘争を徹底化することによって権力の実体を暴露していくという形での運動の展開が不可能になっているところにある。…我々は55・56～60年のいわゆる市民主義的政治闘争の段階にみあった理論、組織の段階を急速に新しい局面に対応した段階へと進めなければならないということなのである。」

ここでは、第一次ブントの実践において破産を宣告された、永続革命論型ラディカリズムが否定されているのではない。それは「平和と民主主義の意識に立脚」していたことによって限界があったにすぎない。従って、それを克服するための理論(社会政治闘争論)と組織(労働者組織)が早急に確立されねばならないのだ。成程、きわめて善意にみちた願望ではある。

「ブントの立脚した思想的立場はトロツキズムの永続革命論であった。…学生はこの労働者階級の弱さに対して、街頭闘争を徹底化させることによって流動化をもたらし、もって権力に肉迫しようとしたのである。しかし、このような闘いをいかに徹底化してみても、それが街頭行動に止まる限りは真の労働者階級の姿をみせるものではない。にもかかわらず、このような街頭上の徹底した闘争は労働者階級に権力の実体を部分的ではあれ暴露し、運動の飛躍を形成することができ、更には生産点での闘争に還流する可能性を有していた。ブントがめざしていたのは真にそのような形での運動の発展であった。つまり、市民的政治闘争の中で最左派(小ブル急進主義=ジャコバン主義)のヘゲモニーを連続的にプロレタリアートのヘゲモニーに移行させようというのである。これは真に永続革命論であった。だがこの連続性を保証するものは何か。レーニンが「一にも組織、二にも組織」といった。真に組織の問題であった。ブントはその形成からして、やむをえない(歴史制約)があったとはいえずトロツキーと共に、組織上の弱点を共有したのであった。」

ブルジョア的(小ブルジョア的)な運動の発展段階をプロレタリア的なものに連続的に発展させること、確かにこれはトロツキー型永続革命論ではある。

トロツキーの永続革命論の主要な内容は、ブルジョア民主主義から社会主義への連続的転化、ロシア革命の世界革命への波及という点にあった。そして前者に関連して、レーニンとの間で、プロレタリア独裁か労農民主独裁かという、階級の相互関係をめぐり、革命の政治的性格をめぐり全面的論争があったことを想起しなければならない。

現象的に見るならば、ロシアの場合は小商品生産者としての小ブルジョアからプロレタリアートへの、日本の場合、小ブルジョア的(!!)学生運動からプロレタリア運動へのヘゲモニーの移動が問題となっていたという意味で同一である。

しかしロシアの場合は、資本主義的帝国主義の具体的な発展段階で、社会的生産活動において一定の位置を占める諸階級の政治的、組織的相互関係が全般的な社会的、政治的危機を土台として最大限に緊迫していたということ、すなわち革命的情勢下での運動の見通しと現実的方策とが問題となっていたのであって、このような条件と内容の把握を欠いて、ロシア革命と安保闘争との類型的同一性を語ることは、蝶の生態的進化をもって人間社会の歴史発展を語るに等しい空虚な論理だといわねばならない。

そして我々は、民主主義闘争を権力闘争に突き当たらせ、権力の実体を引きだし、もって社会的流動化を実現していくという戦術が、トロツキーの永続革命論の戦術であるとする見解には同意することはできない。トロツキーが左翼的急進主義であったことはまちがいないが、彼がこのような狭い戦術観をもっていたということ了我々は事実に基づいて明らかにできないからである。(なお、我が同盟のトロツキーに関する批判的検討は、本誌12号参照)

トロツキーが「組織上の弱点」をもっていたこと、この点でレーニンが鋭い実際的感覚をもっていたことは論者のいう通りであろう。しかしこの論者が扱っている次元に限定してみるならば、トロツキーとレーニンの間に

おける組織上の見解の相違は、打ちたてられるべき革命権力の中で諸階級の組織的相互関係がどのような形態をとるかに関してのものであり、決して労働者組織一般の問題ではなかったのである。ヘゲモニーの移動を引き取ってくれる労働者組織があれば、急進主義的=ジャコバン主義的戦術はいまだ有効性を発揮するというこの思想は、まさに第一次ブントから関西ブントに永久的に(?)引き継がれた負の遺産であったというほかない。

「…ブントは…市民的政治闘争を止揚する生命力を有していた…安保闘争は…急速にプロレタリアートのヘゲモニーへの移行が要請されていたにもかかわらず、それを誕生後二年間の若く未経験なブントに求めることは歴史的に不可能なことだった。かようにして安保闘争とブントが提起した課題は、このようなブントの小ブル急進主義を捨て去るのではなく、それを内在的に止揚することであった。ブントは日本の「前近代性」(この前段で「前近代化」部分=人民の下層とされており、これに対応するものとして、プロレタリアートと都市小ブル層があげられている。この筆者の表現に従えば、プロレタリアートは資本主義が生み出す近代的要素だからである。同時にそのくだりにある「独占資本主義の段階ではプロレタリアートしか存在しえないにもかかわらず」という主張に注目する必要がある—引用者)を啓蒙主義的ではなく(日共のように—引用者)ジャコバン主義的に解決しようとしたものであった。つまり「前近代性」をむしろ独占資本がかえって利用することによって、急速に発展をとげていくことに着目し、まず前近代の近代化を主張するのではなく、前近代をばプロレタリアートのヘゲモニーによって一挙に(連続的に)社会主義革命の課題と同時に解決しようとしたのであった。そこには、日本のブルジョア革命の不徹底の故に不断に再生産される市民主義とスターリニズムの円環を打破しようとする徹底性=ジャコバン主義があらわれているのであった。これこそ日本の革命闘争においてブントが残した不滅の功績であった。ブントは自己に課された労働者階級のヘゲモニーの問題、学生運動への依存から急速に労働者党へ脱皮をはかるという課題に対して答えることなく敗北した。…」

ここでは、永続革命論を内在的に止揚するために、市民主義運動の左派を占めることに終わった思想上の理論的清算を行わんとしている。しかし、それがまったく見当違いの方向でなされている。第一の問題は、前近代性に関するものである。前近代性すなわち都市小生産者階級(中小企業)を、かえって(?)利用する(?)ことによって独占資本は発展を遂げているのだから、その除去は資本主義存立の物質的基礎を脅かすものであり、また日本階級闘争の中で不断に本流を占める市民主義は、この都市小ブルジョア層の存在にもとづいており、従ってその除去は、日本階級闘争の政治的不徹底性を克服するものである。しかもこの前近代性を、改良主義的、啓蒙主義的ではなく、ジャコバン主義的に解決することによって、スターリニズムの運動基盤も同時に除去されねばならない。これらの諸見解は徹頭徹尾誤りである。第一に、資本主義の発展は小生産者階級を分解し、その大部分をプロレタリア階級の隊伍に投げ込みはするが、それを完全に駆逐するものではない。景気循環の諸局面を通して小商品生産部門は生み出され、拡大し、駆逐され、没落するのである。そのような生産領域のない純粋な資本主義を想定することは原理的に誤っているばかりでなく、資本主義の現実的、具体的な発展過程の生きた弁証法を忘れさせることに他ならない。このような資本主義の原理的把握における誤りは、ローザが非資本主義的生産部門を想定し、理本主義の発展はそれを除去する方向にむかっているから、その自動的崩壊は歴史的に必然であるとした理論的誤りと同一のものである。

更にこの論者は、独占資本と中小資本との関係を「利用」という形で表現しているが、きわめてまずい、曖昧な用語のように思われる。小商品生産者の階級的基盤と保守的意識が支配者階級によって「利用」されることは事実であるが、そのような生産領域の存在基盤は政策によって規定されるものではない。国家の経済政策は、中小資本の存否に多大な影響を与えはするが、しかしそれも基本的には経済発展の段階と方向に則した範囲においてであるにすぎない。小商品生産領域の存在を生産諸関係という基礎から捉えるのでなく、政策から説明することは誤りである。この論者は明確に述べているわけではないが、他の一連の論文から推し量って、このような思考に陥っていたように思われる。

第二に、市民主義の政治思想は民主主義であり、資本主義的生産関係の上にそびえ立つ全上部構造にまつわるブルジョア思想に他ならない。そしてその全面的発展は国家の相対的安定に照応するものであって、それをこの論者のように都市小ブル層の存在に限定して述べることはできない。同時に、階級闘争の政治的(思想的)性格を唯物論的に解明することは是非とも必要であるが、それをもって前衛的先進部隊の間でのブルジョア思想に対する階級的、科学的観点からの批判活動の重要性を忘れさせることは許されないことであ

る。

更に、この意味で、日本共産党の日和見主義的性格をその社会的基盤から説明することは一面の正しさを持っているとはいえ、プロレタリア独裁—社会主義の樹立以前に、階級闘争が運動の中で都市小ブルジョア層を、その物質的基盤を含めて除去することは理論上も、実践上の不可能なことであるのだから、スターリニズムの真の打倒のためには、別の長期にわたる政治的、組織的闘いが必要なのである。

第二の問題は、労働者組織に関するものである。急進主義的、ジャコバン主義的戦術を真に有効なものたらしめるために労働者組織が確立されねばならないとすることは、第一次ブントの根本的総括を妨げる、誤った見解であるといわなければならない。それは、その理論といわず、戦術といわず、組織といわず、従来のブントの全ての政治思想をプロレタリア的なものに作り替えるための組織的土壌が是非とも必要であったという意味で作り出されなければならなかったのである。それは関西ブントの実践上の思考を、現実性をもったものに転換するために緊切に必要なものであったといえよう。

いずれにせよ関西ブントには組織論を、党建設上の組織的諸問題として取り扱う思考はなかった。そして、労働者組織はどのようにして党によって実現されるか、その中に党は何を持ち込まなければならないのかという、党の計画的戦術、実践活動の形態と内容も規定されることはなかった。先に見た労働者組織の自然的成長の結果として、それは生み出されるだろうとの見通しがそれを妨げたともいえる。

続いて「第三の転換点」と第三次社学同の課題は何かという設問がなされ、以下のような任務が提起されている。

「日本資本主義の現局面は…第一に市場問題が…提起されている。…軍事問題を提起せざるをえない。…帝国主義的統治形態の確立が目ざされるような段階、…第二に…構造的矛盾…中小企業の倒産…農村の人口流出…構造的危機を生み出し…従ってブルジョアジーは政治的な次元での解決をとらざるをえない。//学生運動のヘゲモニーから連続的に労働者階級のヘゲモニーへ移行させること=永久革命型では過程に答えることはできない。そうではなくて、4・17 型の経済要求を出発点とした闘争の波が形成されるとするならば、まさに経済闘争と政治闘争が絡み合うような段階での闘争が、そのような主体的準備がなされなければならないであろう。だから社学同も自立運動という形で問題をたてることはできない。労働運動内の第三潮流と結合し、その共通の政治的指導部隊としての新しい組織を形成してゆかねばならないであろう。“第三潮流の結集”これが我々の組織的スローガンである。」

この情勢分析は、経済構造の矛盾を解き明かすものとなっているという意味で、先の論文とまったく同一である。ただ付け加えられたのは「政治的…」の一行だけである。しかし、この一行は決定的に重要である。それは 8・2、8・3 論文で展開された社会経済闘争の時代が訪れつつあるという情勢の特徴を前提的に踏まえて方針を提起する際の要をなしているのである。この一行は、経済的危機も政治的危機も始まりつつあるということは自明のことであるという印象を与えるために挿入されているのである。(前の論文や、以後の諸論文ではそのような危機は既に始まっているとされているのだが。)

そして、この引用文の後半は一読すると、いわゆる永続革命型の戦術を否定しているかのように見える。しかし、決してそうではないのだ。それは既にこの論文の前半で見たように、労働者組織を持つこと抜きにはそのような戦術の有効性を発揮できないものになっているという限りで、内在的(?)に止揚されているにすぎない。そして、そのような労働者組織を自己権力へ向かうものとして組織するための条件は「政治闘争と経済闘争が絡み合うような」情勢として始まろうとしている。従って、我々は、党がそのような組織から自生的に生まれてくるという確信にもとづいて、労働運動内に第三の政治潮流を建設する仕事にかからなければならない。この論文はこう主張しているのだ。それらの内容は、もはや検討するまでもあるまい。

ここで読者諸氏は、一方でジャコバン的=急進主義的戦術を主張することと、他方で労働運動から自己権力の成長を説く見解の間には大きな隔たりがあるように思われるかもしれない。しかしそれは外見上のことにすぎない。レーニンによって規定されたように、それは自然発生性への拝跪の二つの現れにすぎず、そのそれぞれの傾向の理論的自己表現に他ならないのである。既に見てきたようにこの双生児はプロレタリア独裁の樹立にまで発展せざるをえない社会経済闘争が現に始まっている、または今始まろうとしているという共通の認識を母として生み出されているのである。この認識は、経済危機(しかも構造的)の進行から、直接的に、自然発生的な階級闘争の高揚を予定し、それに戦術の基礎をおいていたという意味で、現実把握における

経済主義(唯物論的経済決定論)であった。そして、以後の関西ブントの歴史はそのそれぞれの傾向が、政治潮流としてのテロリズムと俗流労働者派的経済主義に分解していったこと、前者が後者を圧伏していったことを物語っている。

⑧『ドイツ革命の敗北とローザ』

ついで、これまでの見解を革命運動史の側面から補完する目的で書かれた『戦士』第4号の八木沢二郎署名の『現代革命史ノート 1・ドイツ革命の敗北とローザ』を見ることにしよう。この筆者は、全国委員会内党内闘争における主役の一人であり、諸グループの様々な文書にたびたび登場しているので読者諸氏もご存じのことと思う。蛇足ながら彼は「現代革命史ノート 2」でロシア革命をとり上げ、レーニンとトロツキーの論争を裁定して、レーニンに軍配を上げていたことを公正を期する立場から付記しておこう。

この論者は、ドイツ革命を総括してただ一つの結論を引き出しているにすぎない。従って我々もただ一つの命題だけを検討する。従って段落ごとの逐条批判の形式を探らないことにする。読みにくいとは思われるが最初に原文の全体をまとめて引用することにした。

「革命が…確かに基幹部分の労働者(それはほぼ組織労働者と同一だが)こそ、その主たる担い手であることは自明の理である。//…この部分が革命に立ち上がりブルジョアジーをふみ倒す…そのためにはある客観的条件と主体的な準備が必要であるというにすぎない。//…まさに現代革命は、永久革命—第三インターへと発展した革命思想、組織の発展、組合、いわば否定の否定でなければならなかった。//…スパルタクスの…革命の中核となるべき基幹部分に影響力を拡大しえず…ローザは、危機の深化によって第一段階の政治闘争から第二段階の経済闘争に重点が移ることによって「いたるところで、労働者兵士協議会の手中に収めることによって、ブルジョア国家を底辺から土台からほりくずしてしまわなければならない」(綱領について)と結論したのである。…圧倒的な基幹部分の労働者が…この部分をどのようにして獲得するかという点に問題は存在している…//問題はどのような準備と過程を通して機動戦(街頭行動—バリケード戦—引用者註)に移るかという点にある。//…容易にブルジョアジーと、その政治権力に対する敵対的意識=階級意識は形成されなかった(専制治下のロシアとはちがって政治的自由があり、労働組合の存在が許されていたドイツでは)…//…それ故、問題はまさに、平時における改良闘争を通じて労働者組織をそのように組織化するかにかかっていた。//…このようにして個別資本との敵対は、国家権力を改良すれば解決するがごとき幻想が生じたのである。このような幻想を打破するためには工場における権利の拡大(経済闘争)を徹底化させ、その事によって国家権力との衝突へと発展し、個別資本と国家権力との同一性が認識されねばならない。だからこそ…ローザが革命の第二段階はストライキによる経済闘争であるとしたのは経済主義などではなく、現代革命の法則としてまったく正しいのである。更にこのように、ブルジョアジーが国家権力の動揺にもかかわらず、市民社会において再生産を行いうるという事情が生じたからこそまさに現代革命は工場における労働者の組織、レーテを基底にしてしか達成しえないのである。//…レーニンがいった「おそすぎた分離」とともに、そのように分解した組織が大衆ストライキとレーテを準備するために、一方において政治的な宣伝、煽動活動とともに、組織的には工場における権利の拡大による労働者への影響力が必要であった。//…かかる工場における影響力なしにはそれはスパルタクスのようにいたずらに街頭行動にエネルギーを放出させるのみで、レーテに大衆のエネルギーを吸収し、「ブルジョア社会の底辺」からほりくずすことはできないのである。//…このように現代革命は永久革命論の提起した、ダイナミックな戦術による運動の急進化=ジャコバン主義、第二インターの提起したプロレタリアートの独自性=組織戦の統合として分離された党による政治的な宣伝、戦闘と共に「改良闘争」による工場での権利拡大、革命情勢における、大衆ストライキからレーテへと必然的に発展するのである。一方における改良のみの積み上げでは革命へは決していたらないし、他方、改良闘争を通じる工場における権利の拡大抜きにしては、単なる官僚団体となるか(ヒトラー登場時でのドイツ共産党)又は、街頭化して権力に粉砕されるか(スパルタクス)のいずれかである。」

まず些細なことから片付けておこう。

① 引用文の中ほどにある「このような幻想を打破するためには…同一性が認識されねばならない」とする命題は、反動的、ブルジョア政権が打倒された後に成立した社会民主党を第一党とする右翼日和見主義、階

級協調主義の社会主義政権下での運動を指しているということ。それは革命の第二段階においては、とはっきり規定されていることによって分かることである。従ってこれは、社会民主党の改良主義、協調主義を暴露するための戦術に関して述べられたものである。このような、文脈からしてはっきりしていることを取り立てて最初に確認しておくのは、この論者が、意図的にか、無意識的にかはわからないが問題を混乱して形で提起しているからである。

② 引用文の最後の句に関して。この論者は、政治闘争を下から組織する内容においてしか理解していないようである(具体的形態として、大衆ストライキと街頭行動しかあらわれていないことから推測しての限りにすぎないが)。政治闘争を上から組織すること、ブルジョア的議会(又はそれに類するもの)を利用することも忘れてはならない。ロシアのボルシェビキにおいてもそうであったと同様に、ドイツ共産党の中でも、これを巡る戦術論争が党の方針を左右する大きな分岐点となったことからいっても、これは重要なことである。そして、より本題に則して問題となるのは、この論者が「永久革命論の提起した、ダイナミックな戦術による運動の急進化=ジャコバン主義」を清算しているのか、そうでないのかをはっきりさせていないことである。それは、統合という言葉によって曖昧にされている。一見するとこの戦術を「党による政治的宣伝、煽動」に置き換えて、それと経済闘争が結合して、大衆ストライキからレーテへと発展すると述べているようにも思われる。しかし「改良闘争を通じる工場における権利の拡大」を土台にして街頭闘争を展開することが想定されているようにも思われる。「問題は…機動戦に移るかという点にある」とされていることからみて、この線のようだが。しかしこの曖昧さは、当時の関西ブントの思想的浮動性を体現していた以上ではないのであろう。それは先に見た通りの状況の反映だといえる。

さて本題に入ろう。この論者が問題にしているドイツ革命の第二段階とはどのようにして始まったのであろうか。ドイツ革命は 1918 年、第一次帝国主義戦争の敗北の中から生み出された。プロレタリア大衆は和平交渉の開始と政治体制の民主化を求めて決起しはじめた。この高揚する闘いの中から社民政権と労働者、兵士協議会が誕生した。成立した社民政権によって、和平の締結と共和制への移行が実現された。階級協調をめざす右派社会主義政権は、この範囲内で革命運動が収束することを願っていた。しかしプロレタリア大衆はこれに満足しなかった。ドイツ革命は根本的な社会的、経済的危機を打開する道を模索していた。労兵協議会が全権力を掌握し、革命をさらに前進させるか、政府の下で体制の修復を計るべきか。問題はそのように提起されていた。革命派(オプロイテ、スパルタクス・ブント)は前進を、反革命派(社会民主党、独立社会民主党の右派●、その他のブルジョア政党)は後退を主張していた。この革命運動の命運を決する選択は、1918 年 12 月になされた。この日、全国労兵協議会は自らの解散、政府への権力の集中、国民議会選挙の実施、労資対等工場機関の設置を決定した。この時点で実質的な二重権力状況は解消されてしまったのである。革命運動の一時的後退、革命派の一時的退却の時期が始まったのである。これがドイツ革命の第一段階の終焉と第二段階の始まりであった。革命運動は、労兵協議会に一切の権力を集中し、武装したプロレタリアートの独裁権力を打ち立て、ブルジョア国家機構を打ち砕くべき闘争の政治的発展の道を閉ざされることによって、これ以降、個別化し、小規模戦闘の持続局面へと移行していくのである。

ちなみに、この時点における革命派、とりわけスパルタクス・ブントの革命運動の中での組織的力量を見ておくことにしよう。何故ならそれがこの論者によって述べられているローザの戦術が、どのような現実的判断にもとづいたものであるかを知るための重要な手がかりとなるからである。

1918 年 11 月 10 日のベルリン労兵協議会で選出された執行協議会の構成比率は次の通りである。革命的オプロイテ(7)、社会民主党(7)、兵士協議会(14)、計 28。スパルタクス・ブント(0)。先にふれた 1918 年 12 月 16 日全国労兵協議会における協議員比率は以下の通り。社会民主党(289)、独立社会民主党(90)、スパルタクス・ブント(10)、民主党(25)、統一革命派(10)、兵士特殊集団(27)、計 488。

この転換点において、スパルタクス・ブント(ローザ)の第二段階における戦術が打ち出されたのである。11 月 18 日、ローザは自派の機関紙「ローテ・ファーネ(赤旗)」に『スパルタクス・ブントは何をのぞむか』という論文を載せ、「ドイツ革命の現状はドイツにおける諸事情の内部的成熟度に照応している。シャイデマン=エーベルト(政権)は、今日の段階ではドイツ革命の時宜をえた政権である。…スパルタクス団の勝利は革命のはじまりにではなく、その終わりにある。」と述べている。スパルタクス・ブントはこの時点で独立した政党(共産党)を結成し、「すべての権力を協議会へ！」のスローガンの下に、全面的な暴露、組織活動への取り組みを開

始するのである。資本家階級は、社会民主党を衝立として政治体制の意志を計ると同時に、労使協調を唱える社会民主党系労組を抱き込むことによって、生産活動の再開を計っていた。従ってこの戦術の目的は、この論者が要約しているように、社民政権の実態を暴露し、プロレタリア大衆の多数をとらえている協調主義、改良主義の思想をふるい落とすことであつた。そして、これを通して革命派の組織的拡大を実現することであつた。

これは、ロシア革命においてボルシェビキがとつた戦術でもあつた。1917年2月、第一次帝国主義戦争のもたらした政治的、階級的危機の下で勃発したロシア革命は、二重権力を生み出した。この状況下でレーニンは「4月テーゼ」を提起し、その中で「当面の時機の特異性」に対応する戦術を次のように規定した。ソビエトが自発的に、協定によって臨時政府に権力を与えている以上、大衆の政府に対する軽信性を克服し、ボルシェビキがソビエトにおける多数派を獲得することによってソビエトは権力を奪い取らねばならない。このような革命の第二段階への移行は、最●●の合法性があること、大衆に対する●●が存在しないこと、臨時政府を存在させているのは大衆の軽信性、無自覚性であることからして、当面は平和的に達成する可能性がある。従って、当面の戦術は、大衆に対する忍耐強い、系統的な説明活動におかれねばならない。これが、ロシア革命の転換点においてレーニンが提起した戦術であつた。故に、このロシア革命とドイツ革命においてとられた共通の戦術は、その政治的、組織的諸関係の成熟に見合っていたのであつて、きわめて正当な、現実的なものであつた。

さて、ドイツにおいてはこの戦術に導かれて、革命運動が分散化し、全般的に退潮に向かいつつあつたにもかかわらず、又、自らの左翼急進主義的行動の結果として多大の被害を被っていたにもかかわらず、共産党は着実にその影響力を拡大していったのである。中央における協議会は解散させられていたが、地方、地区における協議会は維持されていた。この機関における共産党の進出はめざましいものであつた(とりわけ工業地帯、工場地区においては)。1919年2月のベルン労働者協議会での協議員比率は、社会民主党(271)、独立社会民主党(95)であり、それが4月になると、社会民主党(164)、独立社会民主党(312)、共産党(103)、民主党(73)となつた。しかし、革命の退潮はおしとどめることはできなかった。反革命派の軍事的武装の開始と革命派の無謀な突出(とりわけ共産党の戦術転換と無計画的な蜂起的行動の開始)によって、ドイツ革命は1919年の末に最後の息の根を絶たれたのである。

このドイツ革命の概略からも分かるように(我々は本題に関係ある限りにおいて、ドイツ革命とロシア革命の概略を運動の転換点に絞って定式化したのであつて、それ以上でも以下でもないことをこつとわけておく)この論者によるローザ評価はその限りで、概ね正しいものといえる(ローザはこの戦術を経済闘争にのみ対応させているわけではないという点や、経済闘争を権力に突きあたらせるという思考に陥っていたとはいいがたいという点は別にして)。問題は、この論者がこのような革命運動の発展過程を、しかもその第二段階における戦術を現代革命の一般法則にまで高めあげていることである。革命の一般的均衡期における戦術を、革命がまだ現実性をもっていない、否それどころか、運動を回復し、党を建設するためのもっとも初歩的な準備=労働者組織の確立(これは、前の論文でそのように規定されていることなのだが)に取り掛かり始めねばならないような段階にもあてはまるものとして超歴史化しているところに問題があるのだ。これは意図的な詭弁ではなからうか。しかしそれは、きわめて自然発生的な当時の関西ブントの全般的な意識にもとづいた詭弁である。

我々は労働者の組織を作ることから始めなければならないような局面に遭遇している。なんと地味でささやかな仕事なことだろう。このような活動に、はなやかな見通しはあるだろうか。そうだ、あるのだ!

経済闘争と政治闘争の絡み合い、社会政治闘争がプロレタリアートの自己権力にまで自生的に成長転化するような始まりつつあるのではないか。労働者を多数組織せずして何ができるというものか。世界の革命運動の歴史を見よ! ローザも言っているではないか。現代革命の法則は、経済闘争からレーテへと発展することであると。これが、この論文が書かれた当時の思想状況であつた。だからこの論文は、これまで見てきた関西ブントの理論上、組織上、戦術上(実践上)の必要性に答えるべく書き下されたのである。従って、その論旨における混乱と歪曲とは不可避のものではあつた。

(7) 65年の諸論文

この年から関西ブントは、情勢が要求する全学連と第二次ブントの再建という大きな課題に向かって果敢に突き進んでいく。しかし、この偉大な任務を支えていた思想は、極めて誤りの多い浮動的なものであった。

その主な内容はすでに検討されたものであり、65年の論文も、それらの延長上にあるものである。ただ同じ誤った思想が、より多くの源氏に飾りたてられているだけである。それは、語れば語るほど、その空虚さがより目立つような代物であった。したがって読者諸氏も、この項ではあまり多くの論理的思考を必要としないであろう。

①『第三期論』

ここでは『戦士』第6号に掲載された「政治闘争、社会政治闘争＝第三期学生運動論」に目を通すことにする。関西ブントが、第二期への以降の下準備＝全国的政治潮流への飛躍の闘いに着手し始めた初期の宣言論文として、これは非常に有名になったものである。従ってこれは、今までに主張され諸見解の体系化であり、より一層の精密化であった。

それはまず、当時の実践的・思想的課題を次のように設定する。

「日本資本主義の対外政策に対する闘いと(日「韓」闘争—引用者注)他方での学生の社会生活から呼び起こされる学内闘争をいかなる方向でもって統一していくのかは活動家の現実的な問題になりつつある。//東京の新左翼諸派の日韓闘争による一点突破全面展開式に要約される指導性を支える認識の根底には…//政治闘争と社会政治闘争との統一した指導の難しさ…//このことに適応するところの運動への指導性は共産主義者同盟、安保全学連の立脚したところの永続革命論そのものの否定の否定を通じてこそ獲得されるべきである。//我々の永続革命型の運動の止揚という問題意識は、ブント残党の労働運動への介入という方向で模索され、他方学生運動の指導の実践性の中で追求されてきた。//市民ブロックの解体は、直接的に学生運動の先駆的機能の喪失とその裏返しとしての学生運動のダイナミズムを疎外させてきた。//にもかかわらず、停滞状況を突き破っての一昨年以來のゆるやかな“新しい波”のたかまりが確認される。//最早(日「韓」闘争の過程で—引用者註)一個の戦術の鋭角的な展開によって学生大衆をも集約し、合わせて労働運動への影響を与えるという戦術が、即ち永久革命型の指導性が運動の局面において必要にもかかわらず有効性を喪失していることをはっきりと物語っている。//我々が確認しなければならないのは、先駆性の有効性は喪失したものの、この先駆的能力は喪失しておらず、これを徹底的に追求すること、さらにそのことによって“空洞化”した状況を生み出さないだけのいわば街頭闘争を支える大衆の後方からの支持を獲得するところの現実的方策である。このことは単に技術的対応によって切り抜かれるものではなく、我々の運動の指導性＝永久革命型の運動の止揚としての思想的立場の確立にある。」

なんの説明の必要もあるまい。先駆性、永続革命型戦術(観)の内在的止揚が課題なのである。さて、それを解決する条件はあるのか？

「新しい波を構成する運動は学生大衆の基底辺から立ちのぼってくるところの学内での運動である。//このような闘争は…大学の資本の直接支配と合理化—職制支配ともいべき大学の支配体制の変化よりおこったものであり、いわば資本の政治的攻撃と経済的攻撃が一体化して展開され、それへの学生の政治的経済的対応も一体化して対応するが故にそこでの対決は明確な資本の存在を意識させていくのである。このような闘争は正に社会政治闘争ともいえるものである。このような資本と学生との対応関係の中で学生の意識は自己の現在—未来に渡って資本主義社会そのものの評価が不断に問い続けられる。」

社会政治闘争の状況が始まっている。かくして闘う主体は、資本主義社会そのものに対する態度を不断に問われる。さて、この状況の中で何が始まるか？

「それ故にこそ労働者階級の“分業意識”と等質性をもつ意識が存在し、その意識を乗り越えることによってこそ初めてこれらの社会政治闘争は実質的な勝利をかちとることができる。…労働者階級の場合それが主体の未形成故に…経済闘争にのみあらわれており…政治闘争に対して分断され…学生の場合はいまだ自治会のヘゲモニーの強力さ故に資本の一体性をもった政治的—経済的攻撃に対してそれを結合して闘う力量を有し、さらに学内政治経済闘争の等質的な反帝性を政治闘争における反帝性と統一して大衆に認識さ

せることができる。//先程から提起されているところの永久革命型の指導性の否定の否定としての止揚の問題は、現代的にはこれらの社会政治闘争的な学内闘争と日韓阻止、ベトナム戦争反対の政治闘争との統一した指導性と大衆の中での内在的に統一された反帝の政治意識の形成に問われ、そのことは先駆性理論の有効性の喪失の中でも先駆的な政治闘争の展開過程でも後方の大衆の中での空洞化と分離を克服し、全体としての政治的集約の可能性を提示しているのである。

//この問題は、本質的には革命的昂揚期におけるグラムシやローザが遭遇したところの現代革命の「改良と革命」の統一した指導性の確立の内容を提起している。」

「学内政治経済闘争の反帝性」と「政治闘争における反帝性を統一して大衆に認識させることができる。」しかし、それは学生運動だからできるのである。これは主観的なインテリゲンチヤの思いあがりである。

この論理でいくとも言える。労働者階級は「資本の一体性をもった政治的・経済的攻撃」に対し、労働組合の「ヘゲモニーの強さ故に」「それを結合して闘う力量を有している」ばかりでなく、ベトナム戦争に対しても平和主義的な立場からではあるが闘うことができる。かくして、日本帝国主義は風前の灯火となっている。いずれにせよ、どうとも言えるのだ。このくだりは前に解明された社会(政治)経済闘争論と、現代革命の法則(論)を結びつけ、その上に左翼的学生の心情を上乗せしたものに他ならない。

さて、全階級的情況はどうなっているか？

「全面的過剰生産→対外膨張(=資本輸出)、社会的危機の全面化→日韓一点突破全面展開方式の評価の誤りは明らかである。//現段階における階級闘争は、これら後進諸国と国際独占体のなし崩しの政策のもたらす矛盾の集中的な爆発点、各国内部における後進的部分とに顕在化している。//今日の世界資本主義を共通して貫く矛盾は、クリーピングインフレーションと呼ばれる、なし崩しのインフレ政策が与える労働者人民の圧迫が無視しえないものになっていること、他方国際競争への対応がもたらしている労働強化によるあつた句の増大、更に部分的に顕在化しつつある過剰生産である。//ならばかかる基本的な諸矛盾と弱い環としての後進部分の運動(後進国、国内をとわず)を結合させ、国際通貨危機に直結させる展望は、現在の日本階級闘争においていかなる内容として認識されねばならないのか。//国家独占資本主義の基本矛盾と後進国からくる弱い環の矛盾との結合の深化は、国際通貨危機を招来させ、国際的な階級闘争の展望を切りひらく可能性を有している…」

これは従来の情勢分析—革命論にはなかった新しい見解である。しかし、新しいからといって正しいとは限らない。

これを理解するためには、次の諸前提が踏まえられねばならない。

①この時期、関西ブントは、第二次ブント再建のための諸グループとの結合を模索しており、その最も有力な組織としてマルクス主義戦線派との接触を深めつつあった。

マル戦派の理論的指導者・岩田弘教授は、情勢分析に流通理論を導入したことで高名な人物であった。国際通貨危機は、世界的経済恐慌へと深まりつつあり、危機の拡大は世界資本主義の弱い環=日本に集中している。日本帝国主義は、この危機を打開せんとしてよりその危機を深めつつある。従って、打開のための経済政策をめぐる攻防が日本階級闘争の基調となる。世界資本主義の中で、もし弱い環に経済的崩壊が起こるならば、それは世界通貨危機を一層増幅させ、ひいては全般的な経済恐慌を引き起こされるだろう。これが教授の見解であった。

政治党派としてのマル戦派は、この見解に実践的な結論を付け加えただけの集団であった。生活と権利の実力防衛を日本革命の突破口とせよ! 日本革命をアジア革命、世界革命の発射台(!)とせよ! これがそのスローガンであった。関西ブントのそれまでの一国的構造的経済分析、狭い一国的永続革命理論に比べると、これはより大きな、精密な体系であった。たしかにそれは空論的な体系にすぎず、経済主義に道を開く講壇マルクス主義に他ならなかった。それは、革命的なマルクス主義党にはふさわしくない理論体系であった。そして事実、67年にこの理論は、その提唱者と共に第二次ブントから放逐された。しかし64年の段階では、関西ブントはこの理論—思想に大分感染していたのである。そのことがこの論文からはっきりとうかがえる。

②当時、一層拡大の度を深めつつあったアメリカ帝国主義のベトナム侵略戦争とベトナム民族解放闘争に対する見解と評価をめぐって、新左翼の間で論争が展開されていた。関西ブントは正しくも、民族解放闘争の支持と連帯の立場を表明していた。だがそれは、理論的に裏打ちされる必要があった。それは二つの意味で

必要であった。

一つは、スターリン主義に反対して、世界革命を主張した関西ブントは、にもかかわらず永続革命の理論を、日本の階級闘争の法則の解明にしか適用していなかったことである。従って、世界革命の展望が永続革命論にもとづいて打ち立てられねばならなかった。

二つめは、世界的永続革命の展望を、経済理論において説明する必要があったことである。二つめの課題は、岩田教授の見解を導入することで解決された。一つめの課題は、マル戦派の政治主張を改作することによって解消された。この混合操作の成果が、この論文に他ならない。

我々は本論に戻り、この文章を子細に検討せねばならないのだが、それがうまくいかないのだ。「国際独占体のなし崩し政策」は、労働者総体に対して基本矛盾をもたらすと同時に、後進的部分に爆発的矛盾を集中させている。従って「この基本矛盾と後進部分の運動」を結合させ(？)、国際通貨危機に直結させる(？)必要がある。

矛盾が運動を引き起こすのは分かる。しかし基本矛盾は(後進的でない)労働者総体の運動を喚起し、後進部分の運動は、爆発的(特殊な)矛盾によって喚起されるのではないか？ そもそもこの四つの契機は、どのような配列、照応関係をなしているのだろうか。更に、国際通貨危機は「させる」までもなく、この四つの要因に前提的に「直結」しているのではないか。そして、引用文の最後の文節はさらに理解困難である。部分を含む全体と、全体の中の部分とが結合すると(？)より大きな全体となる。読者諸君、怒り出してはいけない。我々は厳密に検討しようと思えば思うほど途方にくれているのだ。

この筆者は、もっと厳密に四つの要因を結合し、発展さすことによって国際通貨危機を一層増大させ「国際的な階級闘争の展望を切りひらく可能性」をというべきなのだ。事態はそのようになるかもしれない。しかし我々は、現にある危機、それが引き起こしている結果を問題にしなければならないのだ。そして世界史は、純粋に経済過程だけを問題にすれば起こりうるかもしれないこのような終局へ向かう移行の完了する前に、別の政治的、国家的、民族的要因によって激しく揺り動かされる可能性の方が強いといわなければならない。

1919年の綱領改定の諸論争の中でレーニンが主張したように、我々はあるかもしれない見通しではなく、生々しく生起している現実から出発しなければならないのだ。確かにこの論者も、四つの言葉で現実を指摘してはいる。しかし指摘するだけでは足りない。それらは、どのようにして、何によって結合されるのかが問題とされなければならないのだ。そのためには、特別な長い困難な闘いが必要なのだ。この具体的なものを離れて、抽象的なものに問題をすり替えるやり方を空論的というのだ。

「64年、年末闘争より、65年春闘への途は国家権力が弾圧をもってしても未だ支配され尽くさぬ公労協労働者の闘い、過剰生産問題、中小企業労働者の戦闘性と闘う基盤は蓄積されていく。//かくして(3)項で確認したところの基本矛盾と後進的矛盾との結合を求めべき階級闘争の基本的な性格及び要は、帝国主義の対外政策に対する闘いと、国内における階級闘争の結合におかれねばならない。」

テンヤワンヤである。厳密に検討すればするほど泥沼にはまり込んでいく。おそらくこうなのだろう。日本の労働者階級は、経済闘争と国内的な政治闘争＝「国内における階級闘争」を闘うだけでなく、帝国主義の対外政策に反対する政治闘争をも闘わなければならない。これは正しい。しかし、もしこれが(対外政策に対する)政治闘争を闘うことだけが階級闘争の統合を可能にするという意味ならば、それはまったく間違っている。それは労働者を政治的急進主義に引き込むことに他ならない。

我々は、経済闘争と政治闘争をそれぞれ個別的、具体的に組織しなければならない。そしてそれらを党の宣伝一主張と組織を媒介として、労働者自身の大衆的な運動の経験を土台として結びつけなければならない。

「さてこの傾向(独占の支配が貫徹しているという状態 ①ブルジョアジーによる社会開発型主導産業の切りかえと戦略産業の新たなてこ入れ ②既成指導部の体制内化の中で労働者階級が戦闘性をもちながらも主体を成熟させていないこと—引用者註)が現在的に突き破られる可能性は、第一に、国際通貨体制の危機、第二に、先進国労働者階級の昂揚が例え一国的規模でも展開されることを通じての新たな全世界的な運動の昂揚、ことに米国の鉄鉞ストを契機にして一応は予想される。第三に、日本ブルジョアジーのインフレからデフレ政策への転換である(まず考えられない)。」

階級闘争が高揚するきっかけを限定して、恣意的に規定することはできない。党はあらゆる事態に対応でき

るよう身構えていなければならない。その意味で、この見通し通りになるかもしれない。だが我々がまずしなければならないことは、「戦闘性をもちながらも」闘いに決起しない労働者階級の中に、闘いの合言葉を、闘いの指針を、闘いの精神を持ち込むことであろう。そして闘う「主体を成熟させ」ることであろう。

「労働運動、学生運動の大衆闘争としての全国化は、全国的な政治指導の確立、全国的な政治組織の確立を合わせて要求する。//我々は、かかる状況にあって、第二期階級闘争を総括しながら…第三潮流の形成をめざし…問題はかかる路線を不断の現在の困難な大衆の状況の中で実現していくところの指導性であるし、ここの大衆運動における反帝的な実体的な政策である。//そして我々が、現在問題にしているのは、単に机上の空論としての永久革命型運動の指導性の克服の問題ではなく…」

必要なものは第三潮流の形成と、反帝的な実体的な政策、永久革命型運動の指導性の克服である。続いてこの論者は、かかる指導性を克服できる条件はあるとして、その見解を述べている。ではそれを見ることにしよう。

「学生闘争の性格…生活の実態性、それは個人の内部に存在する幻想共同性と階級性の対立抗争を極限化させ、そのことは国家の幻想性を払拭し、国家の階級対立の非和解性の産物そしてそれ故にこそ被抑圧者にとって外在化した疎遠なブルジョアジーの支配の暴力性を本質とした産物であることの認識への萌芽として、そしてその萌芽は個人の社会関係の総体への認識に至らしめ、その根底的な自己の解放を生産関係の即ち私有財産制の廃絶か否かに迫るところの本質性を内包しているが—その実態性が、市民としての国家の幻想共同体の中に内面化された上での擬似的な即ちブルジョア社会を前提にしてのそれ故、憲法的な価値尺度をもって、ブルジョアジーの価値への破壊に対しての奪還的反應としての市民的闘争であったものが、団体社会の緊張関係の新たな質への転化とその外延性としての資本への不断の直接的学問研究の利潤追求への功利性としてのみ要請されるとき、そこで生活するところの学生大衆は資本から疎外され、依存と反発が内的疎外意識、あたかも生産関係に寄生した労働者の疎外と等質性をもったものが形成される。それは未来の生活の展望をも直接的に内包しているし、そのこと自体は生活実態性を有しているが故にその疎外の反発は本質的には資本を突き抜けて、その政治的社会的権力としての国家への批判へと突き進むものである。」

読者諸氏、お分かりいただけたらどうか。いかにも学生的ないい加減な表現と論理展開である。しかしここに当時の関西ブントの、現実世界に対する認識の典型的な(唯一の)内容が表明されているのだから、根気よく検討してみることにしよう。

「団体社会の緊張関係」の「団体社会」という語に関して。これはブルジョア社会学の用語であるが、その意味は、個人の集合体としての団体によって構成される社会ということである。しかしこれでは何のことも一向にわからない。前後の脈絡からみて、この文章は、賃労働と資本の関係の緊張、すなわち階級対立の激化ということか、資本の拡大再生産の困難化ということの、どちらかの意味である。従って筆者は、団体社会という語を市民社会に近い表現として使用しているのである。

さてついで、資本主義に対する誤った認識を表しているいくつかの箇所を検討しよう。

第一は、「個人の内部に存在する幻想共同性と階級性の対立抗争…」という見解に関して。幻想共同性と階級性の対立は、現実の社会の中に存在するのであって、個人の意識はこの思想的反映に他ならない。又、個人の意識上の葛藤は、もっぱらこの現実世界の対立抗争の直接的反映であるにすぎない。マルクスはこの点に関して『ドイツ・イデオロギー』の中で次のように述べている。

「分業と同時に、個々の個人または個々の家族の利害と、たがいに交通するすべての個人の共同利害との矛盾があたえられる。しかも、この共同の利害はたんに観念のなかに“一般的なもの”として存在などするのではなく、分業が行われている諸個人間の相互的な依存としてまず現実の中に存在する。」このように捉えることによって初めて、幻想共同性としての国家の現実的土台を問題にできるのである。

ここから「まさに特殊利害と共同利害とのこの矛盾にもとづいて、共同利害は、個別および全体の現実的な利害から切り離されて国家としての一つの独立な姿をとる。そしてそれは同時にまた幻想的な共同性としてである。しかしいつでもそれが実在的な土台としているのは、あらゆる家族集合体および種族集合体のうちに存在する紐帯、たとえば、血肉、言語、比較的到大規模な分業およびその他の諸利害であり、—そして、とくに、我々が後で展開するように分業によってすでに制約されている諸階級、すなわちあらゆるそのような人間

集団の中でたがいに分立し、そしてその一つが他のすべてを支配するところの諸階級である。ここから次の結論がでてくる。すなわち、国家の内部におけるすべての闘争、民主主義や貴族主義や君主主義のあいだの闘争、選挙権などのための闘争は、種々な階級のあいだのたがいの現実的な闘争がおこなわれるときの幻想的な諸形態にほかならないということ、…そして更に、およそ支配をめざして努力している階級は、たとえプロレタリアートの場合のように、その階級の支配が古い社会形態全体と支配一般との廃棄の条件となるにしても、自己の利害をやはりまた一般的なものとしてかかげるためには(最初の瞬間にはこれはやむをえない)、まず政治権力を奪取しなければならぬということである。」という国家に対する、実践的態度が問われるのである。

このように、幻想としての国家を唯物論的(そして歴史的)に捉えるところから、「哲学者たちにわかりよくいうならば、この“疎外”はもちろんただ二つの実践的な前提のもとでのみ廃棄されることができる。それが一つの“たえられぬ”力、すなわちそれにむかって革命がおこなわれるような力となるためには、それが人類の大衆をばまつたくの“無産者”としてうみだしていると同時に、富と教養との現存世界にたいする矛盾の形でうみだしていることが必要である。ただし、富と教養とはいずれも生産力の大きな上昇—生産力の高度の発展を前提とするものである。」という国家廃絶のための条件が問題となりうるのである。かくして、資本主義(国家)の発展の肯定的側面の理解と、その中の変革的要素の発見が社会科学の課題となる。

このような観点から、この論者の見解を見るならば、それがきわめて観念論的な代物であることがわかっていく。彼は、個人の頭脳の中の思想の対立と矛盾だけを問題にするのだから、その克服は、概念の自己展開としてしか実現されないだろう。そして実際、そのようなものとして、生産関係と国家が思弁的に乗り越えられている。

第二は、「被抑圧者にとって外化した疎遠な(国家)」という見解に関して。

これは理論上誤りである。この見地からは、国家の発生と、その死滅を歴史的必然として科学的にとらえることはできない。エンゲルスは『家族、私有財産および国家の起源』の中で次ぎように述べている。

「国家は、むしろ一定の発展段階における社会の産物である。それは、この社会が自分自身との解決不可能な矛盾に絡みこまれ、自分で払いのける力のない、和解できない対立物に分裂したことの告白である。ところで、これらの対立物が、すなわち相争う経済的利害をもつ諸階級が無益な闘争によって自分自身と社会を消耗させることのないように、外見上社会のうえに立ってこの衝突を緩和し、それを“秩序”の枠内に引きとめておく権力が必要となった。そして社会から生まれながら社会のうえに立ち、社会にたいしてみずからをますます疎外してゆく権力が国家である。…だから、国家は永遠の昔からあるものではない。国家なしにすませた社会、国家や国家権力のことなど夢にも考えなかった社会が、かつてはあった。諸階級への社会の分裂を必然的にともなった経済的発展の一定の段階で、この分裂によって国家が一つの必要物になった。いまわれわれは、これらの階級の存在が必要でなくなるばかりか、かえってはつきり生産の障害となるような、そういう生産の発展段階に急歩調で近づいている。これらの階級は、以前にその発生が不可避であったように、やはり不可避的に消滅するであろう。これらの階級が消滅するとともに、国家も不可避的に消滅する。生産者の自由で平等な共同団体を基礎にして生産を組織しかえる社会は、国家機構全体を、それがそのとき当然に所属すべき場所へ移すであろう、——すなわち、糸車や青銅のおのと並べて、古代博物館へ」。

国家は「被抑圧者にとって」ではなく、社会全体に対して「外在化した、疎遠な」存在なのである。それは、階級の存在とともに、いまや社会のより以上の発展のために障害となった。従って、国家は取り除かれねばならない。それはいかにして可能か？

「国家がついにほんとうに全社会の代表者となると、それは自分自身を余計なものにしてしまう。抑圧しておかなければならない社会階級がもはや存在しなくなったときから、階級支配や、これまでの生産の無政府状態にもとづく個人間の生存競争とともに、それらのものから生じる衝突や暴行などもまた取り除かれたその時から、特殊な抑圧力である国家を必要とするような、抑圧すべきものはもはや何もなくなる。国家が真に全社会の代表者として現れる最初の行為—社会の名において生産手段を掌握すること—は、同時に、国家が国家として行う最後の自主的な行為である。社会関係への国家権力の干渉は、一分野から一分野へと次々に余計なものになり、やがてひとりで眠りこんでしまう。人にたいする統治に代わって、物の管理と生産過程の指揮とが現れる。国家は“廃止される”のではなく、それは死滅するのである。」(エンゲルス『反デューリ

ング論』)

かくして国家は“死滅”のうちに、“疎外”から脱するのである。“疎外”という観点から国家を理論的に捉えるならば、これ以外の内容を提起することはできない。このような観点に立つとき、初めて我々は、国家の歴史的役割を科学的に認識できるのである。

そうではなく、この見解が「…国家は階級対立を抑制しておく必要から生まれたものであるから、だが同時にこれらの階級の衝突のただなかで生まれたものであるから、それは、通例、最も勢力のある、経済的に支配する階級の国家である。この階級は、国家を用具として政治的にも支配する階級となり、こうして、被抑圧階級を抑圧し搾取するための新しい手段を手に入れる」(エンゲルス『家族、私有財産および国家の起源』)という国家の現実の姿だけを問題にしたのだとしても、従って国家は「被抑圧者にとって外在化した疎遠な」存在であるとすることはできない。

それは政治的、実践的に誤りである。プロレタリアートは、国家にたいする影響力を闘いとらねばならず、ブルジョア国家機構を打ち破き、もってプロレタリアートの独裁=国家(すなわち支配階級に組織されたプロレタリアート)を実現しなければならないのである(それは本来の意味での国家ではないが)。ゆえに国家は、プロレタリア階級にとって「外在化した疎遠な」存在であってはならない、そのようなものなのである。

第三に、(順序は前後するが)「生産関係に寄生した労働者の疎外」という見解に関して。労働者は生産関係に寄生(?)しているのであろうか? そもそも科学的社会主義の理論は生産関係をどのように規定しているであろうか。

「人間生活の物質的基礎の生産は、社会的生産として行われるのであり、この生産を行うにあたって人間の結ぶ社会的関係が“生産関係”である。この関係は、個々人の意志によって定められるものではなく、そのときどきの“物質的生産諸力”の発展程度によって必然的に制約されるものであり、したがってまた、歴史的に変化するものである。」「これらの過程(直接的生産過程とともに分配、交換、消費の諸過程を含む)で人間がたがいに結び結ぶ諸関係も、生産関係のうちに含まれる。このようなものとしての生産関係の総体は“社会の経済的構造”を形成し、これを基礎としてその上に社会の法律のおよび政治的上部構造が築かれ、またこの基礎に対応して特定の社会的意識形態が形成される」(『資本論』)。

従って労働者は、資本性的生産関係に寄生しているのではない。彼は、その一方における担い手なのであって、だからこそ「この生産関係は、生産力の発展形態からその桎梏に一変する。そこに一つの社会革命の時代が現れる」際の物質的変革力たりうるのである。

さらに、労働者の疎外とは「生産関係に寄生」することによってもたらされるのでであろうか。

マルクスは「経済学、哲学手稿」の中で、労働の疎外として、①「労働者に対して力を持つ疎遠な対象としての労働の生産物にたいする労働者の関係」②「労働の内部における生産行為にたいする労働の関係」③「人間の類的存在を、すなわち自然をも人間の精神的な類的能力をも、彼にとって疎遠な本質とし、彼の個人的生存の手段としてしまう」④「人間からの人間の疎外」をあげている。そしてその際、①から②の規定へと移る要因として「これまで我々は、ただ一つの側面、すなわち労働者の、彼の労働の諸生産物にたいする関係からだけ、労働者の疎外、外化を考察してきた。しかし、疎外は、たんに生産の結果においてだけでなく、生産の行為のうちにも、生産的活動そのものの内部においてもあらわれる。かりに労働者が生産の行為そのものにおいて自分自身を疎外されないとしたら、どのようにして彼は自分の活動の生産物に疎遠に対立することができるだろうか。いうまでもなく、生産物はたんに活動の、生産の、要約にすぎない。従って、労働の生産物が外化であるとするれば生産そのものもまた活動的な外化、活動の外化、外化の活動でなければならない。労働の対象の疎外においては、ただ労働の活動そのものにおける疎外、外化が要約されているにすぎないのである」と指摘している。

マルクスにおいては、疎外という概念はこのように全面的に、すなわち直接的生産過程における労働者の自己疎外、生産の結果=生産物の労働者からの疎外の分析を土台として、その上で「類的」人間的諸関係の労働者からの疎外としてとらえられている。かく把握することによって、マルクスは、従来の国民経済学の枠を、そして空想的社会主義の理論的限界を真に克服する道を切りひらいたのである。従って「生産関係に寄生する(?)労働者の疎外」なる見解は、理論上全くの誤りであるだけでなく、労働の疎外の真の秘密も、その打開のための真の方策も、その主体をも明らかにできないものだといわねばならない。

第四に、「資本から疎外され…」という見解に関して。これは、先にみた生産関係の理解における誤りと同じように、経済的範疇を歴史的、科学的に捉え得ないことのあらわれである。

そもそも資本とは何であろうか。マルクスは「直接的生産過程の諸結果」の中で次のように述べている。「資本主義的生産の基礎の上では、対象化された労働のこのような能力、すなわち自ら資本に転化するという、すなわち生産手段を生きている労働を支配し搾取する手段に転化させるという能力は、それ自体としての生産手段に属するものとして(じつにそれはこの基礎の上では可能にはすでに生産手段と結びついている)、生産手段から切り離すことのできないものとして、したがってまた、物としての、使用価値としての、生産手段としての生産手段に属する属性として現れる。それだから生産手段は、それ自体として資本として現れるのであり、したがってまた、一定の生産関係を、生産の中で生産条件の所有者が生きている労働能力に対して結ぶ一定の社会的関係を表現する資本は、一つの物として現れるのであって、それは、価値が物の属性として現れ、また、商品としての物の経済的規定が物の物的な性質として現れたのとまったく同様であり、また、労働が貨幣において受け取った社会的形態が物の属性として現れたのとまったく同様である。」

すなわち、資本とは、資本制的生産を基礎として取り結ばれる一定の社会的関係であり、そして、その中で生産手段がとる属性なのである。そして、このような物象化が生ずるためには「貨幣財産に資本となる資格をあたえるものは、一方では、自由な労働者を見出すことであり、第二に、生活手段や材料等を同じく自由な、また販売しうるものとして見出すこと」(マルクス『資本制的生産に先行する諸形態』)が必要でもあるのだ。それは“労働と所有の分離”という一定の歴史的発展段階を前提とするのである。

かくして、マルクスは次のように結論づけている。「かくして資本は、貨幣、商品の姿をとっては棄てる、いわゆる変態をなしつつ自己増殖をなす価値の運動体として、前貸しされた貨幣のより多くの貨幣としての回収を無限にくりかえす自立的な過程をなすものである。商品はもちろんのこと、貨幣にしても、それ自身では資本でないが、この運動体においては、貨幣も商品も、貨幣、商品として機能しながら一いつまでもなく貨幣は貨幣として、商品は商品として機能するほかないのであるが一資本となるのである。(『資本論』)

このように我々が資本という概念を歴史的、科学的に捉えるならば、それは「資本とは明らかに関係であり、しかもひとつの生産関係でしかありえない」(マルクス『…先行する諸形態』)という意味か、資本制的生産の中で自己増殖運動する物材の富かのいずれかを指しているわけである。

従って、資本を生産関係という内容で理解するならば、それは生産、分配、交換、消費の総体を含むものであって、学生といえども、この資本の外に存在することはできないという原理的観点からしても、また「生産関係に寄生する労働者の疎外と等質」という対比関係で述べられている点からしても、「資本から疎外」されているという内容は、学生大衆が、教育資本を構成する物質的諸要素から疎遠であることを意味しているのである。

しかし、学生の疎外感をこの側面から解き明かすことは正しいといえるであろうか。すでに見たように労働の疎外は、労働と所有の分離、すなわち私有財産の発生という歴史的な前提を土台として、直接的労働過程内における労働者の自己疎外、労働の結果としての生産物の労働者に対する物的疎外、社会的総過程における人間的、類的諸関係の外化、疎外を通して全面的に生起するのである。

私有財産と疎外は分かちがたく結びついた概念である。このことをマルクスは次のように述べている。「したがって私有財産は、外化された労働の、すなわち自然や自分自身に対する労働者の外的関係の産物であり、成果であり、必然的な帰結なのである。それ故、私有財産は、外化された労働、すなわち外化された人間、疎外された労働、疎外された生活、疎外された人間という概念から、分析を通じて明らかにされるのである。確かに我々は外化された労働(外化された生活)という概念を、私有財産の運動からの結果として、国民経済学から獲得してきたにちがいない。しかし、この概念を分析すると、ちょうど神々が、本来は人間の知的錯乱の原因ではなく、どの結果であるのと同様に、私有財産は、それが外化された労働の根拠、原因として現れるとしても、むしろ外化された労働の一帰結にほかならないことが明らかになる。のちになってこの関係は、相互作用へと変化するのである」(『経済学、哲学手稿』)。

従って、社会的有用物を生産し、その物質的諸関係のただ中に身をおいている労働者とは違い、労働者の予備軍として、どちらかという資本制的生産関係に「寄生」(!)している学生は、疎外を私有財産(労働と所有の分離)の側面から感じることは、労働者にくらべて希薄であるといわなければならない。彼らがそのように感

じることがあるとしても、それは、労働者の一般的状態を反映してのものにすぎないのである。学生が社会的疎外を認識するのは、むしろマルクスによって規定された③と④の内容においてであり、ゆえに彼らの実践的態度は不断に、事態の根源的打開の思考を欠いた浮動的な性格を伴わざるをえないのである。

従ってこの論者は、“資本”と“疎外”という概念を厳密に規定することができないことによってこのような誤った見解に落ち込んだのか、それとも、学生の社会変革の能力をとりたてて強調せんがた…(以後欠落)

かくして我々は、ようやくこの文章の論旨自体を検討することができる地点にゆきついた。先に見た語の誤りや、表現の不十分性を正確な意味に理解して、この文書を要約すると次のようになるであろう。

「学生生活の実態は、一学生の内的な幻想共同性と階級性の思想的葛藤を通して一国家の幻想性を払拭し一国家が①階級対立の産物であり、②暴力装置であることの認識を可能にし一もって、社会関係総体の認識をも可能とし一もって、社会関係総体の認識をも可能とし一そして、自己の解放は生産関係＝私有財産制の廃絶によってこそ達成されるという認識に至る“本質性”をもっている(論理 1)。学生生活の実態は、一ブルジョア社会を基盤としたものあり一ゆえに従来の学生運動は市民的闘争であったが一階級対立が一層激化し(資本の利潤追求の運動が社会末端まで赤裸々に貫徹されることによって)一大学における学問研究が資本の利潤獲得の目的にのみ従属するものだということを思い知らされることによって一大学制度に対する依存と反発という疎外意識を形成する(それは労働者の疎外と等質的なものである)一しかし、学生は大学を卒業し、労働者となる以外生きていけないのだから一疎外感に基づく反発は、大学資本に対してだけではなく、国家の批判へと突き進むのである」(論理 2)

なんと素晴らしい弁証法的な論理展開の体系ではある。しかし、それは全く空虚な体系である。

第一に、論理(1)の“本質性”の根拠は何も証明されていない。それは頭脳の中における思弁的な概念の移行過程を一般的にあとづけたものに過ぎない。我々は先に見たように、学生は労働者に比べ、その生活の実態性において、このような“本質性”をより多く保持しているとは言えないのである。論理(2)の批判的意識の突進は、学生の世界認識における優位性ではなく、その空虚な急進性、浮動性を表現しているに過ぎない。国家の批判(実践的)を通じた政治的解放は、市民社会の批判・変革を伴って達成されない限り、真の人間の解放となることはできないのであり、この学生運動の政治的急進主義は、レーニンによって指摘さるようなものであろうたように、労働運動の真の勝利を損なうものだと言わなければならない。

第二に、この見解は、先の永久革命型指導の克服は可能かという問題意識を受け、後の「社会的権力と政治的権力の同時的、統一的認識の可能性」を明らかにするものとして提起されたのである。従ってそれは、認識のありうべき方法を叙述したというより、むしろ現実の階級闘争の発展過程を論理化したものである。かくすることによって階級闘争(学生運動)は、なんの障害もなく、自然成長的に最終の実践的目標に到達するとされているわけである。それはこれまで見てきた関西ブントの政治的見解を哲学的観点から、より深めたものにすぎない。

第三に、これは、第二における思想的傾向と直接に結びついているものであるが、共産主義者による実践的、思想的介入を全く考慮していないばかりか(それは論理 2 における「疎外の反発」が「資本を突き抜けて」「国家への批判へと突き進む」という表現に集中的に現れている)、現実の階級闘争そのものも、きわめて素朴な、感性的次元において理解されている。疎外感という直接的感性に基づいて労働者(学生)は決起するという理解の中にその素朴さが表現されている。

これは、組織だった賃金闘争の中に表されている労働運動の歴史的発展を意識性に対して、機械打ちこわし＝ラッダイト運動を対置するようなものであろう。

第四に、この論者は認識の発展と現実の発展とを全く混同していると言わなければならない。彼はマルクスから、認識の方法として下向、上向の論理展開を学びはしたが、それがどのような範囲で有効なものなのかを知らなかったのである。

マルクスは「経済学批判・序説 経済学の方法」の中で、認識における科学的に正しい方法を規定すると同時に「しかし、抽象的なものから具体的なものにのぼってゆくという方法は、ただ、具体的なものをわがものとし、それを一つの精神的に具体的なものとして再生産するという思考のための方法でしかないのである。しかし、それは、決して具体的なものそのものの成立過程ではない」として、ヘーゲルを「実在的なものと、自分の

うちに自分を総括し、自分のうちに沈潜し自分自身から運動する思考の結果としてとらえるという幻想におちいった」と批判している。

この論者もかくのごとき誤りに陥ったのである。それは「理論的方法にあっても、主体は、社会は、前提としていつでも表象に浮かんでいなければならない」ことの無理解の当然の帰結であったと言えるだろう。

「いわばレーニンの「革命的昂揚」の内在性の形成、そのことは資本の職場支配と国家の支配性の等質的結合に対する職場の末端からの抵抗の等質的結合にもとづく政治闘争への発展の可能性、更に政治闘争の同一の事からの資本との闘争への深まりの可能性を有しているが故に、社会的権力と政治的権力の同時的統一的認識の可能性を内包しているのである。…我々はその政治闘争、社会政治闘争の統一した実践的表現形態として即ち大衆の核としての分散性と部分性に対して、一切の諸闘争をプロレタリアート全体の階級的行動へと発展させ、大衆の要求を社会的政治的解放に向けて貫き、現実の政治、社会権力の対極にプロレタリアートの自己権力＝プロレタリア民主主義の潜在的表現、機能としての意識性、組織性、全体性を与えるものとして労働者政治組織を見出したのである…」

なるほど、この論文が当時の関西ブントの代表的作品であるとされるのも頷けるというものだ。「レーニンの“革命的昂揚”の内在性」は、資本と国家が癒着していることに照応する、経済闘争が政治闘争に、政治闘争が経済闘争に相互に発展する可能性(!)のうちにあったそうである。それは違う。レーニン主義の革命的「内在性」は、そのように主張する人々と断固として闘い、一線を画す「可能性」(!)にあったのだ。

平時の資本主義体制のもとで「現実の政治＝社会権力の対極にプロレタリアートの自己権力」を想定することは不可能であり、また、革命的情勢下においてさえ、それを活動の基礎にすえることは、見通しに現実を解消することに他ならないという意味で有害である。

プロレタリア革命闘争の意識的組織的体现者は党であって、その任務を労働者政治組織(労働組合とは違うものとしてかく表現されていたのだが)に代行させることはできない。「労働者政治組織を見出した」のではない(強いて言えば、それは第二期において反戦青年委員会として創り出されることを経て見出されたのである)、“労働者政治組織であらねばならない”ということを考え出したのである。

さて、この論文はついで先の八木沢論文『ドイツ革命の敗北とローザ』を引用し、次のように締めくくっている。

「社会的な政治闘争による大学市民社会へ長期的な政治的、経済的、文化的ヘゲモニーの確立を徹底した資本＝国家の直接の支配と収奪に対しての闘いを通して獲得する…」

確かにこの当時の関西ブントには、大学といわず、地域、工場といわず、経済的・民主的要求を掲げた闘いを精力的に推し進めんとする、極めて健康的な実践的思考が充満してはいた。しかし、その躍動する肉体と精神は、最悪の理論的病根を内に宿していたのである。関西ブントは、その自然発生的階級闘争観を、哲学的にも理論的にも革命運動史のうえからも論理づけんとしたのである。このような誤った理論的確信に支えられて推進された労働運動が、いかなる積極的成果をも残すことができなかつたとしてもそれは致し方ないことと言わねばならない。

◎『プレファシズム論』

この年、新左翼は日帝の公然たる東南アジアへの侵略の開始である日「韓」条約締結に対して、久方ぶりの全国的闘争を闘い抜いた。

このような中で関西ブントは、第二自分との再建を目指し、自らを全国的政治勢力へとおし出さんとしていた。その当面の目的は、全学連の再建と第三の政治潮流の結集であった。この仕事を首尾よく達成するためには、この革命的第三潮流の政治目標、階級的任務が規定される必要があった。関西ブントは、それを日「韓」闘争の総括として、共に闘った新左翼諸グループの前に明らかにし、団結を呼びかけたのである。それが、この社学同全国機関紙「赤光」20号にのった『日帝の戦略的環＝プレ・ファシズムを明らかにせよ』という論文であった。

そしてこの論文は、先の『第三期論』の冒頭の引用の中で語られていたように、当時、社青同解放派を中心に主張されていた、日帝の体制的危機の表現＝日「韓」条約＝一点突破全面展開という内容に対して、自己

の 60 年安保闘争での急進主義を総括した観点から批判し、当面の階級闘争の持続的性格を明らかにせんとしたものである。そのような問題意識に置ける正当さを持ちながらも、その内容は今まで見てきた急進民主主義の枠を一步も超えるものではなかった。

この論文は、総括、情勢分析、任務方針という三部構成をなしている。ではまず総括を見ることにしよう。

「…実力阻止のヘゲモニーが 10 月中旬の段階で潜在的に存在しながらも…自然発生性に依拠し引き出された「公的暴力」の本質としてのブルジョア独裁から発生する階級抑圧の暴力性を意識的な全面的政治暴力により自己否定させながら認識させ、その集約点として国家の階級対立の非和解性の産物としての暴力の本質性を代議制度粉碎を通して止揚させていく方向性の一步としての国会突入—国会構内集会の戦術を敢行しようとした地点にあっての、すなわち国会闘争の段階での権力の暴力を通して、逆に流動しつつある労働者を国会での政治的デモンストレーションから、生産点でのゼネラル・ストライキに下降させ、より拡大された全面的政治暴露を通じて労働者(質的、量的にも)の要求をまとめ上げ(このことは危機の深まりの中での経済闘争と政治闘争との統一によるプロレタリアートの権力の発端となろう)ブルジョア支配体系の根幹を掘り崩すことによって、より強大な暴力を全面化させつつ、それと対抗するものとして街頭デモンストレーションと生産点実力ストとの結合による労働者の武装から二重権力状況の創出に必然的に発展する内的過程の前段階にあっての国家の有機的全体の対応の性格であった。//旧共産主義者同盟は…潜在的には関わるべき労働者階級のヘゲモニーを萌芽的には鋭く内包しつつも、かかる流動化の過程で現実的な運動の部隊を学生から労働者階級へと急速に移行させる時点にあって、思想的蓄積—政治的政策などそれを物質化させるべき労働者の中での組織的中枢を持ちえなかったために、国会構内集会を通して暴露された権力を、生産点の実力ストライキにまとめ上げ、実力ストと街頭デモンストレーションを結合させながらブルジョアジーの暴力に対して武装していく方向を不可能にしたのであった。」

この内容については、もはや検討する必要はあるまい。それはすでに検討してきたトロツキ的永久革命型運動(戦術)の内在的止揚として明らかにされたものと同一だからである。内在的止揚のための“思想的蓄積”は、第一インター、第二インターの運動の“否定の否定”を通して、陣地戦、機動戦の結合として、“政治的政策”は、帝国主義の経済的、政治的構造の諸矛盾と闘う内容として、“組織的中枢”は、国家(社会)権力の対極にプロレタリアートの自己権力的組織=労働者組織を建設する方針として、すでに画定されているのである。従って我々は煩わされることなく次の情勢分析に移ることができる。

「日本帝国主義の特質、…第一は、…資本蓄積の国際的脆弱性…第二は…国際収支、及び国際金融の面での弱点…第三は…独自勢力範囲を形成しえていないこと…第四に…国民生活水準及び社会資本と呼ばれる分野が著しく貧弱で、…社会資本部面での立ち遅れが、生産力発展にとって桎梏となり…第五に…国家官僚の指導権が拡大され…会社、公団の比重が著しく増大したこと…。//国家の支配構造は、…第一は…高度成長—近代社会福祉国家の展望の下に労働官僚を買収し…生産点での圧倒的合理化、職制支配の上に生産性向上運動の過程に組み込み…農民を…食管制—協同組合—陣笠自民党代議士等をテコに国家政策に結びつけ、中小企業家等を財政金融政策等を通して吸収同化する…第二に…階級関係を代議制民主主義制度の中に吸収し、階級闘争を…組合主義的経済闘争と市民的政治闘争に分断し…第三に…米帝派官僚の駆逐と国産ブルジョアジーとの融合、機動隊、警察力の拡大、自衛隊の国民軍隊化を通し、階級闘争の自律的直接的抑圧を本格化した…。」

我々は、ここで指摘されているこの要因が正しいかどうかを検討する必要はない。なぜなら、それ自体は日本帝国主義のまごうことなき現実であり、否定できないものだからである。

問題は別のところにある。それは、なぜ関西ブントが帝国主義批判(論)をもっぱらその経済的(政治的)構造の諸矛盾の解明として提起するのかということである。関西ブントにおいては、この経済学の理論的偏向と、その政治的急進主義が密接不可分に結びついていた。彼らは、その経済理論に、その政治的急進主義の全党派性を集中して表現せんとしたのである。従ってここでは、この問題を解くための手がかりを提起することにしよう。

① 当時の、日帝の自立・従属をめぐる論争の中で、関西ブント(おしなべて新左翼諸派)は、当然のごとく自立論の立場をとっていた。それは、日共一講座派に対抗した労農派の理論的系譜を継承する徒として自然なことであった。そして 60 年安保闘争、65 年日「韓」闘争を経る中で、この問題は再びより緊切なものとして

とり上げられたのである。

関西ブントは、そもそも独自の帝国主義批判(論)を構成する理論的土台を、宇野経済学に求めていた(第一次ブントの時からのことではあるが)。宇野学派の帝国主義論とは、おおむね以下のようなものである。

帝国主義の現実を『資本論』の諸内容で説明することはできない。なぜなら『資本論』は、イギリスを対象とした純粋な資本主義の運動法則の分析であり、従って非資本主義的な不純な要素を多大に孕んで成立した(またしている)帝国主義にそれを当てはめることはできない。それは、原理論としての『資本論』ではなく、歴史的、民族的特殊性の解明を含んだ帝国主義段階論としてなされなければならない。その際、段階論の骨子をなすのは、資本主義の純粋化傾向が“逆転”し、諸々の不純な要素を内包して発展する特殊な過程のタイプ別の解明である。彼らは、その典型的な例としてドイツ帝国主義をあげ、その特殊性を金融問題におき、株式資本の形成を指摘するのである。それは、帝国主義の型分析と呼ばれたものであったが、講座派一日共の帝国主義論(彼らは、日本資本主義は帝国主義であり得ず、ましてや自立したそれではないということ『資本論』によって主張していた)に対しては、一つの批判ではあった。

従って、この理論を取り込んだ関西ブントの帝国主義論が、経済構造の(型)分析を重要な内容とするものとなったのも当然のことであった。それは「前近代性」(この表現は今までの関西ブントの情勢分析にふんだんに出てきたものである)＝非資本主義的要素を内に宿し、それをバネとしながら急速に資本主義的帝国主義へ成長する特殊な過程、型を解明することを使命としていた。

こうして分析は、金融構造の、流通過程の、生産諸部門の相互関係の、資本主義的要素と全資本主義的要素の絡み合いの特殊性を解明することに集中されたのである。このような観点から関西ブントは、日本帝国主義の急速な発展を論証したのである。ここに引用した日本帝国主義の特徴づけにおいても、また今まで見てきた情勢分析においても、このことははっきりと現れている。(しかし同時にこの見解には、資本主義は、その純粋な型において、本来最もよく発展するという思考が含まれているのである。それは、前号の引用文中の註で触れておいた「独占資本主義の段階ではプロレタリアートしか存在しえないにもかかわらず」という表現や、ここで検討されている引用文の非資本主義的要素を内包することによって、その発展は、経済学的強制をともなった急速なものとならざるをえず、かくしてその過程は、危機、矛盾の累積化となるという表現にあらわれている。)

いずれにせよ、純粋資本主義、特殊な型を問題として、そこから(のみ)その発展と崩壊の不可避性を説くことは、科学的社会主義の理論的基礎を危うくするものと言わなければならない。

② しかし、この経済理論における一つの傾向は、それにとどまらない問題をはらんでいた。なぜなら、日帝の自立・従属をめぐる論争は、日本革命の性格と目的をめぐる論争と結びついて展開されていたからである。

日共、宇野学派のこの点における見解を検討する必要はさらさらない。問題は関西ブントのこの点における見解である。彼らは、以上の経済分析に基づいて、急速な社会主義革命の達成を提唱した。彼らは、次のように考えたのである。

前(非)資本主義的要因を多量に抱え込みながら帝国主義的発展の道を押し進まねばならない(なぜなら、国際的競争に強いられて)日帝は、そのことによって不断に経済的矛盾、危機を深めざるをえない。従って、この前資本主義的要素の自然的淘汰を通してではなく、それが喚起する危機を激発させることによって、全面的な資本主義の危機へと連動させ、もって革命的情勢を創出することが可能となる。

この見解は、資本主義的発展を貫いて蓄積される本質的、一般的矛盾＝社会化された生産力と私的所有を土台とする生産関係の矛盾、賃労働と資本の対立にその変革要素を求めるのではなく、副次的、特殊的矛盾と聞き＝資本の(原始的)蓄積過程における経済的強制が喚起する矛盾と危機、それにともなう生産諸部門間の不均衡、前資本主義的生産者と産業資本との対立に資本主義崩壊の要因を求めているという意味で、非プロレタリア的急進主義だといわなければならない。

かくして関西ブントにあっては、経済理論における偏向と政治的急進主義は不可分に結びついていたのである。それは、まさにトロツキーがロシア資本主義の発展を複合的発展の法則で解明し、もってブルジョア民主主義革命から社会主義革命への永続的転化を説いたのと同じ急進主義であった(この点に関しては『通信』13号参照)。この意味で関西ブントは、文字通りトロツキー永続革命論の徒であったのである。従って、60年安保闘争の総括として関西ブントが追求してきた永続革命型運動、指導の内在的克服は、この根

本的次元における思想的清算を勝ち取っていないことによって、不徹底なものとならざるをえなかったのである。

ではついで、階級闘争の政治的性格付けにもとづいて提起されている方針の項を検討することにしよう。

「現在の民主主義の問題点…//第一は、日本ブルジョアジーは…高度成長—社会福祉国家の経済イデオロギーを軸に体制内化をはかろうとした…。第二は、日本帝国主義権力の再確定過程が…その矛盾が民族的要求を性格にして顕在化した…第三に、それにもかかわらず「設備投資主導—国内市場開拓型」経済構造—代議制民主主義制度の形成そのものが日本帝国主義の脆弱性故に強蓄積—強合理化、収奪を根幹にし、しかも上からの天皇制帝国主義構造からの強力的近代帝国主義への推転であるが故に不徹底であり、前近代的要素を広汎に存在させ、かかる前近代的要素が強蓄積過程に利用され結びつけられることによって貫徹され、しかもそれが、暴力的に行われたが故に、労働者人民の生活の不安定性—危機意識の再生産を繰り返し、それを土台にして左翼的ヘゲモニーが形成され、その媒介項を経済イデオロギーの否定=反政府反権力として表現した。第四に、…日帝ブルジョアジーは、かかる上からの構造的再編を自己のものとしつつ「設備投資主導型—国内市場開拓型」—代議制民主主義を実現しつつ自律体運動を本格化…第五に、…アジア経済政策と国内経済政策との統一した経済的体制を確立することを迫られ…第六に、日本ブルジョアジーは…なし崩しブロック化+国内経済のなし崩し的引き延ばしとそれに照応する上部構造の再編を軸に…//我々は、この“民主主義”を發展させ、連続的に止揚していこうとするなら、それは明らかにかかるなし崩しブロック化+国内産業のなし崩し的引き延ばし+上部構造の再編から形成される矛盾を如何に鮮明に科学的に暴露していくかが問題になる。」

我々はここでただ二つのことだけを、第一に、文中の第三で規定されている民主主義の問題から「この“民主主義”を發展させ連続的に止揚していこうとする」なる見解と、第二に、文中の第六で規定された情勢の特徴から、その「矛盾を鮮明に科学的に暴露」するという見解を検討することにしよう。

まず第一の点。この表現は今まで見てきた見解から類推して、より正確には「資本主義の發展は前近代的要素の暴力的利用を前提とするから、それによって喚起される民主主義的闘争を發展させ、それを基礎としてその前近代性を社会主義革命の達成を通して転属的に止揚していこうとするもの」となるのであろう。それは、すでに検討してきたジャコバン主義的的革命理論と同一のものである。しかし社会主義革命の課題を、かくのごとく狭く理解することは理論的に誤りであるだけでなく、また、共産主義者の民主主義的任務を“前近代的要素”の防衛と同一視することは、政治的、実践的に許されないことである。

① 封建制度から近代資本主義が生み出される過程において、資本の原始的蓄積が大規模な経済外的強制をともなって暴力的におし進められる事態に対し、その過程の不可避の結果としてではなく、そのような事態の即時の打開策として社会主義を提起することは、理論上も実践上も非現実的なことだといわなければならない。

資本主義の道を通らずに前近代的要素の社会主義的解消をめざすことは、純理論的には可能だとしても、その場合、それを可能なものとする社会的、物質的前提を忘れ去ることは絶対に許されない。それは前近代的要素を取り巻いている資本主義的生産領域における社会主義的改造の存在ということであり、社会の主要な領域において社会主義革命が勝利していなければならないということである。

これと同一の問題をめぐる論争が、ロシア革命の初期においても生じたことから我々は教訓を引き出さなければならない。ロシアの、荒廃し疲弊した農村社会の現状を打開する道は何か？ それは資本主義發展の道を通らなければならないか、それとも現に存在する農村共同体の改革的組織化によって可能となるのか？ これが論争の概略であった。

この中で科学的社会主義の陣営を代表してレーニンは前者の道を、初期のナロードニキ陣営を代表してザスーリッチは後者の道を主張した(実際の論争の時代的経緯からすれば、この対比は、簡素化の弊を免れえない。直接ザスーリッチに対立したのはロシアマルクシストの最初の論客プレハーノフであったのだから。しかしここでは、政治思想の潮流的対比が明らかになれば十分なのだから、この簡素化も大きな誤りにはならないであろう)。

ザスーリッチは、自己の見解への支持をマルクスに求めた。それに対しマルクスは、返書の中で、それは可能かもしれないが、そのためには、①ロシアの都市における社会主義革命の勝利 ②ヨーロッパ数カ国にお

ける社会主義の成立とその援助が前提となると述べている。

従ってレーニンが、ロシアの社会主義者の任務を、この前提を闘いとること、すなわち資本主義の発展の道を通って、前近代的要素の解消を目ざすものとしたことは革命的な態度であったといえる。故にこの論者の「前近代的要素を連続的に止揚していこうとする」見解は、ナロードニキ流の社会主義に門戸を開きかねない危険なものだといわねばならない。

㊤ 前近代的要素(階級、階層)の民主主義的(?)要求と運動を、共産主義者は、双手をあげて支持するわけにはいかないばかりか、その運動の延長上に社会主義を夢想することはできない。確かに我々は前近代的要素の変革の問題は、それが資本主義の発展によって自然に解消されるものであり、従って、共産主義者にとってどうでもよいことだとすることはできないが、しかし我々は、この問題をプロレタリア革命運動の一般的利害に従属させて提起しなければならないのである。

レーニンは、ロシアにおける前近代的要素=「農奴制的諸関係の残存物」がどのような形態で一掃されるか、上からの不徹底な民主主義を下からの徹底した民主主義で打破するためには何が必要かという問題に最大の注意を払い次のように述べている。

「資本主義国における生産力の発展は、次の二通りの形態でおこりうることである。一つは、巨大所有地が引きつづき維持され、それがしだいに資本主義的農業経営の基礎となる。これは農業資本主義のプロシア型である。情勢の支配者はユンケルである。ユンケルの政治的優勢と、農民の疲弊、屈従、貧困そして無知は幾十年の久しきにわたって維持される。生産力の発展は生産力の発展は非情にのろのろと前進する、—1861年から1905年までのロシア農業で見られたのと同じように。//それと、もう一つの場合には、革命が地主的土地所有を一掃する。自由な土地、つまりすべての中世的ながらくたを一掃した土地における自由な農業企業家が、資本主義的農業の基礎となる。これは農業資本主義のアメリカ型であり、資本主義のもとで可能なあらゆる条件の中で人民大衆にとって最も有利な諸条件のもとで、生産力のもっとも急速な発展が行われる。…//ロシアにおいても中世的土地所有のこのように革命的な“清掃”が不可避である。この世のどんな力もこれを押しとどめることはできない。問題はただ、この“清掃”が地主的なものとなるか、それとも農民的なものとなるかということをも唯一の原因として、闘争がおこなわれている点にある。地主による中世的土地所有の“清掃”—それは1861年における農民の収奪であり、1906年におけるスルイピンの土地改革である。資本主義のための農民的土地“清掃”—それは土地の国有化である」(『ロシア革命における社会民主党の農業綱領』)。—我々は、ここで次のような註釈を加えることが適当だと考える。一つは、我々はこの引用文にでてくる前近代的要素を農業部門における農奴制的、封建的遺物と理解して論を進めているということである。前号の「通信」の中で、関西ブントは、前近代的要素として都市小ブル層を念頭に置いていてことは触れておいたが、その場合でも、都市における小商品生産者全般が前近代的なわけではなく、その生産関係にまつわる封建的残存物が問題とされることは自明であろう。従って我々の仮定は、理を欠いたものでなく、当然是認されるものと思う。

二つは、我々は民主主義の問題を限定して論じているということである。それはブルジョア革命における民主主義の不徹底性に関するもの、更にその中でも、封建的残存物の一掃に関連するものである。ここでは、プロレタリア社会主義革命における全般的な民主主義の問題は除外されている。何故なら、この引用文自体、問題をいわゆる戦後民主主義の不徹底性に限定して論じているからである。更に、レーニンの引用文の最後の言葉「土地の国有化」は当面の問題にはどうでよいものであることは了承していただけるものと思う。

この意味で、この限りで、この論者が日本の「戦後」民主主義の不徹底性を問題とすることは正当である。しかし、そこに、その問題の領域の枠内に共産主義者の政治的、実践的任務を限定することは最大の誤りである。

レーニンは「我々は、農奴制的諸関係のいっさいの残存物に反対して闘う義務を負っている。—このことは、社会民主主義者にとってはなんら疑いをいれないところである。だが、これらの関係はきわめて複雑な仕方ブルジョアの諸関係と絡み合っているので、我々は、任務の複雑さを恐れずに、このもつれ合いのいわば芯にはまり込まなければならない。この任務の“簡単な”解決策は、ただ一つしかありえないであろう。すなわち、脇にどき、それを避けてとおり、このごたごたをすっきり始末をつける仕事を“自然発生的要素”に任せるという仕方である。だが、自然発生性のありとあらゆるブルジョアのおよび“経済主義的”崇拜者の愛好するこ

ういう“単純さ”は、社会民主主義者にはふさわしくない。プロレタリアートの党は、農奴制の一切の残存物との闘争で農民を支持するだけでなく、また彼らを前方へ押し進めるためには、一般的な願望にとどまっているだけでは不十分であって、明確な革命的指針をあたえなければならず、土地関係のもつれ合いを解きほぐすのを助けることができなければならない」（『ロシア社会民主党の農業綱領』）として、共産主義者による積極的介入を強調しながらも、その任務を次のように明確に規定している。

「農奴制度の残存物を一掃するという要求は、我々と、首尾一貫した自由主義者、ナロードニキ、社会改良家、農業問題におけるマルクス主義批判家その他等々に、共通する要求である。そういう要求を掲げる場合には、我々と、これらすべての諸氏とは原則的に異なるのではなく、程度の差異があるだけである。…これに反して、“農村における階級闘争の自由な発展”を保証することを要求する場合には、我々はこれらすべての諸氏と、さらにはまた社会民主主義者でない革命家や社会主義者の全部とさえ、原則的に対立することになる。この後の方の人々（非社会民主主義的な革命家と社会主義者）もまた、農業問題における社会革命的な要求を掲げるのをためらわないであろうが、しかし彼らは、これらの要求を農村における階級闘争の自由な発展というような条件に従属させようとは思わないであろう。この条件は農業問題の分野における革命的マルクス主義理論の基本的な中心点である。この条件を承認することは、次のことを承認することを意味する。すなわち、農業の進化はきわめて錯雑しており複雑であるにもかかわらず、またこの進化の形態が種々様々であるにもかかわらず、この進化もやはり資本主義的進化であるということ、それは（工業の進化と同様に）、やはりブルジョアジーにたいするプロレタリアートの階級闘争を生み出すということ、この階級闘争こそ、我々の第一の根本的な関心事でなければならず、我々が原則的問題をも、政治的任務をも、宣伝・煽動・組織の方法をも、それにかけて検査する試金石でなければならぬということがそれである。また、この条件を承認することは、小農民を社会民主主義運動に参加させるという、とくに焦眉の難問題においても確固たる階級的立場に立つ義務を負い、いかなる点でも小ブルジョアジーの利益のためにプロレタリアートの立場を譲ることなく、反対に、近代資本主義全体によって零落させられ抑圧されている小農民に、自己の階級的立場を捨ててプロレタリアートの立場に立つように要求する義務を負うことを、意味する」（同）。

すなわち、前近代的領域における階級闘争の自由な発展を保証する道を開き清めるために、また前近代的要素を全般的なプロレタリア階級闘争に引き入れるために共産主義者はその領域に分け入っていかなければならないのである。この意味で共産主義者は、民主主義闘争の前衛闘士ともならなければならないのである。

従って、この「民主主義を発展させる」という見解は、共産主義者の任務の限度を規定していないばかりか、社会主義をこの課題の解決に狭めて理解していることにおいて、むしろ反動的性格を持っているといわなければならない。これは、まさに語の正確な意味において、小ブルジョア的急進民主主義の政治綱領に他ならない。

ついで第二の点。「なし崩しブロック化＋国内経済のなし崩し的引きのばし＋上部構造の再編から形成される矛盾を如何に鮮明に科学的に暴露」するという見解は、何を意味しているのだろうか。

まずここでは、これら三つの要因は何一つ具体的な内容を持ったものとしては規定されていないということ、従ってこれらの内容上の検討は、それが提起された段階で（それは関西ブントの第二期において、世界経済のなし崩しブロック化—経済的危機の恒常的持続化—なし崩しファシズム—前段階決戦論として展開されることになるのだが）、行うということを断っておく。故に我々は、この見解がいかなる意図の下に提出されたのかという点についてだけ述べておくことにする。それは二つの意味合いからなされているのである。

一つは、先に見た関西ブントの帝国主義の理論的把握における偏向を検討した際の背景と関連する問題であるが、日「韓」条約の締結にあらわされた日帝の侵略的性格は、帝国主義相互の独自の勢力圏の獲得という法則性に基いたものであるとはいえ、それが世界資本主義体制における米帝国主義の圧倒的支配下のもとで、とりわけ日米（安保）同盟の下で行われるということを経験的にとらえんとする意識性である。

そしてこの問題意識は、帝国主義の外的運動の法則の解明に限られず、もっと全般的な現代帝国主義の特徴づけとして具体化されたのである。そこには、第一次大戦から第二次大戦に至るワイマール体制下のドイツ帝国主義の歴史的現実がアナロジーされていた。そもそもこの引用文が、日「韓」闘争の総括として日帝の“プレ・ファシズム”への移行を説くことを目的としたものであることにもうかがえるように（その具体的内容は

全然といってよいほど展開されていないのだが)、それは当然といえば当然のことであった。これが、この見解の純理論的側面における意図であった。

二つは、第一の点で明らかにした現在における共産主義者の政治的、実践的任務の理解における誤りと関連することであるが、資本主義的帝国主義の経済的、政治的諸矛盾、危機と闘うことが革命的実践の環をなすという認識を関西ブントは持っていたということである。しかもその際、その実践、闘争は、プロレタリアートという一つの階級的立場から考察されたそれではなく、前近代的要素の擁護ということであったり、全般的なファシズムに至る帝国主義の種々の現実に対する超階級的な活動であるという点に注意を払う必要がある。

関西ブントは、社会内の特定の、一つの階級の利害、その立場にまず立つこと(そのようなものとして資本主義を理論的に解明すること)、しかる後に、自己に一般民主主義的課題を提起しようとする思考を持ち合わせていなかったのである。彼らは、一つの階級の特殊な解放(それはプロレタリアートの場合、被抑圧階級の一般的解放として貫徹されざるをえないのだが)をではなく、全人民の一般的な解放をまず望んだのである。これが、この見解の政治的、実践的側面における意図であった。

従って、検討してきた引用文の見解は、関西ブントの左翼急進主義、小ブルジョア的民主主義という思想的偏向を如実に物語るものであったといえる。それは、論理的必然として、ファシズムの前段的情勢の到来—ファシズムと闘う民主的諸課題をかけた政治潮流の結成—その左翼的闘争主体の形成ということを予想するものである。従ってそれは、資本主義の正規の包囲戦の準備、その軍勢の組織化をめざすものではなく、その反動的諸矛盾と闘う戦闘、その組織をめざすものとならざるをえないであろう。それは、労働運動に分け入り、労働者組織を建設せんとする正しい直感、正しい道を悲しい結果に導くことを運命づけたといえるだろう。

(8) 66年の論文

この年をもって、関西ブントはその第一期を抜け出し、第二次ブントの建設をもって、全国的政治勢力としての第二期の実践過程に入っていくのである。従ってこの論文は、この事態に照応したもの、すなわち情勢の推移をより精力的に領導するために、自己の形成期における政治的立場の限界を払拭することを目的としたものとなっている。

しかし、そのような作業を不可避なものとした要因は別にもあった。その一つは、この時期を前後して顕在化した日本資本主義の急激な経済的発展であり、体制の相対的安定を支える、いわゆる市民社会の自立的展開能力の蓄積という客観情勢の開始であった。従って、この新たな情勢に照応するものに従来の運動論を改造することが必要となったのである。二つは、いままで検討してきた見解の中でも追求されていた、当時の関西ブントの実践的指向“労働運動からはじめよう”という方針を、より精密に確定しようという意識性であった。かくて、従来の政治理論を市民社会の現実を対象化したものに作り替える必要が生じたのである。

しかし、これらに答えるものとして打ち出された見解は、その課題を十分に解決するものとなることはできなかった。それは、関西ブントが第一期において形成した、小ブルジョア的な政治的急進主義を、結果として一歩も超えるものではなかった。旧態依然たる思想上の残滓にもとづいて、その過去の思想を克服せんとする問題意識はそもそも力以上のことを自己に求めたものといわなければならない。

①『階級闘争とは何か』

ここでは、以上の思想的葛藤を如実に表現しているものとして、共産同関西地方委発行の「変革の論理」第5号中にある『階級闘争とは何か、「政治過程論」の総括的検討』を見ることにしよう。

それはまず、「政治過程論」総括の必要を以下のように説明する。

「現在、関西の「政治局」の段階においては、この「政治過程論」の総括の必要性という点においては、「労対」「学対」をとわず一致した見解となっている。関西共産主義者同盟が分派闘争以降定着化させた「政治過程論」「大戦術」「小戦術論」は…「単独採決」以降分散化した国民の意識が再び自民党のもとに「議会」のもとに再結集されていく過程の中で新しく生まれはじめていた「議会」に対する国民の幻想性に組み付いてゆく

ところの路線として出されていった。//…ここで必要なことは、「幻想」がいかにか「幻想」であるかを証明することであり、この証明、実証は情勢の推移そのものが行うわけであるから、現実と幻想の区別を明らかにするための現状分析は極めて重要な要因となる。そして、現実にも招来明らかになるであろう幻想の崩壊に立脚した組織活動こそは、戦術を媒介とした闘いとして展開されねばならないのである。…かくして、「国家権力」に対する闘いとは、情勢そのものが作り出す幻想の破壊過程を不断に組織する戦術の延長上に提起される問題なのである。//…関西のこのような「幻想の破壊過程」に対する「戦術」をもつての接近は極めて正しい現実性のある闘いの路線であった。…新しく形成されつつある幻想、その不断の破壊過程、この矛盾するかに見える二つの過程、「形成過程」と「破壊過程」を国家と国民との絆として正確に認識する努力だけが関西の路線と理論のドグマ化をふせぎうる唯一の道であった。」

我々は、微に入り細にわたった批判的検討を差し控えることにする。ただ、ここで確認しておけばよいのは二つのことだけである。一つは、「国家権力」に対する闘い」に関するものである。体制の経済的、政治的な局面上の安定は、その反映としてイデオロギー上の幻想を生み出す。しかし、それは一時のものにすぎず、現実の土台に矛盾が生ずるにつれ崩れ去るものである。これは、客観的な情勢の推移によって自然におこるものであるから、党は先を見越してそれを認識していなければならない。そして、党はこの見通しを不断に提起するという戦術を通して「国家権力」に対する闘いを組織せねばならないのである。これはレーニンによって定式化された、資本主義の現実を告発し、その矛盾の不可避性を説明し、もつて、その掃討を呼びかけるという共産主義的活動の内容とはずいぶんちがうように思われえる。二つは、「国家と国民との絆」に関するものである。先に見た幻想を体現する主体は国家である。国家は一つの幻想を提起し、古い幻想の消滅にかかわって、新しい別の幻想を案出しなければならない。国家は、この種々の幻想を操ることによって国民を支配の下に繋ぎ止めておくのである。これは、エンゲルスによって定式化された、国家の成立と存立の秘密を明かした見解とは似ても似つかぬものである。この論者によって規定された国家は生きた現実を土台としていない。この国家は、市民社会の階級対立に実践的に関与することのないものである。それは、幻想を表現するイデオロギ的諸物、強いていえば政策の集合体にすぎないものであろう。従つてこの見解は、国家を歴史的、科学的に階級対立という土台にもとづいて把握できない理論上の欠陥は、国家に対する政治的、実践的態度における偏向、ひいては、共産主義者の戦術上の誤りと密接不可分に結びつかざるをえないことを余すところなく示しているものといえよう。

しからば「政治過程論」の限界は、いかなる内容において克服されねばならないのか。これについての見解は次のように提起されている。

「幻想性の後退」と「幻想性の発生」(「ナショナルな自民党の経済利害と結びついた対外政策としての日韓が、不況からの脱皮への期待と結びつけられて、新しい幻想を生みはじめ…」引用者註)とは、「安保闘争以降」再び提起されているのである。過去の「幻想性」に対する闘いは後退する。「新しい幻想性」に対する闘いは、過去の闘いの路線をもつてはできない。ここで「政治過程論」「大戦術」「小戦術」論に対する一般的な反省の必要性を意識上生み出しているわけである。ここで、この「新しい幻想性」に対する闘いは、如何に組織されるべきかという問題が出てくる。それは…(新しい幻想性はナショナルな国民利害を組織して登場してくるから引用者註)…ただ単なる「平和」への愛着や、戦争の恐怖や、民主主義一般のための闘争や、又、政策に対する闘いということをもつてしては対応することのできない…我々の闘争の路線は基本的に党活動として展開される以外にはない。まさに「階級闘争」として、「民主主義のための闘争」とは区分される闘いとして組織されねばならない。すなわち、労働者階級の直接的、即自的な生活要求(「賃金闘争、首切り反対闘争」等)を組織しなければならない。そして、戦争反対、民主主義闘争、政策闘争に対しては、暴露闘争として、階級的な宣伝、煽動として社会排外主義との闘争として意識的に展開されなければならない。おそらくは、この闘争において、少数派たらざるを得ないであろうとも、社会排外主義と意識的に区分された部隊をどれだけ組織するかにかかっているだろう。そのような意味合いで「政治過程論」は制限された役割をもつものとして位置づけ、フルにこれを展開する必要がある。しかし、この限界を常に意識し、訴える活動をともなわなければならない。そのことは、党的な、階級的な意識に支えられなければならない。それはできないであろう(この「階級的」「党的」とは現局面においてあらわれてくる社会排外主義の政治的、思想的な、現実的なあらわれを正しく認識し、これに反対する闘いである)。「階級的」「党的」とか「革命的」とは、一般的、抽象的な概

念ではない。まさに、現実の反階級的な諸政策に対して闘うことであり、この反階級的とは、まさに労働者階級の階級的利害と相反する利害の主張であり、この反階級的利害の集中的表現として、もっとも日常的な生活の次元における闘いと同時に全階級をまきこむ国家利害という最大の幻想性に対する闘いである。国家利害をもっとも端的に表すものとして、社会排外主義を抽象的なものとしてではなく、現実のあらわれの中で批判しなければならないのである。このような意味から、「議会主義」に対する闘いは、まさにこの社会排外主義との関連で展開されなければならないのである。」

我々は、この引用文の種々の命題を個別的に検討することもできないし、又その必要もないであろう。更に我々にはこの見解の全体を云々するつもりもない。何故なら、結論もはっきりしているように、誤りもはっきりしているからである。ここでは、ただ誤りをより際立たせるために個々の論旨をより簡潔に定式化し、ついで、この論文の歴史的役割を明らかにするだけにしておこう。

第一の論旨。支配階級(国家)による議会という政治的幻想をもつての国民的集約の時期は終わり、経済ナショナリズムをもつてする新たな幻想による統合が始まった。第二の論旨。(従って)路線は、“民主主義のための闘争”とは区別される闘い”、すなわち党活動=“まさに「階級闘争」”を組織すること=経済闘争を闘い抜くことにおかれねばならない。第三の論旨。「政治過程論」によって定式化された(全般的な)政治闘争は、社会排外主義とのイデオロギー闘争の貫徹として継承される必要がある。第四の論旨。“階級的、党的、革命的”闘いの一番組の規定=社会排外主義との闘い。二番組の規定=“反階級的諸政策”との闘い、これの“日常的な生活次元”における闘い—経済闘争、これの政治次元における闘い、国家という“最大の幻想性”に対する闘い—政治闘争。

従ってこの論者は、政治闘争とは民主主義をめぐる闘いにすぎず、真の階級闘争とは経済闘争であるから、我々は今やこの真の闘いを組織することから始めねばならないと訴えているのである。この呼びかけは、真の革命的共産主義者は、これを拒否することから始めなければならないようなものである。しかし、この革命的共産主義者にとっては許容することのできない見解も、当時の関西ブントの政治的急進主義という偏向の中では、ある程度是認できるものであった。それは、62年の「共産主義者同盟は何を明らかにしたのか」の中で表明された「資本主義を資本主義として把握すること…主張を現実まで引き下げること…(そのためには)労働者階級の現状認識を出発点としなければならない…現実そのものの中から我々の指導の原理と内容を展開すること…(それを)社会との関連で提起すること」という問題意識を發展させんとしたものであった。ここには、国家批判は市民社会の批判に深められねばならないとする思考が脈打っている。そこには、経済的利害をめぐる階級闘争に分け入っていくとする唯物論的階級闘争観を打ち立てんとするひらめきがある。その意味で、この論文は歴史的意義をもっているといえる。

だが、この思考は自己の歴史的任務を自覚してもいなければ、その全面的な發展をも保証する徹底的批判精神をも欠いていた。同時に、それはかの政治的急進主義を支えた政治思想と同じ枠内にあり続けようとすることによって、結果としては、もっとも惨めな折衷主義になりはてるべきものともなっていた。その共通の思想的土壌とは何か？ 国家を暴力装置ととらえ(階級支配の基礎もここにある)、従って、より強大な暴力の実体を引き出す政治的戦闘が階級闘争であるとする政治的急進主義と、国家を経済的利害の集約体ととらえ(階級支配の基礎は経済過程にあるとする)、従って、この生活利害をめぐる経済闘争が真の階級闘争であるとする俗流的労働運動主義は、相互を認め合い、いずれの偏向をも統合する包括的、一元的政治理論をうち立てんとしていたのである。この万物を照りあかし、その尺度たらんとする先験的理論への憧れ、これが共通の思考であった。

そこには社会を原理的、歴史的に解明する個別の実証科学が入りこむ余地はなかった。その結果、階級闘争を唯物論的に解明すること、従って、階級をもその物質的生活の生産という土台にもとづいて規定することは不可能なものとなった(先にも触れた「共産主義者同盟は何を明らかにしたのか」の中の、「何を基準に階級を論ずるのか」という自問自答を想起せよ)。そこでは、階級闘争は経済上の、政治上の、イデオロギー上の支配と被支配をめぐる闘いに他ならないという思考は生まれなかった。すなわち史的唯物論が欠如していたのである。

そして問題はそれだけではなかった。そこでは搾取の秘密が解明されていなかった。かくして、資本主義制度を生産関係(生産過程)の内部において批判するのではなく、分配、流通関係における諸矛盾の故に批判

することになった。その経済理論は、国民経済学を根本的に清算したものではなかったのである。

唯物論的な階級闘争観、科学的な資本主義批判を欠き、一元的政治理論という観念から導き出される共産主義的戦術がどのようなものとならざるをえなかったかはもはや自明であろう。これらすべての思想的限界、欠陥をこの論文は共有している。かくして、論旨全体から感じられるひらめきは、より大きな光となるエネルギーを持ち得なかったのである。

以上がこの文書の歴史的役割である。次いで我々は、もはや余分なものではあるが、この論文の結論部分を引用だけしておこう。

「すでに「議会制民主主義」と「平和外交」を自らのスローガンとした支配者階級は、社会排外主義を国民又は企業の直接利害の問題として「貿易」（輸出）と「市場」問題として国民の日常生活意識に訴えはじめていることを見ると、我々は、これとの闘いをどのように展開するのかを充分に見極めることの必要性を痛感するのである。//すでに古くなった池田的国家の幻想、社会党、構造的改革的政策闘争、これとの闘争を行った我々の「政治過程論」はその闘いの使命を終った。これら一切を捨て去り、止揚し、新しい「路線」を構築しなければならない。この「新し路線」は、一切のブルジョア思想、要求と決別した階級闘争にその本陣をすえなければならない。階級闘争徒は、統一的には、社会排外主義との闘争、ブルジョア支配の原理、思想、政策、スローガンに対する闘いを展開することである。」

階級闘争をイデオロギー上の闘争に狭めることはできない。それは主に、現実の具体的な経済的、政治的支配をめぐる実践的な闘争なのである。これ以上の論評はもはや不必要であろう。

◎『プロレタリア独裁』

我々はここで、関西ブントの第一期の検討を終えるにあたって、関西ブントがその第一期から第二期への移行に備えて、自己の思想上の諸弱点をふるいおとさんとした努力が、いかにみじめな結果になりはてざるを得なかったかを知るために、「烽火」復刊 1 号に掲載された田原芳名入りの『プロレタリア独裁』という論文に目を通すことにしよう。

この筆者は、先に触れた論文の中で、例の“階級規定”を思いついた御仁なのだが、この人によってここでも披露されている珍無類の見解が、まったく個人的なものであり、関西ブント総体にとっては、まったく関わり知らぬことだなどとは絶対にいえないということを述べておくべきだろう。彼の理論的無節操は組織の思想的浮動性の表現にすぎなかったのだから。我々は批判的検討の手を抜くつもりは更々ないが、ここでは引用文を羅列するだけにとどめさせてもらいたいと思っている。その方が（またそれは、批判を加えようと思っても、どこからどうして手をつけたらよいか思案に暮れるようなものなのだが）関西ブントがもっていた思想的脆弱性を直接感じるための余韻が残ってよいだろう。

それは、まず「何が危機か」と問い、「現在進行しつつある「情勢の危機」とは、議会政治として現れている諸立法をもたらさずにはおかない。階級関係そのものの流動状況にあるわけであって、「情勢の危機」は、まったくこの「階級関係」それ自身の中で進行していること…」として、本論に入っていく。

「(一) 支配階級の危機とはなにか

それは根本的には資本の循環の危機であり、これを反映した支配階級の国家統治能力の包括性の危機としてある。

a. 資本の危機とは…国際的競争戦…国民通貨制そのものの危機…一国内においても…資本はますますその有機的構成を高め「国民経済」としての統一性を破壊する…

b. 資本は自ら、その基礎である「国民経済」そのものを破壊することなくしては発展できないにも拘わらず、自らをこの破壊されつつある「国民経済」そのものとして表現しない限り、自らの存立基盤を失うところまできている。この矛盾こそ現代資本主義の根本的な構造を示している…

c. この「国民経済」としての統一性の破壊は、国民諸階級内部の特殊利害の主張と独自の要求をもたらした…それは、保守自民党の立脚する基盤を揺り動かさずにはおかない…この統一性の破壊こそ…ブルジョアジーをおそった危機なのである。…

この実体こそ、ブルジョア政治委員会をして、過去の支配秩序を克服し、これにとってかわるべき新しい支

配秩序を模索せざるを得ない現実におこましているものである…』(註、引用中の a b c の符号は引用者が便宜上つけたものである)

寸評だけくわえていこう。a.「国民経済」の統一性は、資本の有機的構成の高度化によって破壊される。不可解な見解である。その要因は生産の一層の大規模化と、効率化という現象と結びついている。そしてその直接の結果は、利潤率の傾向的低下である。更にその結果は、『資本論』第三部、第三編、第十四章で規定されている①労働の搾取度の増大、②労働力の価値以下への労賃の引き下げ、③不変資本の諸要素の低廉化、④相対的過剰人口、⑤対外商業、⑥株式資本の増加、という六つの事態である。

この論理的推移の中では、この見解に出てくる出発点と結末は理論的には直結することはできない。強いて憶測すれば、生産規模の強大化は必然的に独占に行き着く、独占の支配力の拡大は、弱小資本の系列化と駆逐をもたらす、従って、現存した諸資本間の力のバランスはくずれるという意味で、その統一性(?)は破壊されるとなるのだろう。これは資本の、国民経済の危機であろうか。ちがう。それは資本の運動の本来的な姿である。

b.「国民経済」の維持と破壊というジレンマの内容は一体なんであろうか。それは、このあとの c とさらにこの論文の最後の引用文中の⑧によって規定されているものである。一つは、資本主義的生産関係を構成する生産諸領域(または諸資本)のあいだの均衡と不均衡ということであり、二つは、国境を越えた資本の世界性と、資本の利害の民族性の相互葛藤ということである。

これは、国民経済の真の矛盾は、自己を人類前史の最後の生産形態(搾取の様式)として打ち立てながらも、それ自体の発展のうちに、生産力と生産関係の対立の極限としての恐慌の周期的爆発を喚起し、もってその歴史的破産を告白せざるを得ないという事態にある(従って国民経済学の危機は、生産一労働一の現場における剰余価値の生産、搾取の真の秘密を解明できず、その生産様式の不平等性を告発し、分配関係の公平を要求しながらも、それを永遠に不動のものとしなすその歴史的廃絶を考察の対象としないところにある)としたマルクスの見解とは別のものである。

これはまさにブハーリン(流)の現代資本主義の理論的定式化に他ならない。

c. 強大な独占資本の発展は、農漁業部門の疲弊を生みだし、零細、中小資本への圧迫をつよめる。これが保守的政党の組織的基盤を掘り崩すことになる。資本主義の不均衡な発展一階級関係の地殻変動一支配の危機。これは事実の指摘である。しかし、いやしくも労働者階級の解放を通して人民の全体的解放をめざさんとする共産主義は、労働者階級を賃金奴隷に、労働監獄に繋ぎ止めている資本主義の経済的専制をこそ明らかにしなければならない。これで十分だろう。続きを見よう。

「(一)労働者階級の危機とはなにか ①それは以上のごときブルジョアジーの統治能力の後退の中で、自らの利害を労働者階級としての利害として意識することなく崩壊しつつある「国民経済」の崩壊過程の中で、ますます拡大する国民的意識の動揺の中に、自然発生的に自己をおいている事であり、国民諸階層が、自己の階層の主張を独自の要求するのにくらべて、労働者は労働者としてではなく、自己を「小市民」として表現していることである。このような意識に依拠して、労働者階級内部の階層として自己を表現せざるを得ないでいるということであり、これが階級としての危機を意味している。

② 労働者は、一方において消費者(国民)として個人として自己を表現し、同時に賃金闘争においては、階層(多面的な意味で)として自己を表現しており、この個人と階層という二面的な国民性の中に自己をおくことによって分裂的な、対立的な二面的国民性として混沌とした意識状況に追い込まれている。…

③ 本来労働者階級は、階級であるが故に、一国民としては基本的に自己を表現できない分裂した意識を持ち合わせているわけであって、労働者階級の階級意識とは、一つの統一性をもった国民性を媒介として形成されるのではなくて、永久に分裂し、調和することのない自己分裂の延長上にしか自らを階級として表現することはできないわけである。だから労働者階級の小市民的自己表現を、ブルジョアジーが分裂した二面的国民として積極的に肯定していること、換言すれば、この国民性にくい止められていることこそ労働者階級の危機である。

④ 階級意識とは、むしろこのように拡大され、より高度な幻想性の中に引き上げられながらも、分裂を拡大する労働者がこの幻想性の極点において自己分解することによって、その国民性を脱皮するところから生まれるのである。

然しこの幻想性は、資本の機能の停止という事態ばかりでなく、ブルジョア政治委員会が権力を背景にふりまく国民的国家的幻想を打倒することなくしては払拭することはできないばかりでなく、均一の国民性、国家性、民族性に置き換えられる世界性を歪曲することなしには、幻想性を払拭することはできないし、階級意識を形成することはできない。

階級意識とは、国民性、国家性、民族性の内面的な、論理的止揚としてではなく、現実には、世界性のもとに、止揚されることによってはじめて、国内において登場するものである。学者はこれを国民性、国家性、民族性の内面において止揚しうるかのごとき幻想をもっている。政治は論理過程ではなく飛躍である。」

この引用文は、①②の労働者階級の意識の分裂を問題にした部分と、③④の労働者の階級意識を本質的に規定した部分とにわかれている。

まず最初の部分について。この規定は不十分であり、かつ誤りである。確かに労働者は、その日常生活において、個人としても、階層としても、市民としても、自己を表現することがある。そしてそれは、体制の相対的安定という社会的基礎に照応した、更にそれに規定された即自的意識状況においてそうなのである。だが、何故このような否定的事態を労働者階級にのみ限定されたものとしなければならないのだろうか。そのように言うことはできない。この誤った見解は、いままでみてきた資本主義の(その基本的矛盾の)特徴づけにおける偏った認識の不可避な産物だといわねばならない。

資本主義の基本的矛盾は、その国民経済としての統一的発展を内的に突き崩さざるを得ないという点にある。従って階級闘争は、この矛盾の拡大にそってあらわれてくる。その主体は、労働者階級ではなく、統一性の破壊によって直接的打撃を受ける農民であり、都市小生産者である。かくして、「国民諸階層が自己の階層の主張を独自の要求するのにくらべて、労働者は労働者としてではなく、自己を“小市民”として表現」することになるのである。これがこの見解のありのままの姿である。従って、危機は、情勢の中に客観的にあるのではなく、まさに、当時の関西ブントの理論的認識の中にこそあったといわなければならない。

ついて後の部分について。③の規定はまったく誤りである。そもそも労働者階級は、一国民経済としての資本主義の完成を経ること抜きには、一民族として自己をまず形成すること抜きには、ありえないという意味で、この見解は歴史的発展の現実を無視している。さらに、一つの全体に媒介されずに、まったくの部分としての自己の内部発展にのみ規定される存在を考えることは、事物の弁証法的発展を理解していないものだと言わねばならない。④のコスモポリタニズムについては何の解説も必要あるまい。この見解は、論理過程における飛躍を前提している。

「(三)政党の危機とはなにか

階級政党、及び階級指導の危機とは、階級的言語を弄して、民族的、ブルジョア国家的、国民的、小市民的、反インテリ的に労働者階級を教育し、闘争をこの様に指導していること、そして階級闘争の敗北と後退とが労働者階級の未成熟、階級意識の未形成の過程として、さもなければ、戦術的指導の誤りの問題として総括される、又されて来たこと、このことである。」

確かに、既成左翼政党的イデオロギー上の危機は述べられている通りのものであろう。だがこの危機を、以上の関西ブントの独自の政治理論をもってして打開できるであろうか。その打開の道は、必ずや非プロレタリア的な政治的急進主義となるだろうことを予測するのは難しいことではない。

さて、ついでこの論文は「何が危機か」という項の後書きとして以下のような諸見解を披露する。

「2. 文化人、学生、労働者をとわず、現在ほど上部構造と下部構造の基本的な認識が要求され始めた時代は最近ありません。「反デューリング論」をはじめとするマルクス、エンゲルス、レーニンの文献を再読して下さい。

4. 「経済学批判」『資本論』を一民族国家内部における資本の運動法則として理解したり、歴史的叙述であるか、論理展開であるかという、いわゆる「上向」「下向」の問題として論争するのではなく、いわゆる「国民経済」批判の問題として読む必要があります。

5. 革命を何か、一国内部の階級闘争の結果生まれるものと理解したり、革命を世界性ぬきに語ることはできません。世界性を抜きにした革命はありません。

6. 階級意識の問題について、階級意識を一国内部で、又は内的論理展開の問題として考えるのは誤りです。」

我々は、この一つ一つに反論を加えることができるが、遠慮することにする。このような手抜きを、読者諸氏は了承してくれるであろう。

「(二) 民主主義運動の崩壊

我々はこの「小市民的党派」の諸君の、この分解過程=党派闘争と分派闘争の過程にどのようなかたちでかわりあうかは、すでに明らかである。

㊦…鮮明なプロレタリア独裁の旗印を挙げ…このプロレタリア独裁は、議会主義的な平和な移行によって不可能であるばかりか、精神主義的な極左冒険主義によっても又獲得することはできないことを…全力をつくして訴える…

㊧…「日本における革命の道」「プロレタリア独裁への道程」は、まぎれもなく、労働者階級の政治的に組織された力を工場において、企業において、産業において、労働者街において、労働者階級自らの組織として一人ひとり作り上げ組織していく事以外にはないということを根気強く説明し、訴え続けていく…

㊨ 労働者がこのような組織を作り上げていくためには、すぐれた指導者、組織者がどうしても望まれるし、又そのことは極めて重要であり、必要である。…

㊩ このような指導者は、長く苦しい日本の階級闘争の過程ではじめて生み出されるものであるから、労働者はお互いに協力し、お互いの力と能力の不足を相互に補いながら、共同作業を行うことによって、お互いの欠点を補ってゆかねばならぬ。…

㊪ この組織は、労働者の労働者自身の組織であり、政党ではない。然し文章を出したり、学習会をやったり、討論をするだけの文化的団体ではなく、労働者自身の生活を守り、権利を守る組織でなくてはならないし、そのような意味で、すぐれて実践的、行動的な団体である。

㊫ しかし、この組織が守り、発展させようとする労働者の利害や権利とは、企業意識にとりつかれたものであったり、ある特定の階層や産業や性別による特殊なものであってはならず、世界の労働者の全体の利益を、日本の全体の労働者の利益を守ることを目標としなければならない。

㊬…以上のような組織は、極めて現実的であり、具体的であり、実践的であり、行動的であり、お互いの合意によって運営される労働者の組織である。

㊭ 我々は日本の民族的な、国家的な、国民的な一切のブルジョア的なものと決別する。ただ我々の考えは、世界的な労働者の解放以外にはない。そして、この労働者の世界労働者国家を実現するために、そのためにのみ日本におけるプロレタリア独裁を獲得せねばならない。何故なら、もはや現代世界は、資本主義とともに生まれた、民族や、民族的な国家や、国民というようなものでは解決することのできないジレンマの中におかれているからである。

㊮世界においてのみ、全世界の労働者階級の変革においてのみ、「世界革命」のみが、労働者階級の「世界革命」のみが、現代世界の一切の矛盾をその根底から変革し、解決することが出来るからである。一切の民族的なものをすてさり、この一切のものをすてさることによって、はじめて労働者は、階級として登場する。

㊯ すでに歴史は、一切の民族的なものを破壊する。破壊することなしに、発展はのぞめない。すでに全世界の趨勢は、「世界性」との一点に収斂される。(労働者階級の世界性)

世界革命万歳！ プロレタリア独裁万歳！ 労働者組織万歳！

かくて大団円を告げたのである。それは、文字通り小ブルジョア的な政治的急進主義の理論的自己完成であり、科学的社会主義からの理論的逸脱であった。

—第一期の結論—

かくして関西ブントの第一期は、その前書きで述べたように「それは、政治勢力として一つの急進民主主義派であった。関西ブントは、61年から66年までの期間に、その理論、戦術、組織的傾向をそのようなものとして形成していったのである」というものであった。

彼らは、理論上は、資本主義的生産様式を、その現象的な矛盾と不平等のゆえに告発し、政治的には、その矛盾と不平等を全人民の立場において取り除くことを要求し、戦術的には、個々の戦闘をとおして権力を引きだしたり、それに突きあたらせたりすることをめざし、組織的には、それらの闘争の先導隊を形成すること

に問題を狭めていたのである。

その必然的結果は、階級闘争の自然発生性に拝跪する思考であった。そしてそれらを支えていたものは、階級闘争の歴史を先験的、一元的に解き明かすことの出来る政治理論へのはかない幻想であった。それは、どのような意味でも階級的現実を反映していなかった。従ってその理論体系は、階級闘争が赤裸々な真の姿をとると同時に、その実践的試練の中で、ますますその空虚さを暴露されざるをえないようなものであった。それは、レーニンがロシア革命の勝利を振り返って、ポリシェビキの思想潮流としての形成期における小ブルジョア的急進主義との闘争をあげた、そのようなプロレタリア革命運動の前進のために、振り捨てられねばならないものであった。

第二章 第二期（66～69年）

第二次ブント（関西ブント）の実践過程

はじめに

今回からいよいよ第二次ブントの本史にはいるわけであるが、ルカーチ、グラムシの批判が思ったより長期にわたった関係もあり、60年安保以降の関西ブントの思想を簡単にまとめておこう。

既述したように、関西ブントは、戦術の段階的發展によって権力奪取に至るという『政治過程論』を中心とし、学生運動をはじめとする大衆運動の指導において独自性を保有してきた。

だがそれは、綱領的には、第三次綱領草案を総括の対象としていないことからわかるように、資本主義に対して、搾取と分配の不平等を告発するにとどまり、共産主義を理想社会と捉える立場、そして、機器の克服策としての革命観を継承している。

戦術的には、政党の戦術として明らかにするのではなく、労働者階級一般の戦術の特徴と発展の図式を描き、表面的な大衆運動の昂揚を階級意識の発展と混同し、従って、大衆運動に追隨してしまい、経済闘争を通して国家に突き当たる、経済闘争に政治性を付与するという、かの経済主義の特徴を示している。

組織的には、これこそ第一次ブント以降の共産同の根本的な欠陥ともいえるものであるが、悪名高き「組織＝理論と実践の媒介」論に毒されていた。この理論は、実践を大衆の実践、大衆運動とすることにより、理論→組織→実践ということから、党を大衆運動の指導部に狭めるものである。つまり、この組織観は、綱領一戦術の小ブル性に規定されているとともに、逆にそれを促進する役割を果たしたのであった。このため、理論は、常に大衆運動の指導という観点からのみ考えられ、また、大衆運動の変化に伴って、思いつきの理論を作り出すという傾向を孕んだのである。

以上のような欠陥を有しつつも（ある意味では、その大衆運動主義的欠陥に援けられて）、関西ブントは学生運動を中心とする大衆運動の先頭に立つことができた。そして、再び昂まりつつあった大衆運動は、『第三期論』での「政治闘争と社会政治闘争との統一的指導」、「改良と革命」の統一した指導」というように、関西ブントをして党の問題を俎上にのぼらせたのであった。

〈1〉再建統一にむかって

関西共産主義者同盟東京都委員会は、次のように語っている。「独占体制への国家権力、資本の集中攻撃の中で、三池以降の闘いは、常に全国的統一闘争への発展という課題を要求されてきた。労働運動、学生運動の大衆運動としての全国化は、全国的な政治指導の確立、全国的な政治組織の確立をあわせて要求する」、「関西ブント東京都委員会という過渡的な組織的措置は、かかる全国化への指導部を首都において確立するための、我々の集中的な試みである」（『関西ブント全国化—共産主義者同盟全国結成をめざして』）、と。

ここには、大衆運動に合わせた組織づくりという限界のみならず、関西ブントが一貫して保持してきた誤謬が示されている。すなわち、あくまで関西を中心とした組織建設とその全国化としての全国党建設、そのために大衆運動の昂揚期に首都に上る（破産すれば関西に帰るのだ）、という地方主義、日和見主義である。これは、綱領、戦術組織上の小ブル性の一表現に他ならない。

ともあれ関西ブントは、独立社学同(反 ML 派)を結集した社学同統一派に SM(社会主義青年運動)、電通労研などを加えた共産同統一推進フタクとともに、65年8月、共産同統一委員会を結成する。

『共産主義』復刊準備号において、共産主義編集委員会は次のように言った、「真の前衛部隊を建設する事業は、一朝一夕にしてなりうるものではなく、長期かつ困難な大事業である。それは、既成左翼を乗り越えようとして思想的・実践的に苦闘している部分が共同闘争と相互批判を通じて切磋琢磨を重ね綱領的結集を志向していくこと、これを前提とするであろう。その際、実践的立場に立つ限り、安保闘争を主導した『共産主義者同盟』を再建するということが、先進国革命への未踏の道を進む我々にとって、当面の組織的課題となることは言うまでもない」、「日本労働者階級を真に指導しうる前衛党建設の中心的媒体組織として共産主義者同盟は再建されねばならない」(傍点一引用者)、と。

ここには、共産主義者同盟を、党を準備する組織として捉えるという第一次ブントの組織観が引き継がれている。この組織観は、前衛組織が労働者階級の利害を代表し、階級関係を変革していく主体であることを曖昧にすることによって、自らの活動を低め、「大衆運動をもって我々の革命的活動を励まし、鼓舞すべきものとは考えずに、我々に自分自身で革命的活動を行う必要をまぬがれさせてくれるもののように考えている」(『何をなすべきか』)とレーニンが批判した経済主義者と同じような役割を客観的には組織に与えることになった。と同時に、かの大衆運動主義と合わさって、「労働者階級が政治闘争に、それどころか政治革命にさえ参加しても、それだけではまだ労働者階級の政治は決して、社会民主主義的政治にならないのである」(同)ということをお忘れ、共産主義的政治闘争の展開、“正規の攻囲”の組織化を放棄することにつながったのである。

統一委員会は、第一次ブントが提出した、「国会解散」→「総選挙」とは違った革命的コースを追求したものであった。それは、「カストロフの自動的到來を前提としない」、ゼネストを基本としたものとして語られている。(『共産主義』復刊準備号、門松論文)。

同時にそれは、国際面での「原潜」「日韓」「ベトナム」の諸闘争、国内での反動に対する民主主義闘争、そして経済闘争の統一した指導との関連で主張されていた。

前者については、「日韓、ベトナム」における「日米反革命階級同盟」論からの暴露(同、芦川論文)、「現代型恐慌ともいべきなし崩しブロック化と、景気循環局面での恐慌的整理を長期的不況期の中に解消しようとする帝国主義に対する闘いの「国際的性格」(同、松村論文)などとして展開された。また、後者については、「民主主義の徹底化」→「反帝社会主義」と「自主的な組織」「大衆的な中核部隊」の建設(同、飛鳥、松本両論文)として提起されている。それらは、「大衆運動の質的転換」を明らかにするものとして主張されたのであった。

だが、統一委員会は、そのいずれの面においても過渡的性格を免れえなかった。これらの問題の定式化は、6回大会を待たねばならなかったのである(なお、復刊準備号において、岩田理論批判の論文が二つ掲載されていることは興味深い)。

〈2〉第二次ブントの誕生 --再建統一六回大会--

統一委員会は、マル戦派と合同して、「統一再建第6回大会」を開催した。実に66年9月25日のことであった。

マル戦派は、「帝国主義段階においては、戦争の始まる以前においてではなく、植民地市場の再分割をめぐる帝国主義戦争の後に革命情勢が到来する。ロシア革命はそれを実証している。また、この世界革命の第一期では植民地が決定的な重要性を持っていた。//しかし、1930年、即ち第二次世界大戦前においてナチスの反革命が成功するように、明らかに戦争に突入する前に革命情勢が到来し、革命か反革命かのいずれかが勝利する。ナチスの反革命がそれを実証した。//世界革命の第三波としての1960年の世界革命は戦争に突入する以前に先進資本主義諸国内における大政治反動ということを契機として開始されるであろう。後進国はウェイトを持たない。世界資本主義の矛盾は先進資本主義国において爆発すると考えるべきだと仮説する」ことから、「レーニンの革命戦略である『帝国主義戦争を内乱へ』というコースが国家独占段階では修正されねばならないという問題提起」を行なった革通派を継承するものであった。

マル戦派は、宇野経済学を「危機論＝戦略論」としてグロテスクに修正した岩田理論に依拠し、「戦術の党」たる第一次ブントに対して、「戦略・戦術の党」を党派性としていた。

6回大会は、このように革命の型の問題を追及したマル戦派と、運動論として考えた統一委員会の国家独占資本主義下の階級闘争という同一の志向の上で実現された。

6回大会は、「共産主義者同盟(統一委員会)と共産主義者同盟(黎明)は、プロレタリア日本革命の戦略戦術的展望において綱領的一致に到達した」(『共産主義』8号)と宣言した。だが、この「戦略戦術的展望」は、等の基準としては、甚だ曖昧であり、他の諸党派との闘争において有効なものたりえなかった(「疎外革命論批判」にしても、哲学上の問題としてしか扱えなかった)。すなわち「戦略・戦術の党」とは、一つの「認識の党」に他ならず、「解釈」をその党派性にすることであり、綱領＝戦術の確立には決して行き着かないのである。したがって、せいぜいプロ独までの革命観しか導き出せなかった。

さらに、「戦略戦術的展望」の内容にしても、「〇〇体制」という語が頻繁に出てくるように、諸階級、諸国間の具体的な分析を放棄した非唯物論的な規定にすぎず、「帝国主義対立の激化とその国内体制の動揺の深化は、相互に反作用しながら、国際信用体制の崩壊、資本主義世界経済の分断を不可避にし、帝国主義諸国の国内階級協調体制の経済的基礎を根底から動揺させ、『ブルジョア反革命か、プロレタリア革命かの最終的決着』を問わざるをえない」(同)というように、かつての「自己金融論」を対置した「経済決定論」の純化を示しているのである。

このような、いわゆる帝国主義の予定調和論と自動崩壊論による危機革命論は、戦術上においても、不可避に「戦略」による意味付与をもたらし、その意味では「我々は闘争の保障を『戦略規定』ではなく、諸階級の相互関係のうちに求める」という第一次ブントの問題意識からの後退を示すものであった。

6回大会は、「今こそ、世界資本主義の動揺と迫り来る世界危機を前にして、我々は四度(ジャコバン党、マルクス・エンゲルス、そしてレーニン・トロツキーに次いで四度)高々と掲げる」(同)と言うように、いわゆるタテとヨコの永続性を特徴としていた。

まずタテの面に関していえば、「反帝闘争をプロレタリア日本革命へ」のスローガンの下、「今日では帝国主義諸国における反帝闘争は、帝国主義打倒の闘争、すなわちプロレタリア社会主義革命へと『永続する』前段階的闘争以外のなにものでもない」、「反帝闘争を、大衆自身の意識に即して提起するスローガンは、形式上は、帝国主義の政治的経済的攻撃に対する防衛と抵抗の大衆スローガンにすぎないが、しかし内容上は、すでに帝国主義打倒、プロレタリア社会主義革命を要求する革命的スローガンとなっている」(同)、「この民主主義的、改良的諸闘争を、プロレタリア世界永続革命の過渡的戦術として、抵抗闘争の反帝闘争としての発展として展望しなければならない」(『共産主義』9号・飛鳥論文)、とされた。つまり「生活と権利の実力防衛」の闘いを徹底すれば、危機の到来とともに権力奪取の闘いに転化するというものである。これこそ急進民主主義であり、生粋の経済主義に他ならない。ここには「諸階級の相互関係」の具体的な分析は微塵もなく、ただ帝国主義と大衆の抽象、観念があるだけである。

また、このような経済主義を正当化するものとして、『共産主義』10号の水沢論文、いわゆる「夜・昼論」といわれる「水沢階級形成論」がある。それは、生産過程の内と外を場所的なものとして区別し、労働者の意識は、生産店から離れた時(夜)と、生産過程の内部(昼)とで異なるというものであり、「ここ(生産過程の内部一引用者注)でのプロレタリアのブルジョアに対する抵抗、反抗は、労働生産主体(人間そのもの)の非生産者の支配(資本主義的生産関係)そのものに対する普遍的人間的闘争に他ならず、このようなものとして社会主義的闘争への萌芽に他ならない」というものである。この誤りは、今更述べるまでもないであろう。また、水沢は、「社民スローガンの逆手どり」なる、いわゆる「逆手論」をも展開しているのであるが、これも自己を社民左派、左翼反対派に押しとどめるしかないものである。

このような経済主義的誤謬が、具体的な組織的損失をもたらした例の一つとして、明大学費闘争をあげることができる。それは、当局との民同的ボス交へと結果したのであった。

次に、永続革命のヨコの面を見ることにしよう。それは「日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ」というスローガンに示される。悪名高き「三段ロケット方式」である。

これは一見してわかるように、労働者階級の国際主義的活動の方針とするならば、全くの一国主義である。日本階級闘争をなんとか国際階級闘争のなかに位置付けようという意図は買うことができるが、それは、諸

階級、諸国家間の相互関係を具体的に分析して明らかにされねばならないのであって、これは、自らの運動の一国性を、言葉の上での世界性で隠蔽するものに他ならない。

そして、このスローガンの根拠とされているのは、「日本帝国主義の構造的弱点」なのであるが、それは今日の帝国主義は、国際的矛盾を国内の人民に転嫁することを唯一の方法としていることから、弱い帝国主義から国内の「大政治反動」が「国家財政による収奪」「集中合併による労働強化や人員整理、賃金凍結」「これに対する人民大衆の抵抗を打ち砕くため、政治的抑圧を強化する」というように、侵略の問題が欠落しているのみならず、全く経済主義的なものに他ならない。

かくして 6 回大会は、「生活と権利の実力防衛」の闘いを徹底化することによって世界革命に至るといふ、とんでもない「戦略」をものにしたのであった。

また組織的には、いうまでもなく、危機の到来に合わせて活動を決め、大衆運動の急進化によって党を建設するというものに純化したのである。これは、さまざまな運動を提起し、実践した第一次ブントに比べて、後退することを意味していた。組織の建設の問題は、統一戦線の形成の問題などにすり替えられていったのである。

だが、以上のような諸欠陥にもかかわらず、統一再建 6 回大会は、意義を持つものであった。

それはまず、統一再建ということ自体、大きな意義を持つものである。すなわち、第一次ブントの解体に対する政治的、組織的責任を全うし、階級闘争を担う組織を再建したということである。そしてその再建の過程は、都学連再建一三派全学連を生み出した(広い意味では、革共同第三次分裂一中核派の結成をも成果と云う)。)

さらに、大衆運動の戦闘化を一貫して追求するという方向は、あの歴史的な 10・8 羽田闘争を生み出したのであった。第一次ブントが 60 年安保闘争の大昂揚を生み出したように、第二ブントとは、10・8 闘争以降の大衆運動の昂揚を領導したのである。このことを 6 回大会の成果として承認しなければならない。

だが、この 10・8 闘争は、6 回大会の限界を明らかにすることにもなったのである。

〈3〉第二次ブントの隆盛

① 党内の世界革命戦略論争

「参戦国化反対」を主張した中核派などに対して、「ベトナム侵略加担阻止」を掲げた第二次ブントは、真っ先に実力闘争を主張し、10・8 闘争の最先頭で闘った。それは、砂川闘争によって準備され、佐世保・三里塚へと引き継がれたのである。

だが、この激動は、6 回大会路線が定着していない中で、同盟内の食い違いを浮き上がらせずにはおかなかった。

当時の同盟内においては、明大闘争の挫折以降、明大ブントが大きく後退し、旧マル戦派、そしてそれ以上に旧関西ブントが勢力を伸長していた。そして、10・8 闘争を契機に、党内闘争は“国際主義”と“暴力”、主に前者の問題へ集中されたのである。

関西地方委員会(旧関西ブント)の機関誌『烽火』5 号(67.11.3)の「社会主義の当面する焦眉の問題」と称する論文は「我々の間で、現在熱心に論争が続けられている二つの領域の問題」を取り上げ、「論争の一つは、いわゆる“現代帝国主義論争”とでも呼ぶべきものであり、現代世界をどのように我々が理解すればよいのかというきわめて階級的であり、しかも専門的問題をめぐる論争である」、「二つ目の領域での論争というのは、きわめて実践的な、組織的な問題である。それは、大衆闘争における闘争の強化と、他方党の立場、主張という両極の任務が我々に覆いかぶさっていることから起こっている論争である。この論争は、一方で、国際主義が、他方では、日常の具体的な個々の闘争が同時に追及されていることである。そして 60 年以降、まさに、現実の階級闘争が、この両方を要求しはじめることによって、我々の実践的・組織的問題意識も、この両方に向かって広がってきていることである」、と述べている。

ついでにこの論文を紹介しておく、前者については「労働者階級の国際的統一」を目指し、もちろん「世界革命」を主張するわけであるが、それを「社会主義内部の階級闘争、帝国主義下の階級闘争、そして、植民地被抑圧民族の解放闘争を、…相互に、有機的に、混全(ママ)一体と結合させること」として展開している。

さらに、「国際的な競争と局地戦争を背景にした国家権力(軍隊と警察)の強化」に対して、「暴力革命」と「プロレタリア独裁」の原則を掲げているのである。また、後者については、今日の階級闘争の特徴を、「一方では国際的結合を要求しつつあり、他方において、個別の闘争は、経済的、政治的矛盾を結合したいわば、『暴力を主軸とする』運動、すなわち新しい、大衆の自然発生的高揚が始まっていること」とし、「社会主義のための闘争が要求されている」こと、つまり「一方で『戦闘組織』の克服と、他方戦闘組織の強化とを同時に解決していく政治的任務」を明らかにする。そして、党と大衆組織の「等置」を批判し、「党と戦闘組織とを同時に同質的なものとして展開しようとする」「ゲリラ」を排して、“正規の攻囲”を主張し、「現在の社会主義のための任務を、理論闘争、宣伝、扇動と教育、全面的政治暴露に集中する必要がある」と結論づけている(なおこの論文は、9月19日付になっている)。

さて、このような党内闘争に至るまで、さらにその渦中であって、関西地方委がどのような主張を行っていたかを見てみよう。

『烽火』2号(1967.6)では、「現在の時代の特徴」を、「資本および支配階級の国家統治能力の後退と限界が、もたらさずにおかない支配秩序の変更が『ナショナリズム』へ向って進んでいるということ」、「資本の発展そのものが生み出さずにはおかない結果として、『大衆の分解』が音を立てて進んでいること」の二点をあげ、「大衆の論理に従った、『下からの』ブルジョア民主主義を逆手に取った、運動、活動、組織化と宣伝と煽動と、革命の、論理に従った・党的な『上からの』権力闘争の視点からの運動、活動、組織と宣伝、煽動が、どうしても区分され、明確にされ、この二つの論理を使い分け、この二例(ママ)面から、現実に関与する活動が要求される」とし、党は「暴力革命」を中心とした宣伝、煽動、組織と、大衆組織の変革、「直接民主主義、原始的民主主義」の復活を自己の活動としなければならず、党の能力は、細胞に集中されるとしている。

また、同号の「日米反革命同盟と帝国主義ナショナリズムに抗し世界革命の一環・国際反戦闘争を闘いぬけ!」という論文は、「帝国主義段階において、反戦闘争が、勝利と敗北の基軸となるものであること」を展開したものである。

『烽火』3号(1967.8)では、市場再分割戦と日帝の「軍事—外交」路線の暴露に重点がおかれている。巻頭論文によれば、「再び世界資本主義は、ブロック化—保護主義を基調に世界市場の再分割戦を開始したのであり、それは政治的には全世界的な侵略と抑圧、反動と暴力、永続的戦争の本格的帝国主義政治の序幕を意味する」という時代の中で、日帝は「太平洋—アジア経済圏」構想に「延命の道」を展望しており、それは「アジア労働者人民の犯行の抑圧を実現すべき、軍事、外交、治安にわたる日本帝国主義権力の再編、強化をとまわすにはおかない」、「軍事—外交から70年安保自動延長の日帝の攻勢は国際的には日米帝国主義によるアジア太平洋諸国の統合を通じた後進国人民の抑圧、先進国労働者人民の分断—排外主義の結果であり、国内諸階級の統合、排外主義労働運動、自民—民社—公明—社会党右派のブルジョア右翼連合の形成であり、70年安保を結節点にして、これらの実態と諸階級の統合からの“全人民的意思”の粉飾のもとに、代議制度=刑法等の上からの全面改悪である」とされる。

そして、後進国の革命運動は、「先進国相互—後進国の垂直的ブロック統合を基底にしつつも、なおかつ維持されつつある国際統一市場 IMF の根本=全世界的危機と、それに連なる過程で普段に提起される新植民地経済そのものの破綻、政治的には内戦、あるいは後進国相互の局地的反動的民族戦争の過程への先進国の不可避的な介入と泥沼化—先進国への転化—政治危機の醸成とが重なりつつある時点に向け、後進国革命闘争を維持し、拡大せしめ、70年代先進国階級闘争を排外主義—民族主義から決別した潮流を排(ママ)出せしめ」という情勢の中で、「日本労働者人民の国際的任務は以上の基本的展望に向け軍事—外交から70年安保の国際反革命政策と闘う過程で、先進国相互—後進国と先進国の階級闘争を結合せしめ国際的交流—国際的統一戦線組織、将来的には第五インター創設の実践的任務が与えられている」と述べている。

また、このような日帝の「長期的延命」策たる「軍事—外交」路線に対する「全人民的政治闘争と各産業—労働組合での個別闘争、治安—警察権力の弾圧に対する民主主義的闘争などはいかなる内的関連を持ち、いかなる統一した指導がなされねばならないのか」という問いに、「いまや『軍事外交』の分野を通じ『国際競争—市場獲得』の構想が上から浸透—内包しつつあると同時に、下から内部から産業祭へん—職場秩序の再確立—労働運動の再編として、国民民族の展望に吸引する方向が進んでいる」「これらのことはもはや、労働

組合に集中される日常闘争による解決の次元を超えたものであり、世界・国家・民族にわたる政党の世界観（戦略）的な上からの指導と結合して闘わない限り、巨大な自然発生性も総資本としての国家に集約されてしまう」、同時に、民主主義闘争も「それ自体として独自の必要性を持っているものではなく『軍事—外交』『産業—労働』の関連で存在し、現在的に執行—行政機構の議会からの独自化—肥大化をテコとして直接的具体的な労働組合に対する処分—弾圧、スト規制法、新暴法、公安条令（ママ）、道交法などの適用—拡大強化としてブルジョア独裁を形成していることに対する闘いである」と答えている。

さらに「何よりも、軍事—外交に集中されつつある全人民的政治闘争の党派性の鮮明化と推進、それとの関連での個別闘争の展開が必要である」と結論づけ、「プロレタリア独裁—世界革命をめざす独自の潮流」＝「第三の潮流」を登場せしめることとして結んでいるのである。

一読してわかるように、ここには後の同盟の主張の原型がすでに提出されている。

『烽火』4号(1967.9.25)の冒頭論文では、「政治過程論」と「第三期論」の総括がなされている。それは「市民主義的政治闘争」と春闘を軸とした「第二期」にみあった「政治過程論は、第一に、労働運動は与件としてあり、まさに、労働者階級の階級形成の問題を正面にすえなかった。それは、革命的政治闘争の条件として闘争主体の小ブルジョアからプロレタリアートへの、また、急進民主主義から階級意識への転化の必要性を説くのみであった。第二に、それは、戦術の意義を過大評価し、組織と意識性を過小評価した」と前者を捉え、後者を「赤色主義的傾向を有していた」と批評している。そして「この両者を貫いている方向は、運動論の延長に革命の問題を提起しようとするものであり、組織の機能からみるなら、大衆組織ないしは、フラクシオン活動を基軸におくものに他ならなかった」と総括しているのである。

そこから「以前の如く…すでに前提としてある『平和と民主主義』を戦術で引き出し高めてゆくだけではなく、まさに、組織の意義、それによる宣伝と煽動の意義を認識し、『組織された』闘争として、諸闘争を展開することが重要なのである。//そして、そのためには、主としてフラクシオンに依拠した活動のタイプを脱却し、原則的な党的組織活動の展開が必要である」として、「地区党」への脱皮をもって結論づけている。

同号の「秋の反戦闘争と公務員賃闘の方向とは何か」は、この点をさらに展開し、「日常的個別・産業別の利害から国家権力との対決に至らしめることを主要な任務とする産別委員会に対して、職場細胞のグループの地域毎の結集体である地区委員会が日常的に政治…を持ち込み、これら両者の並行的活動を通して、職場細胞の二重活動の円滑性と全体性の維持と反戦闘争の大胆な持ち込みは可能である」、「我々は地区党と細胞グループとの結合を基礎に地区反戦を地区反戦常任と職場労研に基礎をおいた産業別職場担当委とにその組織構成を再編成し、大衆的に反戦闘争を推進する必要がある」と述べている。

さらに、同号において「ヤルタ体制打倒—世界＝日本同時革命、全人民の武装＝民兵」戦略が提起されており、「大衆的実力闘争の徹底化」によってのみ理論闘争と組織闘争が可能であり、「かかる戦線配置の中核として全学連—共産主義者同盟—反戦青年委員会を位置付けねばならない」としている。

さて、これまでさしたる批評もせずに関西地方委の主張を紹介してきた。以上が、10・8 闘争以前に発表された主な論文である。その時期は、経営細胞と社研、労研、そして学生運動が活動の中心であり、反戦青年委員が著しく成長した時であった。そこに貫かれているのは、「階級闘争の国際的結合」「政治闘争と経済闘争の結合」という時代認識に他ならない。それは、帝国主義の侵略、あるいは経済への政治の介入、等、専ら帝国主義の政策に規定された、その意味で客観主義的なものであった。関西地方委は、その認識から諸闘争を位置付けようとし、また、そのような時代であるからこそ暴力革命の宣伝が必要であると考えたのである。

だが、少なくともそのような問題意識があったからこそ、華の 10・8 闘争を最もよく闘うことができたのであった。そして、10・8 闘争は、関西地方委をして、世界革命戦略の具体化と暴力化する国家権力に対する計画的戦術の明確化へと向かわせたのである。

前出の『烽火』5号には、「全学連、反戦青年委員の闘いは機動戦でしかありえない。それは生産点に存在していないが故に必然である。しかしその部分への矛盾の集中と深化は、政治権力に対する意識を形成し、自然発生的な権力闘争へと発展する。そのような自然発生性を押し殺してはいけない。何よりもその部分が真正面よりブルジョアジーの攻撃を受けており、圧殺の対象になっているが故に、権力と直接的に対決する方向で闘いを組織しなくては、ブルジョアジーの海外侵略の尖兵として、そしてファシズムの基盤として転化

することは明らかなのである。//階級状況の現実としてその部分の突出を明確にし、その闘いの必然性と正当性をプロレタリアート本隊に宣伝し、闘いのダイナミズムを還流されねばならない。…プロレタリアート本隊に対し我々のとるべき作戦は二面路線である。完全な非合法運動として職場末端に細胞を形成し独自活動を展開するとともに、地区反戦等あらゆる可能な方法を用いて、上から政治の積極的な持ち込みを計り、労働者政治組織形成の芽を不断に培養することである」、「大衆が実力闘争の必要性を認める保障とは何か。それは機動戦部隊が断固として自らの闘いを推し進めることであり、その結果起こる明らかな大衆との分離を鮮明にし、その分離を状況の推転とその結果到来する『戦争と侵略』を明らかとし、大衆自らが止揚せねばならないことを訴え、説得することである。急進民主主義の膨大な部隊を前線部隊と結合させることである。そして学生運動はその中軸に存在していることを明らかにせねばならない」と述べる「学生運動の新たな先駆性を獲得せよ」と題する論文が掲載されている。これこそ「政治過程論」以降の関西ブントー第二次ブントの真骨頂であった。

そして同号には、「ゲバラ・カストロ路線と我々」が載っているのである。それはまず「第三の道派」および中国派に対する態度を明らかにしている。すなわち、中国派は、「プロレタリア独裁＝世界革命派」と「平和共存＝一国革命、一国社会主義派」との間を動揺しており、「我々は彼ら（第三の道派—引用者注）の見解を全面的に支持する必要があるし、我々こそが、彼らの後進国での世界戦略と横の国際統一戦線に対して先進国からの世界革命戦略を提起し完成させる任務を負わねばならない」ということである。

さらにこの論文は、先進国での任務として、①プロレタリア国際主義、国際統一戦線、②暴力闘争、③職場末端での「第三の大衆的政治部隊」の形成、等は闘争—統一戦線戦術、④「党の表と裏」の区別による組織の防衛、をあげている。そして、「単一の世界同時革命の一環としての日本革命戦略は、対外軍事—外交政策の破綻と国内への跳ね返り、国内危機が国際恐慌と結びついた地点こそがそうである」と語っているのである。

また、注目すべきこととして、「1917年ロシア革命の成立以降、資本主義内部における階級闘争を外から外在的に規定し、組織化された労働者階級を産み落とすことによって根本的に帝国主義論の経済法則を貫徹しながらも、資本主義の法則としての、世界市場の再分割と帝国主義戦争を行う以前に、それが上からか下からかは別にして労働者階級を粉碎し農民、中小企業をブルジョアジーの下に包摂しなければ、逆に帝国主義戦争に突入し得ない内的法則が貫徹した」、「過渡期世界においてはかかる経済家庭に外から階級闘争が外在的に規定され…革命的危機の形成を現象的に…変化させた」と述べている。これは「過渡期世界論」につながるものに他ならない。

『烽火』7号は、のちに「一向過渡期世界論」といわれた「我々の立脚すべき地点」を載せている（これは中大細胞機関誌『解放』No.1からの転載である）。それは、自らが要約しているように、「①我々の現代過渡期世界の階級闘争が帝国主義世界と労働者国家群により成り立ち、世界は帝国主義の運動を軸に、ブル、プロの非和解的階級闘争を展開し、しかも、労働者国家の存在と通じて、その階級闘争は攻撃型階級闘争を自然発生的に内包している。//②帝国主義世界の破綻・革命の条件の基本ポイントの設定を通して世界同時革命戦略、攻撃型階級闘争に対する自意識性＝現代革命の型は根拠地型、攻撃型、国際同時等質単一型の革命の型である。市民社会とプロ国際主義の必然性。//③党は戦略—戦術で結集しその大衆とのあり方は分離—結合、中央集権、職革型、全国新聞がその形態、上からの組織と党内闘争をテコとした四つの闘争」の内容を展開したものであった。

そこから部分的に抜粋すると、何と言っても最大の特徴は、「三つのブロックの階級闘争は帝国主義の市場再分割戦と反革命干渉—戦争を通じて、しっかりと単一の有機的な全体性をもっている」、「我々はかかる世界史の特殊な時代を人類の、①自然史の最終ページであり、②世界プロレタリア革命の最終的前夜、③世界階級闘争におけるプロレタリアートの攻撃的段階と結論づける」、「かかる帝国主義の延命を経ての先進国階級闘争、後進国階級闘争は、プロレタリアートが、世界革命の根拠地を持つことによって、もはやロシア革命以前とは根本的に異なる質＝受動からの攻撃へと転化した」、「プロレタリアートの根拠地が出来上がることによってその根拠地を通じ、政治的にも、組織的にも、各国の分散された階級闘争は、統合単一化され、同時に各国に、経済的危機に規定されながらも相対的独自に陣地を築くことが可能である。…先進国においては、労働組合、他大衆組織の強化拡大および合法的政治活動の獲得である。また、後進国では解放区とゲ

リラ戦である」、「根拠地の存在を通じて、各国帝国主義は内と外…の敵と対決せざるを得なくなった」、「彼らは内のプロレタリアートを支配せんとすれば、攻撃的反革命と同質な攻撃を展開せざるを得ない」、「彼らの分裂と混乱の根源は根本的に世界革命の根拠地と攻撃的階級闘争の質にある」、「新たな過渡期世界特有の自然発生性＝目的意識性の萌芽とは何か。それは、労働者人民が、即自的にであれ、『国家』と『国民』を超えたことである」、「高次の自然発生性、これは他方でそれに結びつく、高次の目的意識性の萌芽であり、高次の意識性がプロ世界革命によって与えられ、結合されるなら、巨大な力を形成する」、「自然発生性の質は、攻撃性・暴力性と国際性である」、「過渡期世界の民主主義体制こそまさにブルの一步後退と完全な中央集権的確立とに階級の本質がある」、「反戦闘争や反合闘争、賃闘、授業料闘争等は、かかる攻撃的革命的型の陣地戦、機動戦の一環に位置する」、等々という「世界革命の根拠地」を基礎にした「攻撃型階級闘争」論である。

また、同時に、この論文では、先の要約にもあるように、「党の型」も問題にされている。注目すべきは、「権力闘争、理論闘争、党組織闘争、党純化」の四つの活動の「有機的結合」の導きの糸として全国政治新聞があげられていること、および、国際部、軍事委員会に相当するものの提起などである。

この論文こそ、第二次ブントが 10・8 闘争を「プロレタリア国際主義と組織された暴力」として総括したことの理論的体系化といえるであろう。かくして 7 回大会の基調は形成された(これまでの政治理論の批評は、7 回大会路線の総括として集約することにする。なお、旧マル戦派との論争期において、関西地方委ではないが、早大支部で出された「明大学費闘争の運動論的組織論的総括」(『理論戦線』6 号所収)などもあるが、ここでは割愛する)。

㊦ 第 7 回大会

「同盟 7 回大会は、6 回大会において我々が確立した革命的戦略の観点、反帝闘争のプロレタリア日本革命における戦略的意義を一年半の戦いの総括と諸教訓をふくめて確認し、のみならずその革命綱領的發展は、反帝闘争の国際的階級闘争における位置と方向、全世界革命闘争の中において確定されることによるのみ明らかになることを確認した」(『共産主義』11 号、第 7 回大会報告特集、以下同)とあるように、1968 年 3 月の第七回大会は、6 回大会の「意義と限界」を明確にし、意義を發展させ、限界を克服するものとして設定された。その決定を見てみよう。

まず「総括」の項は、「①6 回大会の意義と 7 回大会にかせられた党的發展の任務、②個別闘争とその反帝闘争への関連と發展の追求、全人民的政治課題と個別闘争の結合を帝国主義的全社会的再編への闘いの総括として行い、③6 回大会以降の同盟建設の過程と理論的総括として集約」されている。

①にあたる部分では、第一次ブントのメリットを「大衆の意識を運動として実現させ、意識の深化をダイナミズムとして外化させてきた」こととして抽出しつつも、「第一にそれが意識化されて推し進められておらず、たぶんに無意識的であったこと、第二に意識に(運動の形態)を与えるということにおいて、その(運動の形態)は少なくとも、戦術、スローガン、組織体制の三点を含まねばならないにもかかわらず、それらをいわゆる戦術の提起にのみ矮小化したこと、第三に獲得すべき共産主義に関する同盟の一致の浅さからくるところであるが、階級意識の外化としてかちとる(現在)の運動の具体的形態が(未来)から規定され採用されるのではなく、未来が現在の運動の形態から直接的に展望、構成される傾向をもった…。// 旧同盟に決定的に欠落していたことは、このプロレタリアの階級形成(→ソビエト)を指導する過程における党の独自の活動の重要性である」と総括し、「同盟の戦略戦術とは、当面の大衆闘争を階級形成へ指導しうるものであると同時に、それを革命戦略的展望から規定し發展させる『計画としての戦術』の任務を持つものでなければならない。この意味において党は階級形成の最高の段階として自己を確定する」と述べ、「6 回大会での『レーニン党を組織せよ』という呼びかけはまさに 7 回大会においてさらに具体化され…發展させなければならない」としている。

②にあたる部分では、「プロレタリア国際主義と組織された革命的暴力」によって日本階級闘争が質的に飛躍し、また、「現段階における権力の個別攻撃と個別闘争とを、帝国主義権力の侵略反革命＝総路線に対決する闘いへと高めるべき戦略的意識性の下に指導する包括性を持たねばならない」と主張すると同時に、「同盟内経済主義者」の批判を行なっている。

すなわち「この闘い(66年秋闘一引用者注)をめぐって同盟内経済主義者は、『ドル・ポンド体制の動揺と議会の手詰まりから公務員に対する攻撃の非和解性を指摘し、生活と権利を守る実力抵抗闘争を強化すれば局地的内乱状況から革命への転化が切り開かれる』と主張し、闘いの国際性と政治闘争の意義が全く理解されず、ベトナム反戦闘争を生活と権利の防衛闘争部隊強化の手段化してしまった」、「砂川闘争における党的総括は、生活と権利の実力防衛闘争から革命への転化を導かんとする同盟内経済主義者の逆手論および党建設論の克服と不可分のものであった。すなわち、既成諸党派の力関係と配置を唯一の戦略適用基準とし、これを媒介にした運動操作と戦術対応による党建設論＝左翼反対派党建設論と決別するものであった。//同盟内経済主義者の逆手論は彼らの党建設論と一体化をなすものであった。すなわち、既成左翼諸党派の配置を前提とし、既成指導部の提起する戦術を、社民組織内にひそむ突き上げ部隊が逆手にとって徹底すれば、ドル・ポンドの動揺を基底とする経済攻撃の非和解性から大衆は自然発生的に決起し、この闘争は客観的に反帝闘争となる。したがってこの客観的事実(政治的位置)を後追いで大衆に自覚させれば、階級意識は形成され党は建設しようという自然成長的、経済主義的党建設論であった」、「帝国主義の外的侵略性を否定」する生活と権利の防衛→反帝闘争→日本革命→アジア革命→世界革命という「経済主義一刻革命を基底とした革命論では、現実の国際階級闘争が要請する日本階級闘争の任務を全く果たすことができなかった」、「この論理(生活と権利の防衛→革命一引用者注)を明大学費闘争に適用するならば『徹底抗戦』『断固やる』を唯一の党派性とした自爆へ暴進する以外に何もものをも獲得できないのである。美化された『内乱主義』もその内容はアナキストの『直接行動主義』と同質なものである。そして直接行動主義は大衆の自然発生性に拝跪する経済主義そのものでしかない。一般的戦闘性としてしか社民との区別がつかないのである。かかる、徹底抗戦一内乱主義の根本的誤ちは二重である。それは情勢分析におけるレーンン帝国主義論を欠落させることによって、日帝の市場問題との関連での諸階級、諸党派の分解と再編の動向が抽象され、大衆の自然発生性を過大評価することである。かつ国家論の欠落一それゆえに必然的に組織論の欠落一から『大衆の自然発生性が権力のゲバルトと衝突することにより、自然成長的に革命化する』を基底認識とした党の根本的独自の役割の否定である」、「東交闘争は、…我が同盟内経済主義者の『妥協体制論・逆手論』を実践的に完全に破綻させた。資本主義の動揺で妥協体制が動揺し、社民の提起する改良の要求を逆手にとって徹底化すれば内乱から革命へ転化するという論理が社民指導部の反革命化と社民の分解、独自党の指導なき大衆の自然発生性の不発によって破綻し第6回大会政治報告をめぐる闘争に実践的決着がつけられた」、等々。

③の部分では、67年8・5同盟独自集会において「自国帝国主義の侵略・反革命に抗し、これを世界革命に転化させるという基本基調」を打ち出し、「帝国主義軍隊を解体させようソビエトと赤軍の建設」「地区党」が提出され、「8・5党独自集会をめぐる論争を契機として7回大会で勝ち取るべき戦略的総路線の視点が打ち出された」としている。

また6回大会を、『反帝闘争』の任務および歴史的地位の確定に関しては、きわめて経済主義的一国階級闘争の規定が強いことと、「日本→アジア→世界」という世界革命の展望を批判的に総括している。前者については、「帝国主義の単純抗争論による世界把握の一面性」「国内攻撃唯一論」を基礎に「a、生活と権利の実力防衛」が諸闘争を集約する環であり、b、反戦闘争等の諸闘争は個別闘争として過渡的闘争としての〈生活と権利防衛闘争〉の優位によって統合されるという構造をもっている」とされ、後者については「危機の世界的同時性」が対置されたのである。

かくして「7回大会の総括は、6回大会の路線の基軸的方向を単に修正するというのではなく、それをもたらしした情勢分析にまでたかえっての検討を行わなければならない」と結論づけられる。

次に「情勢」の項を見てみよう。それは、かの「過渡期世界論」の展開に他ならない。その特徴は、「第二次大戦後の危機の性格も、基本的には不変であるが、にもかかわらず、中ソ、北ベトナム、北朝鮮、キューバ等の存在が、この政治対立と国際通貨機構の断絶、ブロックイズム、帝国主義戦争へとストレートに転化させえない外的規制を加え、危機の形態を外的に寛容させている」、「帝国主義諸国は、内的相互の危機を、IMF機構の枠組みを防衛しつつ外在化し、後進国への原材料資源と商品市場の拡大を通して対立を進行させつつ、その対立が決定的なものに至らない範囲で中ソに対する政治的軍事同盟を結んでいる」、「現代帝国主義は、帝国主義の内在的危機を、IMF機構を防衛しながら、なし崩し的に外在化し、後進国階級闘争との関

連の中で軍事反革命政権を通して、帝国主義勢力圏を後進国に拡大(侵略)する。…この侵略は、後進国軍事反革命政権を援護し、後進国階級闘争を弾圧する反革命と不可分のものとしてある。したがって、現代帝国主義の後進国市場分割戦の性格は、侵略反革命とならざるを得ない、「現代後進国解放闘争が、労働者国家…を革命の根拠地として長期抵抗闘争を展開するため」「帝国主義国は、核軍隊を軸とした軍事外交を対外政策の基本路線としなければならなくなる」、等というものである。

では、この「情勢」から導かれる「任務」は何か？ それは「世界同時革命の達成を、先進国階級闘争、後進国階級闘争、労働者国家の階級闘争の三つの有機的結合をもって、同時的に追求する方針が我々の世界革命の基本方針であり、日本革命もこの国際階級闘争の任務の一環として闘いぬかねばならない」、「隠してプロレタリア国際主義の基本的任務は次の五つのスローガンに要約される。一、帝国主義打倒、世界革命を目指すプロレタリア独裁の樹立！ 二、帝国主義の侵略と抑圧と反革命粉碎！ 三、民族解放・社会主義革命！ 四、労働者国家人民への一切の反革命粉碎！ 五、世界革命を放棄し、プロレタリア独裁を篡奪する労働者国家の党官僚打倒！」というものである。同時に、「帝国主義の侵略・反革命に抗し、国際的危機を世界革命へ転化せよ！//我々が以上のような戦略スローガンを設定する根拠は…日本革命の契機を政治課題(帝国主義の侵略反革命を破綻させる政治闘争)に求めるからである」としている。

また、「佐藤自民党政府＝日帝の世界戦略に、反戦反帝闘争を組み、敵の戦略の実施を實力で追い詰めていく中でこそ、プロレタリア本隊の意識状況を反戦意識から、反核武装意識、反権力意識へ、さらに反帝意識に、高めることができるのである。そして、権力が危機の外在化に国民を結集させんとする過程で対決しなければならない。敵の国家国防意識攻撃に前衛党が国際反戦反帝意識を、大衆闘争の形態をもって対置して徹頭徹尾闘い抜くならば、第一次大戦に至る過程とも、第二次大戦に至る過程とも異なった革命に至る主体的条件(労働者の階級形成)を作り出すことができる」と主張し、地区党の建設、「反帝戦略部隊」「反帝統一戦線」の組織化を打ち出したのである。

さて、以上のような第7回大会、及びその準備過程を総括しよう。その際に、まず第一に明らかにしなければならない最重要点は7回大会が、6回大会の「戦略戦術の党」という誤りを基本的に継承したということである。

確かに7回大会は、6回大会の危機の自動的発現という経済決定論に対して、侵略と反革命をめぐる政治的關係として問題にし、また、一国主義に対して、「先進国」と「後進国」の關係を問題にし、全世界の階級闘争を措定線としたという意味で一歩前進するものであった。

だがそれは、危機を前提とし、それに向けて階級闘争、自己の活動を規定するという危機論型戦略を克服するものではなかった。したがって、いわゆるプロ独どまりの革命観をも温存していたのである。それらは、「ブルジョアジー」「プロレタリアート」「帝国主義」「後進国」「労働者国家」等を抽象的に取り扱い、階級關係、階級闘争を主観主義的、恣意的に解釈したものであった。

例えば、基調となった「過渡期世界論」を見るならば、それは、ロシア革命行こう、すなわち「世界革命の根拠地」の形成以降、国際階級闘争は新たな“段階”に入った、「階級闘争の国家的性格と形態が変化し」、「嬉々と階級闘争」が「国際的性質と形態」をとるようになった、「攻撃的段階」に突入した、ということのパックボーンとしている。

だが、確かに革命ロシアの登場を帝国主義が考慮に入れるとしても、そのことから、国際的な資本家階級と労働者階級の政治的な攻防關係、力關係以上に、階級闘争の性格と形態の変化をあたかも帝国主義の段階規定のごとく説くのはナンセンスであり、史的唯物論に反する観念的逆立ちである。しかも、「攻撃的段階」への突入＝帝国主義の経済的基礎の「変容」、新たな「内的法則」(『ゲバラ＝カストロ路線と我々』)一階級闘争の性格と形態の変化という論法は、トートロジー、観念的ドグマであり、スターリン主義の「全般的危機」論、“帝国主義の変質”論などと区別しえないものになってしまうざるをえない。

また、「三ブロック階級闘争の結合」にしても、それぞれの諸国の具体的な階級關係の分析を抜きにした場合、かの革命の型の理論に屈伏し、一国主義を脱却することができなくなってしまうのである。

以上と同様のことは、戦術上においても言えることである。7回大会は、6回大会の「反帝闘争をプロレタリア日本革命へ」というスローガンを継承した。その相違は、ただ反帝闘争の把握だけである。つまり、7回大

会は、6 回大会の 100%経済主義に対して、侵略反革命を問題にすることにより政治的暴露の意義を明らかにしたが、経済主義そのものを払拭することはできなかった。7 回大会は、「帝国主義の侵略反革命を破綻させる政治闘争」→「帝国主義打倒」という「戦略」ドグマを打ち立て、侵略反革命との対決の延長上に革命を展望したのであり、その“見通し”と指標を、「反戦→反核武装→反権力→反帝」という意識変革(「階級形成」)にすえたのである。

まずこの「戦略」ドグマは、「過渡期世界」論による恣意的な世界解釈に導かれた経済主義的なものである。さらに、そのみならず革命の“見通し”を固定的に立て、階級闘争の「発展段階」にあわせて戦術をたてるというのは、完全な観念論的転倒に他ならない。そもそもこの「革命の段階」にあわせて戦術を提出するという考えは、スターリンが言い出したものである(『レーニン主義の基礎』参照)。それは、「革命の発展段階」なるものに党がついていくという追随主義に他ならず、政党の戦術すなわち「政党の政治活動の性格、方法、方向」(『二つの戦術』)を放棄し、党を「階級形成」なるものの道具に解消する以外の何物でもない。それは結局は「政治過程論」の延長上なのである。

しかも、情勢分析の主観主義は、戦術においても恣意的意味付与をもたらさざるをえない。すなわち、すべての個別闘争は、侵略反革命をめぐる帝国主義の全社会的再編に対する闘いとされるのである。7 回大会は、6 回大会路線を「生活と権利防衛闘争」が諸闘争の集約環、統合軸とされていると批判的に総括したが、その実、「個別経済闘争の徹底化を、実力闘争として闘い抜き、生産点の実力闘争を形成された資本への闘争力を、全人民的闘争としての反戦反帝闘争へ発展させ、政治権力打倒から、権力奪取に至る階級意識にまで高めなければならない」というように、7 回大会は 6 回大会の「生活と権利防衛闘争」を「侵略反革命反対闘争」と置き換えれば、同じ構造を持っているのである。そして、「帝国主義的統治機構への全社会的再編に対する闘い」は、「生産点、生活点の個別諸闘争を反戦反帝闘争へ結合させる感」であり、「経済闘争と政治闘争(国際反戦反帝闘争)の結合」であるとされるのだ。すでに見たように、「政治闘争(国際反戦反帝闘争)」は、唯物論的な諸階級関係、諸国間相互の関係の分析を元にして提出されたものではなかった。“経済闘争と政治闘争の結合”をいう場合、どのような政治闘争との結合であるかが問題なのであり、その意味では、7 回大会の主張は日プロレタリア的なものと言わざるをえない。いかに戦闘的であろうとも、経済主義は経済主義なのであり、しかも「政治過程論」的な戦術である以上、「新たな先駆性を」というスローガンの下に、学生や青年労働者を「国際反戦反帝闘争」の先頭に動員し、結局は自己の活動を単なる戦闘団として固定化してしまったのであった。

これまで見てきた情勢分析、戦術に規定されて、組織方針もまた日和見主義的なものになっている。それはすでに部分的には述べてきたが、再建過程からそうであったように、運動が要求しているから云々というように、つまり追隨して自己の活動を定めること、しかも、それを先験的な“見通し”によって位置付けるという考え方を根拠としている。

7 回大会におけるその典型は、「反帝戦略部隊」の組織化ということである。それは、労働者大衆の意識を「反帝にまで高める」ということによって位置付けられる。だが、この方針は、いかに「党の独自の活動の重要性」を繰り返そうとも、それを曖昧にするものであり、労働者階級の利益の貫徹を弱めるものである。他方それは、赤色組合主義的傾向をもつものであり、党派闘争における有効な武器たりえないものであった。

7 回大会の組織的成果として忘れることができないのは、「国際部」と「軍事組織、その指導機関」の確認である。前者は、8・3 国際反戦集会、『戦旗』英語版等、後者は 10・21 防衛庁闘争をはじめとする街頭実力闘争としてその役割を明らかにした。だが、これらの極めて重要な活動も、同盟の組織実践の根本的転換を抜きにした場合、部分的な成果にとどまり、全体としては従来のはずを出ることはできないのである。事実、前者に関する「第五インター結成」は空語的なものにとどまり、後者にしても大衆運動の武装化の域を出なかった。

だがいずれにしても、7 回大会は以降の同盟の基調を形成したものであり、それ以降の大会は、多かれ少なかれ 7 回大会の部分的修正、深化を行なったに過ぎない。そして、7 回大会路線が、10・8 以降の第二次共産同の最も華やかな時代、街頭実力闘争の状態かと学園闘争の昂揚を牽引したという意義は確認しなければならない。

さて、旧マル戦派は 7 回大会をボイコットし、68 年 4 月に同盟は分裂した。彼らの主張は、6 回大会政治報

告を「統一の条件」とするものであった。彼らを、日和見主義、解党主義的逃亡と非難することはたやすい。だが、今日問題としなければならないのは、6 回大会の「戦略戦術の党」というのが、党の活動の基準たり得なかったということである。

「戦略戦術の党」とは、以前にも述べたように、解釈を党派性とすることである。しかも「組織＝理論と実践の媒介」という考え方から、理論は大衆運動の指針をその内容とするものであった。したがって、恣意的な解釈、「見通し」としての「戦略」と、それから自己の活動を指定するという観念的転倒からは、階級関係の変化など(すなわち、一つの理論の破産だ)から無数の解釈＝「戦術」がひねりだされ、その数と同じ部分に組織が分裂するという可能性が孕まれているのである。そして、労働者階級に依拠するということが、常に労働者階級の利益を貫く活動ということではなく、階級闘争の発展の“見通し”に従うという観念的なものである限り、労働者階級に対して無責任に分裂するということに結果するのである。それは、後の共産同の歴史を見ても明白なことである。このような事態の克服、これこそが共産同を真に継承し、革命党としてうち鍛えていくための最重要環であると言っても過言ではない。

ここで、7 回大会以降の同盟の状況を簡単に触れておこう。同盟は、先にも述べたように、単一の政治組織としてあったわけではない。同盟内論争は、主として「過渡期世界論」をめぐるものであった。すでに見たように、「過渡期世界論」は、恣意的位置づけ、思いつきの規定によって構成されていることから、論争は「侵略とは云々」「反革命とは云々」から、果ては「侵略反革命」か「侵略・反革命」かなどというスコラ的論議まで引き起こした。その中で、一つの傾向として現れたのは、旧マル戦派が、いわば超帝国主義論的な均衡論だったことに規定された、帝国主義の不均衡発展を強調するあまりの日米開戦論であった(全学連大会へ向けた学対論文)。それは「帝国主義論(不均等発展一対立)」と「過渡期世界(国際反革命同盟)」をどのように統一するかなどとして引き継がれたが、結局のところ、「過渡期世界論」がどの部分を前面に押し出すかによって、様々な色合いの違いを生み出したのである。

7 回大会以降の同盟の共通項は、もちろん「過渡期世界論」であるが、その共通の確認は、ロシア革命以降、国際階級闘争が積極性を持ってきたこと、「帝国主義戦争を内乱へ」というレーニンの「受動的戦略」ではなく、「前段階決戦」という能動的「戦略」でなければならないこと、などにすぎなかった。そして前述した、どの部分を前面に出すかによってニュアンスの異なる傾向を示すということの特徴的な論文が、通称『8・3 論文』と呼ばれる、8・3 国際反戦集会に向けたものである(『理論戦線』7 号所収)。

『8・3 論文』は、「A.現代・過渡期世界と世界革命の展望」「B.70 年安保・NATO 粉碎の戦略的意義」「C.8 月国際反戦集会と世界党建設への道」の三部構成からなっているが、その表題の示す役割からのみならず、多少の意味合いの相違を示している。A は、「労働者国家群を媒介に各国労働者階級は自然発生的、即時的、或いは歪曲され、疎外されながらも世界的に結合され、世界プロレタリアートへと転化した」「もはや、ロシア革命以前の如く、プロレタリアートは国民や民族として、国民経済を基礎に帝国主義国家を通じたブルジョアジーの支配の論理に封じ込められ、分断された自然的形態から即時的にはあれ、労働者国家群を結合することによって解放されつつある」「帝国主義は階級対立を国家間対立として統一することを困難にされつつある。なぜなら、内のプロレタリアートを支配せんとすれば、外の労働者国家全体を、すなわち世界プロレタリアート全体を支配する能力を保持しなくなってしまうからである」「明らかにロシア革命以降、第二次世界大戦を経て、本格的に以前のブルジョアジーの優勢、プロレタリアートの防衛の関係が逆転し、プロレタリアートは攻勢を展開する力を保持したことを意味する」等という、「世界プロレタリアート」の登場による「攻撃型階級闘争」論が基調となっている。これは『烽火』7 号の「我々の立脚すべき地点」を継承するものである。

これに対して B は、「第一次過渡期世界(ロシア革命―第二次帝国主義戦争)」を「第二次過渡期世界」の区別などを行い、「体制間矛盾論」と「単純帝国主義艦隊立論」の双方を排し、侵略と反革命の矛盾を軸に、今日の世界の危機を解明せんとしている。そして、そこから、安保、NATO そしてその「実体」たる軍隊、基地への闘争を位置付けているのである。

「過渡期世界論」に対する概括的な総括を行なった以上、ここにおいて、これらの諸点に言及することはさほど意味のないことと思われる。ここにあげた両者のみならず、当時の理論に全て共通しているのは、“危機”をアジリ、「ファシズムかプロ独か」として問題を立てていることである。これは、この後も続いていく。

また、同時に、7 回大会で提起した「党の型」をめぐるいくつかの主張があったが、それらは、「型」を固定的なものとして捉え、あるべき党を追求することから、観念的、形而上学的なものが多かった。同じく『理論戦線』7 号に掲載されている日向論文は、かの「四者構成、三者連関」とかいうものであったし、さらに他の論文では、「反帝統一戦線」と「プロレタリア統一戦線」の「区別と連関」が論じられ、「反帝統一戦線をプロレタリア統一戦線へ」をスローガンとするが、ブントのヘゲモニーの下での「反帝統一戦線」の再編を言い換えたものでしかなかった。これらは、当時の同盟の小ブルジョア的インテリ組織としての性格を顕著に示している。

ともかくも、第二次ブントは、これまで見てきたような理論とその「発展」、そしてそれに基づいた 6 月神田カルチエラタン闘争、8・3 国際反戦集会、10・21 防衛庁～新宿一御堂筋闘争、11・7 首相官邸闘争等を経て、8 回大会を迎えるのである。だが、8 回大会以降は、一定の混乱と後退の時代への突入に他ならなかったのである。

⑧ 八回大会から九回大会へ

68 年 12 月下旬に開催された 8 回大会では、議案は採択されなかった。そして、残念なことであるが、現在、我々はその議案を手元に有していない。そこで、ここでは、8 回大会議案と同様の基調が展開されている『共産主義』12 号(68 年 12 月 1 日発行)の論文の検討を持ってかえることにしたい。

第四回中央委員会議案報告は、その任務の第一を「この間の総括をめぐる論争された主要に戦略、統一戦線、党建設等の諸論争の政治組織内容を整理する基本的方法と基軸を設定することによって、第 7 回大会路線の我々の結集点であった“侵略と反革命に抗し、国際階級危機を世界革命へ”、“世界同時革命”の基本戦略スローガンをより一層豊富化、進化し実践的体系的に高めあげることである。//我々はこれを…帝国主義論とか時世界論との統一＝国際的階級危機論、攻撃型世界革命＝世界革命戦略等として措定しなければならぬ。//さらにかかる方法と基軸に媒介されることを通して基本戦略スローガンに世界反帝統一戦線＝国内反帝統一戦線、運動論(含む地区党の活動様式)、組織論(含む世界党、各国党の関連)は如何に連関づけられねばならぬか、を確定することである」と定めている。

実際、当時の諸論争は、前者については「①戦後の帝国主義をめぐる、すでに見たレーニンの『帝国主義戦争を内乱へ』という革命戦略を修正するにあたって、6 回大会のもっていた誤り、特に後進国階級闘争及び革命をめぐる、帝国主義の『侵略、抑圧、反革命』を、帝国主義下の階級闘争と、後進諸国の階級闘争の有機的結合の環としてとらえることをめぐって、//②帝国主義列強の相互関係、闘争と協調をめぐる帝国主義の軍事、政治、経済同盟の評価をめぐる、(NATO、安保)//③帝国主義諸国の世界編成の構造的性質、そしてここから規定される各国の階級闘争の性格の分析。//ワルシャワ条約機構をはじめとする、東欧・ソ連、中国、さらにキューバ等の『労働者国家圏』をめぐる問題、『補足的な政治革命』『官僚政府の打倒にとどまらず、それを単著とする全社会生活にわたる革命の必要性』、彼らの世界革命に対する対応、その戦略、特に帝国主義列強に対する態度、さらに『計画経済・独立採算制』—『利潤導入』等をめぐる論争」、後者については、「⑤フランス、アメリカ、日本における階級闘争の分析から、戦後の帝国主義下における階級闘争、革命の型をめぐる論争、…(中央権力闘争、地域マッセスト)」(以上、『共産主義者同盟の総括と綱領問題』田原芳より)などのように、多面的なものであった。

そして 8 回大会は、これらの諸論争の整理を主要な任務としたのである。まず前者に関してみるならば、『共産主義』12 号の号の仏(さらぎ)徳二論文は、「世界革命戦略確定のための基礎的構造の解明」を目的とし、第一章で「革命の客観的条件の分析とは、現代帝国主義の危機の性格と形態をまず明らかにすることである」として、それを「統一市場の崩壊」に求め、第二章では、英、米、仏、西独、日本の各帝国主義を、発展しつつある帝国主義と没落する帝国主義とのタイプ分析として特徴づけ、第一章の結論へと結びつけている。第三章では、帝国主義の包囲によって「労働者国家」は「疎外」され、また、スターリンの路線の誤り(「一国社会主義路線と二段階戦略」)から「内的」にも「歪曲」されており、そこから「労働者国家ない階級闘争」の「必然性」を主張している。

これは、かの『8・3 論文』の第二章のベースを引き継ぐものであり、後の仏(さらぎ)の「普遍本質論と史的戦略基底論」(『世界暴力革命論』)へと体系化されるものである。そしてそれは、『8・3 論文』の第一章の「攻撃

型階級闘争」に見られる極端な主観主義に対して、“受動的”なものになっているが、その根本は同一なのである。すなわち「帝国主義」や「労働者国家」を抽象的、観念的に取り扱い、恣意的に解釈しているということに他ならない。

しかも、「普遍本質論」＝原理論的なものとして、「不均等発展」を述べるが、結局はその「変容」を説き、暴露を「戦略」の論証として行い、専ら“危機”の説明に狭めるという、コミンテルン・エコノミストのウアルガなどと同じ考えなのである。

また、8 回大会は、後の仏(さらぎ)の言葉によれば、「ぶれを正す方法論」(『先行生ファシズム論』)、“ぶれない路線”を要請した。このことは、逆に言えば、それまでの様々な論争で、不断に路線がぶれていたことを示すものである。つまり、同盟の小ブルジョア的性格が露呈してきたということである。

そして、これに答えるものとして提出されたのが、『理論戦線』8 号の日向論文であった。

それは、「革命論」を「戦略論」、「運動・組織論」、「革命観＝共産主義」によって構成し、「革命論の次元における我々の革命的プロレタリアとしての主体的立場は、マルクス革命論を革命理論における普遍の本質論、レーニン・トロツキー革命理論を特殊段階論的本質的内容として踏まえつつ、その特殊的現実形態論的適用としての現代過渡期世界論を革命論上のカードとする、それゆえ戦略論上はそのような現代過渡期世界論の戦略的適用としての世界一国同時革命戦略を戦略上のカードとする暴力革命主義の立場である」として、「経済学方法論をめぐる諸論争は結局のところ宇野経済学方法論に対する評価と批判の問題へと集約される」、「方法論的にはレーニン『帝国主義論』は誤っている」という宇野に依拠した革命論の方法論を一方の軸とし、他方、藤本進治の『革命の哲学』に依拠した「プロレタリアート」の存在論化、すなわち、指摘商品所有者と生産手段からの遊離という「プロレタリアート」の「内的矛盾」の自己発展としての階級形成論をもう一方の軸としている。

このような観念的な革命論の体系化とその認識によってぶれなくするという考えは、黒田寛一の著作をも「批判的に摂取すべきもの」として「指定文献」とするに至ったのであった。

そして、諸論争の後者、すなわち「革命の型」の問題については、“反帝統一戦線—ソビエト”論が提起されている。それは、先に見た「第四回中央委員会議案報告」では次のように主張されている。

「現実の過渡期世界総体における革命的昂揚を目的意識的に世界革命戦争をもって推し進める革命の組織論的展望は、反帝統一戦線をソビエトへ、でなければならぬ」。そして、「戦略」を「統一戦線政策によって…媒介すべきである」とし、その「必然性」を、「プロレタリア人民が世界＝一国におけるプロレタリア独裁を実現する力量が、支配階級を危機における統治能力の破綻の状況に追い詰めかつ、そうしたことの決着を、政府打倒に集中しうる事実上の新たな権力は、具体的定型をもたねばならぬし、かつ、接近過程においてそれは目的意識的に追及されねばならないこと」、「革命の不可欠の指導力＝ヘゲモニーとしての党は、特にその実体的構成は、革命に至る階級闘争の実践的展開過程と外在的に創出されえない。権力奪取をなしうる党は、それへの形成を、小ブル諸党の解体＝それに代表を見出す労働者人民大衆に共通の闘争、実戦経験を媒介することによって追求する」ことに求めている。

かくして、統一戦線は「党派の戦略的差異を実践を媒介にして止揚する場であり、党派闘争党派解体を内外にわたって展開する形態、場である」ということになる。それは、「武装コンミュン・ソビエトの実現に帰着」し、統一戦線政策の現在的展開は、「ソビエト、コンミュン運動」とされるのである。

しかも、「相対的安定期における階級闘争に対応した統一戦線的諸形態から完全に脱却」せんとしている反戦一全学連が反帝統一戦線の「萌芽」だというのである。

このような「組織論的展望」とタイ・アップして、次のような主張が展開される。「プロレタリア政治闘争の性格と形態が、政策反対闘争と国家権力機関と社会的諸機関の占拠—解体—管理の結合にあり、陣地戦と機動戦、地域闘争と中央権力闘争の結合としてある」、「大規模な街頭機動戦と正規軍のマッセンストライキの結合」、「政治闘争と経済闘争を結合した労働者のマッセンストライキ」の「常態化」、等々。

以上のようにして、68 年 10・21 闘争以降の運動方針の基調、「中央権力闘争とマッセンストライキ」論、「ソビエト運動論」が形成されたのであった。

これらの「ソビエト運動論」「中権—マッセンスト」論は、その後の諸闘争の総括の中で体系化されていった。

まず、『理論戦線』8 号の二つの 10・21 総括論文を見てみよう。それは、坂、奥田両論文であり、前者は 8・3

論文の一章、後者はその二章の流れをくむものといえるであろう。

坂論文は、初めに 10・21 の「勝利」と 11・7 の「敗北」として問題を立てている。10・21 闘争の特徴として、「日帝のアジアへの対外膨張—軍事外交路線が全人民的政治闘争の焦点となり、これをめぐって日帝権力と大衆との間に広く深い亀裂が形成されたこと」、「革命的左翼諸派が…武装闘争形態での大衆との広範な結合を実現し、質的のみならず量的にも社共を圧倒し、安保粉碎、全人民的政治闘争の主導権を掌握したこと」の二点をあげ、「安保粉碎・日帝打倒の道の内実の緻密化」、「全学連—地区反戦(連合)という反帝統一戦線を…プロレタリア独裁権力=ソビエトへ高めていく展望を切り開くこと」を示している。

その上で、「大衆闘争の紅葉(10・21 安保粉碎闘争)—政府危機(佐藤 70 年安保内閣の打倒)—政治危機(プロレタリア独裁かファシズムか)」という「シェーマ」を確認し、11・7 の「敗北」の「与件」として、「国際的な、特に米国におけるベトナム反戦闘争の分解によって、ベトナム反戦から安保粉碎への飛躍を実現した日本反戦闘争が孤立したこと」、「社共—労働組合運動の右傾化」、「日帝権力の反動化と再編」の三点をあげているのである。

続いて坂論文は、「プロレタリア権力闘争の展望」として「政治闘争と経済闘争の結合—生産点=地域占拠=マッセスト→陣地戦=ソビエト建設→中央権力闘争=機動戦」を掲げる。それは、帝国主義段階では経済闘争は政治闘争と結合する、との闘争戦術は、社会的分業と交通形態の破壊=工場占拠・街頭占拠=バリケード戦である、それを基礎にして前衛の目的意識性を媒介に陣地=ソビエト、機動戦=中央権力闘争→権力奪取が可能である、という諸テーゼから成り立っているのである。

そして『理論戦線』7 号の日向論文、ローザの「大衆ストライキ」論をバネに社民のゼネストを契機に少数派であっても革命を実現しうること、すなわち「社共—総評の組合を基礎とする反米民族主義的、議会主義的統一戦線に、現体制=議会制民主主義体制防衛のゼネストを打たせ、革命的左翼がそれをマッセストへとひきぎるためには、革命的左翼がそれ以前に、日帝の世界分割に対決するプロレタリア国際主義に基づく政治闘争を、たとえどんな小さくともあれ生産点・工場・地域占拠を基礎に展開し、それを通して、日帝による議会制民主主義からの権力再編を引き出し、社共—総評に議会制民主主義防衛のゼネストを強制しなくてはならない。このゼネストの中で、生産点・工場・地域占拠=マッセストを拡大し、その中で陣地戦=ソビエト建設を行い、機動戦=中央権力闘争(内戦—武装蜂起)を展望していかななくてはならない」ということを主張しているのである。

しかも、そのような革命闘争は、「東大闘争を頂点とする全国学園闘争と関西の労働運動における反レ・パ闘争」として「すでに開始されつつある」というのである。つまるところ、10・21 闘争は、そのような時代の幕開けだったと結論づけられるのである。

他方、奥田論文は、まず「国際プロレタリアート」論を批判し、「過渡期世界論は第一に帝国主義の諸動向を科学的客観的に分析することによってその危機を見通すことであり、第二にそれを攻撃し打倒する方向を統合したものである」と述べ、帝国主義の対外膨張に反対する闘い=「反戦闘争」を「戦略的内容を含んだ」闘いと定めている。

その上で「中央権力闘争とマッセストライキ」を「階級形成」論として展開している。それは、帝国主義の侵略反革命は大衆を政治化し、「政治過程に登場した大衆は、権力との攻防戦を媒介として、日常生活、日常意識との不断の格闘にはいり、そして絶え間ない自己否定、対象変革⇔自己変革の永続革命の道を歩みはじめ」、「世界革命戦略」を媒介とすることによって「党的主体」へ高めることができる。「イデオロギーによる全世界の獲得は、未来社会を実現すべき物質的基礎そのものの創出、市民社会内部のあらゆる職場、学園、工場、地区にプロレタリアートの陣地、新たな権力機関の創出を勝ち取るものとして物質化されなければならない」、として展開されている。

そして、「階級形成」のメルクマールとして、「全人民武装」を措定し、「中央権力闘争」も、「全面政治暴露、宣伝煽動の中心環である域を脱しえないし、かかる限定された意味における『中央権力闘争』→『中央権力中枢の攻撃、一時的占拠』という中央政治闘争の徹底した実力闘争の物質化である」と規定している。

かかる観点から 10・21 闘争を総括し、「騒乱」に参加する大衆は機動隊と闘うが、それは「それによって『国家』を乗り越えるのではなく、幻想共同性として普遍的利害を代表するはずの国家が、実は特殊的個別的階級利害を代表しているのであり、資本主義的分業秩序の麻痺を回復するために市民社会へ機動隊が暴力的

に動員されるのであるが、これに対し大衆は自己の生活の維持が資本主義的分業の維持であるにもかかわらず、国家の幻想共同性への回復を要求し、しかし機動隊は拒否するという逆転が生み出されるのであり、「機動隊という媒介を失う時、大衆は闘いを維持することができない」のだからして、革命的左翼にとって必要なのは、「騒乱」の教訓を「革命論(中央権力闘争とマッセストライキ)として豊富化すること」、「全人民的政治闘争の発展に向けた原則的指導」なのだ、かくして、防衛庁闘争は正当である、と結論づけているのである。

また、『理論戦線』同号の東大闘争総括、学園闘争論を扱った論文は、山代論文が、東大闘争が「個別闘争が必然的に全人民の課題へと発展すること」を明らかにし、問われているのは「革命的には、社会革命の質を広範に内包したプロレタリア政治革命をいかに準備するのか、…学生運動の次元では統一戦線の最高の形態がソビエトとして指定される以上、現在の反帝統一戦線にふさわしい形態への、全学連のコンミュン型組織への改編をいかに実現するのか…」ということであると主張し、さらに社学同論文は、「安田講堂封鎖＝陣地化は、資本制的分業に基礎をおく、物質的諸関係に規定される社会的交通の分断と分業の一時的マヒであった」と評価し、「東大における闘いはマッセストの持続的追求の一形態であり、…本質的＝実体的に『コンミュン運動』の質を追求したものであった。そしてそれは昨年 10・21 にティピカルに表現された『中央権力闘争』や 1・18～19 にわたった神田御茶ノ水一帯の街頭バリ闘争と結合することにより、将来的に追求される日本革命の構造的型一モデルとしての地域マッセストと中央権力闘争の現局面における追求の物質的成果としてあった」と述べている。

関西地方委の東大闘争統括(69年1月29日、京大細胞機関紙『鉄鎖を砕け』)。なお、これはそのまま千葉県委員会のパンフに転載されたことから明らかなように、当時、政治組織指導の解体が開始されていたのである。この点については第5章で述べる)も同じようなものであった。それは、「今日の『学園闘争』は、…帝国主義の全統治構造の一環を爆破し、解体していく質を根底としているのであり、全人民的政治闘争の一環として登場してくる必然性がある、全共闘は「自らの組織された暴力」に立脚しているのであり、その「コンミュン運動は反帝統一戦線の拠点へと自己を編成し、包括されることによって…全人民の質を獲得する」、大学をめぐる攻防は、「大学を反動と抑圧の砦としようとする権力と、大学を反帝統一戦線の『根拠地』とし、安保闘争の全人民の拠点としようとする我々との間の、非和解的死闘」である、等々と主張し、それを「権力闘争一ソビエト運動」論の中に位置付けているのである。

以上のような主張は、まず「中央権力闘争～マッセスト」論はグラムシの「陣地戦」「機動戦」などの概念(このことは党を「ヘゲモニー」として捉えることと無縁ではない)、ローザの「大衆ストライキ」論などに依拠していることを第一の特徴としている。それは、10・21 闘争、そして全国の大学のバリケード選挙という状態の中で、一層イメージが膨らまされ、革命の図式へと祭り上げられた。

また、「ソビエト運動」論も、トロツキーの「ソビエト＝統一戦線の最高の形態」論をベースにしており、ルカーチの「階級意識」論なども援用している(奥田論文は「永続革命論」と批判し、「プロレタリアートの独自性」を強調している点で注目されるが)。特に坂論文は、「政治闘争の展開が、社民の社会排外主義への転嫁を極めて困難にする」などと述べて社共に依拠し、「大衆運動の高揚→政府危機→政治危機」なる図式を提出するとき、それはトロツキズムに屈伏しているものであり、この点をどんなに総括してみても、「政治過程論」の枠を超えるものではないのである。権力再編を「ひきだし」、社共にゼネストを打たせ、それにのっかかって蜂起を目論むということとは、社共の運動を活動の基準にすることであり、人民戦線左派に転落することに他ならない。「ソビエト運動」論は、全共闘運動が「帝国主義(大学)」に対して闘争すると同時に、内部においては「自己否定」に特徴的な個人主義的なものではあるが一種の文化革命とも言えるようなものの進行を伴い、大学占拠による空間の確率的状況という現象の創出によって、「政治革命と社会革命の一体化、同時的展開」として、さらにイメージ化されたのであった。

これらの政治主張は、労働者大衆の突出する闘いに着目し、それを促進して情勢を切り拓くということを目的とし、その中軸に大衆の武装を位置づけており、具体的な成果としても、反戦のゲバルト部隊への組織化、合法組織を超える組織の形成などをもたらした。だが、それらの運動や組織に恣意的な意味を付与し、その延長上に革命を展望したということは、自然発生性に拝跪した経済主義、急進民主主義をこえるものではなかった。帝国主義段階では、経済闘争は政治闘争と結合するとか、個別闘争が全人民的政治闘争に発展す

るとかいう主張はそのことを正当化することに他ならない。全共闘運動への追随は、共産同自体が小ブルジョア革命主義を色濃くもっていることを示したのであった。そして、「階級形成」などの言葉に示されるように、結局のところ権力と大衆の間に当該かに関わるかという考え方を維持していたことによって、その傾向は一層拍車をかけられたのである。

ついでにソビエトに関して一言述べておけば、我々は、ロシアでのソビエトの形成とその意義は、ツァーリ専制との関係を切り離して絶対化することはできないと考えている。当時のロシアにおいては、労働者大衆は合法的な運動、組織を持つことができなかったという条件の下で、労働者人民の闘争の高まりがソビエトを創出し、発展させたのであった。このことを一般化し、教条化することはできない。このような歴史的経験と同じように、マルクスやレーニンの著作を都合のいいように取り出し、拡大解釈して「革命論化」というかつての共産同の風潮は、自らの活動を制限し、組織の硬直化、分裂をもたらすものでしかないのである。

8 回大会は、以上のような政治路線と同時に、青年同盟の建設と綱領委員会の設置を決定した。前者は、その規約の前文からわかるように、共産同と同じことを目的としたものである。これは「戦略部隊」建設路線から必然的なものであり、共産同との二重写しを生み出したのであった。また後者は、『共産主義者同盟の総括と綱領問題』（田原芳）という、「世界同時革命」と「プロレタリアートの世界独裁」とを基軸とした同盟の総括論文などを生み出したが、綱領といっても、それは戦略綱領的視点が強く、綱領委員会の設置という画期的な決定も、その意義はきわめて限られたものとならざるをえなかった。

69 年 4・28 闘争は、様々な意味で一つのエポックを画するものであった。それは、労働者の武装部隊の組織化と破防法適用という権力の攻撃ということのみならず、同盟内の党内闘争の激化ということに他ならない。

4・28 闘争に至るまでに出された政治主張の主要なものは、「前衛党派の主体的な権力との攻防を軸として全階級闘争を把握する視点」（『先行性ファシズム論』）たる「階級関係論」と、権力の弾圧の飛躍的強化を見通した「なし崩しファシズム」論である。前者は、それまでの大衆運動への追随の克服を指向するものであり、後者は「内戦—世界革命戦争」路線の正しさを明らかにしようとするものであった。そして、4・28 闘争は、この「なし崩しなし崩しファシズム」との闘いとして設定されたのである。

同盟の 4・28 闘争総括は当初次のようなものであった。すなわち、①「世界同時革命路線」の下に前衛党派が権力闘争を領導することによって世界革命戦争が切り拓かれること、②沖縄闘争の勝利的方向性は日米プロレタリアートの自国帝国主義打倒闘争と直結した「軍政打倒・核基地撤去・日帝のアジア侵略前線基地化＝本土一体化阻止」として闘うことにあること、③「東大闘争以降の軍事的防衛局面を逆転」したこと、④「一党派の抜け駆け的先陣争い等で局面が突破しうるものではないほど厳しい階級攻防関係」の中で、五派共同声明を領導し反帝統一戦線への一步を勝ち取ったこと、⑤全共闘そのものの組織としては中央権力闘争を切り拓くことはできず、「軍事的組織集中力」が問われ、「国家論—権力問題を軸にすえて学園闘争を闘」わねばならぬこと、⑥労働者の武装を勝ち取ったこと、4・28 闘争は以上のことを明らかにしたというものである（『戦旗』175 号、69 年 5 月 2 日）。

だが、それ以降、同盟への破防法適用などとも相まって、4・28 闘争は敗北であるとの総括が全体的なものとなっていった。そして、その内容をめぐって、激烈な党内闘争へと突入するのである。

10・21—4・28 闘争を経て、階級闘争が新たな段階へ入ったこと（「反政府闘争から政府打倒闘争へ」）、これがほぼ共通の認識であった。だがその中で何をなすべきなのか、秋の佐藤訪米阻止闘争をどう闘うのか、という点において様々な論争が戦われ、最大の渦となったのは、赤軍派の「秋季武装蜂起」路線である。かくして、同盟は、混乱と解体へと陥ったのであった。6 月 ASPAC 闘争をめぐるブレはその象徴的なものである。

7 月 6 日の赤軍派によるリンチ事件によって、赤軍派の分裂は決定的となった（これらの過程は、別章にて詳述）。そして、8 月上旬の第 9 回大会が開催されるのである。それまでの主な論文としては、仏（さらぎ）徳二の『世界暴力革命論』『先行性ファシズム論』がある。それらは、「普遍本質論と史的戦略規定論の体系化」による“仏帝国主義論”の確立を目指すものであるが、「宇野三段階論の批判的摂取」という言い方に明らかになように宇野経済学への屈伏したものであった。

さて「第9回大会報告特集」である『共産主義』13号によって、九回大会路線を検討してみよう。

それはまず、同盟内論争が政治指導の喪失の中で進んだことを自己批判的に総括し、同盟の左翼性が相対的なものにすぎないことをとらえ、理論的実践的な一層の同盟強化が必要であるとの前提を確認している。その上で、「4・28 闘争は『佐藤帝国主義政府実力打倒』をかかげる戦略的、革命的意義において、かつまた敵権力の戒厳令的弾圧を突破しぬく戦術的任務において明確にこの(10・21 闘争の)水準を突破する段階として闘われた。前者は①…なし崩しファシズムの攻撃下にさらされた全人民的規模での反撃の組織化を帝国主義政府実力打倒として追求する政治戦術として、後者はまず②この闘争を遂行しぬく部隊と武装が…相対的の独自に訓練された規律一意識性一武器によって武装されたものでなければならぬこと。次に③『安保・NATO 粉碎・自国帝国主義打倒・ベトナム勝利・ワルシャワ条約機構解体』の戦略的闘争として組織されて、世界革命闘争への最先端に位置すること、従って④この組織過程はマッセンスト→暴動→反乱→ソビエト→権力奪取という段階的発展の結集物としてはとらえられず、階級闘争の国際的総体を対象化した党的指導によってはじめて獲得されるものであること、云々」というように、「中央権力闘争」の診断会を把握しているのである。

そのような時代において、党形成は「独自活動」一般の問題ではなく、「綱領視点を媒介にした党活動・党形態論」が問われ、「党形成の任務(綱領一戦略一組織一戦術の体系として獲得される)の遂行」が問われるのであり、「政治過程論」的限界を「軍事と非合法」が「革命闘争の時代の党建設の一切の活動・基調・形態を決定してゆくものとして」突破しなければならぬと主体的な任務を定めている。

次に「綱領的視点」が続くのであるが、そこでは、「過渡期世界」の規定と、「世界プロ独一世界社会主義一世界共産主義」、「世界一国同時革命」「一国世界プロ独」が簡単な言葉で述べられている以上ではない。

続いて「戦略」の規定であるが、それはまず、「過渡期世界」の歴史的分析、すなわち「過渡期世界」を1958年で前、後期に分け、さらに前期を1917～29年、29～45年、45～58年の三時代に区分して分析している。さらに三ブロックの「危機」を分析し、「前段階決戦」のテーゼを主張する。

「過渡期世界における帝国主義の不均衡発展が、なし崩しブロック化として、反革命同盟の再編として、侵略と反革命が統一されており、それが帝国主義の歴史的法則ではないが故に、矛盾が国内に蓄積される」、「現実の帝国主義は、不断に、侵略の側に反革命を統一しようとし、そのような帝国主義列強の衝動が、反革命同盟の再編を生むのである。従って、軍事外交が基本路線として存在しているが、その軍事外交路線そのものが、国際的な反革命同盟の存在によって、排外主義による大衆のまる抱えが困難になり、軍事外交路線自体が大衆を左右に分解させる」、かくして『平時』から大衆の左右の分解がはじまり、武装闘争を基軸にしたソビエト運動の開始の条件が存在しているのであり、「何よりも党が攻撃型の闘争を提起しなければならぬ」。逆に帝国主義としては「なし崩しブロック化の政治表現」たる「なし崩しファシズム＝先行的権力再編」が必然となり、階級闘争は、「なし崩しファシズム」「プロ独派」「なし崩しファシズムとの城内平和＝人民戦線派」の三つ巴となるのであり、「プロ独派」は、「軍事外交路線粉碎一前段階革命の勝利」を目指さなければならぬ、以上が簡単な要約である。

そしてさらに、「11月佐藤訪米阻止という課題は、安保闘争としては決戦である」一安保＝反革命同盟再編は、自衛隊の帝軍化、アジア侵略反革命、核武装とその一挙的遂行を準備する国内再編を内実としており、「日帝の存在にとって根本的なものである」一「今秋安保決戦は訪米を期になし崩しファシズムへとさらに推転せんとする日本帝国主義国家権力の打倒を目指すプロレタリア革命戦争＝内戦の開始として存在する」、「佐藤が訪米できないような権力闘争の前進をつくりだすこととしての武装中央権力闘争とマッセンストの結合しての遂行」、という三段論法が続くのである。

おわりに軍事の問題。ここでは、赤軍派が、「中央権力闘争一マッセンスト」の延長上に軍隊建設一蜂起を考えたこと、「党＝軍隊」論を主張したこと、の批判として論が進められている。すなわち、前者の「正規軍形成」については、「過渡期世界の帝国主義の運動に規定されたソビエトの戦略的形成、蜂起の道筋を通ってのみ」、「革命の未来に逆規定されることによるのみ可能であること」、後者については、「軍事をはらむ党」の構造が、それぞれ述べられているのである。また、世界党については、極めて簡単にしか触れられていない。

以上が、9回大会路線の大まかな概要である。「過渡期世界」の分析については、これまでの主張と大きな

相違はないので省いたが、その基本的特徴は、党建設の重要性、「先行性」の強調であり、それも軍事を中心としたそれである。それは、赤軍派との分派闘争に規定されるものであり、全体的にも赤軍派の自然発生性の批判をバネにしている。

だが、9 回大会路線にしても、自然発生性への拝跪を免れているわけではない。「世界革命戦争」「世界党」などの空文句に近い主張が一種のイメージを持ちえたのは、当時の国際的な階級闘争の昂揚ということに理由があるし、「なし崩しファシズム」の規定も、当時の大学占拠の解除一ロックアウト、大学立法、機動隊の強化、等々の大衆運動への弾圧の強化という状況でリアリティを有したのであった。しかしながら、国際的、国内的階級闘争にさまざまな主観的規定を行い、「なし崩しファシズム」論もまた“危機論”的に呼号されることによって、自らの活動をそれに追従させ、一切を秋季闘争にかけてしまうことになったのである。それは結局、安保反対闘争の延長上に日本帝国主義の打倒を展望するという経済主義に収斂されざるをえなかったし、党建設の強調も、大衆運動の要請という観点から脱却しえなかった。また、軍事の問題も同様で、「階級形成」という思想の呪縛を解き放ちえなかったが故に、大衆運動の利害に規定されたものに低められてしまったのである。

かくして、秋季闘争は闘われた。

赤軍派の分裂以降、「秋季決戦」という一点でなんとか統一を保持していたが、その「決戦」の敗北によって、同盟は解体せざるをえなかったのである。

第三章 第三期（69 年）

第二次共産同の思想的、実践的分解

〈1〉党内闘争

同盟の四分五裂をもたらした党内闘争が表面化した端緒は、68 年、10・21 闘争の戦術をめぐる「火炎ビン論争」であったと言えるだろう。

それは次のような意味においてである。「火炎ビン論争」は、論争自体としては、防衛庁闘争において火炎ビンを使用するかどうかという戦術論争であった。その対立の両極を形成したのは、後に赤軍派につながる部分を主流としたフラクションと、叛旗・情況派である。だが、この論争は、単に戦術論争にとどまらず、より深い意義を有していた。すなわち、権力に逮捕された場合にそれまでのいわば学割的な勾留ではすまなくなりつつある状況の中で戦術をエスカレートすることは、それまでの組織的団結の質では困難であるということ、このようなことを背景として「火炎ビン論争」のごとき論争は不可避なものだったのである。

《注》後に赤軍派につながる部分を主流としたフラクションは、関西から上京したメンバーを中心としていた。そして、関西からの人員配置により千葉、神奈川、の県委員会建設も進められていた。したがってそれは、関西にも多大な影響力を有していたのである。両者の関係は、前述した関西地方委の東大闘争総括を千葉県委員会がリプリントして発行したというような事実からもその一端がうかがい知れるのである。

また、叛旗派は、旧中大独立ブントを中心に形成された。68 年から発行された『叛旗』は、三多摩地区委員会の機関誌である。そこでは吉本隆明、平田清明などのイデオロギーを取り込んだ革命論が展開されていた。創刊号によれば、そのガイストは次のようなものである。すなわち、「階級形成の軸を〈関係の革命〉へ『生活思想』(の定着)と『所有』(個的＝共同体所有)の問題として提出する」という共産主義論、階級形成論と、国家を「共同幻想」として把握する視点からの幻想あるいは疎外からの解放を唱える「自立＝社会的階級へ」という国家論、戦術的には成田、砂川、学園などの「拠点」での闘争は、「生活のための闘い＝革命」であり、「社会的階級への形成＝現実的共同体への接近」であると、組織的には、吉本の「インテリゲンチャー大衆」というカテゴリーに依拠した上で「吉本自立論と流布されているレーニン組織論は、表現形態が、思想、政治と異なるのみで根は接近している」と主張することから、「地区党は現実的共同体の欲求を個的共同体所有の提出によって…社会的階級の形成へ解放する」、「全面的政治暴露を持ち込み、一方党の同盟軍、了解者をインテリブント、大衆ブントと

して創り出す」という任務、等々。(これの検討は別項に譲る)

それ以降は、11・22 東大闘争、11・24 三里塚闘争と統一性が崩れ(そこでは方針が曖昧なままに動員されたり、帰されたりしていた)、それは8回大会の混迷へと反映されているのである。

一旦解消した赤軍派の前身的フラクションは、4・28 闘争の準備過程で再び形成され、党内闘争はこの赤軍派フラクスの定期を中心に展開され始めた。赤軍派は、4・28 闘争後、『わが党について』というフラク内文書をもって党内党の方針を確定したのであった。すなわち、前のフラクとは比べものにならないほど強力な結集軸を持ち、厳選されたメンバーによって、形成されたということである。

4・28 闘争での破防法適用による逮捕状の出ているとされた6名一仏(さらぎ)、松本、久保井、一向、田宮、三上の地下潜行は、同盟の統一性の破壊の中で無指導状態を生み出し、各人がフラクスの中心人物であったことから同盟のフラク系列化に一大拍車をかけたのである。

赤軍派は『現代革命 No1、2、3』において『秋季武装蜂起』を主張して活発に活動し、その対極として「反乱型革命」の同盟内全共闘派=叛旗・情況ブロック(彼らは68年10・21においても防衛庁ではなく新宿に行こうと主張していた)が結束を固めつつあった。当時の佐々木書記長の言に従えば「一向か、松本か。松本か、一向か。」という状況が創出されたのであり、そして、仏(さらぎ)は、6月に結成されたBL派、また、東北地方委、愛知県委は4・28 闘争を地方闘争として行い、完全に地方ブント化しているという、同盟の縦割り系列化が完成されていた(当時の関西地方委の立場は微妙である。すなわち、赤軍派の基盤でもありその左派的姿勢へのシンパシーと、かつ「秋季武装蜂起」、軍建設への一元化に対する直感的疑問とが同居していたという意味)。

党内闘争は、6月下旬に出された『プロレタリア通信』(佐々木書記長執筆)によって本格的なものとなった。それ以前においても、ASPAC 闘争を準備する過程での一定の混乱、そして、6・13 同盟政治集会での色分けの公然化、等々、党内闘争は誰にもそれとわかるようなものになってきていた。だが『プロレタリア通信』は、6月27日の全通闘争総決起集会での、いわゆる「内ゲバ」寸前の状況へと党内闘争を進めたのである。

そして、「赤軍派解体」を謳った第二の『プロレタリア通信』から、7・6 リンチ事件へと至って、赤軍派の分裂は決定的になったのであった。赤軍派は、8月下旬に、9回大会とは別に「共産主義者同盟赤軍派結成総会」を開催し、正式に分派したのである。

赤軍派の主張の意義は、次の点にあった。第一に、いわば「危機」を、現時点に指定したことである。それは、いわゆる「危機論」型革命論を使用するものではなかったが、やがて来るであろう「危機」にあわせて活動を定めるということに比べれば、党の活動という意味では大きなものであった。

第二に、自己を革命の主体として捉え、権力と赤軍派という形で問題を提起したことである。このことは、大衆運動の前進を唱え、それに溶解していくそれまでの活動からの脱却へと通ずるものであった。

第三に、以上から規定されて、大胆に、武装一蜂起を提起したことである。

赤軍派のこれらの主張に対して、レーニンが述べた蜂起の条件などを一般的に対置しても、有効な批判たり得ないのは当然のことであった。のみならず、7回大会の延長上で党の武装を唱えても、それは赤軍派の主張を超えることができず、逆にそれへの接近、叛旗派の表現で言えば「赤軍派の水増しされたもの」をもたらさざるをえなかった。他ならぬ赤軍派こそが第二次ブントー7回大会の極限化とも言えたからである。

赤軍派は、第二次ブントの決定的限界を止揚することはできなかった。それは、戦闘的経済主義ー自然発生性への拝跪を引きずったものであり、そして、赤軍派の限界の集中的表現とも言えるものであるが、第二次ブントの小ブルジョア的党組織観を克服しえず、組織日和見主義という決定的誤りを犯したのである。

赤軍派の分裂以降、11月決戦という一点で、何とか統一を保っていた同盟も、11月決戦の敗北によりその歯止めを失い、BL派の解体と、そしてその流れをくむ日向派の首都における学生を中心とした勢力の伸長、叛旗・情況派との分派闘争、仏(さらぎ)派、神奈川左派、関西地方委、等々の党内闘争とその分派闘争への転化として分裂の途を歩んだのであった。

〈2〉分派闘争ー四分五裂へ

赤軍派は、『赤軍』NO.1において、『我々の立脚すべき地点』(一向過渡期世界論)を再録している。これの

検討、評価はすでに行なっているので、ここでは割愛するが、いずれにせよ、これが赤軍派の基本的な立脚点であったということである。

『赤軍』NO.1 は、この他にもいくつかの短い論文を掲載しているが、そこで言われていることは、4・28 以降、権力の攻撃が激化し、ファシズムへと向かっていること、従って、ファシズムかプロ独かとして問題を立てなければならないこと、現在は「革命情勢の過渡」「デモよりは大きく革命よりは小さい」「半蜂起」の段階であること、それゆえに、党が主体的に武装蜂起を準備しなければならないこと、などを主張している。そして、だからこそ赤軍派を中心とした党内闘争によって党を純化しなければならないとしているのである。

その中で、同盟内の「二つの経済主義」を粉碎しなければならないと述べている。それらは、「第一は・①きき論型帝国主義論を基底に、恐慌を前提的にしつつの国家自動崩壊論と大衆の自然発生性を過大評価する部分であり、②現在の大衆の自然発生性の昂揚の延長上に一恐慌を媒介に一革命情勢が到来することを錯覚している部分であり、③それ故、戦後体制が、計画的な前段階蜂起抜きに、自然発生的に崩壊すると願望し、④恐慌時に向けて、将来の革命を宣伝し組織し、実践的に職場、学園で、『権力の社会的再編と闘う階級的労働運動、階級的学生運動』を闘おうとする部分であり、党と軍事に無自覚かつ、革命の軍隊建設に一切の政治組織活動を集中する路線に、労働運動主義、学生運動主義を対置し、党建設において、世界革命戦争、内戦の実践的指導ではなく、低い大衆運動の指導と『深化した認識』の啓蒙を大衆に強要することだと思込んでいる連中である。実際は大規模な訪米時に煮詰まる大転換と攻防に武装解除し、即ち前段階決戦＝前段階武装蜂起を、事実上否定し、待機主義的恐慌前段階決戦に修正したグループである。これ等のグループは、〇〇派と、XX 派(ママー以下同)である。これ等は、前者における吉本国家論と組織論(大衆一自立一組織論)と、後者の危機論帝国主義論からの戦略の相互補完である。前者は戦略論を持たないか、全く不備である(直感的には、XX 派と同じである)。後者は完成された国家論や組織論をもたず、我々のそれを剽窃するか、生の彼らの経験から生まれた困い込み労働運動主義であるが故に、前者の自然成長的組織論と全く等質である」。

「その第二は、革命的な関西地方委のかつてのほんの一部の古典的レーニン主義(受動革命派)派とも言えるグループである。彼らは問題の立て方は、根本的に最初のグループと違いながらも、実践的結論において同じ経済主義一自然成長論一解党主義であることには変わりはない。①古典的帝国主義論を基底に、排外主義国家論と大衆の自然発生性の過小評価。②彼らの革命論の核心は、戦争革命論であり、それ故、彼らの願望する所のかすかな革命情勢の兆しは『朝鮮侵略反革命戦争を革命へ』である。③彼らの組織路線は、我々の旧来の革命的昂揚木の一時期的一戦術であった、排外主義粉碎、階級的労働運動である。そして安粉砕を中核系等とは違うにしても単なる権力闘争と切り離された排外主義粉碎闘争である。④そして彼らは、党と軍事よりは、宣伝と組織だけの党と、革命の軍隊作りではなく、ストライキの準備としての『労対』活動の強化である。彼らこそ、前段階決戦を完全に否定するか、『朝鮮戦争の国内危機への転化』を、かすかにとどめているグループである」、と規定している。

これらの傾向に対する批判としては、赤軍派の意義として先に見たように、一定の正当性を有している。だが、彼らの限界もまた、次のような形で拡大されていくのである。

『赤軍』NO.1 の最後に、これまでの主張に捕捉されねばならないことを四点記している。それは、「世界観(人間観)」の問題であり、「革命論」の問題であり、「革命論(プロ通)」「革命的経済学(革通)」「革命的史的唯物論(戦旗)」の統合の問題であり、「現代帝国主義一なし崩しファシズム一前段階蜂起」論である。これらは『赤軍』NO.4 で展開された。

NO.4 のガイストは、「世界武装プロレタリアート」論と、「ブルジョアの制約一プロの逆制約」テーゼと云っていいだろう。前者は、「大歴史一中歴史一小歴史」などとして、「攻撃型階級闘争」を史的唯物論的に位置付けんとしたものであり、後者は、帝国主義の「二面性」「攻防の弁証法」などの純化の結果である。

「攻撃型階級闘争」論の検討は先に行った。NO.4 は、それを整合的なものに体系化せんとすることによって、無数の作り事をもって隙間を埋めざるをえなかったのである。その結果、NO.4 は極めて哲学的、ヘーゲル主義的な代物として完成されたのである。曰く、「ブルの世界性と一国性の矛盾」「プロの世界性の疎外としての一国性」、等々。

これらの主張は、恣意的な解釈、思いつきの理論という意味でも、第二次ブントの終局を体現していると

いえるだろう。そもそも、第一次ブントの分裂を、三分派がそれぞれ部分的であったからダメであったと理論主義的に総括し、それらを統合すれば止揚できるというような考え方こそ、無総括、無責任な理論を生み出す根拠であり、一つの清算主義に他ならない。

「世界観(人間観)」という表現の中にすでにその小ブルジョア性は示されているし、しかもそれを、観念的、主観主義的に展開したが故に、「攻撃型人間観」というような小ブルジョア急進主義を結果し、それを実践することになったのである。

ここで、一つの分派ということではないが、赤軍派批判として一定の影響力をもった、田原芳著の『正規の包囲軍を組織せよ』を簡単に見ておこう。それは、「赤軍派の悲劇とその教訓」という副題がついているように、70年2月の赤軍派との党派闘争が煮詰まった頃に発表されたものである。

そこでは、赤軍派が「中枢占拠」を革命と混同していることの観念性を批判し、革命を具体的に問題としなければならないこと、「どのような社会主義を組織するのか」ということを明らかにしなければならないこと、が主張されている。その主要内容は、「政府中枢の武装占拠」のための軍隊ではなく、「正規の包囲軍」を組織しなければならないこと、政府機関、権力機構は、占拠するのではなく破壊されねばならないこと、プロ独の本質は「労働の組織化」にあり、その最高形態は「無償労働」であること、社会主義の基準は、いわゆる「コンミュン四原則」を超えることを要求されていること、世界プロ独一統一共和制、などである。ここでは、以上の紹介にとどめておきた。

我々は『通信』47号において、叛旗派の政治主張をごく簡単にながめてきた。ここでは、彼らの主張の政治的性格を、もう少し詳しく検討してみよう。

結論から先に言うならば、叛旗派の政治理論は、自らの経済主義を正当化するためのものでしかない。そもそも、「階級形成」云々ということ自体、経済主義の特徴を示しているものであり、その限りでは、第二次ブントがその本家本元であるし、各分派は、当初はその「階級形成論」の相違によって区別されていたということも可能であろう。

さて叛旗派の主張であるが、それは、階級形成論を中核としており、しかも、市民社会論、共同体論に依拠したそれである。ここでは、平田清明や吉本隆明の批判は不必要なので、突っ込んだ検討は省くが、要するに、資本主義以前における共同体においては、個的所有が存在しており、それが資本主義になって市民社会に転化したと主張し、市民社会と共同体を対立概念として把握するのである。

さらに、「経済的社会構成に基づく社会的国家」(?)と、「市民社会の外に独立する政治的国家(幻想な共同性)」への「二重化」が生じ、「市民社会からの疎外」という面では、生活獲得をめざし、共同体創設をめざすとともに、「政治的国家からの疎外」の面では、「生活の革命化(行為)」によって疎外の止揚をめざすとされるのである。

以上のことは、マルクスの経済学説を否定し、ヘーゲル―マルクスの市民社会・国家の理論を歪曲するものであるが、革命、ないしは共産主義の内容が、資本主義社会からそれ以前の共同体への歴史の逆転ということになっていることが分かるであろう。これは、ナロードニキなどと同じ、農民の立場から資本主義を告発する小ブルジョア思想に他ならないのである。

このような観念的理屈が必要なのは、次のように大衆運動に意味付与を行いたいからなのである。すなわち、成田、砂川、学園などの「拠点」での闘争は、「生活のための闘い」であり、それ自体として「社会的階級への形成＝現実的共同体への接近」であると述べるのである。同盟ない全共闘はと言われた叛旗派の面目躍如というところであるが、かくして経済主義のパターンが完成するのである。「拠点」での闘いから、自生的に社会主義に発展すると主張するのであるから。

如此くに、武装蜂起も、プロレタリアートの独裁も不要である叛旗派にとっては、党もまた、階級形成の道具でしかありえない。しかも彼らは、それを、吉本自立論とレーニン組織論は同じだ、「成長していくのをゆっくりまっか、焦って教えこむかの差である」と展開するのである。

だが、大衆とインテリが相互に媒介しあって、国家に近づく、あるいは、大衆ブントに対して、インテリブントが意味を付与するなどという組織思想が、レーニン党と同じものであろうか？ 百万べんも否である。叛旗派の党は、大衆運動を啓蒙する役割を持つにすぎず、彼らはそれを格好をつけて語っているだけである。

ここまで見てきたように、彼ら特有の観念的言い回しは省いて、そのガイストだけ抽出してきたが、彼らは純

然たる経済主義者に他ならず、しかもブントが有していた経済主義の最も右翼的内容を体現していたのである。

それ故に、4・28以降の総括においても、最も核心的内容であった党の独自の活動の重要性を把握しえず、その任務を八派共闘へと解消しきったのであった。同じようなことは情況派にも言えるのであって、彼らは、俗流労働運動主義の観点から同じ内容を展開していたにすぎず、叛旗派と情況派は相互に補完しあって、同盟内の右派勢力を形成していたのである。彼らは、9回大会の内容とは、ほとんど無縁であった。

次に日向派を見てみよう。前にも述べたように、彼らはBL派の中から形成されてきたのであるが、『理論戦線』を独占していくことを通して(このことが各地方委員会などが独自のパンフを発行するようになった一要因であるのだが)、自己の理論を明らかにしていった。

それはまず、『理論戦線』NO.7での、党組織の観念的解釈、意味付与によって開始されたのであるが、本格的に「革命論」として展開されたのは、『理論戦線』NO.8からである。

NO.8の日向論文は、「はじめに」で次のように述べている。「ここでは主に戦略論構築上の方法論的諸問題に関して触れている。…このような論文が提起されるためにはさらにより本質論的には、①…経済学批判の体系、②…唯物史観、③…唯物弁証法等に対するより根底的な視点の提起がなされねばならないのだが、それに関しては我々が各々批判的視点を確立しつつ評価している諸氏、例えば藤本進治や廣松渉、清水正憲、平田清明、吉本隆明等の諸見解を参照されたい。経済学的にはそれは宇野弘蔵ということである」。

これだけで、おおよそどのような代物が想像がつこうというものではないか。

ともかく内容に入ると、最大の柱である「革命論方法論」の核心は、「産業資本主義段階におけるマルクス革命論を革命論における普遍的本質論ととらえ、レーニン・トロツキーの提起した内容を革命論における特殊段階論的本質論としてとらえる、そしてそれ等との差別と連関の中で現代世界の現実形態論的把握としての、過渡期世界論を基軸に踏まえて、場所的に革命論を構築していく」ということである。

この内容自体の検討を行おうとすれば、宇野三段階論やら武谷三段階論やらの検討を必要とし、長くならざるをえないので、このような問題の立て方自体の問題をあげるにとどめておく。

この日向論文は、『理論戦線』NO.9の、「より正確な対象認識の道を求める…方針のズレは許されない」、「革命論を何人も認めざるをえない方法論体系の中で位置付ける」、「革命論をイデオロギーの領域から科学の領域へ…」という衝動から書かれている。

このことは、認識に優位性をもたせ、いわば“原理”を求めることになるのであって、「共産主義＝革命的実践」ということから大きく逸脱するものである。それは、「戦略論」「運動・組織論」と区別された「革命観＝共産主義」を措定していることにも明らかである。

とはいうものの、これ以降、各フラクションは、「方法論」に取り組むことになったのであるが(『共産主義』14号の方法論批判は、今日でもかなり有効性を有していると思われるので参照されたし)。

だが結局のところ日向派は、宇野理論に依拠し、そこからレーニン『帝国主義論』を批判し、後には共産主義＝原理を抽出することになったのである。

NO.8日向論文のもう一つの柱は、「プロレタリアの存在の論理」であり、それは「プロレタリアの存在論的規定や、即時的プロレタリアが革命的プロレタリアへと自己形成し、革命的自覚をとげるさいの内的論理の解明」として説明されているが、つまるところ「藤本進治『革命の哲学』にそのまとめを見ることができる」とされるのである。

このようなプロレタリアの存在論化は、「階級形成」を唱えるさいの小ブル・インテリ好みのテーマであるが、それを哲学的に体系化せんとすれば黒寛の「自覚の論理」のごとき代物になるのがオチである。

さて、これらのことの一大体系化したものが『理論戦線』NO.9の日向論文に他ならない。

ここでは諸々のことを一切省き、いかにして経済主義が完成されるかに絞って検討する。

日向論文においては、まず宇野経済学に依拠して、共産主義＝原理が提出され、そこから一切が意味付与される。すなわち、革命のシナリオが完成されるのである(P.79の図の滑稽さを見よ!)。そして、内戦に至るまでの「恒常的武装闘争」は、「帝軍解体・正規軍建設・ソビエト型組織建設」の運動とされ、実際には叛軍闘争へと一面化されるのである。叛軍闘争から内戦一蜂起が生まれるというのは、まさしく経済主義である。

このことは、組織上においても反映され、RG などは口にされても、それは「将校団」ということで、実際上は、「ソビエト型組織」の萌芽としての叛軍行動委、地区共闘に党の活動は解消されてしまうのである。そもそも日向派にとって、党とは「対象的組織活動の関与にとどまる」(『理論戦線』NO.7) だけであり、「大衆の闘争に論理を与える」(同) というように、「階級形成」の道具でしかなかったのである。

以上見てきたように、日向派もまた壮大な理論体系を構築しようとも経済主義に他ならなかった。

この項の最後に仏(さらぎ)派を検討しておこう。

仏派の党派性は、「7 回大会、9 回大会の限界を克服し、8 回大会の革命的意義を継承せよ」ということに示されている。8 回大会の評価はすでに行ったので繰り返さないが、要するに仏過渡期世界論を結集軸としたことである。

彼らは、「帝国主義論が党をつくる」と述べているように、解釈の党、言い換えれば戦略のということを持続してきたのであった。ここでは簡単に、『鉄の戦線』1 号を見ることにする。そこでの仏論文は、現代世界を、世界革命の未完として主体的階級闘争世界を規定する。だがそれは、他の過渡期世界論と同様に、主観的、恣意的に世界を解釈したものでしかない。例えば、「帝国主義の崩壊の原理と形態論」を言い、統一市場の分断からファシズム—前段階決戦というように。

さらに、第 3 章においては、なぜに自衛隊に対する闘争が重要かということが展開されている。「日帝には国民を戦場へ動員する決定的イデオロギーがない」、「日本帝国主義軍隊＝自衛隊は米軍よりも結集軸のない軍隊である。日本国民から合法的合意も取り付けていない」云々から、結局、自衛隊は脆いし、これを攻撃すれば国民が喜び革命戦争に発展するというようなことである。これは、6 回大会以来の第二次ブントと全く同じ論理である。反帝闘争を日本革命へ、というかのスローガンと。

〈3〉 12・18 路線から全国委員会へ

① 12・18 路線まで

12・18 路線は、『左派』を発刊していた神奈川県委員会と、『烽火』を発刊していた関西地方委員会を中心として形成されたのであった。

ここではまず、神奈川県委員会の主張を見てみよう。

その最大の特徴は、『左派』NO.1 の「我々は革命を党による対象…の解体—獲得の闘争と考え、この闘争と党の関係を“主体”と主体の存在発展の条件として—いわば二つにして一つの革命の本質的要素と考え“計画された戦術”としてその生成・発展を追求しようとするものである」という表現にあるように、党形成に一元化しての党形成—階級形成二元論の解消であった。

そこから、「党は共産主義社会の原型であり、それを予見する綱領・規約を現に実践する人間＝共産主義者の組織である」(同)と規定され、「“党の革命”は、その内に“党員の革命”を重要部分として含まねばならない」と主張されたのである。

それともう一つの特徴は、「永続世界革命論」であった。それは、それまでの過渡期世界論の「客観主義的、啓蒙主義的、大衆運動主義的限界を止揚」するものとして提起され、「世界党史—世界革命戦争史観—世界革命戦争段階論、軍事戦略」を内容とするものである。

まず前者を検討するならば、自ら「今までの党内論争—党内闘争は一度たりとも党と党員の行動規範、党員の生活規範の問題に触れることはなかった。総じて、それは大衆運動の方針、情勢分析(帝国主義論)党の型、etc をめぐる『当たり障りのない』ものでしかなかった」と述べているように、それまでの「戦略論争」、煎じ詰めれば解釈論争に終始した党内論争を総括し、党実践の総体を問題にしようとした点に、『左派』の主張の意義と迫力があつた。だがそれは、「綱領」(これについては後に見る)と「規約」にのみ狭められたことによって、逆に、「規約問題は、戦争の時代における共産主義に連続する政治的、軍事的、社会的、イデオロギー的解放域…としての党—軍としての実体的の前提をなす党内における共産主義の実現—分業の固定化の撤廃、平等主義の実現を意味する」というように意味付与され、実践的には、バブーフ流の戦闘者集団の形成に墮してしまうことになるのである。

しかも、党を「共産主義の母胎」として措定することは、具体的な政治実践を抽象・捨象することにつながり、

党建設を、「綱領」と「規約」に切り縮めたことと無関係ではないのである。

さらに、綱領的内容の中心軸である、世界党と帝国主義との戦争という歴史の見方は、『左派』NO.2 において一向過渡期世界論の意義を「攻撃型階級闘争」にすえているように、その主観主義的な部分を評価し、一層それをゴジラ化したものに他ならない。別の面から見れば、「党＝共産主義の母胎」論を世界的に意味付与せんとしたものといえるであろう(もちろん、当時の国際階級闘争の状況にも規定されているのである)。

それに加えて、NO.2 では、「共産主義論」を展開する際、日向「方法論」に幻惑され、屈伏し、「宇野経済学を重要な批判的摂取の対象として措定する」とか、「経済学方法論プロパーの問題としては基本的には宇野の見解は誤っていない」などと述べているのである。このことが、部分的ではあれ重要な内容を提起した神奈川県委員会が、首都圏の論争では日向派に押されるというような状況を引き起こしたのであった。

さて、最後に、以上のような主張がどのようなところから生まれてきたのかを見ることによって締めくくっておけば、それは、NO.2 で、69 年の総括を踏まえて、「60 年代階級闘争の基本的特徴は『軍と武装』をめぐる階級闘争が全世界的な煮詰まりとしてあったことによやくされる」と述べているように、69 年秋の闘争を階級闘争一革命の縮図として極限化したことに端を発している。それ故に、「軍事過程論」的な内容もまた、必然であったと言わなければならない(何れにせよ、神奈川県委員会の主張は過渡的なものであるし、また、次に見る関西地方委の指摘にも適切な点があるので、細部にわたっては突っ込まなかったことをご了承されたい)。

次に関西地方委員会の主張を検討しよう。あらかじめ断っておくが、我が同盟は、歴史的には、この関西地方委の流れをくむものである。

『烽火』再刊 1 号は、党内闘争一党の革命へ向けた基本的な立場を表明したものであり、その具体的展開の序にあたるものである。その内容を紹介すれば、まず、階級対立の非和解性が誰の目にも明らかになり、「軍事」とか「権力」とかが「まじめな考察の対象」となり、「革命の現実性」を手に入れることができたものとして階級闘争の段階を捉え、第一ブントとの雑炊性を指摘し、関西ブントの「政治過程論」、「反帝社会主義」の意義と限界を述べ、7 回大会路線を世界同時革命と暴力の二点にわたって総括し、「より高次の綱領的意思統一」が要求されていると前提を述べている。

最後の点(7 回大会の総括)についてだけ、もう少し詳しく見ておけば、前者については、「同時革命戦略の物質的基礎」がアイマイであり、「主体的構造」が恣意的であり、「方法論的基礎づけ」が抜けているとしており、後者については、「大衆と権力を基軸関係として、それに(党が)媒介的に如何に関わるか」という問題の立て方を脱していないとするものである。ここには、日向や『左派』の影響が反映しているといえるであろう。

さて、そのような前提の確認の上で、現在の見解として、はじめに「共産主義＝革命的实践」の立場を確認し、さらに、共産主義論、プロ独論が展開され、現代過渡期世界の分析が続き、世界党建設とそれに関連する諸潮流の評価、(国際的)党派闘争と論が進められ、党の型等が述べられるのである。

だが、それらはいずれも、極めて簡単に述べられているにとどまり、共産主義を“論”として展開する傾向に歯止めを加えんとしつつも、抽象的レベルで、結局は、共産主義論一プロ独論に力を割くことになっているのであった(なお、『左派』においても、これらの内容は展開されているのであるが、『烽火』の内容とあわせて、次の項で見る 12・18 路線の同領域の内容と大きくは括れるものであるから、この項においては検討を省くものである)。

かくして、その具体化は、次に発表していくことになる五点の煮詰めに委ねられたのである。(それらは結局、公になることはなかったが)。

その五点とは、①宇野経済学、黒田認識方法論の批判を二本柱としたイデオロギー問題、②ソ連論・中国論、③現代帝国主義論、④赤軍論および武装闘争論、⑤政治過程論一労働者政治組織論一ソビエト運動論の自己止揚としての権力形態・政府形態論、である。

関西地方委の党内闘争に対する態度としては、『党内闘争と我々の任務』と題したフラクション文書が興味深い。

それはまず、「党内闘争の現段階」の中で、日向派を「イデオロギー的には客観主義、政治的には反スタ、組織的には軍事反対派」と規定し、さらに「神奈川 F(『左派』グループ)」の評価に移っている。そこでは、「神

奈川 F は、我々が党の革命—党内闘争を単なる政治路線や組織方針の問題としてしか提起しきれなかった結果、第二次ブントの連合党的あるいは組合活動家的体質を濃厚に持っていることに対する懲罰として組織された」と概括的な規定の上で、「致命的弱点」として「党＝共産主義の母胎という独特の共産主義論と、それに裏付けられた永続世界革命戦論」をあげている。

だが、神奈川 F との接触で、自らの欠陥も明らかになったとし、それを「イデオロギー的純化、党内闘争、党派闘争の問題として理論を扱っておらず、いわゆる理論主義に陥っている点」と指摘し、さらに、「日向 F に対する我々の勝利が、我々の組織のイデオロギー的、政治的、組織的強化を通じた内実の形成であるということ的前提にすれば、その試金石は、我々への懲罰として生まれたこの過渡的 F との結合に成功するか否かにかかっている」と結んでいるのである。

以上のような分析の上に立って、第二ブントの総括が展開されるのであるが、はじめに「革命的实践＝共産主義」という立場の継承を確認し、続いて、政治路線上継承すべきものとして、A.世界党、B.世界同時革命、C.軍事組織をあげている。

逆に克服すべき点として、共産主義論を措定し、一向共産主義論（「唯物史観を根拠として一歴史的必然性の精密化とその認識—革命的实践を生み出す—戦略戦術の党」）、旭凡太郎共産主義論（「共産主義の母胎論」）、田原共産主義論を総括し、綱領の枠組みを確定するとともに、それを基礎づける「資本主義批判」の問題に取り組んでいる。その内容は、『資本論』の再把握と宇野経済学批判である。

これらの内容は、まさに 12・18 路線の下書き的意味を持つものといえるであろう（したがって、その具体的な評価は省く）。

㊦ 12・18 路線

① 12・18 路線の性格

12・18 路線の意義は、当時『戦旗』250 号によって、次のように定式化されていた。

まず第一に、「7 回大会の世界同時革命から出発する『国際主義』は、…全体としては『戦略』主義的傾向を濃厚にはらんでいた」とし、「我が同盟の過渡期世界論争や、世界革命戦争に関する論争もまた、このような「革命の問題を確立すべき権力の性格とその実現すべき政治内容を軸にして論じ、そこにプロレタリアートの政治的立場を設定するマルクス・レーニンの方法を、スターリンは、『階級闘争の発展の法則』として、革命にいたる過程の問題にすりかえた」—編集者注）限界から自由でなかった。そのような提起は常に革命論を『型』の問題や『予見』の問題に矮小化し、立場を当面の戦術や方針においてのみ設定するというブント主義の最大の弱点を再生産していた」という総括から、「共産主義＝革命的实践という立場からその実践の対象化は、革命党の綱領であると設定し、…その内容を、①共産主義運動の総括、②資本主義に対する原則的批判と到達目標、③戦略、として整理し、②において形成される原則的立場を③における権力論を軸とした政治的立場として体现させてのみ首尾一貫した革命論を提出する」と結論づけている。

第二に、「『戦略』の基準をこのように設定することによって、イデオロギー論争は初めて実践と結合した内容を持つことができる」という立場から、スターリン主義の政治路線の体系化をスタ・ブハ綱領と定め、それは「a.『レーニン主義の基礎』『レーニン諸問題』における、階級闘争の発展法則、その認識者としての党という政治理論によって、b.『弁証法的唯物論と史的唯物論』における革命党の世界観の哲学化、弁証法的唯物論の機械的唯物論化によって、c.『社会主義の諸問題』における『生産関係は必ず生産力に照応する法則』という定式化によってそれぞれ基礎づけられている」とし、トロツキー、主体性唯物論、宇野経済学はそれぞれこの枠内にあり、「この枠を破壊せぬ限りスターリン主義の修正はあっても、その粉碎はありえない」と述べている。

第三に、「党形成—階級形成二元論批判」を前提に、「党は、ブルジョア権力を打倒し、プロレタリア権力を打ち立て、共産主義社会を切り開いていくプロレタリアートの革命的性格の一切を代表する革命家の組織であり、プロレタリアート内部の党派闘争を通じて、この革命家の組織をその深部に建設し、他階級のプロレタリアートへの派遣者である他党派を打倒して、その党のもとに、プロレタリアートの自然発生性の一切を体系づけることこそ、プロレタリアートを支配階級として形成する道である」と総括し、『何をなすべきか』のレーニン

の党を、①職業革命家の組織、②「秘密の集中と機能の分散」、③規律、④自然発生性の統一体系化、⑤独自活動、⑥全国政治新聞—全人民的蜂起、と捉え、「レーニン党に主に付加すべき内容は、この党の非合法としての組織が全国政治新聞だけでなく、軍建設を媒介としてのみ行われること」であると結論づけている。

②世界プロ独—世界革命戦争論について

12・18 路線では、それまでの同盟の綱領的立場であった「過渡期世界論」を総括し、次のような立場を定めた。多少長くなるが引用しておこう。

「①1917 年ロシア革命によるプロレタリア権力の樹立は、プロレタリアートの一国的支配階級への転化をもたらしながらも、レーニン主義は世界共産主義党としての党の革命と軍隊の世界赤軍への改組を中心とした、一党独裁の下でのプロレタリア権力の世界革命戦争の機関としての変革に挫折したのであり、このレーニン主義の限界は、国際階級闘争を世界プロレタリア独＝統一共和制へと向けた世界革命戦争の遂行へと導くことのないまま、過渡期世界における新たな修正主義＝民族共産主義、連邦共産主義としてのスターリン主義を『労働者国家』を基盤として発生させたこと。②以降のヨーロッパ革命の敗北や、中国革命、東欧革命、キューバ革命の一国的権力奪取後の限界は、世界党—世界赤軍の形成、世界単一のプロレタリア独裁樹立に向けた世界革命戦争を遂行すべき党をプロレタリア権力をめぐるスターリン主義との国際的党派闘争に挫折した結果であること、③だから、我々は過渡期世界を世界単一のプロレタリア独裁樹立へ向けた世界革命戦争を課題とする階級闘争の時代であり、かつ、世界党—世界赤軍の形成をめぐるスターリン主義との国際的党派闘争の時代である、と規定することができること、④現代帝国主義はこの特殊な国際的党派闘争に介入し、スターリン主義を屈伏させ、世界党の形成につながる、あらゆる自然発生性を未然に解体させるようにしてきたこと。1930 年代は過渡であり、帝国主義列強の力量が互いに拮抗する中であって、ファシズム—反ファシズムの仮象をとった帝国主義戦争となったが、反ファシズム統一戦線＝ソ連防衛というスターリン主義の帝国主義への屈服と、これに対抗して革命戦争を担うべき党の未形成が決定的であったこと。戦後米帝の勝利と、中国革命、東欧革命に対する NATO・安保＝IMF・GATT—ワルシャワ条約機構＝コモコン(CEV)という現象的対立の関係の中で、帝国主義の国際反革命同盟とスターリン主義のそれに対する屈服、両者の世界党の形成につながるあらゆる自然発生性への敵対は構造的なものとなったこと。現代帝国主義の権力規定は、この国際的党派闘争への帝国主義の介入と、米帝の特殊な位置との関係で行わなくてはならないこと ETC である」(『共産主義』14 号)。

これらの所論は、「永続革命戦争論の歴史哲学への傾斜、党＝共産主義の母胎論の主体主義的偏向を総括し、また、世界プロ独＝統一共和制論の政策論的傾向を総括するという…徹底した相互批判と相互止揚」の結果であるとされているが、依然として双方の主観主義的傾向を温存しているし、「過渡期世界論」を「論」としてではなく、国際的党派闘争の時代として展開せんとしつつも、過去の「過渡期世界論」の観念的傾向、恣意的解釈から脱却しきれていないのである。

この所論の特徴である「レーニン主義の限界」論は、以降の主張の基本線の一つをなすものであるが、それは結局、プレスト講和の際のプハーリンの立場からレーニンの立場を批判することでしかない。

以上のような立場から、「世界プロ独の綱領的諸問題」が展開されるのである(以下の引用は断りがない場合、全て『共産主義』14 号である)。

まずそれは、『『ゴータ綱領批判』の立場の復活、擁護』である。

第二に、「このことを導きの糸に、それを準備する世界革命を、世界革命戦争と世界プロ独に…に区分し、世界プロ独を世界赤軍…としての軍の統一…に最も顕著に示される、プロ独の諸体系の世界的中央集権化がかちとられた段階とし、世界革命戦争はそれへの過渡として、世界党・世界赤軍の指導と、世界プロ独を要求する綱領を掲げた臨時革命政府樹立を起点として、今日の国際階級闘争がそれへ再編、統合されてゆくべき闘いとして措定される」としている。

ここで、『『ゴータ綱領批判』の復権』が、何故に世界プロ独の導きの糸になるのかが不鮮明である、明らかに論理的飛躍が存在するが、そのそれぞれを見ることにしよう。

まず前者であるが、そこでの強調点は、「収奪者の収奪＝生産手段の共有がなされた段階での任務は、こ

の近代的所有制度のあるいは『労働力所有』というブルジョアイデオロギーの母斑の存在を確認し、その止揚を目指す闘いにすえられねばならない」ということである。

ここでは、「資本主義に対する原則的批判」の意義の上で形成された内容として、例えば国家所有を社会主義的所有と同一視する謬論などに対する批判の視点を確立し、かつ、共産主義論を静的な静的な解釈的なものとして捉え、ともすれば自己の国家社会を合理化するための理論として歪曲されてきたものに対して、プロ独社会、社会主義社会の止揚として共産主義を措定し、その目的意識的闘いを党が領導するという観点を明らかにしたのものとして、その意義は極めて大きいのである。

だが問題はそれ以降である。後者においては、突然に「単一の世界政府の下における一切の生産手段の集中」が語られ、そのためには世界党一軍が必要であり、世界革命戦争でなければならないと展開されるのである。

確かに、世界革命の条件という点では、世界資本主義が極限まで生産力を発展させ、寄生性、腐朽性を増大させているという意味では成熟しており、また、社会主義社会は、世界的に、少なくとも世界の主要な諸国において労働者階級が権力を奪取することを前提にしてしか実現しえないということは言えるであろう。

だが、革命の条件とは、主体的なそれが必要なのである。今日、世界党建設ということを掲げて運動を展開している組織は、世界中で一体どれぐらい存在しているであろうか？ これらの条件を無視して、世界党一軍、世界革命戦争を主張し、そこから一切を意味付与していくというのは主観主義に他ならない。

確かに国際的党派闘争は必要である。だがそれも、観念的基準をもって展開するのでは、まったく非生産的なものとなるであろう。現実的条件の下で、いかにして世界革命を遂行するか、これこそがソビエトロシアあるいは中国が直面した困難であり、それはただ単に思想の問題だけには還元できないものである。いわんや「世界革命戦争の視点がなかった」ということだけで片付けられるものではない。“一挙”革命として完遂される可能性の方が少ない状況の下で、ソ連や中国の困難を教訓化し、世界革命一般にすり替えるのではなく、それに真っ向から答えることこそが重要なのである。

我々は、世界党の問題に関しては、17年の綱領改正論争においてレーニンがとった立場を継承する段階であると考えている。

すなわち、インター創立の条件が不足しているとして「その時までには、現在、他の諸党に比べてより有利な地位にあり、第一歩を踏み出すことのできるような諸党のイニシアティブによって一もちろん、この第一歩を最終の一步とみなすわけでは決してなく、また自党の綱領をぜひとも他の“左翼的”諸綱領に対置するものでも決してなく、まさに共通の綱領の作成に向かって進むことによって一、この仕事を前進させなければならない」とし、さらにその措置としての「左派の会議を促進したり、数カ国語で論文集を発行したり、他の国々で新しい綱領への道を『さぐる』ためになされたことについての資料をまとめる」ことなどである。

従来我々は、一国主義、民族主義に反対し国際主義を旗印としてきたが、それは結局、解釈の問題へと解消されてき、コスモポリタニズムなどの観念的傾向に陥ってきた。「過渡期世界論」の止揚は、この観念性の打破によってしかありえないのである。

③イデオロギー的諸問題について

12・18路線において、イデオロギー的作業は主に宇野経済学批判にその力点が置かれた。それは次のような把握に基礎を置いている。

「第一次ブントは…宇野理論に依拠していた。…第二次ブントは…宇野理論に対し、継承はしなかったが、根本的批判もせず、その結果宇野理論に依拠しようとする部分との統一ブント構想等々を進めてきたし、また宇野理論に依拠する部分に対して、イデオロギー闘争を組織しえなかった」とし、「宇野イズムこそは…日本の反スターリン主義運動のイデオロギー的背骨となってきた」と述べていることである。

確かに、宇野経済学は新左翼の運動に少なからぬ影響を及ぼした(スターリン主義に反対するイデオロギーはおしなべてそうであったのだが)。だが、その批評をもって自らの活動の総括にかえることはできない。

12・18路線下においては、ともすれば宇野経批判によって「反スターリン主義」的残滓が払拭され、新たな革命党建設へと進むように考えられていたが、同盟の綱領、戦術、組織総体の総括をイデオロギー一般へと対象を狭め、「資本主義批判」を武装闘争に耐えうる思想として主張するなど、一種の理論上のプラグマ

ティズムへと転落せざるをえないのであった。

またこのことは、『宇野経済学の批判的摂取』、この言葉は我が同盟にみならず、日本の革命的左翼の合言葉になっている」とか、「宇野経済学はスターリン主義を理論的に論破しえた」とか言うように、宇野経済学を美化することになっているのである。

その結果、結局は肝心なところで宇野に屈伏してしまった。『共産主義』(以下、15号と略す)では、次のように述べられている。

「『理論と実践の統一』ということは、僕としては理論が実践活動の基準として役立つことだと考えています。それは理論の完成ということに重点があるのではなく、実践に役立つということに重点があると考えています』(資本論と社会主義)宇野はこのように、一般的には正しく問題を立てている。だからここでの問題は、宇野の理論がはたして実践活動の基準として役立つかどうかということに他ならない」。

これは、明らかに宇野実践論への屈伏に他ならない。それは、「唯物史観(イデオロギー)と経済学(科学)」という宇野と同様の立場に立っていることに根拠を有しており、「生産力と生産関係の矛盾による社会発展の法則」として史的唯物論を否定することにつながっているのである。

マルクスが「彼ら(“古い”唯物論)は“人間の本質”を抽象的に理解して、これを(具体的=歴史的に特定の)“社会的諸関係の総体”と理解せず、従って世界を“変える”ことが肝心であるのに、世界を“解釈”するだけであった。すなわち、“革命的実践的活動”の意義を理解しなかった」と述べる場合、「生産力、社会状態及び意識は、相互に矛盾に陥りうるし、また陥らずにはいない、ということ」(『ドイツ・イデオロギー』)を明らかにし、特定の社会構成体が不可避に没落するという内容と無関係ではないのである。

そして、「歴史を、はなはだしく多面的で矛盾にみちた中にも合法則的な、単一の過程として、科学的に研究する道を指し示した」(『カール・マルクス』)史的唯物論は、まさに科学なのであり、これによってこそマルクス主義は科学的社会主義といえるのである(もう一つ、剰余価値論をも要素としているが)。

先のように宇野実践論に屈伏し、「マルクスは、資本主義社会が社会主義社会へ転化することは避けられないという結論を、全く専ら近代社会の経済的運動法則から導き出している」(同)ということを否定した場合、対象の完全な認識から対象の変革へと問題を立てる認識論におけるカント主義に不断に転落せざるをえない。そこでは、理論と実践が分断されているのである。それ故、日向の絶対ブレない路線を確立するという志向(いわゆる「科学主義」)に、結局は足をすくわれているのである。

また、哲学に死亡宣告を下し自然哲学、歴史哲学をそれぞれ自然科学、歴史科学へと止揚する途を明らかにしたマルクスの努力を正確に把握しきれていないが故に、スターリンが、哲学を党の世界観として指定したのに対し、世界を変革するというマルクス主義の立場を復権し、他方、「生きた」労働のみならず、対象化された労働をも対象的な活動として労働概念に取り込むことによって主体性哲学を批判する視点を獲得したにもかかわらず、人間労働を哲学の基礎にすえるというような主張をし、スターリン主義や主体性唯物論を根本において批判する途を自ら閉ざすことになったのであった。

さて、内容について若干述べておけば、「資本主義批判」においては、「所有と労働の分離」や政治的支配を直接的生産過程における搾取・支配と、分断されて捉えられているが故に、資本主義的生産様式の諸特徴、それが労働者階級にもたらす影響などを明らかにすることへと発展させえず、帝国主義の諸特徴の解明に失敗し、「国際反革命軍事体系」などの単純な把握へと陥ったのであった。

また、宇野経済学や黒田イズム批判は、結局、それらが経済主義の基盤であることの証明へとまとめられていった。それは、つまるところ自らの戦術-革命戦争路線の正当化の道具として用いられたのである。そこでの理論的根拠は、「直接的生産過程では、所有の問題はでてこない」論である。だがこれは、要するに生産点での闘争=経済闘争、生産点外での闘争=「所有をめぐる闘争」というシェーマを描き出すことによって、両者を切断し、経済闘争を放棄し、街頭『武装』闘争を美化すること以外ではない。

経済主義を否定するあまり経済闘争を拒否し、武装闘争に戦術を一元化するのは(そこには、第二次ブントの戦術観が温存されているのであるが)、経済主義の裏返しである。それは、「非合法的な闘争手段こそ革命的である」とする「左翼」共産主義者の思想と同一なのである。

この項の最後に、実際に生じた傾向を見ておこう。まず第一に、理論と実践の分断から不可避免的な学習主

義ともいうべき傾向である。すなわち、飽くことなく『資本論』を学習するとか、宇野経済学を批判＝反スタ主義止揚という図式の下では、これは当然のことである。

第二に、理論闘争主義、党派闘争主義の傾向である。宇野イズムが反スターリン主義運動の背骨であると捉えた場合、諸党派を宇野イズムに依拠しているとして十把一絡げに批判することになるのである。

これら双方は、召喚主義の各側面といえるであろう。

④組織上の問題について

12・18 路線の組織路線は、一言でいえば軍隊建設であった。それは、戦術において第二次ブントの戦術観が温存されていたことに規定されて、戦闘団主義的なものだったのである。

12・18 路線は、レーニンの『何をなすべきか』をただ“非合法”の問題にのみ一面化し、「レーニン党に主要に付加すべき内容は、この党の非合法党としての組織が全国政治新聞だけでなく、軍建設を媒介としてのみ行われる」という理論を作り上げた。それは、「政治闘争を陰謀にまでせばめ」、「形態上」でなく「内容上」でも陰謀組織へと落とし込めることに他ならなかった。

「全面的、包括的な政治的煽動に、すなわち、まさに民衆の自然的な破壊力と革命家の組織の意識的な破壊力とをあい近づけ、一体に融合させる」(『何をなすべきか』)活動を放棄したため、各隊員は市民社会の中に、ことある時のためただ潜むだけとなり、よくても学習会活動ぐらいで、ともすれば日常的目標を喪失し、無為に生活することになったのである。

そのような組織路線の下での中央集権主義の強調は、一種の平等主義の協調に転化し、武装闘争を基準にした戦闘団主義的団結、規律の強化に終始せざるをえなかった。

また、各地方委員会は、中央での軍隊建設を希望とし、もっぱら大衆運動を組織する期間に転落することになってしまった。理論と実践が分断された場合、「資本主義批判」は単なる建前となり、日常的に担ってきた大衆運動は、旧態依然たる形で維持する以外ないのはやむをえないのであった。

さらに、「第三次ブントは、日共スターリン主義者と帝国主義権力と、四つに組める単一の労働者政党の基幹でなければならない」「そのような第三次ブントは未だ我々の射程の中にのみあって現在のブントは、まだ第二次ブントを完全には総括しきれていない連合ブントである」「連合ブントの止揚とは、フラクションの相互止揚として考えねばならない。相互止揚の現在の主要な形態は理論闘争である。我々は、この理論闘争を目的意識的、原則的に組織することを同盟の主要な活動とせねばならない」と述べているように、フラクションの止揚—第三次ブント—労働者政党という党建設上の段階論はかつての同盟と同じ考え方であるし、しかも理論闘争、党内闘争が組織的に展開しえなかったが故に、かけ声にもかかわらず真の中央集権主義を確立することはできなかった。そのような状態と、一種の召喚主義の下での中央集権主義のかけ声は、ともすれば官僚主義的組織運営の色合いを濃くせざるをえないのである。

最後に組織上のスローガンの一つである「二派止揚・八派解体」について述べれば、戦術上の基準だけで、我々を含めた三派を党とし、八派を大衆として捉えるという自らの相対化、観念的な潮流わけという意味で一面的である。

レーニンが潮流を問題にするときは、綱領、戦術、組織総体を含めて、政治的態度の問題として述べている。さもなくば、それは労働者大衆の運動と切断されたところでの空文句的な統合に終わってしまうであろう。

⑤まとめ

12・18 路線の意義は、綱領—戦術上においては、資本主義の原則的批判を明らかにし、戦術をその基礎の上に確定し、組織上においては合法主義を拒否しようとしたことである。この意義は、革命的左翼の歴史の中で燦然と輝くものである。そのことは、その後赤軍派など、ブント系の中でも左翼的部分によって同様の試みがなされたことでも明らかであろう。

だが、12・18 路線は、第二次ブントの止揚のための巨歩ではあったが、それを完全になしきるまでには至らなかった。

綱領的内容からいえば、それは資本主義の原則的批判にとどまっており、レーニンがプレハーノフの草案を評して言った「綱領の主要な目的の一つ—ロシアの資本主義の一切の多様な現れについての党の日常の宣

伝と煽動のための指針を党に与えること」ということには不十分であった。

戦術的には、全面的政治暴露を組織し、労働者人民を教育して、あらゆる運動を一つの階級闘争として統合するのではなく、先端攻防の勝利によって諸闘争を統合するという第二次ブント流の考えを温存し、プロレタリアートの戦術一般と政党の戦術を混同し、「資本主義批判」をその合理化の道具と化して、結局はマルクスが批判した「階級闘争に一定の教条的な処方に従ってその成り行きを命令しようと欲したブルードン流の誤謬」に陥ってしまった。

組織的には、綱領一戦術に規定されて、合法主義を否定するあまり、いわば非合法主義の誤りを犯したのであった。

大衆運動の指導者ではなく、自立した革命家を排出するという合言葉は、新たな革命党建設の志向の中で想像以上のリアリティをもっていたし、少なからぬエネルギーを呼び起こした。だが、時がたつにつれて 12・18 路線の限界は明らかにならざるをえなかった。革命家の育成は、イデオロギー一般と規律だけでは決定的に不十分だったのである。

12・18 路線がこれまで述べてきたような誤謬に陥った主要な原因は、同盟の総括を、綱領、戦術、組織総体、すなわち組織実践総体を対象として貫徹しえなかったことにある。そもそも 12・18 路線段階では、党の内容を、綱領、戦術、組織として総体的に把握しえていなかった。

第二次ブントの止揚とは、一言で言ってしまうと、綱領、戦術、組織すべてにわたって、その観念性、主観主義を除去することである。このことにおいて 12・18 路線は不徹底だったのである。その意義は、具体的な労働者大衆の運動との関係で検証され、発展させられなければならなかった。

〈編集者注〉我々は、12・18 路線をそのまま“純化”したものと捉えている。その意味では、読者諸氏は、『鉄鎖を砕け』NO.2 の赤報派批判を参照されたい。

⑧ 全国委員会へ

① 全国委員会の結成

12・18 路線は、71 年の三里塚闘争、秋季闘争をめぐる戦術の問題を直接の契機として分裂した。

我々は、この 71 年の 10・3 分裂、すなわち、12・18 路線内の党内一分派闘争において、なし崩し的な CC(中央委員会)ボイコット分裂という行動をとったこと、様々な事情があったとはいえ、党内闘争を党を強化する形で展開するのではなく、解党主義的な分派闘争として遂行したこと、このことをかつての我々の弱さがもたらした誤りとして自己批判することにやぶさかではない。

このような全国委員会結成当時の弱点は、その主張にも表現されている。

『烽火』創刊号(通巻 265 号)の一面論文は次のように述べている、「悲しむべき党の分裂—というよりは指導部の崩壊」、「反スタ・マルクス主義の止揚を論理主義的、立脚点主義的に捻じ曲げることによって、武装闘争に向けて、党—人民内部の矛盾の処理(政治指導)を放棄することとなり、その結果、武装闘争を支える政治基準を喪失したこと。…12・18 論文を学習会用のテキストにかえてしまった。…だがそれが下からの批判に遭遇することによって不可能となるや、4・28 を前にして、4・1『戦旗』反革命軍事体系と国際非合法党に関する論文を提出してきた。…これは一目瞭然、旧左派理論に解体された 12・18 路線である。すなわちブルジョアジーと世界党の永続世界革命戦争として革命を考えるのが『左派』理論であったが、ブルジョアジーが反革命軍事体系に、世界党が国際非合法党に、いいかえられたものに過ぎない」。

以上のことを要約すれば、指導部が 12・18 路線を歪曲し崩壊した、指導部が 12・18 路線を「左派」理論に解体し、指導を放棄した、ということである。このような党内一分派闘争の捉え方が、第一の問題点に他ならない。

このような把握は、とりもなおさず客観主義である。そこでは、何故に 12・18 路線が「左派」理論に解体されたのか、何故に我々はそのことに歯止めをかけることができなかったのか、という問題が完全に抜け落ちているのである。

そのことから第二に、『烽火』創刊号(以下同じ)4 面論文では、「立脚点主義」を批判しながら、自らが立脚点主義に陥っていることである。

4 面論文は、「10 ヶ月の実践の過程を経て今や党内におよそマルクス主義とは無縁な一分派を生み出さざるをえなくなったこと」を問題とし、そこから 12・18 路線の形成史を取り上げ、田原理論と「左派」理論を批判しているのである。

このことは、12・18 路線の意義を、①スターリン主義、反スタ主義批判、②資本主義批判と近代プロレタリアートの措定、③国際主義と世界プロ独一統一共和制、④臨時革命政府の性格、⑤単一非合法党建設、というように整理しても、それが正否の基準になってしまっており、事実上の理論主義、立脚点主義に転落してしまっているのである。

一面論文は、深化すべき内容として国際主義と日本階級闘争の到達地平の問題をあげているが、この後者、「国家と諸階級の分析を通して綱領に結実させていくという原則的な政治路線の確定の作業」とも言われている点が、第三の問題点である。

一面論文では、日本階級闘争の到達地平について次のように展開している、「国際階級闘争の前身の一環をなした日本階級闘争の一頂点は、68 年秋から 69 年にかけての闘いであり、その敗北であった。//街頭武装闘争を主軸としたこの時期の闘争の敗北は、だがより発展した階級闘争の時代を基礎づけるべき、いくつかの革命的な諸運動を産み落とした。その第一は、レーニンのいう『パルチザン戦争』という闘争形態であり、…このような闘争は、今後より一層発展するであろうし、…国際的諸任務と固く結びついたものとして発展させなければならない。第二の注目すべき運動は、いわゆる『下層』の運動である。…これがこの 2 年間の階級闘争の他の一つの特質である」。

ここでまず問題としなければならないのは、日本階級闘争の到達地平が、12・18 路線で確定した内容を相対的に無関係な形で展開されていることである。つまり、12・18 路線はいわば「立脚点」として奉られ、それと別個に階級闘争の現段階の特徴が指摘されているのである。

それに規定されて二つ目に、階級闘争の特徴が、その政治的質ではなく闘争形態として取り上げられ、あるいは諸運動を並列的に取り出し、それらの結合を階級闘争の発展として捉えていることが明らかである。

さらに結論として、「非合法活動の歴史のきわめて浅い現在では、…我々の第一歩は、個々の全党员が…パルチザン戦争を遂行し、街頭武装闘争を直接組織し、その上で、自らの部署の闘いの先頭に立つことからはじめねばならない」と述べられている点が三つ目に問題にされなければならない。この結論は、その政治内容、政治路線を抜きにした場合、きわめて一面的であり、ともすれば“今すぐの突撃”を呼びかけるものになることは言うまでもないであろう。

これまで見てきた主張は、12・18 路線が戦術を「革命戦争」に一元化し、一種の召喚主義の傾向を帯びてきたことに対して本能的とも言うべき正当な危機感をもって全国委員会を結成したのであるが、12・18 路線の発展がまさに“労働運動と社会主義の結合”としてなされるべきであったにもかかわらず、結局諸運動に拝跪してしまうことになったことを示しているのである。

第四に、深化のもう一つの内容、国際主義の問題についてである。

三面論文は、12・18 路線の国際反革命軍事体系と国際非合法党という主観主義的な世界把握からの脱却をはかり、帝国主義の動向との関係から任務を設定しているが、それは次のような論理構造になっている。

すなわち、戦後ヤルタ体制が民族解放闘争の前進によって崩壊したこと、それ故米帝は国際路線を転換し、国際反革命同盟の再編によって支配を維持しようとしていること、従って、国際反革命同盟の再編を破綻させることによって世界革命戦争を勝ち取らねばならないこと、その直接の任務として「沖縄返還協定」粉碎一批准阻止の闘いをあげていること、これである。

だがこれは、以前にも繰り返された論理構造と同様のものであり、恣意的、戦略主義的な主張に他ならない。12・18 路線の誤りの克服は、一切の恣意的、戦略主義的要素を完全に取り払うことによってはじめて可能なのである。

以上見てきたように、全国委員会は、その結成の当初から、後に表面化する限界をはらんでいたものであり、それを指摘することができると言えるだろう。だが、その歴史的意義もまた、少なくないのであって、それは論が進むに従って明らかになるはずである。

②「第二段階」論

「第二段階」論が、その意義と限界の双方において全国委員会の中心的内容を占めているということは疑いえないであろう。この「第二段階」の出発点となったのが、いわゆる「八木沢メモ」(そのおおよそは当時の首都圏委員会機関誌『鉄鎖を砕け』創刊号に掲載)である。

「党建設の新しい段階を大胆に着手しよう」と銘打った「八木沢メモ」は、①反スタロツキズム(的実践)の克服は全戦線で要求されている、②戦略問題での諸傾向と 12・18 路線の継承、③日本革命戦略の若干の問題、④戦略問題と組織、の四章構成になっており、④は執筆されていない(『鉄鎖を砕け』に掲載の際、①が「反スタロツキズムの克服」、③が「レーニン綱領の継承」と改題されている)。その最も言いたいことは三章である。

三章は、「レーニンの綱領は、大要、①資本主義の批判、②階級闘争の発展、プロの措定と任務(共産主義建設)そのためには政治権力の奪取、プロ独樹立の必要性、党の任務、党の国際的任務、③ロシア資本主義の特徴づけと当面の任務、④①一般民主主義的要求、⑤労働者階級的要求、⑥農業綱領、これらの綱領は、ロシア革命後、改訂されたがその主要なものは②の後半に帝国主義の特徴づけと第二インター(日和見主義批判)を入れたこと、④①の中で国家制度としてのソビエト型国家を明示し、⑤に銀行、シンジケートの国有化等、過渡的方策と呼ばれるものを取り入れたことである。我々の綱領では②の更に後半ロシア革命とコミンテルン、過渡期世界の特徴づけとして設定される」と始まっている。このような整理の仕方とはもかくとして、問題は次の件にある。

すなわち、『鉄鎖を砕け』に掲載の際には省かれたが「我々のこれまでの作業からするならば、①はほぼ完了し、②の後半はアウトラインが明らかにされ、③、④はこれから本格化しようとしている段階だといえる。我々がここで日本革命戦略というのは、この③④をさすことはいうまでもない」、という主張に他ならない。

これは、12・18 路線の立脚点化の上で、綱領問題を「日本革命戦略」へと解消しているのである。

さらに「八木沢メモ」は、過渡的綱領主義の克服の方向として、「我々の綱領は最大限綱領—最小限綱領でなければならない」と断言している。この形式一般を論じることはさほど意味のあることではないが、ここでは「最小限綱領」が強調され、その結果「プロは直接的な資本家との闘争(経済闘争)によっては解放はあり得ず、ブルは国家権力を掌握しているからであり、プロはこの政治闘争においては人民を率い、その指導者(ヘゲモン)とならねばならないし、またなり得る唯一の階級である。そして、この闘争はそれ自体として社会主義を実現するものではなく(一般に資本主義社会の闘争はストレートに社会主義を要求する闘争などにはあり得ないことは自明である)民主主義闘争以外のものではない。このような意味において、革命を民主主義・社会主義と呼ぶのはそれ自体あやまりとは言えないが社会主義という場合、マルクス・レーニン主義ではそのようなものとしてあるのであるから、ことさらにいうのはむしろ二段階戦略との区別をあいまいにするものである」というのが眼目なのである。

これはどう読んでも、労働者階級は自然発生的には社会主義を要求せず、また、民主主義闘争は経済闘争と異なり国家権力に迫るものであるから、共産主義者は労働者階級をそのヘゲモンとして訓練しなければならない、という意味である。かくして民主主義闘争の「重要性」が基礎づけられた。あとは実践するのみである。そして、実際に実践されたのであった。「八木沢メモ」は「第二段階」論の出発点なのである。

さらに付け加えておくと、「八木沢メモ」は綱領問題を「日本革命戦略」に解消した結果、これも『鉄鎖を砕け』に掲載する際に省かれた部分であるが、「かくて、日本革命の戦略問題とは日帝の性格を明らかにすること…を前提にし、a.誰が権力を握っているか、b.その階級はどのようにプロや他階級を支配しているか、c.従って革命の本隊としてのプロとその同盟軍、d.それはどのような任務を当面果たさねばならないか(それは最小限綱領として一連の要求としてまとめられる)、e.以上の総括としての革命の性格、さらに、f.…軍事戦略…等を明確にすることである」、と結論づけてスターリン「戦略論」に屈伏しているのである。

結局のところ、この「八木沢メモ」は、一種の第二インター的傾向を帯びているといえるであろう。

「八木沢メモ」の内容は、その後「綱領・戦略問題(後に「綱領、組織、戦術問題」へと発展)」シリーズとして深化されていった。「12・18 路線の意義と限界」(上・下)論文(『烽火』275 及び 277 号)や赤軍派批判(同 276 号)がそれである(いずれも『鉄鎖を砕け』に掲載)。

(上)論文は、「同盟(全国委)中央委員会は、…綱領戦略問題に対する立場を、『反スタ・マルクス主義の実

『実践的克服』の問題として提起することにより、同盟内外に、巨大な波紋をよびおこしている」と「八木沢メモ」の「意義」を語り、「民主主義闘争と共産主義の結合」（“労働運動と共産主義の結合”でないところに注意）を述べ、12・18 路線の反スタ・マルクス主義批判の意義を展開して（下）論文に移行している。

（下）論文は、12・18 路線の意義を 9 点にわたって整理した上で、「12・18 の反スタ・マルクス主義止揚の闘いがその政治路線、組織路線…においては、旧態依然たる反スタ・マルクス主義の下にとどまっていたと述べ「主体的限界」を、政治路線においては、「コスモポリタニズム的偏向性、過渡的綱領主義的傾向、帝国主義的経済主義的傾向、軍事力学主義的傾向、党派闘争主義的傾向」、軍事路線においては、「資本主義批判…と党組織論を直結させたため…党母胎論的思考が復活し」、イデオロギー的には、「認識主義、無政府主義的傾向、…主観主義的傾向、資本主義批判の『方法上の問題』等」を指摘している。

そして、この限界を克服し、「実践的な党の綱領戦略問題を解明」するためには、「資本主義批判の四つの構成要素、①資本主義社会における階級支配の経済的基礎、②その経済的基礎が生み出すところの人と人との関係＝階級関係（賃労働と資本の関係）＝階級対立、③階級対立の非和解性の産物としての国家（現代過渡期世界の構造把握に基づいた諸民族国家）の特色の解明、④①②③が普段に生み出すところのブルジョア諸イデオロギーの批判と、イデオロギー一般の止揚という体系的把握に基づいた提起」が必要であると述べているのである。

この（上）（下）論文は、12・18 路線の「意義と限界」を固定的に整理しただけであり、また、資本主義批判の整合性だけを問題にしていることによって、実践的には意味を持たなかった。実践的意味を有したのは、『烽火』276 号、赤軍派批判の論文に他ならない。

276 号論文の結論的部分は、次のようになっている。「12・18 路線以降の党的実践は、厳格な意味では組織実践を欠落させたところに根本的弱点を有していた。即ち、資本主義批判は確かにマルクスによって古典派経済学（スミス、リカード）の批判として体系化された。だが資本主義批判は、このような学的体系のみに一面化させ、実践はもっぱらこの理解（学習）と、あとは旧来の政治経験で行うというようなものではない。資本主義批判は賃金奴隷としてのプロレタリアートが現実に階級闘争として批判する実践でもある。であるが故に、この両者の資本主義批判は結合できるし、また結合しなければならない」、「我々が現在理論作業の中心環を『戦略問題』の確定においているのは、この資本主義批判の二つの側面を結合させるのが、党の綱領的立場に導かれた戦略にあるからである」。

これは、組織実践を諸闘争としてのみ捉える一面的把握、資本主義批判の「学的体系」への祭り上げ、プロレタリアートの自然発生性への拝跪、「組織＝理論と実践の媒介」というルカーチ的党組織観、そのいずれをとっても経済主義の特徴である。

これらの偏向を正す意味をもったのが半年後に提出されたいわゆる「部落論文（上）」（『烽火』281 号）に他ならない。

部落（上）論文は、資本主義批判の立脚点化やいわば最小限綱領主義をそれなりに正当に総括した点で意義がある。だが、この論文にしても、それまでの限界から脱却しているわけではない。すなわち、“資本主義批判”という妖怪に取り憑かれたままなのである。

部落（上）論文は、「12・18 路線の限界ないし誤りの中心は、資本主義批判の一面性…と政治路線におけるコスモポリタニズム…換言すれば、資本主義批判の不徹底性と権力問題に対する抽象性」と述べ、資本主義批判の一面性を克服する方向として、「マルクスが『絶対的、相対的剰余価値の生産』で分析した内容と論理」をあげているが、それは結局、12・18 資本主義批判には〇〇がなかったという思考を払拭しているわけではない。

今日的に見れば、この時期の諸論文は“資本主義批判”のこねくり回しによって 12・18 路線を深化しようという傾向が主流である。「12・18 路線は、共産主義者（党）の思想的立脚点を、プロレタリアの見地（階級闘争の見地）からする資本主義批判にすえ、自己の体内にある小ブル的要素を資本主義批判の小ブル性として切開し、それを根底から止揚する第一歩を踏み出した点に画期的な意義がある」（部落（上）論文）というように自己の思想点検を市場とする反スタ・マルクス主義的残滓、「権力問題における抽象性は、60 年における『日帝自立一従属論争』において構改派の単純自立論に依拠し、さらに第二次ブントにおいては、宇野帝国主義論へと依拠することによって、戦前からの講座派一労働派の資本主義論争において権力問題の解明と

して資本主義論を展開してきた講座派の系譜を捨て去ることによって、理論的に権力問題を解明することを不可能にした第一次ブント以来の欠陥であった」(同)というような総括の仕方、これらは、新たな理念、新たな解釈、すなわち観念の整合性によって党を建設するという考え方を脱却するものではないのである。

それはまた、例えば「12・18 路線の意義」が、論文ごとに異なるとかというような理論上のプラグマティズムを不可避としているし、しかも重要なことには(それが自然なのではあるが)、それらの理論が、純粹民主主義、経済主義を促進するものとして、その理論的基礎として提出されたのであった。

これまで見てきたような理論的基礎の下での「第二段階」的实践とはいかなるものであつたらうか？○○が欠落していた、とか、XX イズムが悪の根源である、とかいう一面的＝観念的総括ではなく、組織実践総体を総括の対象とするという原則を確認する我々にとっては、このことは決して捨象できないことである。

当時の実践の指針として支配的だったのは、いわゆる「構造的脆弱性」論であった。その内容上の批判、例えば旧講座派への屈伏であるとかの総括はすでに我々は行ってきた(『鉄鎖を砕け』NO.1 参照)が、この理論の最大の問題は、その御都合主義、プラグマティズムにある。

「第二段階」的实践とは、簡単に言えば、政策阻止闘争と諸民主主義闘争を基軸としていた。「構造的脆弱性」論は、この双方を位置付けるものとして、すなわち意味付与するものとして提出されたのである。その結果、暴露の内容は著しく狭められ、恣意的なものにならざるをえなかった。

前者は、例えば「四大基軸」とか、「五大基軸」とか言われたのであるが、日帝は国内市場が狭いことによって侵略は一層残虐になり、それによってしか延命しえない一従ってこれを阻止することが延命を断つ＝打倒する途であるということであるし、後者においては、日本特殊の「二重構造」から「70 年代革命勢力」として「下層」人民を捉え、その運動の発展が日帝を倒す途であるということである。

この実践は、前者は、日帝の攻撃の激化によって反抗は強まるであろうとの見通しのもとに、労働者人民の闘争の自然成長性へ拝跪した行動方針を不可避としたし、後者では「分け入り」、「学ぶ」ということで諸運動への溶解をもたらした。それらのいわば急進主義と純粹民主主義はともに経済主義をその基礎としているのである。

そして、これらを引っ括るものとして、ある時は「総路線」、またある時は「戦略スローガン」などと言われた「安保粉碎、日帝打倒、臨時革命政府樹立」があつた。12・18 路線にかかわる「臨時革命政府」の問題はおくとしても、これは「安保粉碎」を「帝国主義の世界支配体系の一環を破碎すること」(『烽火』289 号)と恣意的に捉え、看板を掲げることによって党派性を示すという急進主義の特徴を表現し、そして何よりも「高く掲げ」などというように立場を宣伝することによって結果的に将来的任務にしてしまい、事実上は「諸個別闘争」を闘うことだけに墮してしまつたのである。

また、これらとは相対的に切断された形で軍事的活動もあつたが、当然にもそれは客観的には自己満足を超えることはできなかった。

このような活動も下で、組織は必然的に分散的なものにならざるをえず、組織指導は行政的なものに解消され、計画的な組織建設、中央集権主義などは生まれるはずもなかった。組織実践に対する考えが旧態依然たる場合、活動の幅を広げれば分散するのは必然であつた。

「第二段階」的实践は、個々の領域で少なからぬ成果をもたらしたが、これまで見てきたような限界によって、それを組織的成果として蓄積することができなかったのである。

かくしてこの時期を一言で総括すれば、綱領的には理念としての資本主義批判と戦略主義、戦術的には経済主義、組織的には手工業性として述べるのであつたのである。

③党内闘争

このような状態の中で、党内闘争が開始されないはずはなかつた。その口火を切つたのは、74 年 2 月に発表された東北地方委「仲台論文」である。

「仲台論文」は、塩見理論にかなりの影響を受けていたとはいえ、唯物史観の重要性を説き、プロレタリアートの革命性から「第二段階」論の純粹民主主義を批判し、党の分散性を克服するものとして「党の組織上の思想」を提起した。それは、総括の一面性にもかかわらず、民主主義者同盟に墮さんとしていた我が同盟、特に

関西地方委のメンバーに衝撃を与えるものであった。だが、「資本主義批判などという難しいものは『イズム（共産主義）』14、15号に書いてある」とか、「塩見パンフを読むのは解党主義だ」とかいう、およそマルクス・レーニン主義者とは思えないような人々には、まともな対応などできるはずもなかったのである。

そして、本格的な党内闘争に突入したのは、首都圏委員会が積極的主張を展開し始めてからであった。党内闘争の過程は、『鉄鎖を砕け』NO.1において述べてあるので、ここでは旧首都圏委員会が今日の我が同盟の主要な部分の一つをなしているという責任の上で、旧首都圏委員会の意図したところを述べておこう。

まず、首都圏委員会が党内闘争に踏み切った根拠は、社会主義のかけらもなく諸運動に埋没し、解体しかかっている組織状況が、少なくとも12・18路線を経てきたものにとってこの上なく腐敗したものに映ったということである（関西地方委では12・18路線の直接的経験者は少なくなっていた）。

さらに、何の組織計画もなく、大衆運動主義のために動員命令、行政指導を行う中央指導部（直接的には中央書記局）に対する闘争としてそれは遂行された。それは同時に、思いつきの文章を書き、8・25共闘ができるやそれに乗っかれば勢力を拡大しようという安易な考えに象徴される無責任かつ無内容な政治局に対する闘争としてもあったのである。

首都圏委員会は、これに関わるものとして自らが全同盟を政治的に指導せんとして党内闘争を開始したのであった。例えばその内容は、我がフラクションのメンバーしか知りえないことであるが、綱領的には塩見理論の検討や日本帝国主義の全般的な分析の計画としてあり、戦術的には、我が同盟の路線を立場の宣伝としてではなく路線そのものの実践として考え（『反帝戦線』での「部落差別糾弾、日帝打倒」や『障害者』差別糾弾、日帝打倒）の内容は、主観的には、部落差別や「障害者」差別が日本帝国主義の下でどのように存在しているかを暴露し、日帝打倒の闘いとどの関係を明らかにせんとしたものであり、また、千葉県委機関紙『星火』の女性解放闘争論文も中央書記局の完全な政治過程主義を批判するものとして執筆された）、組織的には、分散から密集への第一歩として党学校を組織し、共産主義的意識、レーニンの組織観を保持せんとしたことである。

だが、我がフラクションも当時は全体的な総括の視点を獲得しておらず、中央委論争では資本主義批判のあれこれの問題にとどまり、首都圏委員会は総括を曖昧にしたままで諸個別闘争の方針として党内闘争を展開したことにより、いたずらに関西地方委などの反発を招いてしまったのであった。そのような弱さは、東北地方委に代表される分派主義的傾向まで生み出してしまったのである。

自己保身的な一部の人々や無責任なコウモリの連中によってもたらされた突然の分裂は、党内闘争の発展の途を完全に閉ざしてしまった。全国委員会系の諸派がその遺産を食いつぶしている現在、その正当な評価を与えることは重要なことである。

全国委員会の歴史的意義の中心は、12・18路線を継承し、その上でそれまでの「革命戦争」路線などに典型的な主観主義的戦術を清算して、労働者人民の運動をその基礎にすえたことである。だが全国委員会は、12・18路線の限界をそのまま引きずっていたし、何よりも社会主義を理念、学習として捉え、実践を大衆運動として捉える旧来のパターンを脱却することができなかった。全国委員会の限界は、転換しすぎたことではなく、それが不徹底だったことにあるのである。

おわりに

この論文を書き始めてから、当初考えていたよりのはるかに多くの時間が経過してしまった。ここではもはや多くを語るつもりはない。

共産主義者同盟の総括は、今日の諸分派の批判として深化されねばならないという意見は、もつものことだと考えているが、それは別の機会に譲ることにする。

共産同の歴史は、一言で言えば観念による党建設と観念の分裂—組織的分裂の繰り返しであった。このことの総括こそが鍵なのである。

12・18路線、全国委など一見ジグザグに見える振動は、必ずや科学的社会主義＝マルクス・レーニン主義の下に収束せざるをえない。「綱領の統一」を口にして連合した輩は、その口の根も乾かぬうちに分裂してしまった。真に綱領上、戦術上、組織上の統一を勝ち取るためには、組織実践の総括の上での一致が前提である。この論文がそのための一助となれば幸いであることを述べて筆を置く。